

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
670,272,000 円	640,733,014 円	95.6%	0 円	29,538,986 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
670,272,000 円	640,733,014 円	95.6%	0 円	29,538,986 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
670,272,000 円	640,733,014 円	95.6%	0 円	29,538,986 円

〔議員報酬等〕 34 人

424,382,053 円

〔一般職給〕 16 人

147,776,680 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	18 以上の方法	実績	20 の方法 (6 年度 20 の方法)
説明	「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、積極的に取り組みました。 市民との情報共有については、より多くの市民に市議会だよりを手にとっていただくため、9 月定例月議会号の表紙を、一目で掲載内容が伝わるようなデザインへ試行的に見直しました。また、子どもたちに政治や市議会に関心を持ってもらうため、「よっかいち市議会だより #こども号」を令和 6 年度に引き続き発行し、私立を含む市内の小・中学校や特別支援学校等に配布したほか、幅広い世代に市議会への理解を深めてもらうため、SNS を活用して様々な議会情報を発信しました。 また、令和 7 年 9 月定例月議会後に議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を開催したほか、出前型の意見交換会「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催するなどしました。 市民参加の推進については、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案について、委員会で審査される前にホームページで議案に対する意見を市民から募集し、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かすとともに、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施しました。また、高校生議会について、参加者がより活発に議論できるよう開催方法を見直し、8 校から 18 名の参加があったほか、市議会だよりについて、令和 2 年度から開始した高校生との協働による表紙作成に継続して取り組むなど、引き続き市民参加の推進を図りました。 提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会だより #こども号、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、本会議のインターネット中継及び録画中継、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳・要約筆記、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例月議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、SNS（フェイスブック・X・インスタグラム・スレズ・LINE）、高校生議会、ワイ！ワイ！GIKAI				

〔議会報等作製関係経費〕	13,068,913 円	
〔市議会中継関係経費〕	9,391,618 円	
〔インターネット配信関係経費〕	1,128,138 円	
〔市議会モニター関係経費〕	186,791 円	
〔議長車管理経費〕	1,517,343 円	
〔会議録作製関係経費〕	7,767,650 円	
〔会議出席費用弁償〕	1,195,461 円	
〔政務活動費〕	17,584,207 円	
〔議員タブレット関係経費〕	917,527 円	(その他特財 114,546 円)
〔会議用システム関係経費〕	636,240 円	
〔行政視察関係経費〕	2,968,867 円	(その他特財 15,253 円)
〔調査・情報収集関係経費〕	1,239,926 円	

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,407,150 円	
〔議会諸交際費〕	1,897,000 円	
〔事務局管理経費〕	1,007,312 円	(その他特財 5,835 円)
〔会計年度任用職員経費〕	4,095,000 円	

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
4 月閉会議会	1 日	1 日	—	—	—
5 月開会議会	2 日	2 日	5 件	—	—
6 月定例会議会	27 日	7 日	26 件	—	5 日 25 人
9 月定例会議会	36 日	8 日	36 件	—	5 日 25 人
11 月定例会議会	27 日	7 日	41 件	—	5 日 24 人
1 月緊急議会	1 日	1 日	1 件	—	—
2 月定例会議会	41 日	8 日	84 件	1 日 5 人	5 日 19 人
計	135 日	34 日	193 件	1 日 5 人	20 日 93 人

○ 常任委員会

区 分	開議日数	協議会等日数	備 考
総 務	22 日	9 日	本会議付託案件審査等
教育民生	21 日	9 日	〃
産業生活	19 日	12 日	〃
都市・環境	14 日	8 日	〃
予 算	16 日	0 日	〃
決 算	7 日	0 日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 23 日

○ 特別委員会

中小企業振興基本条例調査特別委員会

開議日数 2 日

子どもの権利条例等調査特別委員会

開議日数 10 日

令和 7 年度は 5 月 14 日から翌年 4 月 30 日までの 352 日間を会期とする通年議会が開催されました。この中で、中小企業振興基本条例調査特別委員会において調査研究を行い策定した四日市市中小企業・小規模企業振興基本条例について議決したほか、新たに子どもの権利条例等調査特別委員会を設置し、条例制定に向けて専門的知見を活用した調査研究を行うなど活発な議論が行われました。

また、昨年度に引き続き議会運営委員会に議会改革検討小委員会を設置し、A I を活用した新たな議会報告の手法について検討を行ったほか、議会の権能を強化すべく議会基本条例の一部改正を行うなど、さらなる議会改革に向けた取り組みが行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,479,559,500 円	19,847,379,232 円	88.3%	2,076,242,000 円	555,938,268 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,879,351,500 円	17,350,939,130 円	87.3%	2,050,018,000 円	478,394,370 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,786,449,000 円	4,586,059,946 円	95.8%	32,288,000 円	168,101,054 円

(秘書国際課)

〔交際費〕	107,990 円
・ 諸交際費	
〔負担金〕	4,420,000 円
・ 全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	3,379,011 円

(東京事務所)

目的	首都圏における情報収集および発信を行う				
指標	首都圏での情報収集・ 発信件数	目標	420 件以上	実績	425 件 (6年度 404 件)
説明	首都圏での立地を活かした情報収集や情報発信を積極的に実施しました。併せて、対面・体験型のイベントを実施し、市のPRに努めました。 情報収集として、本市ゆかりの官公庁職員への定期訪問や事務所が独自に築いた官公庁職員との繋がり、本庁各課からの依頼に基づくもののほか、省庁の担当者会議や各種セミナーへ積極的に参加するなどし、独自の収集活動に努めました。 情報発信として、四日市市に関する話題を広く発信するため、メルマガ、X（旧ツイッター）を活用したほか、上記の官公庁職員や本市にゆかりのある企業等を訪問し、本市の施策等の積極的な発信に努めました。 イベントでは、三重テラスにおいて公共交通をテーマにしたPRイベントを開催したほか、日本橋や霞が関などのオフィスビルや官公庁が立ち並ぶエリアで、本市にゆかりのある事業者等と連携し、地場製品の販売や展示等を実施することで、多くの来場者へ本市の魅力を発信することができました。				

〔シティプロモーション推進費〕	838,037 円
〔東京事務所経費〕	26,032,557 円 （その他特財 2,046,609 円）
〔負担金〕	49,000 円
・ 都市東京事務所長会負担金 等	

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18 回以上	実績	20 回 (6 年度 18 回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政手続法、行政不服審査法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修など、年 17 回の対面研修と動画配信研修（時間換算で対面研修 3 回分に相当）を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説を庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。				

〔市法律顧問報酬〕

1, 098, 100 円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35 回以上	実績	39 回 (6 年度 35 回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 16 回収集し、環境への配慮からリサイクル処理をしました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 23 回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

0 円

・機密公文書リサイクル処理

処理量 102, 120kg

・シュレッダー屑収集・リサイクル処理

処理量 5, 560kg

目的	仕事に「働きがい」を、生活に「生きがい」を感じられる組織風土の実現を目指して、職員のワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、より一層の市業務の効率化を図り、市民サービスの向上を目指す				
指標	職員アンケートにおいて自分自身の働き方に満足すると回答した職員の割合	目標	80%以上	実績	70.8% (6 年度 65.6%)
説明	全庁的なペーパーレス化に向けた取組のほか、デジタル技術を活用した業務効率化やテレワーク勤務に関する説明会を開催しました。これらの取組を通じて、働き方改革の推進に向けた意識啓発と機運醸成に努めました。 また、各所属における職員からの業務改善の提案を呼びかけることで、若手職員でも意見がしやすい、風通しのよい職場風土づくりに取り組みました。				

〔講演会開催経費〕

200, 000 円

〔その他一般管理経費〕

42, 012, 089 円

その他経費

〔委員報酬〕

940, 500 円

・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人

・行政不服審査会委員 3 人

〔高速印刷機管理経費〕

5, 287, 260 円

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕

545, 832 円 (その他特財 368, 870 円)

〔行政不服審査会関係経費〕

5, 280 円

〔負担金〕

80, 000 円

・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模（全国施行時特例市中の順位）	目標	23 市中 中位程度	実績	8 位 （6 年度 8 位）
説明	令和 7 年 4 月 1 日現在の本市の職員数は 3,340 人（内訳：正職員 3,198 人、任期付職員 74 人、再任用職員 68 人）となり、また、人口 1 万人あたりの普通会計職員数は、67.9 人、全国施行時特例市 23 市中多い方から数えて 8 位となりました。（施行時特例市 23 市平均 66.0 人） 令和 8 年 4 月 1 日付け新規職員採用においては、事務職のほか保育教育職、医療職等の各職種において人員の確保ができました。また、令和 6 年度から実施している社会人採用試験では、新たに受験生の職務経験を生かすキャリア枠（係長候補者を採用）と職歴不問枠を設け、受験者層の拡大を図ることで、優秀な人材の確保に繋がりました。加えて、採用状況が厳しい土木職については通年募集を行い、新たな人材の確保に取り組んでいます。一方で、今後さらに少子化が進む中、人材の確保が課題であることに変わりはないため、引き続き、採用試験の内容や手法等の見直しにも柔軟に取り組み、重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員の確保に努めます。				

〔特別職給〕	3 人	58,460,307 円		
〔一般職給〕	311 人（任期付職員 4 人含む）	2,974,585,695 円	（ 県支出金	23,295,084 円 ）
（危機管理統括部、政策推進部、総務部、市民生活部、シティプロモーション部、会計管理課等）				
〔再任用職給〕	17 人	107,105,130 円	（ その他特財	2,577,000 円 ）
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	37 人	190,707,588 円	（ 国庫支出金	4,803,000 円 ）
			（ その他特財	3,639,000 円 ）
〔会計年度任用職員経費〕	154 人	607,341,759 円	（ 国庫支出金	18,502,000 円 ）
			（ 県支出金	1,413,000 円 ）
			（ その他特財	6,435,000 円 ）
〔一般経費〕		3,550,249 円		

正職員数の状況

機 関 名	R7. 4. 1		(参考) R8. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,567 人以内	1,481 人	1,567 人以内	1,522 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	5	4	5	4
教育委員会の事務部局の職員	246	196	246	195
監査委員の事務部局の職員	7	5	7	5
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	6
消防部局の職員	381	363	381	369
上下水道局の職員	224	187	224	185
市立四日市病院の職員	988	939	988	954
合 計	3,441	3,198	3,441	3,256

正職員の採用と退職の状況

区 分	令和 7 年度		
	退職 （ R7. 4. 1～ R8. 3. 31 ）	採用 （ R7. 4. 2～ R8. 4. 1 ）	増減 （ R7→ R8 ）
事務職員	24	62	38

技術・専門職員	18	18	0
保育教育職	20	24	4
技能労務職	7	7	0
医師	25	27	2
獣医師	0	0	0
看護師	45	50	5
医療技術職員	4	8	4
消防吏員	6	11	5
その他	0	0	0
計	149	207	58

(広報マーケティング課)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	四日市ええモノ語り動画再生回数	目標	60,000 回以上	実績	77,171 回 (6年度 31,217 回)
説明	地場産品等を活用した魅力発信の取り組みについては、本市の認知度と都市イメージの向上を目的として、「水と緑と産業の 31 万都市」をキャッチコピーに、さまざまな地場産品やそれを生み出す人にスポットを当てたPR事業を実施しました。四日市の「四」と「日」の文字をデフォルメして目に見立て、地場産品にあしらうことでキャラクター化して、そのキャラクターが「自分語り」をするという動画シリーズ「四日市ええモノ語り」を新たに3作品制作し、合計9作品となりました。また、検索サイト上でのバナー広告などによる告知で、特設サイト上での動画の視聴を促し、本市のPRの機会創出に努めました。 このような取り組みの結果、特設サイトのアクセス件数は、1,506,104 件、動画再生回数は、77,171 回となり、達成率 128%となりました。				

〔魅力収集発信事業費〕	23,363,280 円
・「水と緑と産業の 31 万都市」魅力発信事業	19,168,080 円
・近鉄四日市駅周辺における情報発信事業	4,092,000 円
・ご当地ナンバー関連経費	103,200 円

(観光交流課)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の金額	目標	989,500 千円以上	実績	780,789,342 円 (6年度 753,955,610 円)
説明	ふるさと納税については、令和 6 年度に続き、ポータルサイトにおける返礼品の見せ方を工夫したほか、新規の返礼品開拓に努めるとともに、ふるさと納税ポータルサイトについては、「ファミマふるさと納税」、「Yahoo!トラベル ふるさと納税」、「一休.com ふるさと納税」、「ふるさと生活」の4サイトを新たに開設し、寄附金額の拡大に取り組みました。 また、感謝状贈呈式やふるさと納税返礼品を活用したプロモーションイベントを行い、メディア等の活用を通じて戦略的にPRを行いました。 なお、「令和 7 年 9 月 12 日からの大雨に伴う災害」にかかる災害支援寄附を「ふるさとチョイス」をはじめとした7サイトにおいて、9 月 17 日より順次受付を開始し、197 件 2,587,682 円の寄附を受け入れました。 以上のような取り組みにより、令和 7 年度の寄附件数は 19,213 件となり、寄附金額は 780,789,342 円で、昨年度より 26,833,732 円増となりました。一方で、ふるさと納税制度の改正による年度後半の寄附の伸び悩みにより、目標には届きませんでした。 また、企業版ふるさと納税については、事業者への訪問などを通じた寄附の働きかけを行うとともに、特設サイト「民活 de 街活」の作成・公開を通して、寄附の受入実績並びに寄附を活用した事業を紹介し、関心のある事業者へ情報提供を行いました。				

	以上のような取り組みにより、令和7年度の寄附件数は12件となり、寄付金額は17,920,000円となりました。
--	---

〔魅力収集発信事業費〕	364,188,952円
・ふるさと応援寄附金関連経費	361,250,797円
・会計年度任用職員（パートタイム・ふるさと納税業務補助）	2,771,380円
・その他経費	166,775円
〔企業版ふるさと納税基金積立金〕	17,203,383円（その他特財17,203,383円）
・令和7年度末現在高	132,936,700円

（資産マネジメント課）

〔民間車両借上経費〕	14,217,580円
〔負担金〕	2,898,871円
・市民総合賠償補償保険料	
〔一般経費〕	3,121,103円

（調達契約課）

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	入札不調の件数	目標	50 件以下	実績	43 件 (6 年度 40 件)
	一般競争入札の落札率 (建設工事)		92%以下		90.8% (6 年度 91.2%)
説明	入札制度の適正かつ効率的な運用を図るため、適切な納期の設定、現況の価格に即した適正な予定価格を設定するよう努めましたが、円安等による燃料費・原材料の価格高騰の影響もあり、入札不調の件数は 43 件と前年を 3 件上回りました。 適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率（建設工事）は 90.8%となりました。 令和 3 年度から工事及び測量調査設計業務委託の入札において運用している電子入札システムについて、令和 5 年度から物品購入を対象に追加し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化並びに応札者の利便性の向上を図っています。 また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、ごみ収集車 3 台及び消防車両 3 台を売却しました。 今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。				

〔電子入札システム運用経費〕	16,145,274円（その他特財7,632,187円）
〔調達契約事務費〕	11,974,229円
〔公契約審議会委員報酬〕	65,800円

（工事検査課）

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象工事に対する 工事検査課の検査執行率	目標	工事検査の執行率 94.8%以上	実績	95.3% (6年度 95.1%)
説明	工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。 検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する工事検査課検査の執行率を指標に定めています。 年度末での工事完成（約41.5%）が多く、検査も集中することから、兼務検査員制度の効果的な活用や工事担当課との検査日程等の事前調整を密に行うなど、計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は95.3%となり、目標を達成することができました。				

〔工事検査課一般管理経費〕	3,429,962円
全検査対象数 443件	工事検査課検査件数 422件

(市民協働安全課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借等の困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	4,915 件 (6 年度 4,624 件)
説明	市民の日常生活における困りごとや悩みの解決に資するため、相談員が電話や面談で行政・民事・家事等の多岐にわたる相談を受けるとともに、専門的な知識が必要とされる相談については、弁護士や司法書士等による特別相談を実施し、市民が安心して暮らせるよう努めました。 令和 7 年度の市民相談受付件数は 4,915 件（うち特別相談 634 件）あり、令和 6 年度より 291 件（6.3%）増加しました。このうち金銭貸借全般に関する相談は 181 件あり、うち弁護士、司法書士等が対応した特別相談は 56 件ありました。また、多重債務の相談について、多重債務無料弁護士相談（三重弁護士会四日市支部）を紹介するなど、関係機関との連携にも努めました。 今後も引き続き、市民の不安を解消し、安心して生活できるよう相談機能の充実に努めていきます。				

〔市民相談室運営費〕

2,250,228 円

○利用状況

区 分	一般相談	弁護士相談	行政相談	司法書士 相談	行政書士 相談	社会保険 労務士相談	合計
令和 6 年度	3,945 件	326 件	19 件	243 件	51 件	40 件	4,624 件
令和 7 年度	4,281 件	334 件	20 件	213 件	30 件	37 件	4,915 件

その他経費

(市民生活課)

〔楠施設管理運営費〕

84,947,288 円

・楠交流会館管理運営費

29,020,646 円（その他特財 608,925 円）

・楠防災会館管理運営費

1,149,362 円（その他特財 2,300 円）

・楠避難会館管理運営費

722,353 円（その他特財 49,660 円）

・楠福祉会館管理運営費

36,589,512 円（その他特財 212,600 円）

・楠ふれあいセンター管理運営費

17,465,415 円（その他特財 2,176,102 円）

〔市民交流会館管理運営費〕

964,448 円

〔性の多様性に対する理解促進事業費〕

333,770 円

〔市民生活課一般管理経費〕

5,168,965 円

(市民協働安全課)

〔非核平和都市宣言啓発費〕

24,207 円

〔市民活動総合保険経費〕

3,722,650 円

〔負担金〕

60,000 円

・日本非核宣言自治体協議会

〔市民協働安全課一般管理経費〕

5,233,572 円

目 2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
710,387,000 円	617,792,516 円	87.0%	0 円	92,594,484 円

(職員研修所)

目的	よい人材が集まり、育ち、いきいきと活躍する市役所の実現を目指し、市民に信頼される職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.25 以上	実績	4.27 (6年度 4.31)
説明	まず、職員の階層に応じた研修については、新規採用職員から新所属長までを対象に、各職位で求められる役割を理解し、意識や職務遂行能力の向上につながる研修を実施しました。特に、組織にとって重要な「人材」として職員を育成し、組織力を高めるため、管理監督職にはマネジメント能力の向上を図る研修を実施し、若手職員等には、自律的な成長を促すためのキャリア形成研修を実施しました。 次に、専門性が求められる建設技術系職員向けには新規採用職員を対象とした業務に必要な基礎的な知識を習得するための研修に加え、知識や技術力の向上を目的として、特定のテーマに絞った専門研修を実施しました。 また、特定の課題解決やスキルアップを目的とした特別研修においては、法務研修やトレーナー職員を対象としたOJT研修を実施しました。 さらに、外部研修機関を活用した派遣研修については、専門的かつ高度な知識や技能の習得、幅広い視野の獲得、行政内外の関係者とのネットワークの構築を図るため、市町村アカデミーや国際文化アカデミー、全国建設研修センター、三重県市町総合事務組合等が実施する研修に職員を派遣しました。 今後も社会情勢の変化や多様化する行政課題にも対応できるよう、研修内容の見直しや充実を図り、市民に信頼される職員の育成に努めます。				

〔階層別研修費〕 8,646,981 円 (その他特財 156,702 円)

14 講座 受講者 845 人

〔建設技術系職員研修費〕 1,263,820 円

9 講座 受講者 111 人

〔特別研修費〕 3,241,780 円

17 講座 受講者 751 人

〔派遣研修費〕 8,173,929 円 (その他特財 547,600 円)

市町村アカデミー等 受講者 244 人

〔自主研修費〕 392,000 円

〔その他研修費〕 2,915,854 円

その他経費

〔三重県地方自治研究センター等負担金〕 210,000 円

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	研修報告書提出回数	目標	8回以上	実績	6回 (6年度 5回)
説明	公平委員会委員においては、人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会及び三重県公平委員会事務研修会に参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、公平委員会において、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕 161,500 円

・委員会 3回開催

〔公平委員会事務費〕 293,526 円

〔公平委員会連合会等負担金〕 107,400 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	78.0%以上	実績	79.7% (6年度 77.1%)
説明	指標である自己申告書による職務満足度は、令和7年度は79.7%であり、前年度と比べ2.6ポイント増え、目標である76.0%を上回ることができました。 令和8年4月1日の人事異動においては、定年延長制度の中で役職定年となった職員をこれまでの経験が活かせるような所属に配置したほか、新所属長の補佐役として配置しました。 女性管理職の全管理職における割合は前年度より0.8ポイント増加して19.6%となりました。また、女性の視点を各分野に取り入れるため、次長級に新たに3名が昇格するなど、継続して管理職への登用に努めました。 今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら効果的な人材活用を行っていきます。				

〔委員報酬〕	82,000 円
・特別職報酬等審議会委員 9人	
〔特別職退職手当〕 1人	8,004,648 円
〔一般職退職手当〕 52人	436,497,076 円
・定年退職等 5人	162,304,956 円
・勸奨退職 7人	157,135,637 円
・普通退職等 40人	117,056,483 円
〔会計年度任用職員退職手当（フルタイム）〕 10人	9,420,464 円
〔人事給与システム運営費〕	43,629,234 円（その他特財 10,101,208 円）
〔その他人事管理経費〕	28,927,586 円

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	95.9%以上	実績	90.8% (6年度 92.6%)
説明	職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、職員の健康確保に努めました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であり、受診率の向上を目標に積極的に支援を行いました。令和7年度の受診率は90.8%となり、昨年度に比べ1.8ポイント下降し、目標には届きませんでした。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。 職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。職員自身がストレスのメカニズムを学習するとともに、所属長が職場環境を把握し、部下の相談対応を学ぶことを目的に、ストレスチェック実施後に研修を開催しました。また、こころの健康問題で休職していた職員が、職場復帰後に安心して業務の継続ができるよう、復帰者の心理的支援を図ることを目的として、カウンセラーによる職場復帰フォローアップ面談を実施しました。 今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。				

〔公務災害補償費〕	1,051,622 円
・一般職員 3人	
・会計年度任用職員 25人	
〔職員健康管理費〕	10,471,251 円（その他特財 3,898,706 円）
・定期健康診断（一般職員等） 557人	2,267,056 円
・定期健康診断（会計年度任用職員パート） 354人	1,505,592 円
・三共済巡回ドック 224人	1,142,400 円
・特別健康診断 延べ883人	4,750,933 円

・ストレスチェック	2,372 人	495,660 円
・会計年度任用職員パート等インフル予防事業 延べ 270 人		309,610 円
〔職員安全衛生管理費〕		3,082,821 円
・産業医委託料		396,000 円
・こころの健康における職場復帰支援 延べ 18 人		70,360 円
・職場復帰フォローアップ面談業務委託 延べ 58 人		616,000 円
・こころの健康相談室 延べ 84 人		1,210,000 円
・ハラスメント相談窓口業務委託 延べ 6 人		649,000 円
・第一種衛生管理者等資格取得費用 2 人		73,480 円
・救急薬品等安全衛生経費		67,981 円
〔市職員共済会補助金〕		51,216,644 円
・運営補助金（共済会会費と同額）		41,389,464 円
・事業補助金（人間ドック助成 1,548 件）		9,827,180 円
〔ライフプラン事業費〕		2,380 円
・退職準備セミナー（対象者 30 人）		

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
86,000 円	83,300 円	96.9%	0 円	2,700 円

〔退隠料〕 83,300 円

・退隠料（※1） 1 人

（※1）退隠料…旧制度に基づいて退職者に対して支払われる退職年金

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
372,497,000 円	365,434,108 円	98.1%	0 円	7,062,892 円

（広報マーケティング課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある （最近3カ月間） 市公式SNSを閲覧したこ とがある（最近3カ月間）	目標	89.0%以上 7.0%以上	実績	87.0% （6年度 87.0%） 4.4% （6年度 4.2%）
説明	広報よっかいち上旬号では、「特集」を通じて、本市の総合計画の中間見直しや、認知症や防災に関すること、世界で認められる本市の産業など、市民に特に考えてもらいたいことや行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着の醸成につながるような話題を取り上げ、積極的な市政情報の発信に努めました。 令和7年7～8月に実施した市政アンケートにおいては、最近3カ月間で利用した広報媒体を「広報よっかいち」と回答した人の割合は87.0%となり、前年度と変わらず、紙媒体による情報発信のニーズが高いことが分かりました。 一方で、同アンケートにおいて、SNSを通じて行政情報を入手するという回答が、20代の22.3%を筆頭に、若い世代に増加していることから、ターゲット層に合わせて、多様な媒体で、行政情報を提供できるよう努めています。その一環として、令和7年度から、広報動画「#毎週よっかいち」を制作し、伝わりやすさ、見やすさを向上させた効果的な動画による市政情報を発信しました。閲覧実績は目標には届きませんでしたが、引き続き、市政情報や本市の魅力を分かりやすく効果的に伝えるよう努めます。				

	市ホームページについては、適時適切に情報発信することはもとより、掲載内容の表現など、より分かりやすい情報発信となるよう努めました。 また、三重県全域を放送エリアとする三重テレビ放送のニュース情報番組内の「旬感☆Mie」のコーナーにおいて、市長が生出演するなどして、本市の施策・取り組みやイベントに関する情報を発信しました。
--	--

〔情報発信事業費〕	140,942,287 円	県支出金 250,000 円 その他特財 8,020,540 円
・「広報よっかいち」印刷 毎月 5 日・20 日に発行 発行部数： 148,811 部（3 月下旬号）	108,812,719 円	
・デザイン名刺印刷	323,400 円	
・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託 特集、準特集、写真撮影	6,402,000 円	
・会計年度任用職員（パートタイム・広報原稿作成補助）	5,237,100 円	
・外国語広報作成業務委託（ポルトガル語広報） 毎月 5 日に発行（7・8 月号は合併号として 7 月 5 日に発行） 発行部数：2,000 部	1,325,280 円	
・三重テレビ番組制作・放送業務委託 「旬感☆Mie」 年 6 本	2,200,000 円	
・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託	1,639,440 円	
・ホームページ維持管理業務委託等	2,600,400 円	
・ケーブルテレビによる市政情報発信業務委託	5,280,000 円	
・多言語対応電子広報サービス使用料	737,000 円	
・市紹介パンフレット印刷等	1,126,948 円	
・A I を活用した市内のイベント情報発信事業委託	2,508,000 円	
・広報動画制作業務委託	2,750,000 円	
〔記者クラブ関連経費〕	2,730,283 円	（その他特財 6,010 円）
・会計年度任用職員（パートタイム）	2,438,240 円	
・複合機使用料等	292,043 円	
〔広報広聴一般経費〕	1,018,906 円	
・日本広報協会負担金等	114,100 円	
・一般経費	904,806 円	

（観光交流課）

〔広報広聴一般経費〕	359,397 円
------------	-----------

（広報マーケティング課）

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数 (5,000 人中) インターネットアンケート モニター数	目標	2,000 人以上 650 人以上	実績	1,839 人 (6 年度 1,794 人) 660 人 (6 年度 627 人)
説明	市政アンケートについては、市の施策に対する満足度や期待についての市民意識の把握を目的に、無作為抽出した 18 歳以上の市民 5,000 人を対象として実施し、令和 7 年度で第 53 回目を数えることになりました。市政全般への満足度と期待を問う質問について、設問の表現を見直し、なるべく平易な表現で、回答する人が答えやすいようにするなどの工夫を行いました。回答者数は目標には届きませんでしたが、昨年度実績を上回ることができました。今後も、より多くの市民の意見を聴取し、市政に反映できるよう、調査実施時期や設問内容などの工夫に努め、併せて、紙媒体だけでなくインターネットでも回答できることについて PR を強化し、回答者の確保に努めていきます。 なお、市政アンケートの調査結果については、広報紙などで広く市民に周知することはもとより、今後の業務の参考となるよう庁内電子掲示板への掲載や、広報広聴主任者会議において各所属への周知を図りました。				

	「インターネットアンケート（市政ごいけんばん）」については、泗水十貨店をはじめ、3つのテーマについて、意見を募集し、登録モニター数も目標値を上回りました。また、これまでの一般向けサイトに加え、こどもの意見をくみ取る「市政ごいけんばん」の「小学生向けサイト」と「中高生向けサイト」を構築しました。今後も、インターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、市ホームページや市公式SNSなどで周知を図るとともに、モニターがより回答しやすいものとなるよう、引き続き検討していきます。 また、市ホームページから専用フォームを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では 274 件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内電子掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。
--	---

〔広聴活動事業費〕	3,973,795 円
・市政アンケート印刷・分析委託等	2,727,935 円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	1,245,860 円

（総務課）

〔例規集編成費〕	3,762,000 円
〔マイクロフィルム事業費〕	179,520 円

（市民生活課）

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	83.7% (6年度 84.5%)
説明	市政情報の周知のため、連絡員等による広報等の全戸配布のほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示を行いました。さらに、令和7年度からは、回覧文書やポスターをデータ化して市ホームページに掲載するなど、市政情報のデジタル化にも努めました。 また、令和2年度に施行した「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」に基づき、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担う自治会への加入を促進するため、自治会の役割や活動内容を紹介したリーフレットを転入者等へ配布するとともに、三重県宅地建物取引業協会四日市支部に対し、住宅に入居される市民に自治会への加入を案内いただくよう協力依頼を行いました。そのほか、地域との意見交換会を実施し、地域課題の把握に努めていますが、自治会加入率は、昨年度と比べ 0.8 ポイント低下しました。今後も引き続き機会をとらえ、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めるとともに、迅速な市政情報の提供に努めていきます。				

〔自治会連絡事務費〕	71,915,808 円
〔連絡員経費〕	140,552,112 円

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,316,000 円	11,871,269 円	77.5%	0 円	3,444,731 円

(財政課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,480 億円以下	実績	1,342 億円 (6 年度 1,315 億円)
説明	令和 7 年度当初予算の編成にあたっては、国の方針に基づき、ゼロカーボンシティの推進や国の「こども大綱」に基づく施策を展開するなど、長期的な視点における本市の課題や懸案の解決に向けて取り組むことで、将来世代にバトンをつなぐための大胆な改革を進めていくこととしました。 また、令和 7 年度は総合計画（2020 年～2029 年）について、中間見直し後の新たな 5 年間でスタートする年度であり、本市が目指す将来都市像を実現するため、重点的横断戦略プランにおける新規事業の構築や既存事業の見直しを行うとともに、さらなる市民サービスの向上や働き方改革等の推進のため、デジタル化による行政事務の効率化に取り組むこととし、これらの事業に対して重点的に予算を配分しました。この結果、当初予算としては過去最大となる 1,453 億 2,000 万円を計上しました。 補正予算においては、令和 7 年 9 月の大雨で被災した市民への支援として生活必需品の提供や止水板等の設置に対する補助金、売上が減少した事業者を対象とする融資に係る保証料補助金及び商店街が実施する賑わい創出や災害予防への取り組みに対する補助金について予算を措置しました。さらに、国の経済対策として、物価高騰に対応するため実施した、0 歳から高校生年代までの児童を養育する保護者に対する児童一人あたり 2 万円の給付、0 歳から高校生年代までの児童を除く市民に対する一人あたり 5,000 円の給付に加え、幅広い消費を促し地域産業の活性化に資する市内の店舗で利用可能なプレミアム付デジタル商品券事業に係る予算を措置しました。このほか、令和 6 年度に国の経済対策として給付した当初調整給付金について、令和 6 年分の所得が確定したことにより給付額に不足が生じた納税義務者等に対する定額減税補足給付金の給付などの予算を措置した結果、一般会計補正予算を第 12 号まで編成しました。 一方、全会計での市債残高については、交付税措置のない市債の発行抑制に努めたものの、一般会計における消防指令システム更新や堀川内水対策事業、水道事業及び下水道事業における施設整備などに伴う市債発行額の増により、前年度と比べて 27 億円増加し 1,342 億円となりました。 また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、実質公債費比率が過去に発行した市債の償還が進んだことや小中学校における保健室等空調設備の PFI 事業一括支払い分の減などにより 3.4%（前年度比△0.6 ポイント）と良化した一方、将来負担比率は下水道事業会計における一般会計からの繰入見込額の増や一般職員数の増加に伴う退職手当負担見込額の増などにより△8.7%（前年度比+3.1 ポイント）と悪化しました。いずれの指標も直近の全国市区町村平均を下回り、引き続き健全性を確保しました。今後についても、令和 8 年 3 月に策定した四日市市財政プラン 2026 に基づき、将来にわたり持続可能で健全な財政運営に努めていきます。				

〔財政管理経費〕

3,805,845 円

〔負担金〕

253,000 円

・ 地方債協会、石油基地自治体協議会、地方財務協会

(行財政改革課)

目的	行政改革プラン 2023 の実施により、効果的・効率的な行政運営を図る				
指標	行政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	70.3% (6 年度 85.4%)
説明	令和 5 年度からスタートした「四日市市行政改革プラン 2023」（計画期間：令和 7 年度までの 3 年間）では、人口減少社会下における職員の減少などの自治体リスクに対応し、市民ニーズに沿った持続的な行政サービスを提供することを目的に、従来の削減主体の改革で				

	はなく、必要な改革には適切な投資を行う「将来に備える行政改革」を方針としています。 本プランでは、3つの改革の柱を位置付け、それぞれの柱に対応する具体的な改革アクション（取り組み）として41項目（令和7年度の対象は37項目）について進捗管理を行っています。令和7年度実績について、目標以上の進捗、達成度となった改革アクション（取り組み）が26項目、プランの達成度は70.3%となりました。 このうち、当課の改革アクション（取り組み）である「BPRによる業務分析と業務改善」では、RPAや電子申請の利用により対象所属の業務効率化を図りました。 また、当該プランは令和7年度で計画期間を終了することから、近年の社会情勢の変化を十分に踏まえ、より一層の行政改革の推進を図るため、新たに令和8年度から令和11年度を計画期間とする「四日市市行政改革プラン2026」を策定しました。
--	---

目的	公共施設マネジメントを行い、行政サービスを持続的に提供する				
指標	行政改革プランの達成度 (適正化対象施設関連)	目標	80%以上	実績	83.3% (6年度 100%)
説明	人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中、市民にとって必要な行政サービスを持続的に提供していくために、昭和40～50年代に集中して建てられ、老朽化が進む公共施設の全体マネジメントに取り組んでいます。 施設保有量の適正化については、「四日市市行政改革プラン2023」の改革アクション（取り組み）に位置付けた対象施設の進捗管理を行いました。「楠地区市民センター管内施設の適正化」については、令和8年度の施設売却に向けた準備・調整を行いました。「宮妻峽ヒュッテの適正化」について、担当課と連携して事業者へのサウンディングを行い、独立採算制による運営可能性の精査を支援しました。それに基づき担当課が実施した、実施方針の策定、公募書類の作成、公募の実施に対しても、必要な助言や協力を行いました。 一方で、公会計から得られるストック・コスト情報を戦略的なマネジメントに活用するため、国の統一的な基準による財務書類のほか、市独自に施設別行政コスト計算書、施設カルテを作成しました。また、これらの公会計情報をベースとした使用料等の料金算定について検討するため、行財政改革推進会議にて意見聴取を行いながら、受益者負担のあり方の整理を進めてきました。これまで、料金算定に含めるコストや統一的な算定方法といった各施設共通の事項について検討を重ねてきており、令和7年度はとりわけ客観的な基準による受益者負担割合の設定方法について議論を深めました。				

〔行財政改革推進費〕

5,319,454円

目6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,213,000円	94,870,337円	95.6%	0円	4,342,663円

（会計管理課）

目的	会計事務の適正かつ効率的な処理と公金、財産の安全な管理を行う				
指標	定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数	目標	1.0件以下	実績	1.9件 (6年度 1.5件)

説明	会計事務を法令、条例及び規則、予算の定めるところに従って適正かつ効率的に処理できるよう、出納員や会計事務担当者を対象とした研修会を実施しました。そのほかにも、会計事務に内在するリスクの発生を予防し、適正な事務処理がなされるよう、実務にとって必要不可欠な会計知識の定着を目的とした通知を庁内掲示板に掲示して、全庁に啓発しました。また、適正な公金出納事務や現金、金券、物品等の管理を確保するため、各所属に対して実地検査を実施し、その事務や管理の状況を確認しました。実地検査において発見した不適切な事務処理については、具体的な改善策を受検所属に提示するなど、丁寧な支援と指導に努めました。 各所属からの会計事務に関する相談への対応に加え、研修会や実地検査において、支援と指導を行ったものの、定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数は、令和6年度と比べ0.4件増加し、目標である1.0件を下回ることができなかったため、研修内容を見直すとともに、相談体制の充実を図り、各所属における会計事務処理能力の一層の向上に努めます。 さらに、誤払いや支払遅延の発生の防止、適正で確実な収納の確保に特に注意して出納事務の適正処理に努めるとともに、支払窓口業務、収納データ作成業務等を事業者に委託することにより、公金出納事務の効率化を図りました。 公金の管理運用にあたっては、国内外の社会経済情勢を注視しながら、安全性を最優先に確実かつ効率的な運用に努めました。支払準備資金にあっては、支払に支障をきたさないよう日々の収支に細心の注意を払い、原則として当座預金で保管することで流動性を確保しました。運用可能資金や基金にあっては、金利上昇の局面であるため、安全性を第一としつつ、効率性にも配慮し、定期性預金及び債券により運用を行いました。

〔会計管理経費〕

94,870,337 円

国庫支出金	205,000 円
県支出金	103,000 円
その他特財	104,933 円

目7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
968,877,000 円	745,248,796 円	76.9%	195,060,000 円	28,568,204 円

（資産マネジメント課）

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	704 千円以上	実績	80 千円 (6年度 459,704 千円)
説明	・財産の有効活用について 普通財産の貸付けについては、比較的整形で一定規模の物件のうち早期に売却が困難な物件を公開している市ホームページを適宜更新するなど、市民や民間事業者に利活用を喚起し、新たに8件の貸付けを行いました。 その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告と広告付庁舎案内板を引き続き設置しました。 今後も引き続き、遊休土地の売払や貸付等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。 【普通財産の貸付結果】 新規有償貸付2件 貸付料：80,550 円（令和7年度分） 【広告付庁舎案内板】 広告付庁舎案内板設置期間：R3/4/1～R8/3/31				

	貸付料：2,772,000 円（令和 7 年度分） 【庁舎モニター広告】 庁舎モニター設置期間：R6/4/1～R11/3/31 貸付料：2,244,000 円（令和 7 年度分） ・普通財産の適切な管理について 境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適切な管理に努めました。なお、令和 7 年度は、資産マネジメント課所管の普通財産（土地）27 件について、不法占有物の有無や使用状況等を実査しました。
--	--

〔市有財産管理費〕	203,065,744 円
・公有財産審査会経費	86,200 円
・市有林管理費	2,369,726 円
・車両管理費	42,838,103 円

<自動車損害保険>

附 保 内 容	保 険 料	備 考
自賠償保険 176 件	2,136,580 円	災害共済金収入
任意共済 468 件（対人無制限）	8,719,251 円	自動車事故 40 件 10,859,063 円

- ・普通財産管理費 25,323,795 円
- ・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 132,447,920 円
市庁舎受水槽更新工事、総合会館受水槽ほか更新工事
市庁舎北館屋上防水改修ほか工事、市庁舎污水ポンプ等更新工事設計業務委託
本町プラザ外壁・屋上防水改修工事設計業務委託

〔登記事務費〕	4,667,103 円
〔市庁舎等管理運営費〕	532,909,105 円（その他特財 24,234,000 円）
・市庁舎、北館、総合会館の 施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）	202,620,000 円
・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	38,546,860 円
・市庁舎、北館、総合会館の施設修繕	17,141,322 円
・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	109,867,586 円
・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	25,449,937 円
・市庁舎電話設備借上料	10,626,000 円
・市庁舎案内業務委託料	6,164,400 円
・市庁舎電話交換業務委託料	10,269,600 円
・総合会館消火水槽内産業廃棄物処理委託（処分）	5,559,400 円
・市庁舎（北館を含む）及び総合会館 エレベーター設備保守点検業務委託	9,240,000 円
・総合会館ハロン 1301 設備容器等交換	6,391,000 円
・建物損害共済保険料	19,067,764 円
・本町プラザ等維持管理業務委託料	13,583,000 円
・本町プラザ清掃警備等業務委託料	22,712,544 円
・本町プラザの光熱水費	11,978,586 円
・その他運営管理費	23,691,106 円

その他経費

〔一般経費〕	4,606,844 円
--------	-------------

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150, 203, 500 円	132, 644, 871 円	88. 3%	0 円	17, 558, 629 円

(まちなか拠点創造課〔旧政策推進課〕)

●【明許繰越】

〔大学設置調査検討事業費〕

26, 483, 680 円

(政策推進課)

目的	総合的な政策を推進する				
指標	・ 総合計画令和 7 年度推進計画の推進	目標	・ スプリングレビュー、サマーレビューの開催 ・ ローリングの実施	実績	・ 全部局を対象にスプリングレビュー、サマーレビューを開催 ・ 推進計画予算のローリング等による進捗管理の実施
説明	「四日市市総合計画（2020 年度～2029 年度）」における将来都市像の実現に向けて、3 年間の具体的な実施事業を示した令和 7 年度推進計画（令和 7～9 年度）の着実な推進を図るため、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め、進捗を図りました。 令和 7 年度は、総合計画中間見直しやスプリングレビュー・サマーレビューでの議論を踏まえ、国等の補助制度などの動向などを勘案し、令和 8 年度以降も事業を確実に進めるため、ローリング作業を行い、令和 8 年度推進計画事業を取りまとめました。 「四日市市総合教育会議」については 3 回開催し、令和 12 年度までを期間とした新たな「四日市市教育大綱」を策定するとともに、令和 7 年度全国学力・学習状況調査結果を受けた対応、業務量管理・健康確保措置実施計画などについて、意見交換や情報共有を行いました。 職員による政策提案制度については、応募のあった 11 件のうち総務部が実施する業務改善提案の取組に振り分けた 2 件を除く 9 件（参加職員 35 名）の提案について審査を行い、最終審査の結果、1 件を事業化、1 件を事業化に向けた検討を進めることとしました。 三重大学北勢サテライト知的イノベーション研究センターについて、同センターが行ったコンビナート企業見学会や市民向け講座等の開催準備・調整等の活動に対し、必要な経費の一部を補助しました。加えて、J R 四日市駅前への大学設置を見据え、本市と三重大学が連携を深め産学官連携の強化を図るため、国の第 2 世代交付金の採択を受け、三重大学が行う市内企業におけるインターンシップ等の充実に向けた取組みに対し、必要な経費の一部を補助しました。 また、将来にわたる産業都市としての持続的な発展を見据え、新たな技術に対応し、成長分野をけん引できる人材を養成するため、本市の基幹産業の一つである半導体産業について、本市出身であり半導体研究の第一人者である東京大学黒田忠広特別教授による講演を行いました。その際「半導体未来塾」と題して当日参加した高専生・高校生との意見交換会を行うなど、半導体関連企業をはじめとした参加者との交流を深めました。 中核市については、令和 7 年 10 月に福井市で開催された、中核市市長会が開催する中核市サミットへオブザーバー参加し、調査研究、地方分権の推進に向けて、中核市移行市や他の候補市から情報収集を行うとともに、引き続き、中核市移行に向け他市事例等の動向調査を行いました。				

〔総合計画推進事業費〕

4, 473, 349 円

〔産学官連携事業推進費〕

3, 496, 000 円

〔三重大学との連携強化事業費〕

3, 000, 000 円（国庫支出金 1, 500, 000 円）

（まちなか拠点創造課〔旧政策推進課〕）

目的	幅広い年齢層の人々を惹きつける魅力的な空間を創出する（知と交流の拠点施設） 地域からのイノベーションを創出し、地域産業の持続的な発展を図る（大学等拠点施設）				
指標	事業進捗状況	目標	〔知と交流の拠点施設〕 令和 11 年度中開館 〔大学等拠点施設〕 令和 14 年度開学	実績	〔知と交流の拠点施設〕 用地測量・補償調査を実施 基本設計者選定の手続に着手 〔大学等拠点施設〕 基本計画を策定
説明	知と交流の拠点施設の整備に向け、事業用地の確保に向けた関係地権者との交渉を進めるとともに、用地測量及び建物移転に係る補償費の調査・算定を行いました。また、建物の配置、間取り、外観、構造、設備などの基本的な内容を図面としてとりまとめる基本設計を行うにあたり、設計者の選定に向けたプロポーザル審査の手続きに着手しました。なお、基本設計については、業務が 2 か年にわたることから債務負担行為を設定しており、令和 8 年度も引き続き、同業務を進めます。 J R 四日市駅前への大学設置については、令和 5 年度に策定した基本構想を踏まえ、公立大学の教育研究分野や、施設整備の内容などの基本的事項を整理した基本計画の策定に向けて令和 6 年度から引き続き取り組み、令和 7 年 9 月に策定しました。また、三重大学との令和 6 年 2 月 16 日に締結した連携協定に基づき、進出する三重大学の教育研究分野と公立大学との連携内容、運営体制、費用負担等について具体的な協議を進めました。また、事業用地の確保に向けて三重労働局及び三重県警察との交渉を進めるとともに、鉄道事業者とは大学等拠点施設の整備にあたり支障となる駅舎や関連する鉄道施設の移設等の手法や補償について協議を行いました。				

〔新図書館等拠点施設整備事業費〕

22,829,213 円

〔大学設置調査検討事業費〕

1,091,770 円

（政策推進課）

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	広域連携によるテーマ数	目標	4 テーマ以上	実績	8 テーマ
説明	「四日市地区広域市町村圏協議会」において、開庁時間の短縮等について、他自治体の事例なども踏まえて調査研究を行いました。 また、北勢地域の 5 市 5 町で構成する「北勢未来会議」では、妊娠期から子育て期における支援、専門的な人材の確保・育成支援、多文化共生、北勢地域のポテンシャルを活かした投資について県に対する要望活動を行ったほか、J R 四日市駅前への大学設置や広域的な事務処理等について情報交換を行いました。 さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、公民連携などの取り組みについて調査研究・情報交換を行いました。				

〔負担金〕

335,000 円

・四日市地区広域市町村圏協議会負担金 等

目的	旧土地開発公社から取得した土地の適切な管理および活用を行う				
指標	新保々工業用地の 早期事業化	目標	素地売却へ向け た周辺インフラ の整備を開始する。	実績	工業用地内の調整 池からの流末排水 路整備に伴う、測 量を行った。
説明	新保々工業用地の素地売却へ向け、工業用地内調整池からの流末排水路整備に伴う測量を行いました。				

〔旧土地開発公社関連事業費〕	2,388,391 円		
〔新保々工業用地関連事業費〕	17,619,459 円	（その他特財	17,619,459 円）
〔旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金積立金〕	41,327,447 円	（その他特財	41,327,447 円）
・令和7年度末現在高	4,341,731,696 円		

その他経費

〔一般経費〕	9,487,532 円	（その他特財	38,700 円）
--------	-------------	--------	-----------

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,761,950,000 円	1,677,492,148 円	95.2%	56,430,000 円	28,027,852 円

（デジタル戦略課）

目的	市民との接点システムの安定運用の継続を図る				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	9時間以下	実績	0時間 (6年度0時間)
説明	行政と市民の接点となる、ホームページ（情報提供システム）、施設予約システム及び地理情報システム（GIS）等の運用と保守管理を行いました。 令和7年度も前年度に引き続き、システムのサービス停止を発生させることなく安定運用を維持することができました。 なお、施設予約システムはオンラインで会員登録や予約が可能な新システムへと更改し、施設毎で順次運用を開始することで市民サービスの向上を図りました。 また、地理情報システムにおいて、地形図を最新のものに更新することで、閲覧時の利便性の向上を図りました。 今後も、システムの安定運用の継続を図るとともに、利用者の更なる利便性向上に努めます。				

〔情報提供システム（CMS）の安定運用〕	5,033,160 円
〔施設予約システムの安定運用〕	15,668,022 円（国庫支出金 5,832,200 円）
〔地理情報システム（GIS）の安定運用〕	12,846,460 円
〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕	521,400 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	0件	実績	0件 (6年度2件)
説明	住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの運用と保守管理を行いました。 令和7年度は、三重北勢広域での住民基本台帳ネットワークシステムの共同利用を終了し、単独利用システムへの切替を行い、住所変更時の更新時間の短縮を図るとともに、国民健康保険システムの法改正に伴うシステム改修に努めました。 今後も、住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワーク等の窓口支援システムの安定運用に努めます。				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	238,229,857 円
・基幹系システム保守関連経費	212,635,390 円
・データ作成委託	25,594,467 円

〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕 65,271,910 円
 ・北勢8市町（四日市市、鈴鹿市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同
 による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費

〔番号制度関連経費〕 16,779,000 円
 ・番号制度関連データレイアウト改修委託 1,100,000 円
 ・連携用中間サーバ(※)負担金及び交付金 15,583,000 円（国庫支出金 8,899,000 円）
 ※各自治体が他の公的機関との間で個人番号を用いた情報連携を行うためのサーバ
 ・特定個人情報保護評価（P I A）委員報償費 96,000 円

目的	庁内情報基盤の整備と行政内部システム等の安定運用を図る				
指標	サーバ、ネットワークの重大な 障害発生件数	目標	0 件	実績	0 件 (6 年度 0 件)
説明	行政事務の遂行に欠かせない庁内情報基盤である、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備を図るとともに、行政事務を支援するメールや庁内掲示板等のグループウェアの運用と保守管理を行い、さらに、個人情報を含めた情報セキュリティの確保に努めました。 令和7年度は、老朽化したプリンタの更新にあわせて情報システム標準化に対応したプリンタを約 80 台導入したほか、職員が行政データの保管に使用する共有ファイルサーバを更新し行政事務の安定性向上を図りました。 行政内部システムについては、令和7年度も大きな障害なく安定稼働をすることができました。 今後も、職員が安心して使用できるよう庁内情報基盤の整備を図るとともに行政内部システム、グループウェアなどの行政事務を支援するシステムの安定運用に努めます。				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕 57,457,748 円
 〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕 147,649,905 円
 ・行政事務用パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等） 118,295,965 円
 ・サポートデスク作業委託 29,353,940 円
 〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕 112,582,018 円
 〔基幹系業務システム関連運用〕 127,238,964 円
 〔情報系業務システム関連運用〕 22,799,876 円
 〔行政内部システムの安定運用と利用促進〕 95,936,500 円
 〔インターネット分離環境機器及びソフトウェア〕 36,814,800 円
 〔グループウェアの安定運用と利用促進〕 20,973,040 円
 〔その他経費〕 4,618,528 円

目的	スマート自治体の実現を図る				
指標	オンラインで申請可能な 行政手続の申請件数割合	目標	32%以上	実績	36% (6 年度 26%)
説明	「四日市市総合計画」に掲げた「スマート自治体の実現」を具体的に遂行するため、令和4年3月に策定した「四日市市情報化実行計画」（計画期間：令和4年度～令和7年度）に基づき、以下の事業を実施しました。 ① A I ・ R P A 等の I C T 活用促進事業 自治体向け生成 A I 等の A I ツールの利用を促進し、文章や議事録、マニュアルの作成など、職員の業務負担を軽減するとともに、パソコン操作を自動化する R P A の利用促進にも努め、事務作業の効率化を図りました。 また、職員間の情報共有を図るためのコミュニケーションツールを積極的に活用することで、職員の業務効率の向上に努めました。				

	② 行政手続のデジタル化事業 本市が導入した電子申請システム等を利用して、各種行政手続をオンライン化しました。併せて、デジタル機器に不慣れな方に向けては、デジタルデバイド対策として、本庁舎1階に専用相談窓口を設置し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化登録の操作支援などを実施したほか、各地区市民センターにおいてスマートフォンの使い方などを学習するためのスマホ教室を開催しました。 また、四日市市LINE公式アカウントの普及に努め、令和8年3月末時点において、約52,500件の登録者を確保しました。 更には、令和6年11月に策定した「窓口業務デジタル化実施計画」に基づき、発券機およびチャットボットを導入するとともに、令和8年度のおくやみ窓口設置に向けてシステム選定や運用の検討を行いました。 ③ 官民データの利活用事業 令和4年度に構築したデータプラットフォーム（データ連携基盤）の維持管理を行いました。また、令和7年度は、過年度から把握に努めてきた中心市街地の課題に加えて、市民参加型ワークショップの開催や市民アンケートを通じた課題の再整理を行いました。 ④ 情報システム最適化推進事業 令和8年1月の情報システム標準化対応に向けて、令和6年度から引き続き、国が用意するクラウド基盤「ガバメントクラウド」上に標準システムを構築するとともに、標準システム間の連携テストや、職員による運用テストの支援を行いました。 しかし、標準化パッケージシステムの品質が不十分であるとともに、標準化後の業務運用の検討に更なる時間を要すると判断したため、情報システム標準化対応を1年延期しました。 一方で、情報セキュリティへの意識の向上を図るため、令和7年度も継続して、全職員に対しセキュリティ研修と自己点検を実施しました。 さらには、本市のDXを推進する施策の担い手となるデジタル人材を令和5年度から7年度の3年間で計画的に育成するため、令和4年度に策定した「四日市市デジタル人材育成計画」に基づき、令和7年度研修対象の職員約450人に対し、集合研修または動画研修を実施しました。 引き続き、「第2次四日市市情報化実行計画」に基づき、各施策を確実に進め、スマート自治体の実現に向けて、更なる市民サービスの向上や行政事務の効率化に努めます。 なお、「四日市市情報化実行計画」が令和7年度に終了し、今後も継続して「スマート自治体の実現」を遂行していくための計画が必要なことから、令和8年度～11年度までの「第2次四日市市情報化実行計画」を策定しました。	
〔AI・RPA等のICT活用促進事業〕	72,091,794 円 ・RPAシナリオ作成支援費 15,167,900 円 ・AIツール及びRPAツール調達費 32,290,054 円 ・庁内無線LAN機器費 14,634,840 円 ・EBPM推進支援 9,999,000 円	
〔行政手続のデジタル化事業〕	82,732,903 円 ・電子申請システム運用管理費 9,689,353 円 ・オンライン申請サポート等の運用支援費 9,679,956 円（国庫支出金 6,379,000 円） ・LINE公式アカウント運用管理費 19,247,390 円 ・デジタルデバイド関連 1,696,904 円 ・窓口業務デジタル化関連 42,419,300 円	

〔官民データ利活用事業〕	32,474,200 円
・情報化実行計画推進	9,732,800 円
・データプラットフォーム保守運用費	12,566,400 円
・オープンデータ整備・利活用推進	10,175,000 円
〔情報システム最適化推進事業〕	501,261,642 円
・システム標準化対応委託費	483,352,336 円（国庫支出金 348,033,930 円）
・職員のデジタル人材育成研修費	17,909,306 円

その他経費

〔負担金〕	8,510,421 円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	8,058,021 円
・地方公共団体情報システム機構	360,000 円
・三重県情報ネットワーク回線使用料	92,400 円

目 10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,408,000 円	346,184,583 円	97.1%	0 円	10,223,417 円

（市民生活課）

目的	地区市民センターの利便性向上を図る				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000 人以上	実績	329,071 人 （6 年度 303,144 人）
説明	住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、老朽化した自家発電設備の更新や外壁改修工事を実施したほか、エレベーターを有していない施設のうち 5 施設に階段昇降機を設置するなど、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。また、防災拠点や住民の避難施設となる地区市民センターにおいて、災害時の非常電源にも活用できるよう、4 施設に電気自動車及び充電設備を配備しました。 このほか、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するため、引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を活用しました。その中では、まちづくり構想実現に向けた事業や子どもや女性目線での防災力向上への取り組み、ICT を活用した会議の開催や情報発信などの技能を習得するための講座開催、子育てをしている親子を対象とした講座や子どもの居場所づくり活動の支援など、地域課題や住民ニーズに即応し、効果的に対応でき、地域公益性に資する事業にも取り組みました。 地区市民センターの利用実績については、令和 6 年度の実績を上回ったものの、コロナ禍前の目標水準には及びませんでした。地区市民センターは、地縁団体など各種団体やサークルなどを中心に利用されており、引き続き交流、情報交換の場の提供を行うとともに、地区だより等で周知に努めていきます。また、今後も引き続き、地区市民センターが地域住民にとって利用しやすい施設になるよう環境整備や維持管理に努めます。				

〔地区市民センター管理運営費〕	263,751,301 円（その他特財 14,621,268 円）
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	43,140,900 円
・自家発電機更新工事（楠地区市民センター）、外壁改修工事（小山田・大矢知地区市民センター）	
〔地区市民センター整備事業費〕	14,334,870 円
・階段昇降機設置工事等	
〔地域活動費〕	24,957,512 円
・地区市民センター館長権限予算等	

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
82,501,000 円	79,077,823 円	95.9%	0 円	3,423,177 円

(市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	多文化共生推進事業への参加者数	目標	18,500 人以上	実績	20,939 人 (6年度 17,767 人)
説明	令和7年度に指標の変更を行いました。令和6年度までは「笹川地区における多文化共生推進事業への参加者数」としていましたが、市内全域で外国人市民が増加していることから、「多文化共生推進事業への参加者数」に変更し、笹川地区のみならず、全市を対象とした事業についても参加者を増やすことを指標に置きました。 外国人市民への支援として、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、タブレット端末を活用したテレビ電話通訳サービス（16 言語以上対応）を導入しているほか、市役所1階において、日常生活に必要な行政情報の提供や窓口案内を多言語で行う、外国人市民向け生活オリエンテーションを実施しています。 また、外国人市民に向けた日本語学習支援体制の環境整備として、三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金を活用し、日本語教室全体のネットワーク化、日本語学習支援者の育成、外国人雇用企業への働きかけなどを行いました。 そのほか、令和4年度に育成した「外国人防災リーダーズ」を活用し、外国人市民の災害に関する知識を深めるとともに、外国人市民自らが支援者の立場として行動できるよう育成する災害時外国人住民支援事業を実施しました。 外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室やふれあい講座等を開催しました。また、多文化共生推進コーディネーターが、定期的に戸別訪問を行うなど、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促したほか、外国人市民が若い年代のうちに積極的に地域活動に参画できるよう、「笹川地域づくりジュニアサポーター養成講座」を実施し、地域との顔の見える関係づくりに取り組みました。 指標の多文化共生推進事業への参加者数については、多文化共生サロンの利用者数、外国人市民向け生活オリエンテーション、災害時外国人住民支援事業の参加者が増えたことで、目標を達成することができました。 引き続き、多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民へのコミュニケーション支援を行うとともに、地域活動への参加や自治会への加入を働きかけるなど、外国人市民と日本人市民との相互に顔の見える関係づくりに努めていきます。				

〔多文化共生推進事業費〕

39,352,845 円

国庫支出金 6,272,552 円
県支出金 3,180,000 円
その他特財 9,887,149 円

・外国人市民向け生活オリエンテーション事業業務委託	3,465,000 円
・モバイル端末機による遠隔通訳サービス業務委託	1,430,880 円
・多言語電話通訳サービス業務委託	1,427,800 円
・日本語学習支援事業等業務委託	11,337,000 円
・日本語学習支援体制づくり事業業務委託	8,093,800 円
・災害時外国人住民支援事業業務委託	1,883,200 円
・その他多文化共生推進事業	11,715,165 円

〔笹川地区共生推進事業費〕	8,562,906 円（その他特財 8,562,906 円）
・多文化共生教室ボランティア謝金	845,120 円
・笹川子ども教室運営業務委託	3,727,012 円
・夜間日本語教室業務委託	1,039,000 円
・その他共生推進事業	2,951,774 円
〔多文化共生サロン管理運営事業費〕	4,397,480 円
・多文化共生サロン利用者数 7,095 人	
〔国際化事業補助金〕	8,000,000 円（その他特財 8,000,000 円）
〔国際化一般経費〕	67,181 円

（秘書国際課）

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	16 回以上	実績	15 回 （6 年度 15 回）
説明	姉妹都市ロングビーチ市との交流では、本市からロングビーチ市へ 30 回目となる交換学生・教師（通称：トリオ）の派遣を行い、親善大使として四日市市の魅力を紹介するとともに、ロングビーチ市民との交流を深めました。また、令和 5 年度の姉妹都市提携 60 周年を契機として提案のあった大学間交流については、Long Beach City College 一行を受け入れ、四日市大学との交流が実現したことで、新たな交流が加わり、姉妹都市交流の裾野を広げる機会となりました。 友好都市天津市との交流では、友好都市提携 45 周年を記念し、10 月に市長及び議長をはじめとする公式訪中団を派遣したほか、青少年スポーツ交流団としてテニスチーム及び卓球チームを派遣し、競技を通じた相互理解と友好の促進につなげました。 そのほか、環境部が主催する「地球環境塾」及び「天津セミナー」への支援を通じて、友好都市との継続的な交流の推進を図りました。				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	18,697,411 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	3,372,809 円
・友好都市天津市との交流事業	15,237,642 円
・その他の交流事業	86,960 円

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
163,237,000 円	161,290,565 円	98.8%	0 円	1,946,435 円

（あさけプラザ）

目的	施設の利便性向上に努め、自主事業の実施等を通じ生涯学習の場として充実を図る				
指標	来館者数	目標	500,000 人以上	実績	451,928 人 （6 年度 439,224 人）
	施設利用者数		340,000 人以上		286,209 人 （6 年度 274,932 人）
	自主事業参加者数		9,200 人以上		6,387 人 （6 年度 8,918 人）

説明	生涯学習の機会や活動の場を提供するため、地域の文化団体等と協働し自主事業の充実を図るとともに、利用者や来場者が安全で快適に利用していただけるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組みました。令和7年度は、図書館棟空調設備更新工事を実施したほか、自動火災報知設備ほか更新工事の設計業務委託を行い、設備の長寿命化、利便性や安全性の向上に努めました。 来館者および施設利用者数については、目標には届かなかったものの前年度を上回り、特に施設利用者数については、図書館等の利用者が増加したことから、前年度より 11,277 人の増となりました。 今後も引き続き、施設や自主事業について、内容やその周知方法を見直すとともに施設の利用環境を整え、新たな施設利用者や事業参加者の増加、定着に努めます。
----	--

〔あさけプラザ管理運営費（貸館事業）〕	116,823,000 円	（その他特財 16,603,807 円）
〔あさけプラザ管理運営費（図書館事業）〕	4,970,470 円	
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕	2,046,000 円	
・自動火災報知設備ほか更新工事設計業務委託他		
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	32,912,000 円	
・図書館棟空調設備更新工事		
〔あさけプラザ図書資料整備費〕	3,239,095 円	
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	1,300,000 円	

○有料施設利用状況（利用者数 129,974 人）

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能 コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A(%)	利用件数 (件)
ホール	298	892	367	41.1	203
体育館	308	923	804	87.1	1,047
第1小ホール	308	924	661	71.5	528
第2小ホール	308	924	740	80.1	601
第1展示会議室	308	924	661	71.5	509
第2展示会議室	308	922	490	53.1	357
第3展示会議室	308	924	621	67.2	488
第4展示会議室	308	924	549	59.4	386
第5展示会議室	308	924	520	56.3	405
茶室	308	924	339	36.7	266
料理室	306	918	177	19.3	120
美術室	308	924	482	52.2	396
音楽室	308	922	656	71.1	611
陶芸室	305	915	311	34.0	191
学習室(夜間のみ)	103	307	28	9.1	28
第1集会室(夜間のみ)	103	307	34	11.1	34
第2集会室(夜間のみ)	102	305	3	1.0	3

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
※集会室の午前午後は福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

・福祉施設（開館日数 集会室 308 日、浴室 278 日）

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	1,370	15,326	16,696

開催回数	利用者数(人)
6	493

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	308	83	73	464
利用者数(人)	11,505	3,754	4,142	19,401

・学習室

開館日数	利用者数(人)
305	3,574

・運動広場

開催回数	利用者数(人)
42	2,068

・図書館（開館日数 300 日）

利用者数(人)	新規登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
114,003	771	47,018	195,756	133	59,003

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,234,000 円	9,076,267 円	80.8%	0 円	2,157,733 円

(市民協働安全課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	96.7% (6年度 96.8%)
説明	令和7年度は、消費生活に関して1,812件の相談があり、令和6年度の相談件数(1,641件)に比べ、171件の増加となりました。 相談内容としては、架空請求や不審なメールなど身に覚えがない請求に関する相談、化粧品に関する相談、健康食品に関する相談が多くなっているほか、インターネット通販における定期購入に関する相談も依然として多く、各年代から広く相談が寄せられました。 市民への啓発活動としては、消費者講座(4回)や消費生活展の開催、市ホームページ等を通じた情報提供のほか、悪質商法への対処法をテーマにした出前講座・ワンポイント講座(24回)を実施しました。また、特殊詐欺や悪質な電話勧誘等からの被害を未然に防ぐため交付している自動通話録音警告機購入費補助金については、令和7年度は3件の交付となりました。 そのほか、適正な計量の実施確保のため、令和7年度は1,533台(北部地区)の計量器の定期検査等を実施しました。 消費生活相談対応充実度(助言やあっせん、他機関への紹介等の割合)については、目標を下回りましたが、引き続き相談者への助言やあっせんを行うほか、相談内容によっては専門知識を持つ弁護士への相談につなげることで消費生活相談の充実に努めます。 こうした取り組みのほか、関係機関との連携を図りながら、増加する特殊詐欺からの被害を防ぐなど、市民が安全・安心に消費生活を営めるよう、トラブルの未然防止に努めていきます。				

〔消費生活相談事業費〕	7,701,538 円	(県支出金	2,565,570 円)
〔自動通話録音警告機購入費補助金〕	11,000 円		
〔計量啓発事業費〕	1,335,729 円	(その他特財	187,750 円)
〔負担金〕	28,000 円		

・三重県計量協会負担金等

目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
262, 853, 000 円	250, 708, 068 円	95. 4%	0 円	12, 144, 932 円

(危機管理課)

●〔明許繰越〕

〔防災施設等整備事業費〕

28, 990, 500 円 (国庫支出金 14, 495, 250 円)

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指標	防災訓練参加人数	目標	33, 000 人以上	実績	31, 485 人 (6年度 28, 173 人)
説明	モバイル端末を利用した「被災者生活再建支援システム」を導入しました。このシステムによって、住家の被害認定調査から被災者台帳の作成、罹災証明書の発行までの一元管理が可能となったことから、業務が大幅に効率化しました。同システムは9月12日発生の大雨災害時にもこのシステムを活用し、住家の被害認定調査や罹災証明書の発行などを迅速に行いました。 また、災害対策本部において、主要な河川の状況をリアルタイムで網羅的に監視するため、河川情報カメラ閲覧サイトを構築しました。併せて、短時間の降雨で水位が上昇しやすい鹿化川に、河川水位を自動で読み取るA Iカメラを設置しました。これにより、的確な状況把握と、より適切なタイミングでの避難情報の発令を可能とする体制を整えました。 そのほか、避難所の環境改善に向けて、組立式給水タンクや密閉式簡易トイレなどの備蓄を拡充するとともに、要配慮者の災害時支援を円滑にするため、コミュニケーション支援ボードを作成しました。 指標である防災訓練参加人数については、9月12日発生の大雨災害への対応に伴い、市民総ぐるみ総合防災訓練を中止としたことなどから、目標を達成することができませんでした。今後は、訓練内容を工夫し、より多くの市民が参加できるよう、防災意識の向上に努めていきます。 防災大学等の人材育成セミナーについては、受講環境の向上を図るため、オンライン配信を併用して開催するとともに、地区防災組織の取り組みに対しては、資機材整備等の支援を行いました。 防災情報の発信については、各地区防災組織の協力も得て、スマートフォン用の防災情報アプリ「Sアラート」や防災学習用アプリ「AR L o o k (あるっく)」の登録促進に努めました。また、子育て世帯の防災意識の向上を図るため、子育て世帯向け防災講座の開催や防災救急エコバッグの配布などを行いました。 今後も引き続き、防災に関する啓発活動や、地区防災組織への支援を行い、地域防災力の向上に努めていきます。				

〔防災対策事業費〕

6, 497, 711 円

・防災啓発事業費

5, 868, 404 円

防災救急エコバッグ・目隠しポンチョ購入、各種ハザードマップ印刷等

・防災訓練事業費

629, 307 円

〔防災システム事業費〕

86, 734, 980 円 (その他特財 1, 510, 000 円)

・防災機器維持管理経費

81, 248, 268 円

防災行政無線メディア連携保守管理、災害情報緊急割込放送設備維持管理等

・災害情報提供事業費

5, 486, 712 円

防災気象情報提供

〔地震対策事業費〕

30, 772, 867 円 (県支出金 1, 391, 000 円)

・防災倉庫管理費

防災倉庫備品購入・維持管理

〔地域防災力向上支援事業費〕	36,928,070 円	
・ 自主防災組織活性化事業費	35,462,100 円	
地区防災組織活動補助（29 団体）等		
・ 防災減災人材養成事業費	1,465,970 円	
防災大学、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座等		
〔防災システム整備事業費〕	20,062,180 円	（県支出金 2,024,000 円 その他特財 1,000,000 円）
・ 防災システム整備事業費		
被災者生活再建支援システム導入業務、鹿化川流域観測点設置業務等		
〔防災施設等整備事業費〕	24,692,575 円	（県支出金 2,818,000 円）
・ 防災倉庫整備事業費	8,975,538 円	
防災備蓄品管理システム基本調査検討業務、応急給水用組立式タンク購入等		
・ 避難施設等整備事業費	15,437,857 円	
コミュニケーション支援ボード作成、本庁舎マンホールトイレ測量調査設計等		
・ 地域応急給水栓配備事業費	279,180 円	
水質検査キット購入		

目的	安全な住環境の形成を促進する				
指標	家具の固定率 (一部のみを固定している 世帯の率を含む)	目標	70%以上	実績	67.1% (6年度 68.8%)
説明	災害時に、命を守り被害を最小限に抑える安全な住環境の形成に向け、寝室等における家具転倒の防止対策を重点的に促進してきました。具体的には、市ホームページや啓発チラシ、出前講座による啓発活動に加え、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定工事を実施しました。 さらに、耐震シェルター設置補助金制度を新たに創設し、市ホームページや啓発チラシなどによる周知を行うとともに、補助を実施しました。 今後も引き続き、南海トラフ地震などの大地震の発生に備え、家具の転倒防止対策などの重要性について啓発を行っていきます。				

〔住宅等耐震化促進事業費〕	2,970,800 円	（県支出金 1,360,000 円）
・ 耐震化促進事業費（家具固定）、耐震シェルター設置補助金		

その他経費

〔負担金〕	5,161,985 円	
・ 防災対策負担金		
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等		
〔一般経費〕	6,896,400 円	（その他特財 94,377 円）
・ 危機管理一般経費		
会計年度任用職員報酬、衛星携帯電話使用料等		
〔コミュニティ助成金事業費補助金〕	1,000,000 円	（その他特財 1,000,000 円）
・ 地域防災組織育成助成事業費		

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
112,058,000 円	104,849,270 円	93.6%	0 円	7,208,730 円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2025」 の入場者数	目標	1,000 人以上	実績	1,185 人 (6 年度 2,711 人)
説明	市民への人権啓発を推進するため、「じんけんフェスタ 2025」を四日市市勤労者・市民交流センターで開催しました。人権に対する理解と意識の高揚を図るため、市民団体や市内企業にも協力を求め、多くの参加者に対して人権啓発の機会とすることができました。 参加者アンケートでは人権問題について関心や理解が深まったとの回答が 96.2%（「大変深まった(26.6%)」「深まった(69.6%)」）を占め、高い啓発効果があったことが確認できました。 今後も、広く市民に対し、人権について考える機会を設け、啓発につなげていきます。				
〔人権・同和施策経費〕			7,601,434 円		
・ 委員報酬（同和行政推進審議会）			180,400 円		
・ 人権・同和施策推進経費			442,952 円		
・ 四日市人権擁護委員協議会補助金			460,000 円		
・ 三重県人権同和行政連絡協議会等負担金			325,000 円		
・ 一般経費			6,193,082 円	（その他特財	83,416 円）
〔人権啓発経費〕			22,776,072 円		
・ じんけんフェスタ事業費			1,746,434 円	（その他特財	1,746,434 円）
・ 人権相談体制強化事業費			832,925 円		
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等					
・ 人権学習推進事業費			1,819,281 円	（県支出金	311,000 円）
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催					
・ 人権センター一般事業費			1,044,573 円	（県支出金	100,000 円）
・ 人権センター一般経費			5,466,467 円		
・ 人権教育・啓発推進事業費			1,546,392 円	（県支出金	237,000 円）

目的	各地域の人権教育・啓発活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	16,600 人以上	実績	16,838 人 (6 年度 16,805 人)
説明	各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、啓発活動の支援・充実を通して地域における人権教育・啓発の推進を図りました。 各地区の住民が運営する協議会が中心となって講演会の開催や視察研修等を企画・実施し、目標を上回る参加者を得ることができました。 今後も、地域の状況に応じた人権啓発活動が継続されるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。				
・ 人権・同和教育推進業務委託		10,320,000 円			
各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託					

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	28,100 人以上	実績	26,031 人 (6 年度 27,589 人)
説明	地域における人権活動の拠点施設である人権プラザにおいて、人権のまちづくりに取り組みました。のべ参加者数は前年度より減少しましたが、地域住民の協力を受け、人権プラザを拠点として相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の事業を実施しました。 また、施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。 今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業の充実に努めます。				

〔人権プラザ経費〕	37,446,067 円	
・人権プラザ一般事業費	12,769,404 円	
人権のまちづくり事業費、人権プラザ就業支援事業費		
・人権プラザ一般経費	24,676,663 円	県支出金 924,000 円
		その他特財 10,170 円
〔人権活動拠点施設経費〕	37,025,697 円	県支出金 10,098,000 円
・人権活動拠点施設整備事業費		
人権プラザ神前防水改修ほか工事等		

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,822,000 円	24,057,055 円	93.2%	0 円	1,764,945 円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	審議会等の女性委員比率	目標	40%以上 60%以下	実績	34.5% (6年度 34.7%)
説明	「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」の令和6年度における実績評価及び「男女共同参画プランよっかいち（はもりあプラン）2026～2030」策定にあたり、内容の議論を行うため、男女共同参画審議会を4回開催しました。また、「男女共同参画プランよっかいち（はもりあプラン）2026～2030」令和8年度実施計画の内容についても併せて議論を行いました。 政策方針決定過程への女性の参画を進めるため、「四日市市審議会等女性委員登用推進要綱」に基づき、委員委嘱に際しては事前協議を徹底して、女性委員の登用の促進に努めました。審議会等の女性委員比率は昨年度より0.2ポイント減少しました。引き続き、女性委員の登用の必要性を周知するなどして、登用率向上に努めていきます。 ワーク・ライフ・バランスについては、特に女性活躍推進事業の一環として、女性従業員向けキャリアデザイン研修を開催したところ、12社15名の参加がありました。また、デジタルスキルを学ぶ講座を実施し19名の参加者がありました。講座終了後、女性と市内企業とのマッチングイベントを開催したところ、14件のマッチングにつながりました。さらに、令和7年度から、デジタルスキルを活用した就職に意欲的だがメイン講座の受講に不安がある方などを対象にボトムアップ講座を実施し24名の参加がありました。 働く女性、働きたい女性のための相談事業を対面とオンラインで実施し、36件の相談を受けました。 男女共同参画プランに基づき、女性委員の登用率向上や女性の活躍を推進するなど、男女共同参画社会の実現に向け、着実に施策を講じていきます。				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	287,000 円
〔男女共同参画推進事業費〕	19,200 円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	7,704,999 円 (国庫支出金 3,797,000 円)
〔男女共同参画課一般経費〕	1,062,228 円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女共同参画に関する講座、映画祭等の参加者数	目標	500人以上	実績	374人 (6年度 362人)

説明	男女共同参画社会の実現に向け、学習や啓発の機会を提供するため、市民グループの企画・運営による「はもりあカレッジ」を6企画（14 講座）実施しました。昨年度より1 企画多かったものの、1 企画あたりの参加人数が少なかったことから、結果として昨年度より参加者が減少しました。事業内容については、育休復帰支援、男女共同参画の進捗確認と今後の方向性、男性向け料理教室等多様な内容で展開しました。 また、市民と行政が協働で企画運営する「はもりあフェスタ」を開催し「誰もが自分らしく奏でよう輝く未来」をテーマに、当センター登録グループによる9 企画のワークショップやグループ展示、はもりあフェスタ講演会等を実施しました。 例年開催している三重県内男女共同参画連携映画祭として、映画「彼女たちの革命前夜」を上映し、228 人の来場者がありました。このほか令和7 年度は、男性の生きづらさなどに着目し、性別による固定的役割分担意識の解消について考えるきっかけづくりとして講演会を開催しました。 引き続き、市民と協働しながら講座やイベントを開催し、男女共同参画意識の醸成を図っていきます。
----	---

〔学習機会提供事業費〕

1,962,215 円

国庫支出金	61,000 円
県支出金	154,000 円
その他特財	8,000 円

〔情報収集提供事業費〕

837,033 円

（県支出金 80,000 円）

〔センター管理運営費〕

3,574,794 円

（その他特財 44,830 円）

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	DV及びデートDV防止にかかる講座の受講者数	目標	500 人以上	実績	292 人 （6 年度 1,250 人）
説明	令和7 年度の女性相談は3,050 件（うちDV相談件数 1,553 件）で、一時保護は8 件ありました。また、相談員への特別研修やスーパービジョンなどを実施し、相談員の資質向上に努めました。さらに、相談員が多様化・専門化する相談内容や、心のケア、気持ちの整理等を必要とする相談者に対応するため、弁護士及び女性相談において経験豊富なカウンセラーとアドバイザー契約を締結し、法律や心理面に関する専門家から指導や助言を得られる体制を整えました。一方、相談者に対しては、相談しやすい環境の提供として、引き続き、LINEを使ったSNS相談を行うほか、シングルマザー等を対象とした家計相談窓口を開設することで家計面での不安に対応する取り組みを行いました。 DVの被害者や加害者にならないよう、お互いの気持ちを尊重し合い、対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、こどもの発達段階に応じ、男女平等・デートDV予防教育講座を開催しました。教育委員会にも働きかけを行い、人権擁護委員等と連携して、令和7 年度は保育園・幼稚園・こども園 22 園、小学校 14 校、中学校 2 校、保護者を対象に2カ所で実施しました。特に、デートDV予防教育講座は、昨年度より中学校での実施校は増加しましたが、高校での講座実施がなかったこと（昨年度 830 名）等により、受講者数が昨年度から大幅に減少しました。中学校での実施校の拡大を重点に、高校等での講座実施につながるよう、周知方法等を工夫し取り組んでいきます。また、女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、DV防止啓発講演会「安心とつながりのコミュニティを育てる～小さな声に耳をすまして～」を開催し、36 人の参加がありました。 今後もあらゆる暴力を許さない社会づくりに向けて、相談体制の充実や若い世代への啓発に取り組んでいきます。				

〔相談事業費〕

7,447,396 円（国庫支出金 2,351,000 円）

〔配偶者暴力防止対策事業費〕

1,162,190 円

国庫支出金	35,000 円
県支出金	195,000 円

目 17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
331,168,000 円	328,716,082 円	99.3%	0 円	2,451,918 円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 23 人 104,912,526 円

（市民生活課）

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議（研修）の開催回数	目標	8 回以上	実績	8 回 （6 年度 8 回）
説明	様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援を行うなど、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。 また、地域マネージャー会議を開催し、ファシリテーションスキル、防災・減災対策、人権学習、DX、地区まちづくりなどの研修や市内施設の見学を実施し、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕 115,668 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	332 件以上	実績	329 件 （6 年度 332 件）
説明	地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営、地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、令和 7 年度も引き続き支援を行いました。また、各地域に出向き、自主事業の現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施方法などについての意見交換を行いました。 自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には緊急避難所としての役割を担うことから、令和 7 年度は、新築工事、エアコン取替工事、トイレ改修工事、外壁改修工事、屋根改修工事、防災放送設備改修工事、手摺取付工事、照明 LED 化など 54 件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。 さらに、自治会の法人化を促進し、継続的な活動への支援を図ることを目的として、令和 6 年度より自治会法人化促進事業を実施し、3 件の補助金の交付を行いました。また、これまでのパンフレットの配布に加え、令和 7 年度には、自治会法人化促進動画を作成するなど、自治会の法人化を促進するための広報啓発を行いました。今後も引き続き、市民主体の地域社会づくりの支援に努めていきます。				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕 107,383,670 円

〔集会所建設費補助金〕 40,711,000 円

〔コミュニティ助成事業費補助金〕 2,100,000 円（その他特財 2,100,000 円）

・一般コミュニティ助成事業

〔自治会法人化促進事業費〕 252,718 円

（市民協働安全課）

目的	地域防犯の充実による、夜間における犯罪の抑止				
指標	防犯外灯電灯料補助金対象灯数	目標	32,240 灯以上	実績	32,380 灯 （6 年度 32,236 灯）
説明	地域住民による自主的な防犯対策の充実及び夜間における犯罪の抑止を図り、安全・安心な地域社会を構築することを目的として、自治会が実施する防犯外灯の設置・撤去等に				

	要する費用、並びに自治会が負担している電灯料に対して、公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への補助を通じて財政的支援を行い、地域における防犯環境の整備を後押ししました。 併せて、持続可能な地域社会の実現と環境負荷の低減を目指し、省電力かつ長寿命であるLED灯への転換を積極的に推進しました。その結果、令和7年度においては、LED防犯外灯415灯の新規設置及び80灯の修繕が行われ、各自治会における維持管理経費の負担軽減に寄与しました。 今後も、地域の実情に応じた防犯環境の充実が図られるよう、継続的な支援を展開していきます。
--	--

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	73,240,500 円
・防犯外灯設置等補助 (設置等495灯分、撤去4灯分、自動点滅器3台分)	8,030,700 円
・防犯外灯電灯料補助(32,380灯分)	61,516,800 円
・管理事務費	3,693,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,644,000 円	35,898,774 円	84.2%	0 円	6,745,226 円

(市民協働安全課)

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用者数	目標	41,000人以上	実績	43,328人 (6年度 40,861人)
説明	令和3年度からの5年間を計画期間とする「第2次市民協働促進計画」に基づき、市民協働の促進に向けた各種事業を実施するとともに、令和8年度からの次期計画となる「第3次市民協働促進計画」の策定を進めました。 市民活動団体の基盤強化を目的とした「担い手育成に関する協働事業」では、4つのテーマを軸に市民活動団体との協働事業を展開しました。具体的には、「地域づくり体験ワークショップによる次世代の育成」、「NPO・事業者・地縁団体等の連携を促す講座開催によるネットワーク化」、「事業者のCSR活動等と連携した社会貢献活動の企画・運営」、及び「NPO等のノウハウを活用した自治会等の課題解決」に取り組みました。 また、専門的な知識やスキルを生かして社会貢献活動を行う社会人と、運営面に課題を抱える市民活動団体等とをマッチングする「プロボノ活動支援事業」に取り組みました。令和7年度においては、オンラインツールを活用した支援により1件のマッチングが成立し、新たなプロジェクトが立ち上がったほか、対面式による「1DAYチャレンジ」を通じて3団体の課題解決を支援しました。 さらに、市民協働への理解を深め、地域社会と積極的に関わることのできるリーダーの養成を目的とした「地域づくりマイスター養成講座」を開催しました。本講座では座学にとどまらず、受講者同士が地域課題について議論するグループワークや、実際に街へ出て問題点を抽出するマッピング演習など、実践的なカリキュラムを展開しました。 このほか、市民活動の拠点である「なやプラザ」において、市民活動団体向けの講座を実施したほか、市民や団体相互の交流を促進し、今後の活動につながる関係構築を目的とした「市民協働まつり」を開催しました。 今後も、市内のNPOや市民活動団体等に対するきめ細やかな支援を継続し、市民が主体となる豊かな地域社会づくりを推進していきます。				

〔市民協働促進委員会委員報酬〕	254,600 円
〔市民協働促進事業費〕	7,245,614 円
・第3次市民協働促進計画策定支援業務	3,982,000 円

・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費	1,990,699 円
・プロボノ活動支援事業費	998,470 円
・協働事業プロポーザル開催経費等	274,445 円
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	303,884 円
〔市民活動センター運営費〕	3,810,714 円

目的	地域における安全なまちづくりに向けた活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会 加盟団体数	目標	46 団体以上	実績	46 団体 (6 年度 45 団体)
説明	地域住民による自主防犯活動への支援として、自主防犯団体 29 団体に対し、パトロールに必要な防犯用具等の購入費用の補助を行いました。また、自主防犯団体、警察、市で構成する「四日市市地域防犯協議会」において、防犯に関する情報共有や団体間のネットワーク構築に取り組み、隔月での会議開催による緊密な情報共有や、防犯意識高揚のための講演会を実施しました。 自主防犯活動を補完するため、自治会等が公共の場所に設置する防犯カメラについては、43 団体 (99 台) の設置等に対して補助を実施しました。一方、市が運用する防犯カメラについては、近鉄四日市駅、近鉄塩浜駅、JR 富田駅に各 1 台、計 3 台を新設しました。 さらに、「よっかいち防犯ステーション」を拠点として、富洲原及び富田地区を中心に青色回転灯装着車両 (青パト) による防犯パトロールを実施し、地域の子どもの見守りや住民の困りごと相談への対応に努めました。 犯罪被害者等への支援としては、公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター等と連携した相談対応や情報提供、支援金等の支給を実施するとともに、犯罪被害者やその遺族が抱える課題・心情への理解、及び支援の必要性を周知するため、被害当事者や専門家を講師に招いた講演会を開催しました。 加えて、客引き行為等の防止に向けては、「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、警察 O B で構成された「客引き行為等適正化指導員」による巡視活動を通年で行ったほか、地域との合同パトロールに参画し、市民の客引きを「しない・させない・利用しない」という意識醸成に取り組みました。 このほか、令和 9 年度からの計画実施に向け、令和 8 年度に策定する「安全なまちづくり基本計画」の基礎資料とするため、市民や企業等に向けたアンケートを実施しました。 今後も、地域における自主防犯活動等への支援を継続し、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりの推進に努めていきます。				

〔安全なまちづくり推進協議会委員報酬〕	82,100 円
〔地域防犯活動支援事業費補助金〕	1,808,788 円
〔地域防犯活動普及啓発事業費〕	500,000 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	16,020,600 円 (県支出金 7,721,000 円)
〔安全なまちづくり推進経費〕	3,871,962 円
・市設置防犯カメラ	2,195,238 円
・よっかいち防犯ステーション運営関連経費	1,099,410 円
・安全なまちづくり基本計画策定のための意識調査	502,315 円
・地域防犯活動にかかる消耗品等	74,999 円
〔犯罪被害者等支援事業費〕	1,091,615 円
〔客引き行為等防止啓発事業費〕	908,897 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
612,310,000 円	608,102,009 円	99.3%	0 円	4,207,991 円

(文化課)

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利用率 (1日を3区分した場合の利用率)	目標	57.0%以上	実績	54.4% (6年度 51.8%)
説明	文化会館と三浜文化会館及び茶室泗翠庵の3施設が、文化施設の拠点として連携しながら市民に充実した文化事業の提供を行うため、令和6年度より3施設を一体とした管理運営を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として行いました。同財団がこれまでに蓄積した文化振興事業の企画運営に対するノウハウや施設の管理運営実績を生かし、文化を担う人材を育成する事業や優れた芸術文化を鑑賞する機会の提供等を柱とした様々な事業を行いました。 文化を担う人材の育成事業として、プロ奏者が小中学校を訪問して身近で生の音楽を演奏する「学び舎音楽会」や、演技やミュージカルを体験する「舞台創造ゼミ」「みはまワークショップ」等を行いました。また、文化会館ホールでは「ウクライナ国立バレエ」公演や「落語会」などの開催、茶室泗翠庵では茶道体験講座や禅語入門など伝統文化講座を開催するなど、三浜文化会館を練習の場として、文化会館を発表の場として、泗翠庵を茶道や伝統文化の体験の場として等、連携した取り組みを行いました。 文化会館については令和7年10月から全館休館とし改修工事を実施しており、その間は三浜文化会館やあさけプラザホールの利用、また泗翠庵でコンサートを行うなど工夫して事業を実施しました。 文化会館の改修工事については、主に給排水管の全面改修を行うほか、利用者の利便性向上に向け、文化会館おもいやり駐車場屋根等設置に係る検討業務を実施しました。 なお、文化会館の利用については、利用者数は目標が200,000人のところ205,753人の実績でしたが、指標となる施設区分利用率については会議室や和室の利用率が低く、目標値を下回りました。今後も3施設の連携した事業展開に取り組み、市民にとってより良い芸術・文化活動の場を提供するなど、本市の文化振興に努めます。				

〔文化会館等施設管理運営費〕	381,836,886 円
・文化会館、三浜文化会館、茶室泗翠庵	347,020,000 円 (その他特財 712,185 円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料	
・文化会館大規模設備等改修工事に伴う業務委託	1,767,650 円
文化会館事務所備品等運搬作業業務委託など	
・文化会館おもいやり駐車場屋根等設置検討業務委託	440,000 円
・文化会館第1ホール手摺設置工事	407,000 円
・茶室泗翠庵耐震診断業務委託	2,805,000 円
・茶室泗翠庵襖等修繕	737,000 円
・茶室泗翠庵外構工事検討資料作成業務委託	495,000 円
・一般経費等	28,165,236 円
〔文化会館等施設整備事業費〕	192,660,360 円
・文化会館大規模設備等改修工事	
文化会館改修工事、文化会館空調設備ほか更新工事など	168,540,360 円
・文化会館改修工事及び文化会館空調設備ほか更新工事監理業務委託	24,120,000 円

○文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
第1ホール	162	109	486	285	58.6
第2ホール	162	121	486	297	61.1
第3ホール	162	137	486	276	56.8
第4ホール	162	127	1,458	788	54.0

第1会議室	162	77	486	137	28.2
第2会議室	162	144	486	265	54.5
第3会議室	162	124	486	248	51.0
和室	162	131	972	395	40.6
第1リハーサル室	162	128	486	244	50.2
第2リハーサル室	162	145	486	318	65.4
第1練習室	162	125	486	264	54.3
第2練習室	162	146	486	289	59.5
第3練習室	162	147	486	308	63.4
第1展示室	162	115	972	576	59.3
第3展示室	162	127	486	341	70.2
第4展示室	162	95	486	254	52.3
合計	2,592	1,998	9,720	5,285	54.4

○茶室泗翠庵施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
広間	308	101	924	157	17.0
小間	308	41	924	80	8.7
合計	616	142	1,848	237	12.8

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
4,373人	7,171人	489人	12,033人

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)
リハーサル室A	306	301	918	746	81.3
リハーサル室B	306	302	918	716	78.0
練習室A	306	289	918	614	66.9
練習室B	306	288	918	645	70.3
練習室C	306	243	918	499	54.4
練習室D	304	232	912	474	52.0
会議室A	306	153	918	246	26.8
会議室B	306	162	918	245	26.7
会議室C	306	170	918	275	30.0
会議室D	306	142	918	230	25.1
会議室E	306	255	918	428	46.6
会議室F	306	255	918	446	48.6
会議室G	306	98	918	192	20.9
会議室H	306	126	918	233	25.4
展示室A	306	210	918	323	35.2

展示室 B	306	120	918	189	20.6
陶芸室	306	81	918	128	13.9
視聴覚室	306	236	918	477	52.0
創作スペース	306	285	918	613	66.8
多目的ホール	306	271	918	506	55.1
合計	6,118	4,219	18,354	8,225	44.8

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の総参加者数	目標	24,000人以上	実績	27,833人 (6年度 23,607人)
説明	市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区から応募のあった地域ゆかりの伝統芸能等の保存・継承団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」を開催しました。加えて、保護者と乳幼児が一緒に生の音楽に触れることができるコンサートを開催するなど、乳幼児期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を提供し、豊かな人間性の涵養を図るとともに、将来の文化の担い手育成につなげる「こども芸術体験事業」の4つの文化事業を市の主催として開催しました。なかでも、「こども芸術体験事業」については、乳幼児向けコンサート「おんがくことはじめ」において、発達の面にかかわらず多くのこどもに参加してもらえる事業を目指し、児童発達支援センターあけぼの学園でコンサートを開催しました。これらの事業により、総来場者数は前年度実績を上回り、継続的に市民が文化に触れる機会を提供しました。 このほか、市民団体が実施する文化事業等に対して、補助金の交付や後援、PR協力等による支援を行いました。 今後もより多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供できるよう、工夫して事業を実施するとともに、市民団体の事業を継続して支援していきます。				

〔四日市 JAZZ フェスティバル支援事業費〕	1,200,000 円	(その他特財	1,200,000 円)
〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	499,866 円		
〔市美術展覧会開催費〕	7,319,182 円	(その他特財	7,319,182 円)
〔市民文化祭等開催費〕	6,991,810 円	(その他特財	6,991,810 円)
〔文化振興事業支援補助金〕	2,632,100 円	(その他特財	1,202,000 円)
〔文化功労者表彰経費〕	270,690 円		
〔こども芸術体験事業費〕	9,768,800 円		
〔文化振興一般経費〕	4,825,215 円		

目 20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,640,000 円	26,358,935 円	92.0%	0 円	2,281,065 円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	24,436 回 (6年度 23,963回)

説明	24 地区市民センターでは、地域における生涯学習活動の拠点として地域に根ざした生涯学習を推進するとともに、よりよい地域社会づくりをめざす活動への支援を行いました。 多くの地区で子育て中の親子が集える場を提供し、世代間・親同士の交流、相談事業、こども料理教室など、各種イベントの活動を通し、子育ての支援を行いました。また、夏休みには親子料理、工作、科学、陶芸などの「夏休みこども教室」を開催しました。 様々な体験を通じて、日常生活を豊かにする生きがいづくりや、地域社会づくりへの活動につながるよう、手芸、陶芸、料理、アート等の講座を開催したほか、地域の高齢化に対応するため、認知症サポーター養成講座や福祉講演会、危機管理意識の向上を図るため、防災講座も開催しました。さらに、昨今のDX推進の流れに市民が対応できるよう、スマホ教室や小学校の授業で取り入れられているプログラミングを学ぶ講座を開催しました。 地区市民センターの年間利用回数については、令和6年度の実績を上回ったものの、コロナ禍前の目標水準には及びませんでした。引き続き、地区だより等でサークル等の紹介を行うとともに、地域課題に応じた講座の充実を図り、実施事業の周知に努めていきます。	
	〔地区市民センター生涯学習事業費〕 4,365,860 円	

○地区市民センター事業活動状況

・講座実施状況

学級・講座		回数	参加者数
対象別	青少年	168	3,298
	女性	4	67
	成人	106	1,236
	高齢者	22	415
	全住民	230	4,729
内容別	家庭教育・子育て	142	2,904
	環境	52	922
	男女共同参画	11	193
	人権・同和	5	381
	福祉	70	1,001
	IT情報	95	512
	趣味・生活技術	88	1,217
	文化活動	41	850
	スポーツ・レクリエーション	13	1,327
	交通	2	38
	マイスター養成	2	45
	その他	9	355

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	12,886	126,772
社会教育関係団体活動	3,270	60,744
その他団体活動	6,064	93,881
センター事業	622	8,937
公用	1,594	32,482
合 計	24,436	322,816

（市民協働安全課）

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間団体利用件数	目標	4,200 件以上	実績	4,325 件 (6年度 4,078 件)
説明	なや学習センターと市民活動センターを一体的に運営している「なやプラザ」において、生涯学習やまちづくりを行う市民に向けて活動の場を提供しました。貸館業務や印刷サービスの提供をはじめ、市民活動・生涯学習に関する各種講座を実施しました。 今後も、なやプラザを拠点とする団体が継続して利用できるよう利便性の向上に努めるとともに、新規利用者の獲得に向けて、幅広い年代を対象とした講座やイベントを展開していきます。				

〔なや学習センター管理運営費〕

16,210,190 円（その他特財 7,064,322 円）

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	416 人以上	実績	313 人 (6 年度 443 人)
説明	市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、高齢社会、メンタルヘルスなどをテーマに、市民団体の企画運営 2 コースと大学機関の企画運営 2 コース（計 4 コース）の講座を開設しました。コース数が減少したことから、昨年度より受講者数が下回ったものの、講座によっては定員を上回る応募がありました。また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学（教養課程・専攻課程の 2 年制）では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、ボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。 その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、交通安全、防災、健康、文化・教養に関する講座のリクエストが多く、延べ 504 件の実績となりました。 今後も引き続き、市民にとって有益な講座の実施や、事業の周知を行い、市民の生涯学習活動の推進に努めていきます。				

〔市民大学一般クラス経費〕 2,522,175 円（その他特財 561,400 円）
 〔熟年大学経費〕 2,970,610 円（その他特財 477,000 円）

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A「超高齢社会の中で、健康寿命を延ばし これからの人生を有意義に生きる」	8	85
	B「アドラー心理学に学ぶ人生を変える思考の切り替え方 少しの勇気で人生は変わる」	8	157
四日市大学	C「知への誘い 2025」	5	25
三重大学 北勢サテライト	D「21 世紀ゼミナール 生活を科学する」	5	46
合 計			313

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、人権、文学、現代社会等に関する講義、ク ラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	29	28
専 攻	健康、人権、文学、現代社会、防災、ボランティ ア等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地 学習、文化祭等	24	24	23
合 計			53	51

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページア クセス数	目標	58,000 回以上	実績	71,323 回 (6 年度 55,440 回)

説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年2回発行しました。また、「まなぼうやホームページ」では、「まなぼうや通信」や「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。 ホームページアクセス数については、「まなぼうやホームページ」を市民に知っていたけるよう、新たに広報よっかいちにリンク先を記載することにより、目標値を大幅に上回りました。 今後も引き続き、まなぼうや記者と協働して、「まなぼうや通信」を継続的に発行するとともに、「まなぼうや通信」に「まなぼうやホームページ」の二次元コードを記載することにより「まなぼうやホームページ」を周知し、紙媒体とWEB媒体の両方を活用し、市民へ学習情報の提供を実施していきます。
----	--

〔生涯学習情報提供事業費〕

290,100 円

目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,708,000 円	165,936,427 円	96.1%	0 円	6,771,573 円

（スポーツ課）

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	22,400 人以上	実績	19,705 人 (6年度 19,992 人)
説明	各種スポーツ大会、教室や講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。 スポーツイベントについては、ニュースポーツを体験することができる市民スポーツフェスタや、家族で楽しむことができるファミリーロゲイニング大会などのイベント、子どもがスポーツを始めるためのきっかけを創出するスポーツ能力測定会やスポーツ体験会を実施しました。 地域スポーツにおいては、その中心的な役割を担う総合型地域スポーツクラブの自主事業費の一部を補助し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを支援しました。 相好アリーナ四日市（総合体育館）や四日市テニスセンター等の高規格なスポーツ施設に大規模大会の誘致を行ったほか、ホームタウンチームを四日市市民スポーツフェスタに招待し連携事業を行うなど、市民がトップレベルの競技・演技を観る機会を創出しました。また、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルに加え、新たに四日市みなとランフェスティバルへも開催支援を行いました。指標としているスポーツイベントへの参加者については、天候不良による市民大会の中止等により目標値を下回りました。 今後も各種スポーツ関連団体と連携しながら、参加者募集にかかる事前周知に努めたうえで各種教室や大会を開催するとともに、地域スポーツの活性化を図り、生涯スポーツの普及・振興に努めていきます。				

〔スポーツ活動振興事業費〕

97,832,796 円

・地域スポーツ活動振興事業費	5,290,634 円	（その他特財	50,800 円）
・市民スポーツフェスタ開催事業費	1,023,452 円	（その他特財	1,005,940 円）
・スポーツ功労者表彰経費	679,863 円		
・総合型地域スポーツクラブ育成事業費	1,840,000 円		
・スポーツイベント実施事業費	2,491,000 円	（その他特財	2,491,000 円）
・ランニングイベント開催事業費	35,900,000 円	（その他特財	35,900,000 円）
・ホームタウンチーム連携事業費	1,304,005 円		
・運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費	3,438,982 円		
・幼少期から体を動かす習慣づくり事業費	5,972,060 円	（その他特財	5,542,330 円）
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	39,892,800 円	（その他特財	32,800,000 円）

〔補助金〕	58,872,250 円
・四日市市スポーツ協会	4,710,000 円
・四日市市レクリエーション協会	403,000 円
・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,460,000 円
・全国大会等出場選手激励金(1,196 人)	7,275,000 円
・スポーツ指導者資格取得助成金	9,250 円
・スポーツ大会等開催費補助金(15 件)	45,015,000 円 (その他特財 45,015,000 円)

〔その他経費〕

〔委員報酬〕	3,369,400 円
・スポーツ推進審議会(13 人)	57,400 円
・スポーツ推進委員(69 人)	3,312,000 円
〔負担金〕	1,074,299 円
・三重県スポーツ協会 等	

〔一般経費〕	4,787,682 円
・体育振興一般経費	2,541,804 円
・スポーツ推進委員経費	2,245,878 円

目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,511,917,000 円	1,714,930,179 円	48.8%	1,766,240,000 円	30,746,821 円

(スポーツ課)

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	1,234,000 人以上	実績	1,360,577 人 (6 年度 1,242,480 人)
説明	令和 7 年度から四日市ドームを市の直営とし、相好アリーナ四日市（総合体育館）を含む他の運動施設は指定管理者公益財団法人四日市市スポーツ協会に委任し、適切な管理運営に努めるとともに、健康増進や競技力向上を目的としたスポーツ教室等を開催し、スポーツに参加しやすい環境を整えました。 施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図るため、霞ヶ浦プールろ過機改修ほか工事の設計業務を実施したほか、温水プール改築工事、霞ヶ浦第 1 野球場改修工事等を実施しました。なお、温水プール改築工事は、工期順延により改築工事の年度内完了をできなくなったこと、建物の完成後に整備を行う予定であった競技用備品、管理・運営用備品等についても、保管場所を確保できないことから翌年度に繰越しを行いました。また、霞ヶ浦第 1 野球場グラウンド改修工事においても、受注者から出来高払いの請求辞退があったため、翌年度に繰越しを行いました。 四日市ドームでは、改修工事に向け、設計・施工一体で行うデザインビルド方式で工事を行うこととし、その業者選定に係るプロポーザル仕様書等の作成を行いました。 相好アリーナ四日市（総合体育館）では、SVリーグ（バレーボール）をはじめ、全日本学生柔道 YAWARA Challenge Tournament や全日本大学総合卓球選手権大会（団体の部）等の国内トップレベルの試合が開催され、市民がトップレベルの競技・演技に触れる機会の創出につながりました。そのほか、四日市テニスセンターでは、国際大会である四日市チャレンジャーや全日本学生テニス選手権大会等が開催されました。こうした大会の開催などに加え、改修工事を終えた中央陸上競技場や四日市テニスセンターが通年稼働したことにより、スポーツ施設利用者数は、霞ヶ浦第 1 野球場や温水プールの改修・改築工事等に伴う休館の影響があったものの、目標値を上回り、昨年度より 118,097 人の増加となりました。 今後も大規模スポーツイベントの誘致に努めるとともに、利用者の目線に立った管理運営等を行い、利用者数の増加に努めます。				

〔運動施設整備事業費〕	1,021,354,070 円	
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	879,728,300 円	（市 債 629,800,000 円） （その他特財 249,928,300 円）
霞ヶ浦第1野球場スコアボードほか更新工事	205,817,400 円	
霞ヶ浦第1野球場改修工事	358,970,900 円	
霞ヶ浦第1野球場グラウンド改修工事	314,940,000 円	
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	12,164,470 円	
霞ヶ浦プールろ過機改修ほか工事設計業務委託	1,344,200 円	
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	53,487,100 円	
霞ヶ浦第1野球場スコアボードほか更新工事	19,217,600 円	
霞ヶ浦第1野球場改修工事	33,997,900 円	
・その他運動施設整備事業費	74,874,200 円	
温水プール改築工事監理業務委託	4,740,000 円	
桜運動施設テニスコート改修工事	70,134,200 円	
・四日市ドーム整備事業費	1,100,000 円	
〔一般経費〕	693,388,109 円	
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	508,256,405 円	（その他特財 15,614,164 円）
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	185,131,704 円	（その他特財 81,644,983 円）
〔補助金〕	178,000 円	
・地区運動広場整備事業費		
〔負担金〕	10,000 円	
・三重県スポーツ施設協会		

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率		個人利用者		団体利用者		総利用者数	
43.2% (R6 45.6%)		152,181 人		1,208,396 人		1,360,577 人	
主な施設の利用者数							
施設別	四日市ドーム	相好アリーナ四日市 (総合体育館)	中央緑地 運動施設	霞ヶ浦緑地 運動施設	三滝公園 運動施設	その他施設	
	224,790 人	248,650 人	372,610 人	274,885 人	82,541 人	157,101 人	
種類別	体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競 技場	水泳場関係	テニス場関係	その他	
	426,915 人	132,398 人	339,234 人	50,891 人	177,326 人	233,813 人	
内訳	相好アリーナ四日市(総合体育館) 248,650 人 84.5% 中央第2体育館 51,528 人 96.4% 霞ヶ浦体育館 46,564 人 71.4% 楠 他 80,173 人	霞ヶ浦第1野球場 0 人 霞ヶ浦第2野球場 27,965 人 25.4% 霞ヶ浦第3野球場 54,418 人 49.5% 北条、松原 他 50,015 人	中央フットボール場 233,171 人 63.1% 垂坂サッカー場 16,684 人 15.1% 陸上競技場 87,911 人 100% 鈴鹿川ラグビー・サッカー場 1,468 人 6.0%	霞ヶ浦プール 50,891 人 100% 温水プール 0 人	四日市テニスセンター 86,072 人 46.6% 三滝テニスコート 56,139 人 39.4% 楠テニスコート 22,430 人 36.6% 桜 他 12,685 人	四日市ドーム 224,790 人 86.7% 霞ヶ浦運動用舟艇場 他 9,023 人	

目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,300,873,000 円	5,264,255,802 円	99.3%	0 円	36,617,198 円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 161,000 円 (国庫支出金 161,000 円)

(市民協働安全課)

〔補助金〕

- ・防犯協会 3,680,000 円
- ・暴力追放三泗地区市町民会議 519,000 円

〔負担金〕

- ・みえ犯罪被害者総合支援センター 763,560 円

(収納推進課)

〔償還金〕 423,572,537 円 (県支出金 42,162,778 円)

- ・市税過納返還金

(財政課)

〔積立金〕 4,325,231,236 円 (その他特財 345,218,236 円)

- ・財政調整基金 1,724,712,137 円 (R7 末残高 14,588,772,198 円)
- ・都市基盤・公共施設等整備基金 1,507,521,764 円 (R7 末残高 11,747,350,491 円)
- ・減債基金 2,165,124 円 (R7 末残高 228,384,212 円)
- ・まちづくり事業基金 22,707,908 円 (R7 末残高 2,127,782,077 円)
- ・アセットマネジメント基金 1,068,124,303 円 (R7 末残高 14,457,410,118 円)

項 2 徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,082,995,000 円	1,038,926,604 円	95.9%	9,119,000 円	34,949,396 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
610,416,000 円	599,540,024 円	98.2%	0 円	10,875,976 円

〔一般職給〕	76 人	541,504,340 円	〔県支出金 321,782,209 円 その他特財 8,707,771 円〕
〔再任用職給〕	3 人	15,894,762 円	
〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕	7 人	36,682,539 円	

その他経費

〔委員報酬〕 68,000 円

- ・固定資産評価審査委員会委員 3 人

〔負担金〕 130,000 円

- ・四日市税務推進協議会負担金

〔一般経費〕 5,260,383 円

- ・固定資産評価審査委員会経費 385,400 円
- ・税務総務一般経費 4,874,983 円

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
472,579,000 円	439,386,580 円	93.0%	9,119,000 円	24,073,420 円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り件数	目標		実績	
			個人市民税 0 件		個人市民税 10 件 (6 年度 12 件)
			軽自動車税 0 件		軽自動車税 0 件 (6 年度 0 件)
			法人市民税 0 件		法人市民税 0 件 (6 年度 0 件)
			事業所税 0 件		事業所税 0 件 (6 年度 0 件)
説明	個人住民税においては、課税データの入力誤りによるヒューマンエラーや外部システムから連携されるデータの確認不足による 10 件の課税誤りが発生しました。これについて、すべての誤りに対して原因を分析し、同様の誤りを防ぐために点検の過程を整理するなど改善を図りました。今後も引き続き目標である課税誤り 0 件を目指して正確な事務処理に取り組めます。 軽自動車税においては、車検のある四輪車等の異動について、申告書に基づき入力した内容に誤りが無いか確認するため、マニュアル化した検査情報システムデータとの突合手順による約 3 万 1 千件の異動分の全件ダブルチェック体制を継続して実施しました。 法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や建築確認申請の情報により、申告法人の指導、新規法人の把握などに取り組めました。具体的には、法人市民税において、商業登記簿の情報を基に法人の設立を把握し、届出のない法人に対し指導を行いました。また、事業所税においては、建築確認申請の情報を基に、課税対象となる事業所に対して申告指導を行いました。 これらの取り組みの結果、軽自動車税、法人市民税、事業所税については、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて課税誤りは 0 件となり、引き続き目標を達成することができました。				

〔市民税賦課経費〕	89,002,311 円	〔県支出金 66,212,825 円〕 〔その他特財 993,300 円〕
〔税証明発行経費〕	6,671,259 円	〔その他特財 6,671,259 円〕
〔申告・納税電子化経費〕	38,321,825 円	〔県支出金 38,321,825 円〕
〔一般経費〕	6,937,654 円	〔県支出金 6,879,354 円〕 〔その他特財 58,300 円〕

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	127 件以下	実績	土地 27 件 家屋 79 件 (6 年度 土地 25 件 家屋 91 件)
説明	土地においては、令和 9 年度の評価替えに向け、基準日となる令和 8 年 1 月 1 日時点での標準宅地における鑑定評価を行いました。また、令和 9 年度に使用する路線価に反映させるため、路線区分を見直し、路線の価格形成要因の調査を行いました。 家屋においては、新築家屋 1,278 棟について、固定資産評価基準に基づき適正に評価し、				

	課税を行いました。 償却資産においては、新築の事業用家屋や新設法人の把握に努め申告勧奨を行ったことなどにより、前年度と比べ 148 件多い 8,516 件の申告を得ました。また、提出された申告内容を精査し、申告漏れについて修正申告勧奨を行うなど、適正申告の指導強化を進めました。 土地家屋に係る税額更正件数は、実地調査を行うとともに航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムを活用し、課税客体の的確な把握に努めた結果、106 件となり目標を達成することができました。今後も、課税客体の的確な把握方法について研究を続け、公平かつ適正な課税に努めてまいります。
--	---

〔固定資産税賦課経費〕	188,590,790 円
・土地評価関係経費	61,568,974 円
・評価替土地関係経費	54,136,082 円
・納税通知等関係経費	28,048,301 円
・その他固定資産税賦課経費	44,837,433 円（国庫支出金 1,584,000 円）

（収納推進課）

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	90.02%以上	実績	89.84% (6年度 90.02%)
説明	自主納税の一層の推進に向け、納期内での納付率を指標としました。 市SNS、横断幕等で納期ごとに納付の呼びかけや、口座振替の利用の呼びかけを行いました。また、令和5年度に納付可能な税目が拡大した地方税共通納税システム（eLTAX）については、広報紙や納税通知（チラシ・封筒）等で多様な納付方法の周知に努めました。 納期内納付率については、過去最高の納付率となった令和6年度の 90.02%を目標としましたが、目標を 0.18%下回りました。eLTAX の普及に伴い口座振替の利用率が低下したことが一因かと思われます。ただし、市税の現年課税分収納率は 99.39%であり、トータルの収納率としては前年度と同水準です。 今後も、各種メディアを活用して納期ごとに納付の呼びかけ、多様な納付方法の周知に取り組み、自主納税の推進に努めていきます。				

〔自主納税推進経費〕	33,401,928 円（県支出金 33,401,928 円）
------------	---------------------------------

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
賦課件数（期別）		742,022 件	734,273 件	745,603 件
口座振替 （振替済）	件数（期別）	340,371 件	336,570 件	336,985 件
	利用率	45.87%	45.84%	45.20%
コンビニ	件数（期別）	131,761 件	129,930 件	133,216 件
	利用率	17.76%	17.70%	17.87%
スマートフォン	件数（期別）	3,072 件	2,898 件	0 件
	利用率	0.41%	0.39%	0%
地方税共通納税	件数（期別）	127,117 件	139,369 件	156,546 件
	利用率	17.13%	18.98%	21.00%
納期内納付件数（期別）		666,131 件	661,028 件	669,842 件
納期内納付率		89.77%	90.02%	89.84%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.41%以上 滞納繰越 41.75%以上	実績	現年課税 99.39% 滞納繰越 40.08% (6年度現年 99.39%) (6年度滞納 40.28%)
説明	市税の収納では、文書催告や電話催告により納付を働きかけ、納付困難な場合は計画的な納付を働きかけました。また、納付不履行の場合は財産差押を執行したほか、高額滞納の場合は三重地方税管理回収機構に移管のうえ徴収に努めました。さらに、平日の夜間相談窓口や月1回の日曜相談窓口の開設にも取り組みました。市税収納率については、前年と同水準で推移し、収入未済額（次年度への滞納繰越額）は前年度と比べて700万円の削減となりました。 また、税外債権の収納では、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育園保育料の担当課において徴収困難な案件の移管を引き受け、市税徴収のノウハウを活かして収納率47.97%で65,166千円を徴収しました。 今後も、初期滞納者への早期からの納付催告や納付相談による働きかけ、累積滞納者への継続的な納付催告や納付相談による働きかけ、さらには必要な場合での財産差押に組み込み、収納率の向上に努めていきます。				

〔累積滞納者対策事業費〕	17,661,386 円	(県支出金 17,661,386 円)
〔税外債権滞納整理事業費〕	13,722,569 円	
〔市税還付加算金〕	1,503,700 円	(県支出金 20,297 円)
〔負担金〕	13,647,000 円	(県支出金 13,647,000 円)
・ 三重地方税管理回収機構負担金		
〔滞納整理システム経費〕	13,871,000 円	(国庫支出金 13,871,000 円)
〔一般経費〕	15,858,898 円	(県支出金 15,858,898 円)

○市税収納率の状況

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 税 収納率	現年課税分	99.39%	99.39%	99.39%
	滞納繰越分	38.41%	40.28%	40.08%
	合計収納率	98.51%	98.53%	98.59%
年度末収入未済額		1,062,370,280 円	1,027,463,029 円	1,020,459,017 円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	253 件	11 件	101 件	23 件	388 件
移管金額	116,497,765 円	2,939,916 円	10,411,715 円	5,990,816 円	135,840,212 円
収納額	53,127,570 円	2,227,219 円	8,119,784 円	1,691,131 円	65,165,704 円
税外債権 収納率	45.60%	75.76%	77.99%	28.23%	47.97%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
842,099,000 円	808,536,354 円	96.0%	16,159,000 円	17,403,646 円

目 1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
842,099,000 円	808,536,354 円	96.0%	16,159,000 円	17,403,646 円

〔一般職給〕	33 人	250,573,258 円	国庫支出金 6,598,833 円 その他特財 86,475,000 円
〔再任用職給〕	2 人	12,394,403 円	

(市民課)

目的	マイナンバーカードを活用した行政手続きの利便性向上				
指標	証明書の コンビニ交付の交付割合	目標	27.9%以上	実績	29.7% (6年度 23.9%)
説明	令和6年度の指標を「証明書のコンビニ交付の交付枚数」としていましたが、マイナンバーによる情報連携で行政手続きに必要な添付書類が削減されたことなどから窓口を含めた証明書の交付枚数全体が減少傾向にあるため、令和7年度は「証明書のコンビニ交付の交付割合」に変更しました。 マイナンバーカード所有者に対し、マイナンバーカードを交付する際に、コンビニ交付の利用案内を記載したチラシを手渡すとともにサービスのメリットを伝えるなど周知啓発に努めました。 また、令和7年10月からは、コンビニ交付サービスを利用できるキオスク端末を本庁舎1階ロビーに設置し、あわせて操作案内を実施することで、機器の操作に不安のある方も安心して利用いただけるよう取り組みました。 コンビニ交付の交付枚数は増加傾向にあり、こうした取り組みから証明書全体におけるコンビニ交付の割合は29.7%となりました。今後も引き続き、コンビニ交付サービスの周知啓発に取り組み、市民サービスの向上に努めてまいります。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	255,297,235 円	国庫支出金 37,432,889 円 その他特財 34,110 円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	3,318,416 円	
〔戸籍住民基本台帳情報システム運営費〕	77,585,200 円	国庫支出金 50,138,000 円 県支出金 296,779 円
〔住居表示管理経費〕	1,500,654 円	
〔番号制度関連経費〕	172,690,916 円	国庫支出金 166,455,170 円
〔コンビニ交付事業費〕	34,594,993 円	国庫支出金 3,405,600 円 その他特財 136,394 円
〔キャッシュレス決済事業費〕	510,279 円	
〔負担金〕	71,000 円	
・ 戸籍住民基本台帳事務研究会負担金		

項 4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
395,095,000 円	376,635,798 円	95.3%	946,000 円	17,513,202 円

目 1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,366,000 円	47,112,421 円	90.0%	946,000 円	4,307,579 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12 回以上	実績	16 回 (6 年度 14 回)
説明	令和 7 年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案や 7 月に執行された参議院議員通常選挙、9 月に執行された三重県知事選挙及び 2 月に執行された衆議院議員総選挙に係る議案の審査等を行うため、委員会を 16 回開催しました。				

〔委員報酬〕 4 人 1,339,800 円
 〔選挙管理委員会運営費〕 9,484,151 円 (国庫支出金 4,730,880 円)
 〔在外選挙登録費〕 38,155 円 (県支出金 38,155 円)
 ・在外選挙人名簿登載者 令和 8 年 3 月 31 日現在 194 人

その他経費

〔一般職給〕 4 人 36,157,615 円
 〔負担金〕 92,700 円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会 等

目 2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,956,000 円	1,799,738 円	92.0%	0 円	156,262 円

目的	選挙人に対して選挙に関する啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目標	144 回以上	実績	136 回 (6 年度 135 回)
説明	明るい選挙推進協議会が各地区で行う啓発活動については、前年度より活動回数が僅かに増加したものの、イベントが多くなる夏場や秋口の時期に選挙の執行が重なったこともあり、ほぼ横ばいの実績となりました。 選挙啓発授業については、小学校および高等学校等において実施し、実績は 7 校となりました。令和 7 年度は、参院選・知事選・衆院選と 3 度の選挙が執行され、依頼に対応できない時期が多かったこともあり、実績が前年度より減少しました。実物の記載台と投票箱を使った模擬投票の体験を行ったほか、授業を受けた高校生に未来の自分に向けた政治や選挙に関するメッセージを書いてもらう「未来レター」の取組を実施しました。また、過年度に受領した未来レターの内、当年度 19 歳になる人に発送しました。 このほかの啓発として、18 歳を迎え新有権者となった方への啓発はがきの発送、選挙と政治の関わりや投票日までに候補者の情報を収集する方法等をわかりやすく掲載した「18 歳からの選挙ガイド」を作成し、市内の高等学校の 3 年生に配布したほか、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行いました。				

〔常時選挙啓発事業費〕 1,799,738 円
 ・各地区での啓発等 136 回実施
 ・啓発授業 7 校 (小学校 2 校、高等学校等 5 校)
 ・新有権者啓発ハガキの発送 2,549 件
 ・「18 歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校(18 校)の 3 年生を対象 3,900 部
 ・未来レターの受領 359 件
 ・未来レターの発送 622 件

目 3 参議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
105,243,000 円	105,237,470 円	100.0%	0 円	5,530 円

〔非常勤職員報酬〕 5,139,300 円 (県支出金 5,139,300 円)
 〔参議院議員選挙事務費〕 70,580,221 円 (県支出金 69,383,306 円)
 その他特財 1,196,915 円

その他経費

〔職員手当等〕 29,517,949 円 (県支出金 29,517,949 円)

目 4 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
98,880,000 円	98,874,872 円	100.0%	0 円	5,128 円

〔非常勤職員報酬〕 4,983,930 円 (県支出金 4,983,930 円)
 〔県知事選挙事務費〕 69,906,299 円 (県支出金 69,119,254 円)
 その他特財 787,045 円

その他経費

〔職員手当等〕 23,984,643 円 (県支出金 23,984,643 円)

目 5 衆議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,650,000 円	123,611,297 円	90.5%	0 円	13,038,703 円

〔非常勤職員報酬〕 4,967,530 円 (県支出金 4,967,530 円)
 〔衆議院議員選挙事務費〕 90,788,272 円 (県支出金 90,788,272 円)

その他経費

〔職員手当等〕 27,855,495 円 (県支出金 27,855,495 円)

項 5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
192,258,000 円	186,401,138 円	97.0%	0 円	5,856,862 円

目 1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,542,000 円	20,154,548 円	85.6%	0 円	3,387,452 円

〔一般職給〕 2 人 16,566,041 円
 〔統計調査事務費〕 3,588,507 円

目 2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
168,716,000 円	166,246,590 円	98.5%	0 円	2,469,410 円

総務省、文部科学省からの法定受託事務として、国勢調査、学校基本調査の基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。また、令和8年に予定されている経済センサス-活動調査に向けた調査の準備を行いました。

・学校基本調査	48,000 円（県支出金	48,000 円）
・経済センサス調査区設定	31,000 円（県支出金	31,000 円）
・人口推計調査	436,000 円（県支出金	436,000 円）
・国勢調査	165,459,590 円（県支出金	157,423,000 円）
・農林業センサス事後調査	43,000 円（県支出金	43,000 円）
・経済センサス-活動調査準備	229,000 円（県支出金	229,000 円）

項 6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,761,000 円	85,940,208 円	97.9%	0 円	1,820,792 円

目 1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,761,000 円	85,940,208 円	97.9%	0 円	1,820,792 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う				
指標	定期監査等実施所属数	目標	53 所属	実績	53 所属 (6 年度 46 所属)
説明	監査委員により策定された四日市市監査基準に基づき、監査対象部局の事務・事業の合規性や正確性の視点はもとより、経済性、効率性、有効性の視点に加えて、事務・事業におけるリスクの存在と、それに対して内部統制が適切に整備、運用されているかを着眼点として監査を実施しました。				
	監査の結果に関する報告を市議会及び市長等に提出するとともに、監査対象部局に対しては措置を講ずることを求めました。				
	・定期監査の結果 (件)				
	指摘	意見	評価		
	20	379	6		
	定期監査以外に、社会福祉法人四日市市社会福祉協議会に対する本市の委託事業の執行状況についてをテーマとした行政監査などの監査を実施しました。				
	決算審査等については、令和6年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。				
	なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。				

〔監査委員報酬〕	3 人	3,913,764 円
〔特別職給〕	1 人	10,726,999 円
〔一般職給・再任用職給〕	7 人	66,982,608 円

〔負担金〕	95,000 円
・ 全国都市監査委員会	80,000 円
・ 東海地区都市監査委員会	11,000 円
・ 三重県都市監査委員会	1,000 円
・ 都市監査委員会事務研修会参加負担金	3,000 円
〔一般経費〕	4,221,837 円

○監査委員による監査の実施状況

・ 定期監査	53 所属
・ 出資団体監査	1 団体
・ 財政援助団体監査	2 団体
・ 公の施設の指定管理者監査	3 団体
・ 随時監査（工事監査）	2 工事
・ 行政監査	1 テーマ
・ 例月現金出納検査	7 会計 1 財産区 4 公営企業会計
・ 決算審査	7 会計 1 財産区 4 公営企業会計
・ 基金運用状況審査	1 基金
・ 健全化判断比率審査、資金不足比率審査	2 件
・ 住民監査請求に基づく監査	2 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,578,950,790 円	57,945,943,762 円	94.1%	2,002,195,000 円	1,630,812,028 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,082,517,000 円	19,702,271,741 円	89.2%	1,854,869,000 円	525,376,259 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,133,759,000 円	9,970,670,599 円	82.2%	1,851,899,000 円	311,189,401 円

〔一般職給〕	75 人	608,363,247 円	国庫支出金 60,947,000 円 県支出金 8,586,000 円 その他特財 14,000 円
〔再任用職給〕	2 人	10,370,200 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	7 人	42,375,397 円	国庫支出金 8,171,000 円 県支出金 4,086,000 円

（福祉総務課）

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員・児童委員一人当たりの活動割合（年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数）	目標	40.0%以上	実績	35.9% （6 年度 37.7%）
説明	「すべての人がともに生き、支え合うまちづくり」を基本理念とした「第5次地域福祉計画（令和6年度～令和10年度）」をもとに、すべての人が自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に向け、引き続き福祉の各分野の施策を推進しました。 重層的支援体制整備事業については、市民向けチラシを作成し、事業の周知啓発を促進しました。また、地域のつながり強化事業として、市内にあるさまざまな「居場所」の担い手を繋ぎ、交流や情報交換を行う仕組みづくりを進めました。さらに地域にある居場所を整理した「四日市市居場所MAP」を作成し、インターネットで公開することで「居場所」の見える化を図りました。 地域福祉の担い手である市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見サポート事業、日常生活自立支援事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進について支援しました。 民生委員・児童委員については、令和7年12月に3年に一度の一斉改選があり、194名の新任民生委員・児童委員が就任しました。着任して間もない新任民生委員・児童委員については、しばらくサポートが必要なこともあり、結果として一人当たりの活動割合は前年度実績を下回りました。民生委員のなり手不足が深刻化するなか、委員の活動しやすい環境づくりのため、新たに四日市市版民生委員協力員制度を創設しました。令和7年度は四日市看護医療大学生を協力員に委嘱し、民生委員の地域活動をサポートするとともに、その活動をSNSで発信する取組を行いました。				

〔社会福祉協議会補助金〕	150,829,975 円
・社会福祉協議会運営費	138,949,716 円
・市民啓発事業	2,144,000 円
・ふれあいのまちづくり事業	8,053,254 円

・ボランティアのまちづくり事業	948,000 円		
・社会福祉団体補助金交付事業	735,005 円		
〔成年後見サポート事業費〕	27,820,613 円		
・成年後見サポートセンター事業委託料			
〔日常生活自立支援事業費補助金〕	3,483,283 円		
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	4,584,995 円	(その他特財	4,584,995 円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	31,853,430 円		
〔シルバー人材センター補助金〕	17,500,000 円		
〔保護司会補助金〕	1,690,000 円		
〔遺族対策費補助金〕	1,561,000 円		
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円		
〔社会福祉一般事業費（福祉総務課）〕	29,441,133 円	(その他特財	829,000 円)
〔地域福祉計画推進事業費〕	134,980 円		
〔保健福祉総合システム運営費（福祉総務課）〕	48,746,479 円	(国庫支出金	6,690,091 円)
		県支出金	1,716,000 円)
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	910,843 円	(その他特財	910,843 円)
・民間社会福祉事業（昭和 51 年 4 月設置 令和 7 年度末現在高	479,965,785 円)		
〔一般経費（福祉総務課）〕	3,647,048 円	(その他特財	263,476 円)
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	10,439,077 円	(その他特財	10,438,278 円)
〔社会福祉法人指導・監査等関連経費〕	237,938 円		
〔重層的支援体制整備事業〕	11,117,037 円	(国庫支出金	5,552,000 円)
		県支出金	377,000 円)
〔特別弔慰金支給事業費〕	3,979,804 円	(その他特財	114,080 円)
〔定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費〕	854,560,000 円	(国庫支出金	854,520,000 円)
〔定額減税補足給付金（不足額給付）給付事務費〕	145,897,052 円	(国庫支出金	145,897,000 円)
〔令和 7 年度物価高騰対応臨時特別給付金給付事務費〕	33,207,066 円	(国庫支出金	20,100,000 円)

●〔明許繰越〕

〔令和 6 年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費〕	929,370,000 円	(国庫支出金	929,370,000 円)
〔令和 6 年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事務費〕	107,819,011 円	(国庫支出金	107,819,000 円)

（こども手当・医療給付課）

(受給者数は年度末)

〔子ども医療費助成事業〕	1,478,645,619 円	(県支出金	420,138,586 円)
受給者数	44,727 人		
〔子ども医療費助成事業事務費〕	54,520,037 円		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	72,909,830 円	(県支出金	36,452,310 円)
受給者数	2,131 人		
〔福祉医療証明書料経費〕	6,783,000 円	(県支出金	2,882,700 円)
〔不妊治療費助成事業〕	53,732,800 円	(県支出金	9,247,668 円)
受給者数	延べ 930 人		
〔不育症治療費助成事業〕	1,790,200 円	(県支出金	895,100 円)
受給者数	23 人		

（障害福祉課）

(受給者数は年度末)

〔障害者医療費助成事業〕	788,099,880 円	(県支出金	295,434,057 円)
受給者数	8,989 人		
〔福祉医療証明書料経費〕	27,966,400 円	(県支出金	7,076,500 円)
〔特別障害者手当等の支給〕	122,996,600 円		
・特別障害者手当等運営対策経費	225,590 円		
・特別障害者手当等扶助費 受給者数	422 人	(国庫支出金	91,558,425 円)
〔重度障害者手当の支給〕	8,262,000 円		

・重度障害者手当 受給者数 1,998 人			
〔社会福祉一般事業費（障害福祉課）〕	23,683,515 円	（国庫支出金	1,237,500 円）
〔社会福祉協議会事業費補助金〕	2,000,000 円		
・視覚障害者福祉センター事業費補助金			
〔成年後見制度利用支援事業〕	2,142,380 円	（国庫支出金	535,983 円）
・成年後見制度利用支援事業費		県支出金	267,992 円
		その他特財	47,675 円

●【明許繰越】

〔物価高騰対策緊急支援事業〕	12,207,308 円	（国庫支出金	7,500,000 円）
・物価高騰対策緊急支援事業費（障害福祉サービス等事業所）			

（介護保険課）

●【明許繰越】

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	59,975,000 円	（国庫支出金	15,430,000 円）
・施設開設準備経費補助金	4,945,000 円	県支出金	44,545,000 円
看護小規模多機能型居宅介護しらゆりケア			
・防災補強等改修支援事業費補助金	15,430,000 円		
グループホームほのぼの平尾の家			
けあビジョンホーム四日市			
・看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助金	39,600,000 円		
看護小規模多機能型居宅介護しらゆりケア			

〔物価高騰対策緊急支援事業費〕	40,670,527 円	（国庫支出金	26,300,000 円）
・物価高騰対策緊急支援事業費（介護保険サービス事業所等）			

（高齢福祉課）

その他経費

〔一般経費〕	105,888 円		
--------	-----------	--	--

（保護課）

〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕 1 件	16,652 円	（県支出金	16,652 円）
〔国民生活基礎調査等事業費〕	551,076 円	（県支出金	551,076 円）
〔社会保障生計調査事業費〕	263,450 円	（県支出金	257,600 円）
〔法外扶助費〕 47 件	275,500 円		
・中 1 夏服購入費 24 件	264,000 円		
・行旅人措置費用 23 件	11,500 円		
〔自立相談支援事業費〕	67,132,000 円	（国庫支出金	50,349,000 円）
〔住居確保給付金事業費〕	2,076,500 円	（国庫支出金	1,557,375 円）
〔子ども学習支援事業費〕	5,872,282 円	（国庫支出金	2,936,141 円）
〔就労準備支援事業費〕	14,388,600 円	（国庫支出金	9,592,400 円）

（保険年金課）

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕	4,002,501,352 円	（県支出金	577,334,219 円）
------------------	-----------------	-------	----------------

（子ども手当・医療給付課）

〔社会福祉一般事業費〕	4,703,682 円	（国庫支出金	279,413 円）
〔保健福祉総合システム運営費〕	15,790,689 円	（国庫支出金	1,587,500 円）

（こども家庭センター）

〔社会福祉振興費〕	16,813,580 円	
・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,541,190 円	（県支出金 1,154,000 円）
・母子家庭等自立支援給付金事業費	15,272,390 円	（国庫支出金 11,454,000 円）

（保育幼稚園課）

〔一般経費〕	1,387,793 円
・一般経費（旅費等）	

（こども発達支援課）

●〔明許繰越〕

〔物価高騰対策緊急支援事業費〕	2,363,851 円	（国庫支出金 900,000 円）
・物価高騰対策緊急支援事業費（障害児通所支援事業所）		

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,799,611,000 円	8,646,338,530 円	98.3%	0 円	153,272,470 円

（障害福祉課）

目的					
目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業 庁内実習人数	目標	8人以上 (延べ日数 450 日、 一人当たり実習期間 39 日)	実績	7人 (延べ日数 227 日、 一人当たり実習期間約 28 日) (6年度 8人 延べ日数 319 日、 一人当たり実習期間約 39 日)
説明	障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、就労を促進するため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所業務の一部を利用した職場訓練を行いました。 当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。訓練者の障害程度の幅が広く、個別性もあるため、障害者就労支援コーディネーターがそのノウハウを最大限に活かし個別指導にあたりました。令和7年度は、利用者が前年度より1名減少したことに加え、訓練期間を延長しての利用が少なかったため、目標を達成できなかったものの、一般就労への移行、就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。				

〔あさけワークス管理運営費〕 51,035,120 円（その他特財 15,298,632 円）

市社会福祉協議会へ指定管理者委託
定員 20 人、通所者数 10 人

〔共栄作業所管理運営費〕 64,570,000 円（その他特財 27,694,934 円）

市社会福祉協議会へ指定管理者委託
定員 37 人、通所者数 16 人

〔就労移行支援事業費〕	209,690,655 円	国庫支出金 104,845,327 円 県支出金 52,422,664 円
就労移行事業所 15 ヲ所、利用者数 168 人		
〔就労継続支援事業費〕	1,677,378,080 円	国庫支出金 838,689,040 円 県支出金 419,344,520 円
就労継続事業所 161 ヲ所、利用者数 1,146 人		
〔就労定着支援事業費〕	19,293,496 円	国庫支出金 9,646,748 円 県支出金 4,823,374 円
就労定着事業所 12 ヲ所、利用者数 73 人		
〔就労選択支援事業費〕	1,585,303 円	国庫支出金 792,651 円 県支出金 396,326 円
就労選択事業所 2 ヲ所、利用者数 11 人		

〔重度障害者等就労支援事業費〕	4,986,874 円	〔国庫支出金 2,493,000 円〕
利用者数 1 人		〔県支出金 1,247,000 円〕
〔障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費〕	28,970,889 円	
通所費（公共交通機関等）延べ利用者数 1,633 人		
〔はり・きゅう・マッサージ事業支援費〕	1,672,800 円	
利用枚数 1,527 枚		
〔障害者就労支援事業費〕	15,250,873 円	
実習者数 7 人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	820 人以上	実績	831 人 (6 年度 830 人)
説明	常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。 年々ニーズが高まっていることで通所者が増加し、目標の 820 人以上を達成することができました。当該事業は、障害者が自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受けて日中の活動を行うことにより、その利用者の生活サイクル構築に寄与するとともに、在宅の重度障害者の社会参加や地域との交流を促すものでもあります。				

〔たんぽぽ管理運営費〕	124,410,000 円	（その他特財 45,425,287 円）
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		
定員 35 人、通所者数 20 人		
〔生活介護事業費〕	2,405,386,072 円	〔国庫支出金 1,196,712,719 円〕
生活介護事業所 103 ヲ所、利用者数 777 人		〔県支出金 598,356,359 円〕
基準該当生活介護事業所 20 ヲ所、利用者数 54 人		
〔障害者福祉センター管理運営費〕	36,663,650 円	〔国庫支出金 5,595,530 円〕
市社会福祉協議会へ指定管理者委託		〔県支出金 2,797,765 円〕
デイサービス延べ利用回数 842 回		〔その他特財 130,950 円〕
〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕	80,000 円	〔国庫支出金 40,000 円〕
スポーツ・レクリエーション大会 参加 71 人		〔県支出金 20,000 円〕
〔障害者体育センター管理運営費〕	7,054,000 円	（その他特財 40,864 円）
四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託		
開館日数 293 日、延べ利用者数 5,891 人		
〔ふれあい農園運営事業費〕	1,443,269 円	〔国庫支出金 361,078 円〕
		〔県支出金 180,540 円〕
〔障害者福祉推進事業費〕	350,000 円	〔国庫支出金 170,000 円〕
四日市市障害者大会経費補助 参加 180 人		〔県支出金 85,000 円〕
〔移動支援事業費〕	41,469,415 円	〔国庫支出金 10,374,868 円〕
利用者数 222 人、延べ利用時間 13,170 時間		〔県支出金 5,187,435 円〕
〔視覚障害者等歩行訓練等事業〕	4,576,000 円	〔国庫支出金 1,144,829 円〕
利用者数 37 人、延べ利用時間 520 時間		〔県支出金 572,415 円〕
〔手話通訳者派遣事業費〕	8,838,769 円	〔国庫支出金 2,264,135 円〕
派遣件数 2,419 件 延べ派遣人数 2,725 人		〔県支出金 1,132,066 円〕
（派遣人数内訳：登録通訳者 1,228 人、設置通訳者 1,497 人）		〔その他特財 1,765,544 円〕
〔要約筆記者派遣事業費〕	6,835,730 円	〔国庫支出金 1,703,898 円〕
派遣件数 244 件 延べ派遣人数 578 人		〔県支出金 851,949 円〕
（派遣人数内訳：登録通訳者 506 人、設置通訳者 72 人）		
〔失語症会話パートナー派遣事業費〕	621,387 円	〔国庫支出金 155,459 円〕
派遣件数 70 件 延べ派遣人数 204 人		〔県支出金 77,730 円〕
（派遣人数内訳：登録会話パートナー 194 人、設置会話パートナー 10 人）		

〔自動車改造費給付費〕	400,000 円
1 件当たり 100,000 円限度 4 件分	
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	15,191,240 円
1 枚 500 円の券として、1 回の乗車につき最大 2 枚まで利用可能。	
1 人につき年 72 枚交付 利用枚数 29,517 枚	
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	5,849,573 円
請求者実人数 234 人	

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの利用者数	目標	535 人以上	実績	539 人 (6 年度 534 人)
説明	在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパーが訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。 また、四日市障害保健福祉圏域（本市、三重郡 3 町）における独自の施策として、指定特定相談支援事業所に対して相談件数に応じた補助を行い、相談支援体制の強化に向けた取組を実施しました。 居宅介護等の利用者数は、目標の 535 人以上を達成し 539 人となりました。引き続き、障害者の障害特性や生活環境等に応じて必要なサービスの提供を行う中で、相談支援体制の充実に向け、取組を進めていきます。				

〔居宅介護等事業費〕	957,107,011 円	国庫支出金 325,582,071 円
延べ派遣時間数 213,333 時間、利用者数 539 人		県支出金 162,791,035 円
〔短期入所事業費〕	121,285,379 円	国庫支出金 60,642,689 円
延べ利用日数 10,673 日、利用者数 260 人		県支出金 30,321,344 円
〔相談支援事業費〕	81,994,220 円	国庫支出金 14,181,000 円
相談件数 延べ 23,777 件		県支出金 7,090,000 円
〔相談員委託事業費〕	558,800 円	
相談員 22 人		
〔日中一時支援事業費〕	37,904,629 円	国庫支出金 9,483,026 円
利用者数 257 人、延べ利用者数 2,054 人		県支出金 4,741,513 円
〔訪問入浴サービス事業費〕	19,982,161 円	国庫支出金 4,999,161 円
利用者数 15 人、延べ利用回数 1,531 回		県支出金 2,499,581 円
〔補装具費〕	79,124,513 円	国庫支出金 39,562,257 円
交付・修理件数 578 件		県支出金 19,781,128 円
車いす、補聴器、義肢、装具等		
〔日常生活用具等給付事業費〕	97,781,181 円	国庫支出金 24,469,298 円
給付件数 4,460 件		県支出金 12,234,649 円
ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等		
〔点字・声の広報発行事業費〕	699,200 円	国庫支出金 174,927 円
点字版、録音版 月 2 回発行		県支出金 87,463 円
〔福祉電話貸与事業費〕 2 台	43,380 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	450,599 円	国庫支出金 112,731 円
		県支出金 56,365 円
〔障害者相談支援事業所体制強化補助事業費〕	8,019,319 円	
事業所数 25 事業所		
〔基幹相談支援センター事業費〕	2,131,932 円	(その他特財 1,960,987 円)

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	503 人以上	実績	565 人 (6 年度 502 人)
説明	グループホームは、障害者総合支援法の理念である「地域における共生」を実現し、安心して生活することができる場として利用ニーズは高い状況にあります。市内における施設整備の進捗及びサービス提供体制の充実を背景に、利用者数の実績は目標の 503 人を上回りました。 引き続き、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕	1, 239, 478, 827 円	国庫支出金	619, 739, 413 円
グループホーム 111 事業所、利用者数 565 人		県支出金	309, 869, 707 円
〔自立支援医療費〕	338, 793, 042 円	国庫支出金	169, 332, 198 円
利用者数 308 人（心臓 0 人、腎臓 239 人、その他 69 人）		県支出金	93, 797, 000 円
〔自立訓練事業費〕	51, 217, 802 円	国庫支出金	25, 608, 901 円
機能訓練、生活訓練 利用者数 58 人		県支出金	12, 804, 451 円
〔施設入所支援事業費〕	544, 027, 903 円	国庫支出金	272, 013, 952 円
		県支出金	136, 006, 976 円

○施設の利用状況

〈施設入所支援〉

施 設 名	令和 6 年度 入所者数 (人)	令和 7 年度 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	9	7	8, 105, 886
嬉野カトリックの家（旧：三雲カトリックの家）	6	5	9, 519, 150
れんげの里	3	3	11, 034, 770
城山れんげの里	2	2	6, 427, 732
まもり苑	1	1	3, 829, 870
八野生活介護センター	3	3	5, 634, 502
三重県いなば園すぎのき寮	5	4	11, 022, 416
〃 かのきのき寮	3	3	10, 404, 793
〃 もみのき寮	4	4	15, 656, 317
こいしろの里	1	1	3, 735, 380
エビノ園	25	25	35, 516, 744
ルーベンハイム志摩	1	1	396, 830
鈴鹿和順学園	6	6	16, 885, 543
和順寮	12	12	38, 397, 032
長谷山寮	8	7	12, 221, 083
吉野学園	1	1	1, 967, 060
風の丘	1	1	3, 621, 560
のぞみ寮	21	21	65, 696, 282
緑の丘	2	2	3, 693, 069
名張育成園成美	3	3	3, 292, 832
名張育成園成峯	4	4	11, 628, 501
菰野聖十字の家	23	26	37, 199, 698
春日苑	1	1	1, 526, 561

あさけ学園	11	12	24,903,296
くわのみ	2	2	7,650,086
津長谷山学園	4	4	11,632,420
済美寮	1	1	901,380
しらさぎ園	3	3	11,277,348
垂坂山ブルーミングハウス	15	16	54,582,902
小山田苑	22	19	22,520,977
清和苑	27	28	82,607,915
紀南ひかり園	1	1	3,739,420
聖愛園	1	0	0
萌あおはに	1	1	5,679,436
鳥居寮	0	1	1,119,112
計	233	231	544,027,903

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕	76,910,231 円	（国庫支出金 38,455,115 円）
利用者数 796 人		（県支出金 19,227,558 円）
〔療養介護事業費〕	85,656,970 円	（国庫支出金 42,828,485 円）
利用者数 29 人		（県支出金 21,414,242 円）
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕	20,246,545 円	（国庫支出金 10,117,242 円）
国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 29 人		（県支出金 5,058,621 円）
〔障害者福祉ホーム事業費〕	319,200 円	（国庫支出金 159,600 円）
利用者数 1 人		（県支出金 79,800 円）

その他経費

〔障害者介護給付審査会委員報酬〕	2,494,200 円	
〔障害者介護給付審査会費〕	4,048,132 円	
〔地域定着支援サービス事業費〕	84,781 円	（国庫支出金 42,390 円）
利用者数 1 人		（県支出金 21,195 円）
〔計画相談支援事業費〕	95,359,387 円	（国庫支出金 47,679,694 円）
利用者数 1,580 人		（県支出金 23,839,847 円）
〔給付費審査支払事務手数料〕	8,329,528 円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕	3,561,978 円	（国庫支出金 1,780,989 円）
利用者数 37 人		（県支出金 890,494 円）
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	276,857 円	
〔障害者福祉施設整備事業費〕	2,608,100 円	
〔一般経費〕	27,516,128 円	（国庫支出金 911,750 円）
		（県支出金 455,875 円）
〔一般経費・システム運営経費〕	3,975,400 円	（国庫支出金 1,512,000 円）

●〔明許繰越〕

〔一般経費・システム運営経費〕	748,000 円	（国庫支出金 374,000 円）
・一般経費・システム運営経費		

目3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,129,882,000 円	1,069,082,212 円	94.6%	0 円	60,799,788 円

(高齢福祉課)

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	68,600 件以上	実績	71,244 件 (6 年度 65,866 件)
説明	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。 そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。さらに、医療と介護の連携を強化するため、在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図っています。 これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。また、高齢者数の多い地区に対し、在宅介護支援センターの体制増強を行うなどして、相談支援体制の充実を図っています。令和 7 年度の相談支援件数は、近年で最も多く、目標値を上回りました。				

〔老人福祉一般事業費〕	49,379,833 円		
・老人ホーム入所判定委員会経費（3 回開催）	123,000 円		
・敬老行事費（地区敬老行事）	45,161,271 円		
・敬老訪問事業費（最高齢者及び 100 歳の方）	325,105 円		
・敬老金支給費（100 歳）75 人	3,750,000 円		
・老人福祉一般経費	20,457 円		
〔在宅高齢者支援事業費〕	157,756,628 円		
・日常生活用具給付等事業費 254 件	668,800 円		
・高齢者補聴器購入費用助成事業費 125 件	4,383,800 円	（その他特財	3,000,000 円）
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	152,617,862 円		
・高齢者終活支援事業費	86,166 円		
〔生きがい対策事業費〕	5,407,890 円	（県支出金	2,374,000 円）
・老人クラブ補助金（四老連、単位クラブ及び重点配分）			

(介護保険課)

〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	11,000 円	（県支出金	8,000 円）
-------------------------	----------	-------	----------

(高齢福祉課)

〔高齢者虐待防止事業費〕	103,562 円		
〔認知症高齢者等地域生活支援事業費〕	3,906,810 円		
・認知症高齢者等個人賠償責任保険	443,640 円		
・認知症早期診断事業費	3,463,170 円		
〔保健事業・介護予防一体的実施事業費〕	8,395,003 円	（その他特財	8,395,003 円）
〔老人福祉センター管理運営費〕	28,935,096 円		
〔介護予防等拠点施設管理運営費〕	15,356,214 円	（その他特財	319,304 円）
〔老人福祉施設事務費事業費〕	403,897,030 円	（その他特財	101,601,246 円）

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	令和 6 年度 延べ入所者数 (人)	令和 6 年度 月平均入所者数 (人)	令和 7 年度 延べ入所者数 (人)	令和 7 年度 月平均入所者数 (人)	措置費 (円)
寿楽陽光苑	1,366	113.8	1,377	114.8	218,876,750
みずほ寮	24	2.0	19	1.6	2,816,333
翠明院	490	40.8	435	36.3	77,481,360
梨ノ木園	80	6.7	71	5.9	20,800,300

高田慈光院	12	1.0	12	1.0	1,996,321
瀬古第二マザー園	0	0.0	12	1.0	3,857,566
四天王寺悲田院	0	0.0	4	0.3	670,231
第二小山田	36	3.0	36	3.0	3,810,101
陽光苑	0	0.0	0	0.0	0
桜英水苑	24	2.0	0	0.0	0
諧朋苑下野	0	0.0	0	0.0	0
りょうわ	0	0.0	0	0.0	0
その他	42	3.5	45	3.8	481,981
計	2,074	172.8	2,011	167.7	330,790,943

※延べ入所者数＝各月の入所者数の合計（月初の人員で積算）

〔地域包括支援センター事業費〕	295,522,160 円	
・地域包括支援センター事業費	126,550,000 円	国庫支出金 48,640,000 円 県支出金 24,320,000 円 その他特財 29,270,000 円
・地域包括支援センター事業費（ブランチ協力費分）	168,972,160 円	国庫支出金 65,054,000 円 県支出金 32,527,000 円 その他特財 38,864,160 円
〔一般介護予防事業費〕	67,895,654 円	
・介護予防推進事業費	28,404,218 円	国庫支出金 6,318,000 円 県支出金 3,309,000 円 その他特財 15,468,218 円
・健康づくり市民協働事業費	1,200,731 円	国庫支出金 267,000 円 県支出金 140,000 円 その他特財 653,731 円
・ふれあいいきいきサロン推進事業費	38,290,705 円	国庫支出金 8,517,000 円 県支出金 4,461,000 円 その他特財 20,851,705 円

○健康ボランティア活動実績

	単位	令和6年度	令和7年度
ヘルスリーダー養成講座	実施回数	5	5
	参加人数	74	75
ヘルスリーダー登録者	人数	254	155
ヘルスリーダー 健康ボランティア活動	参加人数	19,444	22,198

〔生活支援コーディネーター事業費〕	31,155,384 円	国庫支出金 11,063,000 円 県支出金 5,531,000 円 その他特財 9,030,384 円
-------------------	--------------	--

（保険年金課）

〔三重県後期高齢者医療広域連合委託事業費〕	7,548 円	（その他特財	7,548 円）
-----------------------	---------	--------	----------

目 4 国民年金費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,265,000 円	16,180,400 円	84.0%	2,970,000 円	114,600 円

第 1 号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 16,180,400 円（国庫支出金 16,180,400 円）

資格関係届出書受付 3,799 件

免除申請・学生納付特例受付 3,392 件

年金裁定請求等の受付 467 件

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第 2 号被保険者を除く）

区 分	第 1 号被保険者	第 3 号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	28,732	19,067	410	48,209

※「第 1 号被保険者」とは、日本国内に住所のある 20 歳以上 60 歳未満で第 2 号又は第 3 号被保険者以外の人
「第 2 号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者
「第 3 号被保険者」とは、第 2 号被保険者の被扶養配偶者で 20 歳以上 60 歳未満の人
「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項 2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,827,994,000 円	25,996,647,526 円	96.9%	147,326,000 円	684,020,474 円

目 1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,035,020,000 円	18,711,572,792 円	98.3%	72,348,000 円	251,099,208 円

〔一般職給〕	414 人	2,930,469,590 円	国庫支出金 17,780,627 円 県支出金 1,803,000 円 その他特財 218,876,309 円 国庫支出金 23,351,357 円 県支出金 8,464,000 円 国庫支出金 23,545,123 円 県支出金 9,744,000 円
〔再任用職給〕	21 人	95,332,943 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	50 人	266,510,822 円	

（こども未来課）

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター 利用者数	目標	延べ 102,226 人以上	実績	延べ 93,243 人 (6 年度 98,142 人)
説明	育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、24 か所の子育て支援センター（単独型 2・保育園こども園幼稚園併設型 21・医療機関併設型 1）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、こどもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。 施設の維持管理や修繕等について、包括的に業務委託を行い、施設の維持管理水準の向上や効率化及び施設の安全性の確保を図りました。 また、「育児を楽しみ、笑っている父親」を増やすことを目指し、父親の子育てマイスター養				

	成講座を開催したほか、講座修了生と協働して、父親の子育て情報誌の第4弾となる『よかパパスイッチADVENTURE』を作成し、母子手帳交付時や子育て支援センター等にて配付しました。
--	---

[病児保育室管理運営費]	73,483,159 円	
・病児・病後児保育事業費	72,503,929 円	国庫支出金 18,262,000 円 県支出金 18,262,000 円 その他特財 2,566,000 円
・子育て支援施設包括管理事業費（病児保育室）	979,230 円	

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数
カンガルーム（医療法人里仁会へ委託）	235 日	467 人
チェリーケア（桜花台こどもクリニックへ委託）	238 日	299 人
ひばりルーム（社会福祉法人宏育会へ委託）	237 日	427 人
シェルーム（医療法人悟りの会へ委託）	235 日	229 人

[ファミリー・サポート・センター事業費]	16,822,737 円	国庫支出金 5,650,000 円 県支出金 4,613,000 円
[こども子育て交流プラザ事業費]	49,690,011 円	
・こども子育て交流プラザ事業費	49,677,021 円	国庫支出金 3,336,000 円 県支出金 841,000 円 その他特財 17,878 円
・子育て支援施設包括管理事業費（こども子育て交流プラザ）	12,990 円	

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
358	41,819	117

[子育て支援センター管理運営費]	11,171,120 円	
・子育て支援センター管理運営費	4,891,168 円	国庫支出金 1,573,000 円 県支出金 1,573,000 円 その他特財 8,794 円
・子育て支援センター事業費	2,354,832 円	国庫支出金 647,000 円 県支出金 647,000 円 その他特財 216,150 円
・子育て支援施設包括管理事業費（子育て支援センター）	3,925,120 円	（その他特財 846,723 円）
[父親の子育てマイスター事業費]	4,935,848 円	（県支出金 2,360,000 円）

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	3,082 人以上 （4 月時点）	実績	3,120 人 （6 年度 3,023 人）
説明	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に放課後や学校休業日に適切な遊びと生活の場を提供し、その児童の健全育成を図るため、地域の運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、施設の新築や増改築、指導員の処遇改善費など必要となる経費に補助し、定員数の拡大に努めるとともに就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。 また、令和7年度から、学童保育所が業務のICT化を行うためのシステム導入経費の補助を創設したほか、学童保育施設の新築等にかかる費用に対する補助上限額を引き上げました。				

[青少年健全育成事業費]	940,258,183 円	
・学童保育事業費	932,509,867 円	国庫支出金 261,847,000 円 県支出金 269,544,000 円 その他特財 5,763,303 円

・子育て支援施設包括管理事業費（学童保育所）

7,748,316 円

○学童保育所利用状況

年度	利用児童数（年間平均）	設置箇所数（定員数）
令和6年度	2,864 人	73 箇所（3,389 人）
令和7年度	2,987 人	76 箇所（3,469 人）

目的	全てのこどもが安全に安心して過ごせる多くの居場所を持つことができる。				
指標	実証事業の利用者満足度	目標	90%以上	実績	高校生年代 98% 小学生高学年 90% 小中学生 91% （6年度 無し）
説明	学校や地域、民間団体等と連携して多様なこどもの居場所づくりを進め、こどもが様々な場所で、多くの人々と関わりながら、こどものウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態)を実現するため、既存施設を活用した対象の異なる3種の居場所づくりを行い、こどものニーズに応じた居場所の創出を検証しました。 また、こども食堂や学習支援等の居場所づくりに関する事業を実施する団体に対して、その事業に要する経費の一部を補助しました。令和7年度は 33 団体に補助を実施し、延べ参加者数は 30,303 人でした。 さらに、こどもの居場所を運営する団体のサポートや質の向上を図るとともに、団体間の情報共有の促進や研修・意見交換の場を設け、相互連携などを進めました。				

〔こどもの居場所づくり事業費〕

41,335,794 円

・こどもの居場所づくりサポート・コーディネート事業

4,999,720 円（国庫支出金 2,449,000 円）

・多様なこどもの居場所づくり実証事業

10,994,074 円（国庫支出金 8,995,000 円）

・こどもの居場所づくり支援事業費補助金

25,342,000 円（国庫支出金 16,884,000 円）

○多様なこどもの居場所づくり実証事業の内容

内 容	ターゲット	会 場	延べ参加者数
利用者のニーズを反映しながら自由な居場所づくりを行う	高校生年代	地場産業振興センター	763 人 （事前登録制：338 人）
学習支援をきっかけとし、遊びや体験を行う	小学生高学年	八郷地区市民センター 内部地区市民センター	663 人 （事前登録制：47 人）
多様な体験機会を創出する	小中学生	あさけプラザ	679 人

その他経費

〔児童福祉一般事業費〕

50,992,674 円

・一般経費

8,198,279 円

・青少年問題協議会委員報酬

123,000 円

・会計年度任用職員経費

14,703,048 円

・会計年度任用職員経費（子育て支援センター）

21,344,597 円（国庫支出金 7,654,000 円）
（県支出金 7,654,000 円）

・アセットマネジメント事業費（子育て支援センター）

555,500 円

・児童福祉施設整備事業費（子育て支援センター）

6,068,250 円（国庫支出金 329,000 円）

〔こども計画推進事業費〕

307,490 円

〔「こどもまんなか社会」の実現に向けた機運醸成等事業費〕

2,445,300 円（その他特財 200,000 円）

〔橋北交流会館管理運営費〕

22,662,212 円（その他特財 81,812 円）

〔第2子以降子育てレスパイトケア事業費〕

3,038,781 円

〔地域子育てサロン事業費〕

396,000 円

〔利用者支援事業費〕

815,223 円（国庫支出金 514,000 円）
（県支出金 129,000 円）

〔地域子ども・子育て支援事業費継続支援事業費〕	3,806,323 円	（国庫支出金 1,272,000 円 県支出金 1,272,000 円）
〔四日市マリッジサポート事業費〕	117,409,199 円	
・四日市マリッジサポート事業	7,997,000 円	
・結婚祝金給付事業	106,400,000 円	
・事務経費	3,012,199 円	
〔こどもまんなか基金積立金〕	4,455,219 円	（その他特財 4,455,219 円）

●【明許繰越】

〔青少年健全育成事業費〕	16,000,000 円
・学童保育事業費	

（保育幼稚園課）

〔児童福祉一般事業費〕	1,437,114,719 円	
・会計年度任用職員経費	1,207,161,913 円	（国庫支出金 12,333,000 円 県支出金 12,333,000 円 その他特財 4,393,889 円）
・会計年度任用職員経費（保育園事務支援）	54,522,313 円	（その他特財 200,516 円）
・会計年度任用職員経費（保育園用務支援）	61,982,779 円	（その他特財 231,029 円）
・一般経費	113,447,714 円	（国庫支出金 21,345,000 円）
〔子ども・子育て補足給付事業費〕	15,861,011 円	（国庫支出金 3,325,000 円 県支出金 3,325,000 円）
・補足給付事業費		
〔地域子ども・子育て支援事業継続支援事業費〕	1,200,000 円	（国庫支出金 383,000 円 県支出金 383,000 円）
〔幼稚園事務費事業費〕	1,127,004,414 円	
・児童一般分	1,123,514,544 円	（国庫支出金 415,700,381 円 県支出金 353,907,080 円）
・民間施設加算	3,489,870 円	
〔私立幼稚園振興助成費〕	46,483,392 円	
・私立幼稚園運営費補助金	9,541,785 円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	1,669,523 円	
・私立幼稚園一時預かり事業費	35,272,084 円	（国庫支出金 11,821,000 円 県支出金 11,821,000 円）
〔子育て施設等利用給付事業費〕	640,761,443 円	（国庫支出金 319,000,311 円 県支出金 159,500,155 円）
〔保育士等人材確保事業費〕	12,828,700 円	
〔幼児教育推進事業費〕	6,540,443 円	（国庫支出金 1,201,636 円）

目的	就学前教育・保育の充実				
指標	幼児教育アドバイザーによる園訪問支援回数	目標	300 回以上	実績	362 回 (6 年度 396 回)
説明	幼児教育センターにおいて、公私立すべての就学前施設を対象に、研修体制の強化や専門アドバイザー派遣によるアウトリーチ型の支援を三重大学等と連携して行い、市全体の就学前教育・保育の質の向上に努めました。 また、公私連携のもと、就学前施設で働く保育者の具体的指針となるよう小学校以降の学びを見据えた「四日市市就学前教育・保育カリキュラム実践版」を作成し、各園へ配布しました。				

〔幼児教育センター管理運営費〕	16,009,826 円	（国庫支出金 530,884 円 その他特財 470,030 円）
-----------------	--------------	--------------------------------------

○分野別研修実施実績 年間 41 講座

研修分野	全体研修	職層別研修				専門別研修							実践研修
		初級	中級	上級	施設長	教育保育	特別支援保育	人権保育	小学校との接続	保護者支援	健康安全	保育力アップ	公開保育 (研究)
講座	2	3	1	1	1	5	6	3	2	4	4	6	3
		6				30							
合計	41 講座												

○三重大学等連携による園内研修の活性化 年間実績数 延べ 45 園実施

派遣園数	45園	
(要請内容：内訳)	乳幼児教育指導	18園
	特別支援保育指導	15園
	健康・運動指導	8 園
	絵画表現指導	4 園

(こども家庭センター)

目的	要保護児童等の早期発見、早期対応及び児童虐待の未然防止				
指標	児童相談新規対応件数 (うち、児童虐待新規対応件数)	目標	642 (516) 件以上	実績	654 (538) 件 (6 年度 582 (471) 件)
説明	母子保健及び児童福祉の連携を重視しながら、養護相談や育児しつけ相談等を受理し、助言や寄り添い等を実施しました。 また、「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や地域と連携して、要保護児童等の早期発見、早期対応に努めました。把握した児童等に関しては、助言指導等を行いつつ、必要に応じて子育て世帯訪問支援事業などの具体的な家庭支援事業につなぎました。 さらに、児童虐待の未然防止のため、パンフレット、広報、ホームページ等による情報提供を適宜行い、継続的な啓発に努めました。令和 7 年度は、児童虐待がこどもの権利侵害にあたること等について、児童自身にも理解してもらうため、全小学校 6 年生に対し、「こどもの権利に係る啓発冊子」を新たに作成、配布しました。				

[児童福祉一般事業費]	27,732,037 円		
・家庭児童相談経費	10,925,921 円	〔国庫支出金 県支出金	3,334,000 円 55,000 円〕
・児童虐待防止対策事業費	16,806,116 円		
		〔国庫支出金 県支出金	9,428,000 円 1,027,000 円〕
支援対象児童等見守り強化事業業務委託	11,789,750 円		
○支援対象世帯数（児童数） 50 世帯（108 人）			
[母子・父子福祉センター管理運営費]	9,156,226 円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
○年間実績 延べ利用者数 5,706 人			
[地域子ども・子育て支援事業継続支援事業費]	433,394 円	〔国庫支出金 県支出金	142,000 円 142,000 円〕

(こども発達支援課)

目的	発達に心配のあるこどもの相談や支援				
指標	相談件数	目標	1,250 件以上	実績	860 件 (6 年度 971 件)
説明	ことばや行動、人との関わりなど、こどもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8 事業の推進に努めました。また、親子教室や5 歳児保護者アンケートを行い、発達に心配のあるこどもの早期発見に努めました。				

[児童福祉一般事業費]	13,666,075 円		
・児童発達相談経費	6,649,054 円	国庫支出金	32,000 円
		その他特財	30,930 円
・プロジェクトU-8 事業費	4,353,966 円		
・園巡回発達相談事業費	2,663,055 円		
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,848,000 円		
[高額障害児通所給付費]	557,235 円	国庫支出金	278,617 円
		県支出金	139,308 円
[障害児通所事業費]	2,352,594,557 円		
・障害児通所事業費	2,314,695,972 円	国庫支出金	1,152,230,889 円
		県支出金	576,115,444 円
放課後等デイサービス事業所 105 ヲ所 利用者数 1,110 人			
基準該当放課後等デイサービス事業所 1 ヲ所 利用者数 1 人			
・障害児相談支援事業所体制強化補助事業費	9,248,485 円		
13 事業所			
・障害児相談支援委託事業費	8,108,100 円	国庫支出金	1,402,000 円
		県支出金	701,000 円
・民間社会福祉施設整備費補助金（障害児通所支援事業所）	20,542,000 円		

(児童発達支援センターあけぼの学園)

その他経費

[児童福祉一般事業費]	65,354,792 円
・会計年度任用職員経費	

(障害福祉課)

[重度障害児手当の支給]	8,670,000 円
受給者数 364 人（受給者数は年度末）	

(こども手当・医療給付課)

		(受給者数は年度末)
[児童手当]	6,333,350,000 円	国庫支出金 5,158,100,110 円
受給者数 25,260 人 対象児童数 43,533 人		県支出金 586,967,443 円
[児童手当給付事務費]	6,976,931 円	
[児童扶養手当]	1,013,648,210 円	国庫支出金 337,452,833 円
受給者数 2,105 人 対象児童数 2,692 人		
[児童扶養手当給付事務費]	1,103,168 円	
[自立支援医療費（育成医療）]	4,832,175 円	国庫支出金 2,302,629 円
申請件数 27 件		県支出金 1,151,314 円
[小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費]	30,030 円	国庫支出金 15,000 円
給付件数 1 件		
[物価高対応子育て応援手当支給事業費]	902,240,000 円	国庫支出金 902,240,000 円
受給者数 27,280 人 対象児童数 45,112 人		

目 2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
857,440,000 円	788,485,679 円	92.0%	5,810,000 円	63,144,321 円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 (各年 4 月 1 日現在)	目標	0 人 (令和 8 年 4 月 1 日時点)	実績	32 人 (前年 4 月 1 日時点 56 人)
説明	年度当初の待機児童数については、公立園における保育士派遣業務委託、私立園への緊急対策交付金事業を開始したこと等により、前年度に比べ 24 人減となったものの、依然として 0～1 歳児の申込児童数は増加傾向であること、また慢性的な保育士不足により定員一杯まで受入れることはできず、令和 8 年 4 月 1 日時点の待機児童数は 32 人となりました。 保育環境の整備としては、公共施設アセットマネジメント計画に基づく施設の改修工事等を実施したほか、施設の保守点検や修繕を包括的に委託する公共施設包括管理業務委託により、施設の維持管理水準の向上及び効率化を図りました。 また、大矢知地区及び下野地区において、幼稚園の園児数の減少に加え施設の老朽化に対応するため、新たに認定こども園を整備するための基本設計（R7、R8 債務）等を行いました。				

〔非常勤職員報酬（保育所）〕	7,258,000 円		
・嘱託医師 11 人	3,774,200 円		
・嘱託歯科医師 12 人	3,483,800 円		
〔保育所整備事業費〕	107,293,163 円		
・保育所整備事業費	25,459,050 円		
・保育所整備事業費（アセットマネジメント）	63,254,400 円		
・保育所備品整備費	18,579,713 円	（その他特財	2,920,976 円）
〔就学前教育・保育施設整備事業費〕	35,730,288 円		
〔保育所管理運営費〕	297,581,287 円		
・保育所管理運営費	241,248,284 円	（国庫支出金 8,906,000 円 その他特財 76,497,895 円）	
・保育所地域交流事業費	1,509,458 円		
・子育て支援施設包括管理事業費（公立保育園分）	54,823,545 円		
〔負担金（保育所）〕	581,706 円	（その他特財	292,560 円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
〔非常勤職員報酬（認定こども園）〕	6,949,000 円		
・嘱託医師 10 人	3,270,250 円		
・嘱託歯科医師 11 人	2,997,850 円		
・嘱託薬剤師 10 人	680,900 円		
〔認定こども園整備事業費〕	75,532,053 円		
・認定こども園整備事業費	9,307,400 円		
・認定こども園備品整備費	13,126,553 円	（その他特財	2,695,914 円）
・認定こども園整備事業費（アセットマネジメント）	53,098,100 円		
〔認定こども園管理運営費〕	257,085,994 円		
・認定こども園管理運営費	211,883,577 円	（国庫支出金 7,816,000 円 県支出金 16,000 円 その他特財 69,336,630 円）	
・認定こども園地域交流事業費	1,871,483 円		
・子育て支援施設包括管理事業費（公立認定こども園分）	43,330,934 円		
〔負担金（認定こども園）〕	474,188 円	（その他特財	252,560 円）

- ・日本スポーツ振興センター共済掛金等

○公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
四郷	115	82	18	18	46
羽津	123	127	27	32	68
あがた	100	94	30	22	42
大矢知	130	95	27	18	50
ときわ	169	154	44	35	75
海蔵	119	108	34	20	54
下野	80	71	19	18	34
内部	138	137	30	32	75
磯津	50	30	10	5	15
坂部	80	65	15	15	35
笹川	101	88	27	19	42
日永中央	119	100	33	20	47
笹川西	92	72	23	12	37
市内公立計	1,416	1,223	337	266	620
広域	—	5	2	1	2
公立計	—	1,228	339	267	622

○公立幼保連携型認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
橋北	200	131	41	31	59
(教育認定)		15	—	2	13
塩浜	90	70	14	15	41
(教育認定)		6	—	3	3
保々	190	92	26	24	42
(教育認定)		10	—	6	4
楠	280	146	43	35	68
(教育認定)		18	—	5	13
神前	150	122	35	22	65
(教育認定)		18	—	5	13
富田	100	84	27	18	39
(教育認定)		8	—	2	6
桜	100	81	23	18	40
(教育認定)		6	—	2	4

富洲原		107	36	18	53
(教育認定)	118	4	—	1	3
下野		69	20	14	35
(教育認定)	96	8	—	4	4
八郷		60	12	15	33
(教育認定)	78	7	—	3	4
四日市中央		86	26	18	42
(教育認定)	118	3	—	2	1
公立計	1,520	1,151	303	263	585

(参考) 公立幼稚園型認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
羽津幼稚園		21	—	10	11
(教育認定)	50	10	—	5	5
海蔵幼稚園		27	—	11	16
(教育認定)	53	16	—	5	11
常磐中央幼稚園		11	—	9	2
(教育認定)	56	23	—	6	17
泊山幼稚園		9	—	3	6
(教育認定)	67	54	—	14	40
笹川中央幼稚園		10	—	5	5
(教育認定)	55	36	—	8	28
内部幼稚園		12	—	5	7
(教育認定)	53	29	—	8	21
公立計	334	258	—	89	169

(参考) 公立・私立保育園、公立・私立認定こども園、地域型保育事業所入所児童数合計
ただし、認定こども園については教育認定の児童を除く

(単位：人)

年度	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上
6年度	5,816	2,252	1,116	2,448
7年度	5,839	2,226	1,161	2,452

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,811,235,000 円	6,446,433,589 円	94.6%	0 円	364,801,411 円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数（延べ）	目標	99 園以上	実績	99 園 （6 年度 98 園）
説明	共働き家庭の増加や働き方の多様化に伴い、保護者の保育ニーズも多様化している状況の中、みのりこども園、ときわ幼稚園の改修工事及び（仮称）羽津文化こども園の改築工事に対する補助を行い保育環境及び提供体制の充実を図るとともに、延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施する私立保育園との連携を図りながら、保護者が安心してこどもたちの保育を受けていただけるよう保育サービスの充実に努めました。				

〔保育所事務費事業費〕	4,608,344,382 円	
・児童一般分	4,205,195,162 円	{ 国庫支出金 2,121,880,238 円 県支出金 847,291,242 円 その他特財 85,423,716 円 }
・民間施設加算	403,149,220 円	
〔地域型保育給付費負担金事業費〕	1,015,976,940 円	{ 国庫支出金 577,597,125 円 県支出金 189,107,382 円 }

○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	10 月 1 日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3 歳児未満	3 歳児	4 歳児以上
にじのはな	80	79	27	18	34
浜田	50	40	—	14	26
ローズ幼児園	110	106	41	23	42
海山道	40	36	13	3	20
大谷台	110	82	20	19	43
あがたが丘	70	65	27	15	23
ひよこ	100	102	43	18	41
陽光台	60	61	24	11	26
こっこ	100	98	44	17	37
西浦	50	46	46	—	—
河原田	110	116	38	28	50
日の本	100	109	43	20	46
どんぐり	110	116	46	23	47
ことり	90	93	38	18	37
内部ハートピア	170	189	79	38	72
たいよう	60	57	21	12	24
日永ハートピア	170	176	81	40	55
市内私立計	1,580	1,571	631	317	623
広域	—	20	12	4	4
私立計	—	1,591	643	321	627

○私立認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
高花平	85	84	27	18	39
(教育認定)		9	0	5	4
かわしま	150	132	49	26	57
(教育認定)		6	0	4	2
いずみ	110	103	43	20	40
(教育認定)		8	2	1	5
愛華	115	110	44	19	47
(教育認定)		8	1	5	2
愛育	169	138	46	25	67
(教育認定)		16	4	2	10
みのり	99	93	36	19	38
(教育認定)		5	2	0	3
フジ	109	100	44	20	36
(教育認定)		7	0	3	4
たいすい	130	129	53	27	49
(教育認定)		7	0	1	6
水沢	60	46	20	10	16
(教育認定)		4	1	1	2
三重	70	80	31	16	33
(教育認定)		3	—	1	2
ひのもと第二	90	101	42	19	40
(教育認定)		2	—	0	2
よっかいちひばり	100	97	46	20	31
(教育認定)		6	—	3	3
たいすいノース	120	120	45	22	53
(教育認定)		6	2	4	0
たいすい中央	99	102	40	18	44
(教育認定)		9	0	7	2
めぐみの園幼稚園	85	39	9	9	21
(教育認定)		49	7	12	30
市内私立計	1,591	1,619	594	337	688
くまだ	—	20	9	5	6
(教育認定)		0	0	0	0
きしだ	—	34	11	7	16
(教育認定)		1	0	1	0

広域		12	4	2	6
(教育認定)	—	18	0	8	10
市外私立計	—	85	24	23	38
私立計	—	1,704	618	360	726

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数
きっずはうすココロン	12	14
ちびっこハウス あかほり園	19	22
K i n d e r g a r t e n イオン四日市北園	19	22
キッズ・ティアラ	12	14
たいすいキッズ・ステーション	12	12
もりのくに国際幼保園	12	14
小規模保育所 まちなかフジ保育園	12	11
つばみ保育園	19	21
にじいろランド四日市園	12	14
山口堂保育園	15	16
とまり丘保育園	12	10
K i n d e r g a r t e n のだ園	19	22
K i n d e r g a r t e n うのもり園	19	21
キッズガーデン いずみ	12	11
K i n d e r g a r t e n はづ園	19	20
K i n d e r g a r t e n あけぼの園	19	22
ココロンぷらす	12	14
キッズガーデン はづ	12	12
ひのもと小規模保育園	12	12
かすみ園	12	14
スマイルキッズルーム	12	13
しものひばり保育園	12	10
市内計	316	341
広域	—	1
計	—	342

〔民間保育所等振興費〕

419,810,772 円

・民間保育所等運営費補助金	112,213,400 円	(その他特財	3,196,835 円)
・民間保育所園児健康診断料等補助金	17,763,170 円		
・特別支援保育事業費補助金	75,864,480 円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	16,317,000 円		
・延長保育事業費補助金	42,513,800 円	〔国庫支出金	10,973,000 円〕
私立保育園実施園 30 園			県支出金 10,973,000 円)

・一時保育事業費補助金 私立保育園実施園 19 園	45,683,971 円	（国庫支出金 15,214,000 円 県支出金 15,214,000 円）
・一時保育利用者負担軽減事業費	572,700 円	（国庫支出金 192,000 円 県支出金 192,000 円）
・休日保育事業費補助金 私立保育園実施園 3 園	11,416,400 円	
・園活動事業費補助金	9,321,405 円	
・保育体制強化事業費補助金	37,768,000 円	（県支出金 28,322,000 円）
・認可外保育所受入支援事業費補助金	18,671,080 円	
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	408,168 円	（県支出金 236,000 円）
・保育所等 I C T 化推進等事業費補助金	975,000 円	（国庫支出金 650,000 円）
・保育環境改善等事業費	21,451,000 円	（国庫支出金 88,000 円 県支出金 14,208,000 円）
・民間保育所等物価高騰対策事業費補助金	8,871,198 円	（国庫支出金 5,300,000 円）
〔民間保育所等整備事業費〕	251,491,000 円	（国庫支出金 167,660,000 円）
・民間保育所（補助）みのりこども園	10,010,000 円	（国庫支出金 6,673,000 円）
・民間保育所（補助）ときわ幼稚園	86,175,000 円	（国庫支出金 57,450,000 円）
・民間保育所（補助）（仮称）羽津文化こども園	155,306,000 円	（国庫支出金 103,537,000 円）

（こども未来課）

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕	91,099,000 円	（国庫支出金 33,617,000 円 県支出金 26,284,000 円）
-------------------	--------------	---

（こども家庭センター）

目的	母子又は児童の一時的保護及び支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ 156 世帯以上	実績	延べ 128 世帯 （6 年度 156 世帯）
説明	経済的困窮など様々な理由により、生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行いました。また、入所した母子が施設で安心して自立を目指せるよう、各施設と密に連携・情報交換するなど、適切な施設支援が実施されるよう調整に努めました。				

〔母子生活支援施設事業費〕	52,855,468 円	（国庫支出金 26,414,534 円 県支出金 13,207,267 円 その他特財 26,400 円）
・菜の花苑他 7 施設 延べ 128 世帯利用		
〔民間児童養護施設等支援事業費〕	3,934,000 円	（その他特財 4,800 円）
・エスペランス四日市（定員 児童養護施設 46 人、乳児院 25 人）		
・運営協議会開催回数 1 回		
〔子育て支援ショートステイ事業費〕	2,066,060 円	（国庫支出金 634,450 円 県支出金 615,725 円 その他特財 198,200 円）
・延べ利用者数 323 人		
〔第二種助産施設事務費事業費〕	855,967 円	（国庫支出金 427,983 円 県支出金 213,991 円）
・延べ利用者数 11 人		

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,170,000 円	15,267,797 円	17.9%	69,168,000 円	734,203 円

(こども未来課)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館・移動児童館利用者数	目標	延べ 56,000 人以上	実績	延べ 68,964 人 (6 年度 67,573 人)
説明	こどもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。 また、児童館のない地域のこどもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」については、こどもへの指導のほか、学童保育所のスタッフ等に対し、あそびの指導を行いました。 施設の維持管理や修繕等について、包括的に業務委託を行い、施設の維持管理水準の向上や効率化及び施設の安全性の確保を図りました。 行政改革プランに基づき、塩浜子育て支援センター及び塩浜児童館を三重北勢健康増進センター（管理棟）に移転するため、施設の改修工事に着手しました。				

〔施設管理運営費〕	12,989,651 円			
・児童館管理運営費	4,265,306 円			
・子育て支援施設包括管理事業費（児童館）	3,392,485 円			
・児童福祉施設整備事業費（児童館）	5,331,860 円	国庫支出金	558,000 円	
		県支出金	558,000 円	
〔自主事業費〕	2,278,146 円	（その他特財	55,278 円）	

○児童館の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
北部児童館	248	29,973	121
塩浜児童館	248	9,505	38
こどもの家	248	13,014	52
計	—	52,492	—

○移動児童館事業

実施回数（回）	実施地区数（箇所）	参加者数（人）	1 回平均参加者数（人）
209	23	16,472	79

目 5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,588,000 円	30,907,421 円	89.4%	0 円	3,680,579 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業（通園グループ）利用率	目標	80.0%以上	実績	73.3% (6 年度 73.0%)
説明	親子通園により基本的生活習慣の習得や社会性を育てることなどをねらいとして、満 1 歳～おおむね 3 歳児までのこどもに発達支援を行いました。保護者に対しては、こどもの発達への認識を深め、こどもとの関わり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。				

〔非常勤職員報酬〕	446,400 円			
・嘱託医師	2 人			
〔児童発達支援センター管理運営費〕	30,461,021 円	（その他特財	30,461,021 円）	

○入園状況

(単位：人)

通園日数	令和7年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳					
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
週5日通園	16	0	0	6	10	0	0
週1日通園	127	5	16	35	71	0	0
週2日通園	20	0	11	8	1	0	0
週3日通園	12	1	1	8	2	0	0

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,541,000 円	3,980,248 円	87.7%	0 円	560,752 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

〔児童地域支援事業管理運営費〕

3,980,248 円 (その他特財 3,980,248 円)

○放課後等デイサービス事業

(単位：人)

令和7年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1年	小学 2年	小学 3年	小学 4年	小学 5年	小学 6年	中学 1年	中学 2年	中学 3年	高校 1年	高校 2年	高校 3年
14	0	1	0	3	2	3	2	3	0	0	0	0

○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

令和7年度末 支援実施人数	訪 問 支 援 先 別 内 訳						
	保育園	幼稚園	こども園	小学校	中学校	高校	特別支援学校
110	13	9	13	52	5	1	17
	支 援 内 容 別 内 訳						
	作業		理学		言語		心理
	30		0		21		28
							31

○障害児相談支援事業

(単位：人)

令和7年度末 利用計画	モニタリング
775	延べ1,677

○個別支援（訓練事業）

(単位：人)

放課後等デイサービス	令和7年度末 契約者数	利用実績
	504	延べ1,836
児童発達支援事業所	令和7年度末 契約者数	利用実績
	209	延べ1,235
児童発達支援センター	令和7年度末 利用者数	利用実績
	161	延べ1,302

○居宅訪問型児童発達支援事業 (単位：人)

令和7年度末 契約者数	利用実績
2	延べ46

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,992,595,000 円	6,589,436,986 円	94.2%	0 円	403,158,014 円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
357,595,000 円	342,151,323 円	95.7%	0 円	15,443,677 円

〔一般職給〕	41 人	279,540,336 円		
〔会計年度任用職員（フルタイム）〕	1 人	68,747 円		
〔非常勤職員報酬〕		1,718,400 円		
・嘱託医師	1 人			
〔生活保護適正化等事業〕		18,681,236 円	(国庫支出金	14,010,927 円)
・うち会計年度任用職員	3 人	8,408,022 円		
〔被保護者就労支援事業〕		4,674,962 円	(国庫支出金	3,506,221 円)
・うち会計年度任用職員	3 人	4,653,642 円		
〔被保護者健康管理支援事業費〕		409,000 円	(国庫支出金	306,750 円)
〔その他経費〕		37,058,642 円	(その他特財	535,000 円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		3,577,945 円		

目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,635,000,000 円	6,247,285,663 円	94.2%	0 円	387,714,337 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就職達成率	目標	200人以上 75%以上	実績	163人（6年度 184人） 52.2%
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		86.9%（6年度 89.4%） (訪問数 5,306 回÷訪問計画数 6,104 回)
説明	生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、令和7年度は生活に問題を抱える市民延べ 1,252 件の相談を受け、463 世帯の生活保護を開始しました。令和7年度末現在で、保護受給者は 3,721 人（令和6年度 3,744 人）、保護率 1.24%（令和6年度 1.24%）となっています。 稼働年齢層の生活保護受給者については、就労能力に応じた就労支援を行い、早期の自立を促しました。また、生活保護の適正実施と自立の促進に不可欠な訪問活動については、令和5年度訪問率 59.5%に対し、令和6年度は業務の見直しにより 89.4%と大幅に向上し、令和7年度は訪問計画の進捗確認の頻度を上げる等、さらなる向上を図りましたが、同程度の水準となりました。今後も世帯の状況に応じた訪問や就労支援を行います。				

〔扶助費〕延べ119,713人	6,247,285,663 円	国庫支出金 4,584,107,219 円 県支出金 140,106,486 円
-----------------	-----------------	---

○生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数（人）	1ヵ月平均（人）	支出額（円）	割合（％）
生活扶助	36,580	3,048	1,746,425,299	27.96
生活扶助 （追加給付）	1	—	181,260	—
住宅扶助	37,058	3,088	946,033,533	15.14
教育扶助	2,473	206	25,566,401	0.41
介護扶助	8,279	690	196,136,501	3.14
医療扶助	33,681	2,807	3,175,638,406	50.83
出産扶助	12	1	630,879	0.01
生業扶助	773	64	11,956,342	0.19
葬祭扶助	120	10	10,715,777	0.17
施設事務費	670	56	129,981,546	2.08
就労自立給付金	60	5	2,919,719	0.05
進学・就職準備 給付金	6	1	1,100,000	0.02
合 計	119,713	—	6,247,285,663	100.00

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,975,790 円	13,701,229 円	65.3%	0 円	7,274,561 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,616,790 円	13,701,229 円	66.5%	0 円	6,915,561 円

（危機管理課）

〔令和 7 年 9 月大雨災害救助経費〕	2,754,948 円		
・生活必需品支給費用 52 件	498,324 円	（県支出金	498,324 円）
・災害ボランティアセンター設置運営委託	2,256,624 円	（県支出金	2,256,624 円）

（福祉総務課）

〔災害への支援〕	5,189,341 円		
・災害見舞金等 全焼火災被害 4 件、半焼 4 件			
令和 7 年 9 月 12 日大雨災害 床上浸水（半壊）52 件、床上浸水 63 件	4,910,000 円	（その他特財	1,890,000 円）
・災害救助基金積立金	279,341 円		
（昭和 39 年 4 月設置 令和 7 年度末現在高 97,144,952 円）			

〔災害弔慰金等支給事業費〕	88,400 円
---------------	----------

（建築指導課）

〔令和 7 年 9 月大雨災害救助経費〕	5,668,540 円	（県支出金	5,668,540 円）
・住宅の応急修理支援 9 件			

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
359,000 円	0 円	0.0%	0 円	359,000 円

項 5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,991,149,000 円	1,980,166,280 円	99.4%	0 円	10,982,720 円

目 1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,991,149,000 円	1,980,166,280 円	99.4%	0 円	10,982,720 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、未就学児均等割額軽減、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について 1,980,166,280 円の繰出しを行いました。

・保険基盤安定繰出金	1,478,469,745 円	〔国庫支出金 276,713,373 円〕 〔県支出金 832,138,937 円〕
・未就学児均等割保険料繰出金	12,373,484 円	〔国庫支出金 6,186,742 円〕 〔県支出金 3,093,371 円〕
・職員給与費等繰出金	321,608,000 円	
・産前産後保険料繰出金	4,565,837 円	〔国庫支出金 2,282,918 円〕 〔県支出金 1,141,459 円〕
・出産育児一時金等繰出金	39,018,214 円	
・財政安定化支援事業繰出金	82,139,000 円	
・その他一般会計繰出金	41,992,000 円	

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,663,720,000 円	3,663,720,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,663,720,000 円	3,663,720,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について 3,663,720,000 円の繰出しを行いました。

・介護保険給付費繰出金	2,688,044,000 円	
・地域支援事業繰出金	175,655,000 円	
・低所得者保険料軽減繰出金	215,752,000 円	〔国庫支出金 107,760,978 円〕 〔県支出金 53,880,489 円〕
・その他一般会計繰出金	584,269,000 円	

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,468,492,000 円	12,930,620,614 円	96.0%	80,631,600 円	457,239,786 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,871,666,000 円	4,408,364,307 円	90.5%	79,097,100 円	384,204,593 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
677,573,000 円	581,138,129 円	85.8%	73,563,000 円	22,871,871 円

〔一般職給〕	57 人	422,074,682 円	国庫支出金 11,541,000 円 県支出金 1,799,000 円 その他特財 138,000 円
〔再任用職給〕	6 人	39,964,776 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	3 人	15,894,190 円	

（保健企画課）

〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,471,910 円
〔若年がん患者在宅療養支援事業費〕	0 円
〔地域医療対策事業費〕	16,572,775 円
・四日市医師会連携推進事業費	11,571,143 円
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,429,600 円
・四日市薬剤師会連携推進事業費	572,032 円

〔応急診療所管理運営費〕	46,607,414 円	県支出金 170,000 円 その他特財 32,250,050 円
--------------	--------------	--------------------------------------

区 分	内 容	実施額
診療業務費	医師、看護師、薬剤師報償費	28,222,344 円
医薬材料費	薬品、注射器、検査キット等	6,520,820 円
その他経費	委託費、光熱水費、通信費等	11,864,250 円
合 計		46,607,414 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
令和 7 年度	1,481	1,382	293	3,156	44.5（71 日）
令和 6 年度	1,388	1,298	418	3,104	43.7（71 日）

〔歯科医療センター管理運営費〕	33,858,320 円（その他特財 789,845 円）
・歯科医療センター指定管理委託料	33,600,000 円（その他特財 789,845 円）
・その他経費	258,320 円

〔公共施設アセットマネジメント事業費〕

947,100 円（その他特財

312,543 円）

・ 歯科医療センターエレベーター更新工事設計業務委託

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			
	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)	1 日平均 (人)	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)		一日 平均 (人)
					延数	新患 再掲	
令和 7 年度	4	77	19.3	92	1,868	987	20.3
令和 6 年度	4	62	15.5	93	1,852	841	19.9

〔委員報酬〕

206,800 円

・ 応急診療所運営委員会委員 8 人

127,100 円

・ 歯科医療センター運営委員会委員 5 人

79,700 円

その他経費

（保健企画課）

〔一般経費〕

3,276,162 円

（生活環境課）

〔公衆浴場助成費補助金〕

264,000 円

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,253,040,000 円	1,192,630,905 円	95.2%	4,956,494 円	55,452,601 円

（こども家庭センター）

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 1,918 人)	目標	97.5%以上 (1,871 人以上)	実績	97.3% (1,866 人) (6 年度 98.6%)
説明	妊婦健診や産後ケアなど、妊娠中から産後まで、途切れのない様々な母子保健事業を実施しながら、母子の健康・育児支援に努めました。特に、乳幼児に対しては、こんにちは赤ちゃん訪問、健康診査等により、その発育、発達や育児環境等の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。1歳6か月児健診等の法定による健康診査の未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送付するとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況把握に努め、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。				

〔妊婦健康診査事業費〕

222,281,986 円（国庫支出金

21,443 円）

事業区分		令和 7 年度			令和 6 年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5 回	9,792	2,055	95.3	9,751	2,078	93.8
	6～14 回目	13,989	2,055	75.6	13,279	2,078	71.0
(県外受診補助分)		916	—	—	907	—	—
初回産科受診料支援事業 (R6.4～)		4	—	—	2	—	—

〔1 か月児健康診査費用助成事業費〕

10,427,821 円（国庫支出金

4,791,000 円）

事業区分		令和7年度			令和6年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
1か月児健康診査費用助成	1か月児	1,922	1,979	97.1	1,852	1,909	97.0

〔産婦健康診査事業費〕 18,227,641 円（国庫支出金 9,104,745 円）

事業区分		令和7年度			令和6年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
産婦健康診査 (県内医療機関委託分)	産後2週間	1,596	1,979	80.6	1,535	1,909	80.4
	産後1か月	1,811	1,979	91.5	1,748	1,909	91.6
(県外受診補助分)		263	—	—	233	—	—

〔妊産婦乳幼児保健指導事業費〕 26,102,418 円（国庫支出金 9,630,826 円）
県支出金 1,062,000 円

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,167 件（令和6年度 2,251 件）

○親子支援教室「パンダひろば」

・参加者 432 組（令和6年度 517 組）

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	令和7年度(人)	令和6年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	19 回	610	614
乳幼児食教室（離乳食教室）	生後5か月～12か月	30 回	407	459
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1 回	54	32
合 計			1,071	1,105

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		令和7年度(人)	令和6年度(人)
子育て支援事業での相談等	140 回	651	539
電話相談（妊産婦乳幼児等）		11,396	11,634
来所相談（すくすくルームでの相談を含む）		4,153	3,934
合 計		16,200	16,107

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児除く)	未熟児	乳児 (未熟児除く)	幼児	その他
	令和7年度	4,710	61	1,231	238	230	2,758	147	45
	令和6年度	4,732	66	1,367	139	234	2,718	153	55

○産前・産後サポート事業

	産 前 (件)			産 後 (件)		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
令和7年度	170	66	59	22	703	58
令和6年度	157	88	38	24	572	42

〔乳児健康診査事業費〕

33,779,172 円

事業区分		令和7年度			令和6年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4 か月	1,917	1,961	97.8	1,844	1,916	96.2
	10 か月	1,853	1,891	98.0	1,860	1,974	94.2

〔幼児健康診査等事業費〕

23,757,218 円 (その他特財 220,875 円)

事業区分		令和7年度			令和6年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 36回		1,866	1,918	97.3	2,068	2,097	98.6
3歳児健康診査(集団) 実施回数 36回		2,059	2,128	96.8	2,013	2,073	97.1
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 24 回※)		140	—	—	153	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	446	—	—	462	—	—

※ 事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕

7,554,538 円 (国庫支出金 2,518,000 円
県支出金 2,518,000 円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳 (件)		
		保健師・助産師など 専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問	うち市と訪問員が 重ねて訪問した者
令和7年度	2,044	829	1,215	—
令和6年度	1,946	753	1,196	3 (再掲)

〔妊婦幼児歯科保健事業費〕

8,298,927 円

事業区分		令和7年度			令和6年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦歯科健診(歯科医師会委託分)		804	2,149	37.4	782	2,175	36.0
幼児歯科健診(歯科医師会委託分)		853	2,051	41.6	858	2,156	39.8

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		令和7年度(組)	令和6年度(組)
1歳のバースデー歯科教室	30 回	344	330
2歳のバースデー歯科教室	18 回	181	202
合 計		525	532

〔産後ケア事業費〕

35,071,691 円 (国庫支出金 13,433,000 円
県支出金 7,987,000 円
その他特財 2,997,600 円)

	利用回数 (件)	訪問型 利用件数 (実人員)	デイケア型 利用件数 (実人員)	宿泊型 利用件数 (実人員)
令和7年度	1,543	372 (156)	933 (298)	238 (64)
令和6年度	1,211	331 (164)	652 (240)	228 (62)

〔多胎児育児支援事業費〕 2,217,874 円 〔国庫支出金 333,762 円〕
 〔県支出金 120,000 円〕

事業区分	令和7年度		令和6年度	
	利用者数 (人)	延べ利用数 (件)	利用者数 (人)	延べ利用数 (件)
多胎妊婦健康診査費用補助	6	—	10	—
多胎児産後ケア	12	28	17	52
多胎児家庭家事支援サービス費用補助	20	169	16	70

- 多胎児支援教室「さくらんぼひろば」
 ・参加者 70 組 (令和6年度 65 組)
 ・ふたご・みつごファミリー交流会 12 組 (令和6年度 19 組)

〔新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費〕 5,174,350 円

	全員補助		非課税生活保護世帯	
	県内受診分 (件)	県外受診分等 (件)	交付申請 (件)	交付実績 (件)
令和7年度	1,581	136	2	2
令和6年度	1,489	130	5	5

〔中学生ピロリ菌検査事業費〕 5,077,511 円

年度	対象者数 (A)	1次検査				2次検査			
		受診者数(人) (B)	受診率 (B/A)	陽性者数(人) (C)	陽性率 (C/B)	受診者数(人) (D)	受診率 (D/C)	陽性者数(人) (E)	陽性率 (E/D)
令和7年度	2,859	2,522	88.2%	114	4.5%	88	77.2%	23	26.1%
令和6年度	2,832	2,468	87.1%	111	4.5%	84	75.7%	23	27.4%

	除菌判定検査			
年度	受診者数(人)	受診率 (受診者数/ (2次検査陽性者数+前年度からの対象者数))	陽性者数(人)	陽性率 (陽性者数/受診者数)
令和7年度	19	48.7%	1	5.3%
令和6年度	14	34.1%	1	7.1%

※2次検査で陽性になった者のうち、16 歳になる年度末までの者を対象に除菌治療後の除菌判定検査の公費助成を実施 (除菌治療: 2次検査陽性の場合、15 歳以上で除菌治療可 (任意))

〔こども手当・医療給付課〕

〔養育医療給付事業費〕 22,486,162 円 〔国庫支出金 7,235,900 円〕
 申請件数 70 件 〔県支出金 3,617,950 円〕
 〔その他特財 5,464,622 円〕

(こども家庭センター)

〔妊婦のための支援給付事業費〕

228,661,897 円

国庫支出金	216,241,000 円
県支出金	3,270,000 円

給付件数 (件)

年度		マタニティ給付金 (1 回目) (出産応援金 ※2)	マタニティ給付金 (2 回目) (子育て応援金 ※3)
令和7年度	妊婦のための支援 給付事業 (※1)	2,166	1,913
	出産・子育て 応援事業	1	345
令和6年度 (出産・子育て応援事業)		2,090	1,869

- ※1 令和7年4月1日以降に出産した人に対して、子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付 (マタニティ給付金)」を支給。妊婦給付認定後に5万円支給 (1 回目)。妊娠しているこどもの人数×5万円を支給 (2 回目)。
- ※2 令和5年3月1日以降に妊娠届出をし、面談を受けた妊婦に対して5万円支給
令和6年2月29日までの遡及対象：令和4年4月1日から令和5年2月28日までに妊娠届出をした人、令和4年4月1日から令和5年2月28日までに出生した児童の母。
- ※3 令和5年3月1日以降に出生届出をし、面談を受けた子の養育者に対して5万円支給
令和6年2月29日までの遡及対象：令和4年4月1日から令和5年2月28日までに出生した児童の養育者。

〔妊婦等包括相談支援事務費〕

6,025,513 円

国庫支出金	2,923,000 円
県支出金	1,473,000 円

妊娠届出時の保健師等面談実施件数 (件)

年 度	こども家庭センター 窓口にて面談	オンライン面談 (スマートフォンによる)	家庭訪問にて面談	計
令和7年度	1,490	554	0	2,044
令和6年度	1,490	585	2	2,077

〔はじめまして絵本事業費〕

3,912,580 円

その他経費**(こども手当・医療給付課)**

〔こども手当・医療給付課一般経費〕

33,785 円

(こども家庭センター)

〔母子保健一般経費〕

1,395,721 円

国庫支出金	13,000 円
県支出金	13,000 円
その他特財	212,652 円

(健康づくり課)

目的	がんなどの生活習慣病の発症予防、重症化予防及び検診習慣の定着化を図るため、検診を受診しやすい体制整備に取り組む				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん (40～69 歳) 59,280 人	目標	18.3%以上	実績	乳がん検診 18.1% (6年度 18.3%)

説明	がん検診の定着については、予約時間の設定、土・日曜日受診や複数の種類のがん検診を同時に受診できるようにするなど、受診しやすい体制づくりに取り組みました。また、分かりやすいリーフレットやがん検診受診勧奨動画の作成、その動画を商業施設で放映するなど、幅広い年齢層に受診勧奨を実施しました。さらに、乳がん、子宮頸がんによる若い世代の死亡率および男性の大腸がんによる死亡率が高いことから、それら3種のがん検診の受診再勧奨を実施し、受診率の向上に努めましたが、令和7年度は、乳がん検診受診率が0.2%減少となりました。今後も引き続き、受診勧奨及び再勧奨の強化、工夫に努め、受診率の向上を目指します。 *参考：令和6年度 乳がん検診受診率 (国) 16.0% (三重県) 17.4%
----	---

〔検診事業費〕

511,196,537 円

国庫支出金	21,247,000 円
県支出金	7,644,000 円
その他特財	87,119,358 円

(カッコ内は内数)

区 分	受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率 (%) ※2、3
	実施 年度	地区 巡回	医療機関	合 計		
健康増進法 健康診査 (40 歳以上)	令和7年度	—	543	543	2,657	20.4
	令和6年度	—	499	499	2,799	17.8
胃がん検診 (40 歳以上)	令和7年度	1,277	9,880 〔バリウム 3,952 カメラ 5,928〕	11,157	84,031	9.0
	令和6年度	1,598	9,933 〔バリウム 4,257 カメラ 5,676〕	11,531	83,172	9.0
子宮頸がん 検診 (20 歳以上)	令和7年度	1,493	11,183	12,676	90,775	18.3
	令和6年度	1,579	11,518	13,097	90,882	18.6
肺がん 検診 (40 歳 以上)	X線	令和7年度	2,765	13,469	16,234	122,482
		令和6年度	2,914	13,109	16,023	122,952
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40 歳以上)	令和7年度	2,508	4,539	7,047	59,280	18.1
	令和6年度	2,697	4,682	7,379	59,544	18.3
大腸がん検診 (40 歳以上)	令和7年度	2,481	16,299	18,780	122,482	6.5
	令和6年度	2,647	16,336	18,983	122,952	6.7
肝炎ウイルス 検査	令和7年度	—	149	149		
	令和6年度	—	136	136		
歯周病検診 (20 歳、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、 70 歳)	令和7年度	—	1,161	1,161	22,012	5.3
	令和6年度	—	1,172	1,172	22,941	5.1

※1 対象者数は、40～69 歳(胃がん検診は 50～69 歳、子宮頸がん検診は 20～69 歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

= (「前年度受診者数」+「当該年度受診者数」-「2 年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」×100

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69 歳(胃がん検診は 50～69 歳、子宮頸がん検診は 20～69 歳)を抽出。

〔負担金〕

29,233 円

・ 三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕

630,099 円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくり、きっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	参加者数 35,000 人以上	実績	31,016 人 (6 年度 35,662 人)
説明	健康ボランティア団体との協働により、市民の健康づくり活動への参加を促すことに努めました。熱中症予防対策のため夏季の活動休止期間が令和 5 年度以降長期化しており（令和 7 年度は 92 日間）、参加者数は前年度を下回りました。 また、アプリを活用した事業として、企業対抗戦のウォーキングイベントに加え、新たにアプリ版四日市市健康マイレージ事業と、個人で参加できる「バーチャルスタンプラリー」を開催し、楽しみながら日常生活の中で健康づくりに取り組むきっかけの提供を行いました。 今後も暑さに対して適切な対策をとりながら、健康ボランティアの養成や活動支援を行うとともに、市民が身近な場所で健康づくりに取り組み、習慣として定着できる環境整備を進めていきます。				

〔健康づくり市民協働事業費〕

9,774,793 円

県支出金 631,000 円
 その他特財 22,000 円

〔市民健康づくり推進事業費〕

3,581,323 円

県支出金 352,000 円

〔働く世代の健康づくり支援事業費〕

275,707 円

国庫支出金 192,000 円

〔健康づくり啓発事業費〕

6,041,420 円

国庫支出金 35,000 円
 県支出金 34,000 円
 その他特財 192,000 円

〔食育推進会議委員報酬〕

115,000 円

〔食育推進事業費〕

499,988 円

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加者数

(回・人)

講座名	令和 7 年度		令和 6 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
カラダスッカリ塾	5	163	5	114
女性の健康づくりセミナー	3	85	2	54
保健事業指導者支援事業	2	64	2	68
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	56	3,264	57	3,460
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	18	793	24	474
食育推進事業	2	289	2	601
ヘルスプラザでの健康づくり教室	129	1,535	142	1,308
合 計	215	6,193	234	6,079

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加者数

(回・人)

	令和 7 年度		令和 6 年度	
	実施回数	延べ参加者数	実施回数	延べ参加者数
ステキ健康サポーター養成講座	5	32	5	54
食生活改善推進員養成事業	7	55	7	81
合 計	12	87	12	135

○健康ボランティア活動実績

(人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		活動への市民参加者数	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
ステキ健康サポーター	107	106	24,154	25,088
食生活改善推進員	123	130	6,862	10,574
合 計	230	236	31,016	35,662

○アプリを活用した事業

		令和7年度	令和6年度	備考
企業対抗 四日市をARUKUンピック	参加事業所・団体数(箇所)	47	49	
	参加チーム数(チーム)	199	180	
	参加者数(人)	954	875	
アプリ版四日市市健康マイレージ事業特典交付者数(人) ※1		142		令和7年度からの 新規事業
バーチャルスタンプラリー参加者数(人) ※2		374		

※1：アプリ上で健康づくりの取組みに対してポイントを付与し、500ポイントに達した時点で申請した者に、特典として「三重とこわか健康応援カード」を交付する。

※2：アプリの歩数計測機能を活用して得られた歩数データをもとに地図上に設定した仮想コースを進む。イベント期間1か月間で計71.9kmを移動することで完歩とする。

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
224,851,000 円	205,177,117 円	91.3%	0 円	19,673,883 円

目的	人生 100 年時代と言われるなかで、市民が生涯にわたって心と体の健康を保つことができるきっかけづくりを行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	95,000 人以上	実績	96,968 人 (6年度 91,626 人)
説明	市民の健康増進及び機能回復を支援するため、健康増進センターにおいてプール、トレーニングジム、ランニングトラック、グラウンドゴルフ場等の運動施設の利用を促進しました。 今後も、安全で快適な施設を維持し、健康活動のきっかけづくりや機会の提供など、市民の健康づくりの習慣化に努めます。				

〔健康増進事業費〕 47,896,500 円 (その他特財 29,236,710 円)

〔施設管理運営費〕 121,332,617 円 (その他特財 1,647,775 円)

●【明許繰越】

〔施設管理運営費〕 35,948,000 円

・オゾン発生装置更新工事

○主な施設利用状況

区分（個人使用）	利用者数(人)	
	令和7年度	令和6年度
プール	44,539	41,921
トレーニングジム	27,478	24,439
軽運動室及びランニングトラック	8,051	6,899
グラウンドゴルフ場	2,225	2,744
計	82,293	76,003

区分（専用使用）	利用者数(人)	
	令和7年度	令和6年度
第2プール	3,639	3,532
グラウンドゴルフ場	184	337
軽運動室	6,425	5,517
計	10,248	9,386

	令和7年度	令和6年度
会議施設使用人数(人)	4,427	6,237

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,287,046,000 円	1,141,627,044 円	88.7%	577,606 円	144,841,350 円

(こども家庭センター)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率（2期）（対象者2,377人）	目標	95%以上 (2,259人以上)	実績	94.0%(2,234人) (6年度90.3%)
説明	麻疹・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻疹・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。令和6年度に、麻疹・風しん混合ワクチンの供給が滞ったことにより受診率が低下しましたが、国による特例措置(接種期間の延長)が認められたことから、令和7年度は定期接種対象者だけではなく、特例措置対象の未接種者にも繰り返し接種勧奨を行った結果、受診率が向上しました。				

〔予防接種事業費〕

726,745,858 円（国庫支出金 2,451,174 円）

(定期予防接種実施状況)

		令和7年度			令和6年度		
		新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)
ヒブ	1回目	1,885	0	0.0	2,007	16	0.8
	2回目	1,885	0	0.0	2,007	177	8.8
	3回目	1,885	0	0.0	2,007	350	17.4
	4回目	2,007	90	4.5	2,153	1,570	72.9
小児用肺炎球菌	1回目	1,885	1,960	104.0	2,007	1,919	95.6
	2回目	1,885	1,940	102.9	2,007	1,896	94.5
	3回目	1,885	1,932	102.5	2,007	1,861	92.7
	4回目	2,007	1,812	90.3	2,153	1,880	87.3
B型肝炎	1回目	1,955	1,946	99.5	1,934	1,913	98.9
	2回目	1,955	1,929	98.7	1,934	1,893	97.9

		3 回目	1, 955	1, 936	99. 0	1, 934	1, 801	93. 1
四種混合		1 回目	1, 885	0	0	2, 007	37	1. 8
		2 回目	1, 885	1	0. 1	2, 007	210	10. 5
		3 回目	1, 885	1	0. 1	2, 007	388	19. 3
		追加	2, 007	348	17. 3	2, 153	1, 960	91. 0
五種混合		1 回目	1, 885	1, 964	104. 2	2, 007	1, 900	94. 7
		2 回目	1, 885	1, 947	103. 3	2, 007	1, 715	85. 5
		3 回目	1, 885	1, 943	103. 1	2, 007	1, 509	75. 2
		追加	2, 007	1, 757	87. 5	2, 153	331	15. 4
不活化 ポリオ		1 回目	1, 885	0	0	2, 007	0	0
		2 回目	1, 885	0	0	2, 007	0	0
		3 回目	1, 885	0	0	2, 007	0	0
		追加	2, 007	0	0	2, 153	1	0. 0
B C G			1, 955	1, 955	100. 0	1, 934	1, 862	96. 3
麻しん・ 風しん混合 (MR)		1 期	1, 921	1, 917	99. 8	2, 103	1, 893	90. 0
		2 期	2, 377	2, 234	94. 0	2, 276	2, 055	90. 3
水ぼうそう		1 回目	1, 921	1, 896	98. 7	2, 103	1, 903	90. 5
		2 回目	1, 921	1, 724	89. 7	2, 103	1, 910	90. 8
日本脳炎		1 期 1 回目	2, 134	2, 038	95. 5	2, 076	2, 102	101. 3
		1 期 2 回目	2, 134	2, 016	94. 5	2, 076	2, 067	99. 6
		1 期追加	2, 090	1, 939	92. 8	2, 364	2, 071	87. 6
		2 期	2, 536	2, 125	83. 8	2, 429	2, 425	99. 8
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童			2, 459	1, 969	80. 1	2, 683	2, 247	83. 7
HPV (ヒトパピローマウイ ルス) 2・4 価		1 回目	－	2	－	－	33	－
		2 回目	－	10	－	－	49	－
		3 回目	－	18	－	－	83	－
HPV (ヒトパピローマウイ ルス) 9 価		1 回目	－	991	－	－	3, 847	－
		2 回目	－	1, 431	－	－	3, 219	－
		3 回目	－	1, 159	－	－	2, 655	－
ロタウイ ルス	ロタ リッ クス	1 回目	1, 955	1, 391	71. 2	1, 934	1, 518	78. 5
		2 回目	1, 955	1, 401	71. 7	1, 934	1, 501	77. 6
	ロタ テッ ク	1 回目	1, 955	537	27. 5	1, 934	375	19. 4
		2 回目	1, 955	509	26. 0	1, 934	364	18. 8
		3 回目	1, 955	480	24. 6	1, 934	355	18. 4
合計				49, 248			57, 861	

* 定期予防接種の新規対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。
 * 県外での接種を含む。
 * 子宮頸がん予防ワクチンは令和4年度から令和7年度の経過措置まで、キャッチアップ接種が実施され対象者が拡大されたことから接種率算出のための分母となる人数を算出できないため、接種者数のみ表記する。

〔任意予防接種助成事業費〕 10,529,332 円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)		
	令和7年度	令和6年度
おたふくかぜ	3,317	3,465

○特別の理由による任意予防接種費用補助		
	令和7年度	令和6年度
対象者 (人)	2	0
助成件数 (件)	5	0

* 骨髄移植手術などを受けた人が接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合、再接種にかかる費用の一部を補助

（健康づくり課）

〔インフルエンザ事業費〕	148,830,208 円		
〔高齢者肺炎球菌ワクチン事業費〕	10,329,898 円		
〔高齢者新型コロナワクチン事業費〕	45,916,201 円	国庫支出金 2,591,905 円 県支出金 137,000 円 国庫支出金 958,000 円	
〔成人風しん予防事業費〕	5,054,669 円		
〔成人任意予防接種助成事業費〕	37,911,880 円		
〔高齢者带状疱疹ワクチン事業費〕	156,308,998 円		

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	令和7年度		令和6年度	
	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上
定期接種接種者数(人)	19	1,396	11	842
任意接種(公費助成)接種者数(人)				113

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
接種者数(人)	80	84	42,287	41,378	42,367	41,462
対象者数(人)	130	130	80,769	80,894	80,899	81,024
接種率 (%)	61.5	64.6	52.4	51.2	52.4	51.1

○高齢者新型コロナワクチン予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
接種者数(人)	27	52	3,116	8,481	3,143	8,533
対象者数(人)	130	130	80,769	80,894	80,899	81,030
接種率 (%)	20.8	40.0	3.9	10.5	3.9	10.5

○成人風しん予防対策

		対象者	令和 7 年度 受診・接種者数(人)	令和 6 年度 受診・接種者数(人)
妊娠を 希望する女性等 への補助	抗 体 検 査	妊娠を予定又は希望している女性	112	123
		同居者	98	112
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	74	53
		合計	284	288
	風しんワクチン等接種公費助成		257	235
追加的 対策	抗体検査			751
	予防接種		9	176

追加的対策：抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれ）を対象に、国の風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施していたが、令和 6 年度末で終了。ただし、令和 6 年度までに受けた抗体検査において、抗体値が低いと判明した人で、長期療養を要する疾病にかかった人やMRワクチンの偏在等の理由でワクチン接種ができなかった人を対象に予防接種を令和 7 年度に実施。

○帯状疱疹ワクチン予防接種助成事業

			令和 7 年度	令和 6 年度
定期接種 (※ 1)	不活化ワクチン	1 回目	4, 783	
		2 回目	4, 614	
	生ワクチン		698	
公費助成 (※ 2)	不活化ワクチン	1 回目	1, 206	5, 278
		2 回目	1, 987	4, 320
	生ワクチン		96	338

※ 1 令和 7 年度 事業開始

※ 2 50 歳以上の帯状疱疹ワクチン接種希望者のうち、接種費用の一部補助

目 5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
209, 000 円	159, 624 円	76. 4%	0 円	49, 376 円

(生活環境課)

〔感染症予防対策事業費〕

159, 624 円

目 6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
681, 739, 000 円	580, 025, 809 円	85. 1%	0 円	101, 713, 191 円

(環境政策課)

目的	気候変動への対応			
指標	家庭用新エネルギー等 設備導入補助件数	目標	設備等 1, 215 件以上 組合せ加算 291 件以上	実績 設備等 974 件 組合せ加算 211 件 (6 年度設備等 1, 020 件 組合せ加算 210 件)

説明	温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭における「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に加えて、エネルギーの自給自足を可能とすることでエネルギー収支をゼロ以下にするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（略称 ZEH）を補助対象とし、補助金を交付しました。また、より効果的なエネルギーマネジメントが可能となる組み合わせを導入した場合、補助金を加算しました。実績として、設備等は目標の約 80%となる 974 件、組合せ加算については目標の約 73%となる 211 件となりました。目標を下回った要因については、近年の物価高騰により住宅着工等に影響が出たことなどが一因とされます。 一方、国が推進する脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」について、毎月ホームページで時節に合わせたデコ活を紹介することに加え、啓発用品を作成して周知啓発に努めました。市内各地区においては、グリーンカーテン普及の機会を設けるなど、地球温暖化に対する市民や事業者の意識啓発を図りました。 本市公共施設の脱炭素化、電気の地産地消の推進及び「第 4 期四日市市環境計画」に掲げる温室効果ガス排出量の削減目標の達成を目的とし、クリーンセンターのごみ発電を活用する地域新電力会社「よっかいちクリーンエネルギー株式会社」を事業者とともに運営し、市公共施設に電力供給を開始しました。
----	---

〔地球温暖化対策事業費〕	2,276,216 円		
・グリーンカーテン事業運営業務委託	1,290,000 円		
・地球温暖化対策啓発用品作成業務委託	496,650 円		
〔四日市市太陽光発電設備等設置費補助金〕	23,626,000 円	（県支出金	23,626,000 円）
〔燃料電池自動車導入促進補助金〕	600,000 円		
・燃料電池自動車導入促進補助金	400,000 円		
・燃料電池自動車導入促進上乗せ補助金	200,000 円	（県支出金	200,000 円）
〔中小企業脱炭素経営支援事業費補助金〕	1,092,000 円		
〔スマートシティ構築促進補助金〕	106,460,000 円	（その他特財	1,000,000 円）

※スマートシティ構築促進補助金 設備別補助金交付額等内訳

補助対象	1 件あたりの 補助金額	令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	70,000 円	199 件	13,930,000 円	167 件	11,690,000 円
燃料電池設備	60,000 円	88 件	5,280,000 円	94 件	5,640,000 円
蓄電池設備	100,000 円	397 件	39,700,000 円	365 件	36,500,000 円
エネルギー管理システム (HEMS)	10,000 円	173 件	1,730,000 円	171 件	1,710,000 円
地中熱ヒートポンプ	300,000 円	0 件	0 円	0 件	0 円
電気自動車等充給電設備 (V2H)	60,000 円	11 件	660,000 円	4 件	240,000 円
電気自動車等充電設備	20,000 円	1 件	20,000 円	0 件	0 円
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	200,000 円	151 件	30,200,000 円	173 件	34,600,000 円
	合計	1020 件	91,520,000 円	974 件	90,380,000 円

※スマートシティ構築促進補助金 組み合わせ加算交付額等内訳

増額する組み合わせ	加算する 補助額	令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電＋蓄電池＋HEMS	60,000 円	92 件	5,520,000 円	91 件	5,460,000 円
太陽光＋HEMS＋V2H	50,000 円	1 件	50,000 円	1 件	50,000 円
蓄電池＋ZEH	90,000 円	110 件	9,900,000 円	117 件	10,530,000 円
V2H＋ZEH	80,000 円	0 件	0 円	0 件	0 円
太陽光＋V2H	20,000 円	2 件	40,000 円	0 件	0 円
V2H（再生可能エネルギー充電）	20,000 円	5 件	100,000 円	2 件	40,000 円
	合計	210 件	15,610,000 円	211 件	16,080,000 円

目的	自然との共生、生物多様性の保全				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく捕獲率(処分頭数/捕獲依頼)	目標	69%以上	実績	133% (6年度 73%)
説明	特定外来生物であるアライグマ及びヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」(令和3年改定)に基づく捕獲・処分を行いました(アライグマ 161 頭、ヌートリア 5 頭)。 また、市内において特定外来生物アルゼンチンアリが確認されたことから、県、地域とともに被害防止対策連絡会議を構成し、生息状況の調査に加え、区域内で防除作業を実施しました。				

〔自然環境保全推進事業費〕	6,007,748 円	国庫支出金 1,308,000 円 県支出金 278,000 円
---------------	-------------	--

- ・特定外来生物捕獲処分業務委託(アライグマ・ヌートリア) 1,765,410 円
- ・アルゼンチンアリ生息調査業務委託 968,000 円
- ・アルゼンチンアリ防除業務委託 469,700 円
- ・吉崎海岸の保全に係る企画運營業務委託 1,495,088 円
- ・その他経費 1,309,550 円

目的	安全で快適な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率(大気・水質)	目標	100%	実績	94.7% (6年度 94.7%)
説明	市内の大気環境や公共用水域の環境を保全するため、継続的に常時監視を行っています。 大気については、測定局を市内 8 ヲ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質は市内 3 地点、ダイオキシン類は市内 2 地点で測定を実施しました。その結果、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について、全ての測定局で環境基準を達成するとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても全ての地点で環境基準及び指針値を達成しました。 水質については、環境基準が設定されている市内の主要河川 7 地点及び海域 4 地点で国・三重県と協力して生活環境項目等の測定を行いました。その結果、河川の汚濁指標である生物化学的酸素要求量(BOD)については、7 地点全てで環境基準を達成しました。また、海域の汚濁指標である化学的酸素要求量(COD)については、4 地点中 1 地点において環境基準を達成できませんでしたが、環境基準は、行政上の政策目標としての「維持されることが望ましい基準」であるため、本結果による生活環境への影響はないと思われます。 なお、市民の生活環境の保全のため、工場・事業場への立入調査を実施し、規制基準の遵守状況等を確認するとともに必要に応じて指導等を行いました。 市内各測定地点における環境基準達成率の目標達成のため、引き続き工場・事業場への指導監督を行います。				

〔大気汚染対策事業費〕	66,162,810 円
・大気汚染監視測定事業費	55,129,810 円
・大気汚染監視機器整備費	11,033,000 円
〔騒音、振動対策事業費〕	1,047,420 円
〔水質汚濁対策事業費〕	7,843,393 円
・水質汚濁監視測定事業費	7,444,093 円
・悪臭監視測定事業費	399,300 円
〔環境衛生対策関係事業費〕	182,120 円

目的	より良い環境を共創する仕組みづくり				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	11 団体以上	実績	14 団体 (6年度 13 団体)

説明	エコパートナー制度に基づき、市へ登録している環境活動団体や地域団体へ、『吉崎海岸における海浜性昆虫調査』や『竹林 de 環境教育』などの調査研究業務を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識の高揚を図りました。 本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」について、前年に引き続き天津市及びロングビーチ市の高校生が来日し、両市の高校生と交流を図りながら国際的な視野を持った次世代人材の育成を図りました。また、天津環境交流事業については、急速な都市化、工業化が進む天津市において懸案となっている水質汚濁の課題をふまえ「水環境汚染防止」をテーマに前年に引き続き国内受入研修を開催し、環境分野における国際協力を推進しました。
----	--

〔エコパートナーシップ推進事業費〕	1,188,166 円		
〔次世代環境人材育成事業費〕（高校生地球環境塾）	4,750,000 円	（その他特財	1,664,300 円）
〔国際環境協力推進事業費〕（天津環境交流事業）	3,900,000 円		

その他経費

〔委員報酬〕	430,600 円		
・環境保全審議会委員 16 人			
〔環境保全関係一般経費〕	12,204,114 円	（その他特財	3,400 円）
〔環境計画推進事業費〕	5,896,000 円		
・第 4 期四日市市環境計画中間見直し支援業務委託			

（四日市公害と環境未来館）

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 (海外からの来館団体数)	目標	45,000 人以上 (12 団体以上)	実績	52,342 人 (15 団体) 〔 6 年度 36,997 人 (12 団体) 〕
説明	当館では、未来に豊かな環境を引き継ぐために、四日市公害の歴史と教訓を伝えるとともに、来館者にとって地球的視野で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるよう取り組みました。 当館は平成 27 年 3 月 21 日の開館以来 10 年を迎えたことから、令和 7 年度は、企画展「四日市公害からわたしたちが学ぶこと～歴史は未来のみちしるべ～」を開催しました。また関連事業として、水俣病資料館、イタイイタイ病資料館、新潟水俣病資料館及び当館の語り部にお越しいただき、当時の話を伺うなど、歴史をみちしるべとして未来の環境を考える機会となるよう取り組みました。 当館の開設の目的である四日市公害の歴史と教訓を継承するため、引き続き各種環境学習講座、イベントを実施するとともに積極的に情報発信し、学校見学や企業研修、各種団体の見学などを積極的に受け入れ、来館者の増加に努めていきます。				

〔一般管理費〕	10,094,197 円		
〔展示管理運営費〕	20,215,762 円		
・機器更新等業務委託	4,370,300 円		
・企画展関連経費			
四日市公害と環境未来館開館 10 周年記念企画展	15,176,500 円	（その他特財	1,000,000 円）
「四日市公害からわたしたちが学ぶこと～歴史は未来のみちしるべ～」の入場者数	8,546 人		
・その他経費	668,962 円		
〔環境学習推進事業費〕	40,138,924 円		
・環境学習事業等運営業務委託	38,764,000 円	（その他特財	18,500 円）
・その他経費	1,374,924 円		

〔エコパートナーシップ推進事業費〕 2,716,760 円
 エコパートナーへの登録団体数 56 団体（令和 8 年 3 月末時点）
 ・エコパートナーへの事業委託 5 事業

（上下水道局）

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	200 基以上	実績	119 基 (6 年度 121 基)
説明	生活排水対策として、合併浄化槽の普及促進を目的に、新築および転換による合併浄化槽の設置者に対し、合計 119 基分の補助金を交付しました。内訳は、新築補助が 107 基、転換補助が 12 基となり、これにより環境改善に寄与することができました。 今後も地域の生活環境向上を目指し、単独浄化槽や汲取便槽からの合併浄化槽への転換促進を啓発していきます。				

〔合併浄化槽設置費補助金〕 28,052,000 円

国庫支出金	8,753,000 円
県支出金	2,512,000 円

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および 7 年区域	新築補助	107 基	20,188,000 円
	転換補助	12 基	7,864,000 円
計		119 基	28,052,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	6,260 基以上	実績	5,068 基 (6 年度 5,006 基)
説明	合併浄化槽の維持管理の指標となる法定検査の受検率向上を目指し、令和 6 年度から補助金額を拡充し、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しました。 また、法定検査を未受検の方への休日・夜間も含めた戸別訪問などにより、5,068 基分の補助金を交付することができました。 一方で、公共下水道の整備が進む中で、対象となる浄化槽の基数は減少傾向にあります。 今後も浄化槽の適正な管理を促進するため、法定検査の受検について幅広く啓発活動を続けていきます。				

〔コミュニティ・プラント事業費〕 2,197,800 円
 〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕 88,214,000 円
 〔コミュニティ・プラント管理運営費〕 80,174,494 円（その他特財 60,085,373 円）

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕 30,000 円
 〔生活排水対策一般経費〕 10,823,848 円（その他特財 488,300 円）
 〔生活排水対策事業負担金〕 53,701,437 円

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
476,601,000 円	446,835,284 円	93.8%	0 円	29,765,716 円

(環境政策課)

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	350 人以上	実績	387 人 (6 年度 474 人)
説明	四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。 また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、家庭療養指導事業、指定施設利用健康回復事業、インフルエンザ予防接種費用助成などの公害保健福祉事業を実施しました。				

〔委員報酬〕	3,182,400 円	国庫支出金	1,470,000 円
		その他特財	243,100 円

- ・公害健康被害認定審査会委員 14 人（うち 2 人は市立四日市病院医師）

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	438,442,261 円		
・公害健康被害補償給付事業費	374,532,712 円	（その他特財	374,532,712 円）
・特別救済補償給付事業費	27,118,780 円	（その他特財	27,118,780 円）
・弔慰金	240,000 円		
・一般経費（委員報償金含む）	36,550,769 円	国庫支出金	14,875,000 円
		その他特財	630,738 円

○公害健康被害者の認定状況 (単位：人)

区分	該当者
令和 6 年度末被認定者数	267
令和 7 年度中の転入者数	0
令和 7 年度中に認定消滅した患者数	9
令和 7 年度末被認定者数	258

○年齢別被認定者数 (単位：人)

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	12	109	38	99

○障害の程度別被認定者数 (単位：人)

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	7	233	18

〔公害保健福祉事業費〕	740,209 円（その他特財	554,000 円）
-------------	-----------------	------------

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	療養指導	指定施設利用 健康回復（水泳）	インフルエンザ 費用助成	新型コロナワク チン費用助成	日帰りリハビリ テーション
参加者数	延べ 227 人	延べ 45 人	101 人	13 人	1 人
実施場所 回数等	認定患者宅等 延べ 57 回	三重北勢健康増進 センター 通年	医療機関 1 回/人	医療機関 1 回/人	総合会館 1 回

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	150人以上	実績	179人 (6年度180人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診・相談や、地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会を実施しました。				

〔環境保健予防事業費〕	784,495 円	(その他特財	784,000 円)
〔環境保健健康診査事業費〕	2,820,633 円	(その他特財	2,820,000 円)
〔環境保健調査事業費〕	448,610 円	(国庫支出金	448,610 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	健康診査・相談	アレルギー健康相談	ぜん息予防等講演会
参加者数	51 人	56 人	72 人
実施場所 回数等	総合会館 6 回	子育て支援センター 12 会場	総合会館 1 回

【その他経費】

〔四日市医師会公害対策事業費〕	412,500 円
・四日市医師会公害医療対策事業	297,000 円
・医学的検査業務用医療機器負担金	115,500 円
〔負担金〕	4,176 円
・三重県市町保健師協議会	

目 8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
270,607,000 円	260,770,395 円	96.4%	0 円	9,836,605 円

（生活環境課）

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	75.0%以上	実績	72% (6年度82.5%)
説明	北大谷斎場の利用者に対し実施したアンケートでは、施設の経年劣化により、総合評価は令和6年度実績及び目標を下回りました。令和7年度のアンケートでは、「随所に経年劣化が見受けられた」、「老朽化が目立つ」等の意見が多くみられました。一方で、職員の対応についての満足度は高く、「職員の方がとても親切で助かった」、「誠実で素晴らしかった」等の意見がありました。 施設の維持、補修については、早急に対処が必要な不具合等については適宜修繕するとともに、施設の快適性、安全性を確保するため、トイレの洋式化等を行いました。また、令和8年度から施工する火葬炉を含めた周辺設備の更新に向けて、工事業者の選定作業を行いました。引き続き人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	233,247,736 円	(その他特財	78,890,688 円)
〔斎場管理運営費〕	513,700 円		
〔墓地管理運営費〕	10,594,959 円	(その他特財	2,851,140 円)
〔北部墓地公園管理運営費〕	16,414,000 円	(その他特財	4,100,242 円)

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬（うち市外）	葬祭場利用
令和 6 年度	4,015（263）	612
令和 7 年度	3,938（417）	546

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,822,954,000 円	4,779,810,157 円	99.1%	1,534,500 円	41,609,343 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,236,531,000 円	1,219,404,353 円	98.6%	0 円	17,126,647 円

〔一般職給〕	70 人	675,473,129 円	（その他特財	22,605,871 円）
〔再任用職給〕	8 人	43,256,400 円		
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	1 人	5,124,434 円		

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕	249,900 円
・ ごみ減量等推進審議会委員 12 人	
〔負担金〕	315,180,000 円
・ 朝明広域衛生組合	314,985,000 円
・ 全国都市清掃会議	190,000 円
・ 三重県清掃協議会	5,000 円
〔一般経費〕	17,413,044 円

(環境事業課)

〔廃棄物処理施設整備等基金積立金〕	5,004,175 円	（その他特財	5,004,175 円）
（令和 7 年度末現在高）	511,159,345 円		
〔一般経費〕	157,703,271 円		

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,014,164,000 円	1,006,951,783 円	99.3%	0 円	7,212,217 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	87,150 t 以下	実績	84,394 t (6 年度 86,564 t)

説明	「四日市市ごみ処理基本計画」の見直しを行い、食品ロス削減の推進や次世代を担う子どもたちへの啓発、事業系ごみの適正処理の徹底といった施策など 15 項目を重点施策として位置づけ、ごみの減量をより一層推進していく方針を定めました。 食品ロス削減の取組としては、「食品ロス削減マッチング事業」について、より多くの市民や企業に認知していただけるよう、SNSでの周知やチラシ配布、事業者への説明など周知啓発に努めました。また、生ごみの減量の取組としては、ライフスタイルや住環境に合わせた生ごみ処理機の選び方についてのセミナー等を開催したほか、非電動式生ごみ処理機の使い方についての相談窓口を設置するなどの「生ごみ減量化推進等事業」を行いました。 次世代を担う子どもたちへの啓発としては、前年度に引き続き、小学生を対象とした「ごみ収集車を用いた小学校への出前講座」や「四日市市クリーンセンターの見学」、家庭で発生した食べ残しや未利用食品などを一定期間記録する「食品ロスダイアリー事業」などを実施しました。 このほか、事業者がごみを搬入する際に、搬入物を広げて検査する「展開検査」を継続するなど、不適切なごみの搬入の抑止に努めました。 これらの施策に取り組んだ結果、指標については目標を達成しました。引き続き、さらなるごみの減量に取り組めます。

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却、破砕処理		最終処分			計	ごみ処理量 (除く市外分)
		うち市外分	処理不適	直接埋立	民間処理		
令和6年度	89,615	4,018	286	681	－	90,582	86,564
令和7年度	87,617	3,971	315	433	－	88,365	84,394

(環境事業課)

〔ごみ処理施設管理運営費〕	71,398,294 円	(その他特財 454,169 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 48,052 t	破砕ごみ 2,125 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	276,651,348 円	
〔ごみ収集車両管理費〕	47,612,916 円	
〔ごみ収集車両整備事業費〕	47,994,599 円	
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	31,309,722 円	(その他特財 10,956,000 円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	9,534 個	(1 個当たりの経費 3,284 円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 42 個の減となりました。		

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
令和6年度	5,278	9,576
令和7年度	5,243	9,534

〔資源物処理事業費〕	461,077,977 円	(その他特財 44,601,996 円)
資源物、ペットボトルの定期収集・処理	6,098 t	(1 t 当たりの経費 75,611 円)
〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕	13,851,374 円	
乾電池・水銀体温計・蛍光灯の処理	109 t	(1 t 当たりの経費 127,077 円)

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
令和6年度	109	958	1,181	2,385	1,024	5,657
令和7年度	98	929	1,127	2,311	971	5,436

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温 計・蛍光管	ペット ボトル	小型家電	溶融飛灰等 (スラグ等 含む)	計
令和6年度	104	403	288	11,617	12,412
令和7年度	109	394	268	11,922	12,693

(生活環境課)

〔ごみ減量推進事業費〕	17,163,254 円
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	2,491,000 円
・生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助	170 件
〔集団回収活動奨励費〕	3,083,215 円
・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成	
活動実績 助成金交付団体数 78 団体	回収量 617 t
〔エコステーション設置促進事業費〕	973,715 円
・市内小売店舗や社会福祉施設 3 カ所で資源物の拠点回収 資源化	195 t

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (件)	補助金額 (円)
令和6年度	166	2,087,000
令和7年度	170	2,491,000

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
令和6年度	714	22	736	3,680,915
令和7年度	598	19	617	3,083,215

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
令和6年度	163	8	21	17	209	1,043,050
令和7年度	152	7	19	17	195	973,715

目的	ごみの不法投棄の防止				
指標	不法投棄発見数 不法投棄回収ごみ量	目標	600 件以下 10 t 以下	実績	454 件 (6 年度 527 件) 12.1 t (6 年度 9.3 t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールの実施や監視カメラ (計 44 台) による監視を行うとともに、自治会等からの要望により啓発看板を提供するなど、不法投棄の抑止に努めました。 また、令和6年度から移動式の監視カメラを導入し、必要に応じた機動的な監視活動を実施しました。 市民からの通報やパトロールによって発見した不法投棄は、不法投棄発見数は減少しましたが、不法投棄回収ごみ量は増加しました。 引き続き監視の強化や啓発に取り組むほか、警察との連携も図りながら、より効果的な不法投棄防止に努めます。				

(環境事業課)

〔都市美化事業費〕 9,187,772 円

平成 28 年 12 月 1 日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、72 回のパトロールを実施し、640 件の指導や啓発、喫煙所への誘導を行いました。

(生活環境課)

〔廃棄物対策事業費〕 24,156,597 円 (その他特財 929,000 円)

目 3 尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
391,192,000 円	386,331,172 円	98.8%	1,534,500 円	3,326,328 円

(生活環境課)

〔し尿処理施設管理運営費〕 36,521,113 円 (その他特財 11,235,155 円)

〔し尿収集運搬事業費〕 323,077,700 円 (その他特財 45,095,525 円)

●【明許繰越】

〔し尿収集運搬事業費〕 26,732,359 円 (国庫支出金 13,237,950 円
市 債 3,100,000 円)

(単位 : kl)

区 分	朝明衛生センター			計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	
令和 6 年度	9,340	49,379	300	59,019
令和 7 年度	9,201	50,395	300	59,896

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,010,189,000 円	1,998,143,725 円	99.4%	0 円	12,045,275 円

(環境事業課)

目的	環境負荷やコストの低減に配慮し、安全で安定した処理を継続する				
指標	施設稼働率	目標	100%	実績	100% (6年度 100%)
説明	四日市市クリーンセンターは、平成 28 年 4 月の稼働から 10 年が経過しました。 令和 7 年度のクリーンセンターにおけるごみ処理量は 83,646t(朝日、川越町分 3,971t を除く)で、前年度に比べて 1,951t の減少となりました。クリーンセンターでのごみ処理量は平成 28 年度の 99,701t をピークに減少傾向にありますが、毎年施設整備時の想定を超える量のごみ処理が継続していることから、必要に応じて設備補修を実施しました。 また、運営に際しては、周辺環境への負荷を軽減するため大気汚染防止法等の排出規制値よりも厳しい自主規制値を設け運転を行っており、計画的かつ安定的な稼働に努めました。 クリーンセンターでのごみ処理に伴う発電量は 52,666,870kWh であり、このうち余剰分 32,571,686kWh を売電した結果、480,103,772 円の収入となりました。また、太陽光発電に伴う発電量 45,658kWh の全量売却による収入 1,996,236 円も加えると、売電に係る総収入は 482,100,008 円となりました。 このほか、平成 28 年 4 月に休止した北部清掃工場等の解体工事を令和 6 年 7 月から実施しています。				

〔清掃工場管理運営費〕	1,911,171,085 円	(その他特財	1,095,053,396 円)
〔汚染負荷量賦課金〕	604,100 円	(その他特財	604,100 円)
〔清掃工場環境整備事業費〕	6,321,140 円	(その他特財	467,000 円)
〔清掃施設整備事業費〕	80,047,400 円	(国庫支出金	21,493,000 円)
		(その他特財	16,697,000 円)

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,878,000 円	168,979,124 円	98.9%	0 円	1,898,876 円

(環境事業課)

目的	最終処分量の削減				
指標	埋立処分量	目標	820 t 以下	実績	748 t (6年度 967 t)
説明	長尺物や太い木くずなど、そのままの状態ではクリーンセンターで処理が困難なごみについては、南部埋立処分場に設置した二軸破碎機で破碎し、可燃物はクリーンセンターに転送することで、埋立処分量の削減に努めました。このような取組等により、処分量については、火災ごみの受け入れが増加したものの、前年度より 219 t 減少しました。 また、南部埋立処分場の適切な維持管理を目的に現地測量や浸出水処理施設の機能検査を行いました。				

〔埋立処分場管理運営費〕	167,696,524 円	(その他特財	249,994 円)
〔埋立処分場環境整備事業費〕	1,282,600 円		

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,478,481,000 円	1,448,460,204 円	98.0%	0 円	30,020,796 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
619,767,000 円	606,450,691 円	97.9%	0 円	13,316,309 円

〔一般職給〕	62 人	530,193,028 円	(国庫支出金	3,770 円)
			県支出金	12,618,960 円)
			その他特財	25,645,632 円)
〔再任用職給〕	3 人	15,236,214 円		
〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕	1 人	4,797,880 円		

(保健企画課)

〔補助金・負担金〕	9,128,132 円		
・ 二次救急病院群輪番制事業補助金	5,950,000 円	(その他特財	5,403,697 円)
・ 救急医療情報システム運営費負担金	3,178,132 円		
〔保健所管理運営費〕	1,432,622 円		
〔衛生統計費〕	1,430,923 円	(県支出金	1,430,923 円)
・ 国民生活基礎調査等			

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件 診療所・助産所 80 件以上	実績	病院 13件 診療所・助産所 75件 (6 年度 病院 13件 診療所・助産所 85件)
説明	医療法に基づき医療機関の管理運営状況を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、令和 7 年度は病院 13 件、診療所・助産所 75 件に対して、検査を実施しました。 (なお、診療所・助産所への立入検査は、概ね 5 年で一巡するように実施しています) 今後も医療の適正化向上、医療安全の確保のため、医療機関自らが適正な管理に取り組むことができるよう指導、助言等を行っていきます。				

〔医療法等施行事務費〕 3, 241, 790 円 (その他特財 832, 500 円)

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入検査の実実施施設数

病院		診療所・助産所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数 (件)	実施数 (件)
13	13	425	75

○医療施設立入検査の実施結果 (指示・指摘内容)

指示・指摘内容	医療機関数 (件)	
	病院	診療所等
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	0	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	0

【医療関係施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医療関係施設数 (件)

	病院	医科 診療所	歯科 診療所	歯科 技工所	助産所	施術所	衛生 検査所	合計
令和 7 年度	13	269	146	32	10	316	1	787
令和 6 年度	13	263	147	32	9	309	1	774

○確認検査と開設・廃止状況 (件)

	確 認 検 査	開 設 許 可	開設届 ※	廃 止	使用許可
病 院	3	0	0	0	15
医科診療所	13	37	40	34	0
歯科診療所	4	2	5	6	0
歯科技工所	0		0	0	
助 産 所	1	0	1	0	0
施 術 所	9		14	7	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	30	39	60	47	15

※施術所の「出張施術業務開始届」を含む

(衛生指導課)

〔骨髄等提供支援事業費〕 271,616 円 (県支出金 50,000 円)

○啓発活動の実施状況 (人)

行事名 (日時、場所)	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日 (令和7年7月25日 ふれあいモール)	55	76
献血クリスマスキャンペーン (令和7年12月21日 イオンタウン四日市泊)	40	36
四日市市献血推進の日 (令和8年1月23日 ふれあいモール)	52	30

その他経費**(保健企画課)**

〔救急医療対策協議会事務費〕 188,600 円 (その他特財 58,833 円)

〔感染症対策推進事業費〕 550,484 円 (国庫支出金 241,000 円)

〔委員報酬〕 82,000 円

・地域保健運営協議会委員報酬 10 人

〔一般経費〕 5,770,435 円

(保健予防課)

〔委員報酬〕 816,000 円

・感染症診査協議会委員 4 人

〔一般経費〕 7,160,388 円

(衛生指導課)

〔一般経費〕 3,172,768 円

(食肉・衛生検査所〔旧食品衛生検査所〕)

〔一般経費〕 17,192,852 円 (国庫支出金 82,771 円)

(健康づくり課)

〔食環境整備事業費〕 5,522,670 円

〔国民健康・栄養調査費〕 262,289 円 (国庫支出金 262,289 円)

○給食施設巡回指導

	対象施設数 (件)	指導実施数 (件)
令和7年度	184	43
令和6年度	186	31

○給食施設研修会

	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和7年度	1	51
令和6年度	1	48

○栄養成分表示等に関する相談件数 (件)

	件数
令和7年度	9
令和6年度	6

目 2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,985,000 円	27,914,837 円	77.6%	0 円	8,070,163 円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防に関する啓発実施回数	目標	60 回以上	実績	71 回 (6 年度 41 回)
説明	感染症予防の正しい知識を身につけてもらうため、関係機関と連携を図りながら乳幼児の保護者向けには子育て支援センターへ、高齢者向けには公園ステキの会などへ保健師が出向き、講話を行うなど、啓発活動を行いました。 また、感染症発生動向調査の情報をもとに、感染性胃腸炎やインフルエンザなどについて、市民や医療機関、学校、高齢者施設などに向けてチラシやポスターを配布し、流行前からの注意喚起に努めました。さらに、社会福祉施設などに対して感染症の集団発生報告を求め、感染症対策の具体的な方法について助言を行いました。 今後も、新たな感染症の発生に備え、平時から職員や専門人材への研修及び訓練を実施するとともに関係機関などへの情報共有、連携強化を引き続き努めていきます。				

〔結核対策事業費〕	3,426,885 円		
・結核医療費	1,629,813 円	(国庫支出金	1,189,930 円)
・結核対策事業費	1,797,072 円	(国庫支出金	829,168 円)

○結核登録者数 (人)

	令和 7 年	令和 6 年
年末時現在登録者数	50	52
新規登録者数	15	28

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
訪問相談	28	48
電話相談	170	273
来所相談	12	21

〔新型インフルエンザ等対策事業費〕	1,917,914 円		
〔感染症対策事業費〕	12,012,031 円		
・防疫対策事業費	11,242,324 円	(国庫支出金	4,058,585 円)
・エイズ等対策事業費	769,707 円	(国庫支出金	372,000 円)

○一類・二類・三類・指定感染症等発生状況 (二類：結核以外) (件)

区 分	病 名	令和 7 年度	令和 6 年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	5	11
	腸チフス	-	1

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし。

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	令和 7 年度	令和 6 年度
回 数 (回)	68	38
参加者数 (人)	1,255	849

○エイズ等血液検査の実施件数 (件)

	令和7年度	令和6年度
エイズ検査	398	406
B型肝炎検査	391	402
C型肝炎検査	393	400
梅毒検査	388	402

〔感染症発生動向調査事業費〕

4,723,720 円

(国庫支出金

1,744,319 円)

○四類・五類感染症発生状況 (件)

	病 名	令和7年度	令和6年度
四類感染症	E型肝炎	2	2
	A型肝炎	－	1
	つつが虫病	－	2
	デング熱	－	2
	レジオネラ症	8	11
五類感染症	アメーバ赤痢	1	2
	ウイルス性肝炎	1	－
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	4	3
	急性弛緩性麻痺	1	2
	急性脳炎	1	5
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	6	4
	後天性免疫不全症候群	3	3
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	3	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	11	8
	水痘（入院例）	－	1
	梅毒	50	52
	百日咳	144	1

〔難病対策事業費〕

1,912,874 円

(国庫支出金

8,000 円)

○難病対策事業

区分	令和7年度	令和6年度
訪問相談（件）	19	4
来所相談（件）	42	23
電話相談（件）	61	17
ケア会議（回）	11	12
難病研修会（回）	1 (対面 30 人オンライン 120 人)	1 (対面 30 人オンライン 120 人)
災害時訓練（回）	2	2

（食肉・衛生検査所〔旧食品衛生検査所〕）

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (6年度 実施(100%))
説明	感染症発生の予防及び蔓延防止に資するため、感染症の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施しました。また、感染症をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。 検査結果の信頼性を確保するため、測定ごとに精度管理物質を用いて、機器や試薬が正常かを確認する内部精度管理を行いました。 今後は、新たに完成した衛生検査センターを活用することで検査精度と職員の安全を確保しつつ、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めます。				

〔感染症対策事業費〕

3,921,413 円

・防疫対策事業費

1,613,959 円

(国庫支出金

132,514 円)

・エイズ等対策事業費

2,307,454 円

(国庫支出金

892,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌	29
ノロウイルス	23

○感染症血清学的検査 (件)

検査項目				
HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
398	391	393	388	388

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目 3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,506,000 円	8,236,128 円	86.6%	0 円	1,269,872 円

（保健予防課）

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	4,500 件以上	実績	4,600 件 (6年度 4,229 件)
説明	こころの相談では、広報やチラシ配布等さまざまな機会を通して相談窓口の周知を図るとともに、電話・来所・訪問により気軽に相談できる体制づくりに努め、精神科医師、保健師による相談のほか、アルコール関連問題相談や思春期相談など専門的な相談への対応についても継続的に実施することで目標件数を達成しました。 また、こころの健康づくり講演会やこころの健康講座、出前講座、広報やパンフレットの配布等によりこころの病や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。 自殺予防対策については、相談窓口を広く周知するため、「自殺予防週間」及び「自殺対策強化月間」に、広報やポスター掲示、駅前での街頭啓発等を集中的に実施するとともに、若年者への早期支援や自殺未遂者支援として、保健、医療、福祉、教育などとの連携を強化				

	しました。 相談者の年齢層は思春期から高齢者まで幅広く、その背景には複合的な課題を有している場合があるため、今後もこころの相談について一層の周知を図るとともに、相談者の状態に応じた適切な支援ができるよう、引き続き医師、保健師等による相談体制の充実及び各関係機関との連携強化に努めます。
--	--

〔精神保健対策事業費〕	8,236,128 円		
・こころの健康づくり支援事業費	8,104,641 円	(県支出金	408,000 円)
・精神保健措置事業費	131,487 円		

○精神保健福祉相談 (件)

		令和7年度	令和6年度
相談件数		4,600	4,229
内訳	面接	461	446
	電話（メール含む）	3,685	3,418
	訪問	454	365

○医師による精神保健福祉相談（再掲） (件)

	令和7年度	令和6年度
来所相談	24	31
家庭訪問	2	3

○普及啓発 (人)

講座名	開催回数	参加者数
こころの健康づくり講演会	1	163
こころの健康講座	1	60
地区出前講座・健康教育	5	280

○自殺予防対策

ゲートキーパー養成研修 5回 参加者 387人
 相談窓口一覧のパンフレット配布
 自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発
 ・自殺予防週間（9月10日から9月16日）
 パンフレット配布 関係機関、学校等 30箇所
 ・自殺対策強化月間（3月）
 パンフレット配布 関係機関、学校、遊技場等 73箇所
 市民図書館展示コーナー展示
 バスマスク広告 15枚
 駅構内ポスター掲示 近鉄四日市駅 3枚 及びあすなろう四日市駅 2枚
 自殺未遂者支援検討会 6回
 自殺対策連絡会議・研修 2回 参加者 47人

○組織の育成・支援

若年者早期支援事業 出前授業 中学校 2校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
235	2,403	1,425	4,063

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 7,444 件

○精神障害者保護状況

(件)

	申 請・通報件数						通報等による 調 査 結 果		指定医 診 察 結 果		措置非該当 後の結果	
	計	法 22 条	法 23 条	法 26 条 の 2	法 26 条 の 3	法 27 条 第 2 項	診 察 必 要	診 察 不 要	措 置 該 当	措 置 非 該 当	医 療 保 護 入 院	そ の 他
令和 7 年度	39	0	38	0	0	1	39	0	24	15	7	8
令和 6 年度	55	0	55	0	0	0	52	3	26	26	8	18

目 4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
754,247,000 円	749,865,191 円	99.4%	0 円	4,381,809 円

(衛生指導課)

目的	食の安全・安心の確保				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0 件	実績	11 件 (6 年度 6 件)
説明	食の安全と安心を確保するため、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して、適切な衛生管理の実施について指導するとともに、食品衛生法及び食品表示法に基づき、食品の製造、加工及び流通している食品や農産物等の抜き取り検査（収去検査）を行いました。 令和 7 年度は、収去検査を 293 件実施し、四日市市食品の衛生管理指標不適合が 11 件あったため、その製造業者等に改善指導を実施しました。 今後も、食品衛生法等に則り、監視指導を実施するとともに、適切な助言を行い、食の安全と安心を確保するよう努めます。				

〔食の安全安心対策事業費〕

12,267,923 円

・食品衛生監視指導事業費

7,477,483 円

(その他特財 7,477,483 円)

・食品検査事業費

4,790,440 円

(その他特財 4,790,440 円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度 (目安)	許可区分	対象施設数 (令和 6 年度末施設数)	令和 7 年度 監視数 (件)
A	1 回以上／1 年	許可施設	220	260
		許可を要しない施設	55	64
B	必要に応じて	許可施設	4,563	1,739
		許可を要しない施設	2,352	285

ランク A： 食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設（大量調理を行う飲食店営業、大量調理を行う集団給食施設、大規模小売り店舗、広域流通させる製造業）等

ランク B： A 以外の施設

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不備、不要物の管理など
食品の取扱	食品の温度管理、食材の期限管理、加熱不十分な食肉の提供など

食品取扱者	食品衛生責任者の届出不備など
H A C C P	計画・実施・記録・検証の不備等

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	235	235	100.0
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	59	58	98.3

○食品等の苦情相談・調査件数 (件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	29	84	15	128
市外からの調査依頼	8	1	1	10
市外への調査依頼	3	1	0	4
合計	40	86	16	142

○令和7年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
令和7年8月	飲食店 (その他)	9名	不明(令和7年8月30日に提供された食事)	カンピロバクター・ジェジュニ
令和8年3月	飲食店 (仕出し屋、弁当屋)	12名	令和8年3月22日に調理された弁当	ノロウイルス

上記原因施設に消毒、従業員への衛生教育等の改善指導を行いました。

(食肉・衛生検査所〔旧食品衛生検査所〕)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6回以上実施 内部精度管理 2回以上実施	実績	外部精度管理 6回実施 (6年度6回実施) 内部精度管理 2回実施 (6年度2回実施)
説明	四日市市食品衛生監視指導計画に基づく食品の抜き取り検査(収去検査)において、微生物の保有状況を調べることで食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。 食中毒等の発生時には、原因究明及び拡大防止のため、迅速かつ正確な検査を実施しました。 厚生労働省から適合確認を受けた第三者機関による外部精度管理を実施し、検査結果の信頼性確保および検査精度の確認を行いました。また、検査精度の向上を目的に、過去に検査した細菌や精度管理物質を用いて理論通りの結果が得られるかを確認する内部精度管理も実施しました。 今後も、検査精度を確保しつつ、食の安全の確保や食中毒の拡大防止につながるよう迅速な検査の実施に努めます。 また、保健所衛生検査センターの新設工事が完了し、令和8年4月から供用開始しました。				

〔食の安全安心対策事業費〕

11,361,244 円（国庫支出金

1,034,635 円）

・食品検査事業費

（うち三重県四日市庁舎使用料 870,759 円）

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75 ㎡（北館）	870,759 円

〔保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）〕 714,211,027 円

国庫支出金	22,877,506 円
市 債	404,400,000 円
その他特財	173,517,800 円

○食品収去 規格基準検査・衛生管理指標検査 (件)

	検体種別	検体数
規格基準 検査	生食用魚介類	10
	魚肉練り製品	10
	食肉製品	10
	液卵	1
衛生管理 指標検査	豆腐	2
	生洋菓子	12
	生和菓子	9
	調理ご飯	32
	調理パン	20
	漬物	8
	生めん	3
	ゆでめん	13
	惣菜	57
	学校給食	48
	計	235

○食中毒及び有症苦情の微生物検査 (件)

検 査 項 目	検査件数
病原大腸菌	72
サルモネラ属菌	72
カンピロバクター属菌	72
黄色ブドウ球菌	72
セレウス菌	72
ウェルシュ菌	72
ビブリオ属菌	72
エルシニア エンテロコリチカ	72
細菌性赤痢	39
ノロウイルス	53

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 10 回以上	実績	15 回実施 (6 年度 19 回実施)
説明	と畜場法第 14 条に基づき、四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行い、必要がある場合には、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。 検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会の実施回数について、令和 7 年度は年 10 回以上の目標に対し、15 回実施しており、目標を達成しました。				

	と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。 外部検証を実施し、と畜解体作業とと畜場内の衛生管理の指導を行いました。また、HACCP会議を活用し、四日市畜産公社職員及び関係者に対し、衛生対策の向上に向けた指導を行いました。
--	---

〔食の安全安心対策事業費〕	12,024,997 円	国庫支出金	660,000 円
・食肉衛生検査事業費		その他特財	11,364,997 円

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施

(頭)

牛	3,416 (※とく 13 頭含む)
豚	93,492

※とく・・・1歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施

認定小規模処理施設数	1
監視件数	1
収去検査件数	1

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の切除法による検査、施設の拭き取り検査を実施

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（0157）	68
サルモネラ	6
カンピロバクター	6
一般生菌数	261
腸内細菌科菌群数	261
合 計	602

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施

検査項目	検査件数
抗生物質	268
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	27
合 計	349

目 5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,976,000 円	55,993,357 円	94.9%	0 円	2,982,643 円

(衛生指導課)

目的	医薬品及び違法性薬物等による健康被害の未然防止				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用 防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3,000 人以上	実績	2,824 人 (6年度 1,884 人)
説明	医薬品の安全性、適正な流通を確保するとともに、毒物劇物の取り扱いの徹底を図ること で、健康被害や事故の発生防止をするため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全 性の確保等に関する法律」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物劇物を取り扱う事業者には監 視指導を行い、法令違反等がない事を確認しました。 大麻など違法薬物だけでなく、市販薬のオーバードーズによる健康被害も社会問題化して おり、薬物による健康被害のないまちづくりを目指すため、広報やホームページなどによる 啓発と共に、薬物乱用防止対策協議会や自治会と協働し街頭啓発などを行いました。 また、ライオンズクラブ、学校薬剤師と連携し、市内小中高校において、薬物乱用防止教 室を開催し、若年層への啓発にも取り組みました。 令和7年度は医薬品・食品関係の出前講座や薬物乱用防止教室への講師の依頼に加えて、 学童保育所での出前講座等を活用し、小学生や保護者を対象とした啓発を行った結果、啓発 人数は前年度より 940 人の増加となりました。目標達成には至りませんでしたが、今後も、 薬物乱用のないまちづくりの実現に向け、積極的に啓発を行っていきます。				

[薬事関係対策事業費]	9,909,798 円		
・ 薬物乱用防止運動推進事業費	1,690,948 円		
・ 薬事審査指導事業費	8,115,714 円	(その他特財	1,185,300 円)
・ 医薬品等安全対策事業費	56,416 円		
・ 毒物劇物指導監視事業費	46,720 円	(その他特財	46,720 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項		許可・ 届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局		160	121	75.6
	製造業	薬局	5	2	40.0
	製造販売業	薬局	5	2	40.0
	店舗販売業		63	46	73.0
	業務上取り扱う施設		—	27	—
医薬部外品	販売業		—	128	—
	業務上取り扱う施設		—	28	—
化粧品	販売業		—	96	—
	業務上取り扱う施設		—	8	—
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	161	107	66.5
		管理医療機器	821	195	—
		一般医療機器	—	196	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	98	79	80.6
		管理医療機器	59	97	—
		一般医療機器	—	97	—
	業務上取り扱う施設		—	27	—

毒物劇物	一般販売業		203	90	44.3
	農業用品目販売業		14	5	35.7
	特定品目販売業		3	1	33.3
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	15	5	33.3
	非届出業務上取扱者		—	32	—
麻薬	小売業		—	113	—
	病院		—	21	—
	一般診療所		—	5	—
	家畜診療所		—	1	—
覚醒剤原料	薬局		—	121	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	27	—
総 数			1,609	1,678	

※毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）0件

※監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物、医薬品等の広告など

（衛生指導課）

目的	人と動物が安全・快適に共生できる社会の構築				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850人以上	実績	747人 (6年度886人)
説明	ペットの適正飼養等、動物に対する正しい知識を周知啓発するため、ケーブルテレビや市広報等に加え、動物愛護教室等を18回開催するとともに、市立図書館で動物愛護展示を行いました。また、人とペットの災害対策意識の向上を図るため、避難所での「ペット同行避難」の対応についての出前講座の開催と併せて、「避難所におけるペット受入れマニュアル」を危機管理課と連携して作成しました。 その他、地域市民等が餌やり等の管理をしている飼い主のいない猫536頭（前年度617頭）に対し、避妊去勢手術に対する補助金の交付や、三重県および自治会等と協働した一斉TNR活動^(※)事業を1回行い、9頭の飼い主のいない猫の避妊去勢手術を行い、地域環境の維持及び人と動物の共生社会の実現に努めました。 今後も市民、自治会、三重県、獣医師会、動物取扱業者及び動物愛護ボランティア団体等関係団体と協働し、人と動物が共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上に努めます。				

（※）TNR活動：飼い主のいない猫（野良猫）を捕獲(T)避妊去勢手術(N)し元の場所に戻す(R)活動

〔狂犬病予防費〕	5,696,183円	（その他特財	5,696,183円）
〔動物愛護管理費〕	128,883円	（その他特財	128,883円）
〔小動物管理費〕	32,434,365円	（その他特財	3,134,104円）
（うち三重県四日市庁舎使用料 335,969円）			

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45㎡（北館） 48.42㎡（犬舎）	335,969円

〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕 7,677,800円

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
犬	抑留・収容数	36	38	40
	内訳 捕獲・抑留	17	13	19

		引取り	飼い犬	0	3	0
			飼い主不明	19	22	21
		負傷等収容		0	0	0
	返 還 数		32	30	35	
	譲 渡 数		3	7	5	
	殺 処 分 数		1	1	0	
	内訳※	①		1	0	0
		②		0	0	0
		③		0	1	0

猫	抑留・収容数		20	21	41	
	内訳	引取り	飼い猫	0	0	12
			飼い主不明	13	7	13
		負傷等収容		7	14	16
	返 還 数		0	0	0	
	譲 渡 数		9	6	21	
	殺 処 分 数		11	15	20	
	内訳※	①		0	0	4
		②		0	0	0
		③		11	15	16

相談等 受付数	モラル相談		172	154	151
	犬の登録注射に関すること		1,977	1,823	1,346
	避妊去勢手術に関すること		1,280	1,139	523
	そ の 他		1,747	1,635	1,598

※殺処分数の内訳

- ① 譲渡することが適切ではない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ② ①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③ 引取り後の死亡（病気、老齢、幼齢等のため死亡した動物）

目的	生活衛生営業施設の衛生の確保と安全なサービスの提供				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	151 件以上	実績	182 件 (6年度 139 件)
説明	理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設に対し、関係法令に基づいた公衆衛生上の見地による監視指導を行うとともに、衛生消毒講習会等を通じて指導・助言等を行い、事業者の自主的な衛生水準の維持向上が図られるよう努めました。 今後も、市民が安心して施設を利用できるよう、関係法令に基づき、適切に監視指導等を行います。				

〔環境衛生対策事業費〕

146,328 円 （その他特財 146,328 円）

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)
理容所	223	13	5.8
美容所	714	113	15.8
クリーニング所	工 場 38	工 場 11	28.9 (工場対象)
公衆浴場	23	22	95.7

興行場	9	5	55.6
旅館業	79	18	22.8
合 計	1,086	182	

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項4 上水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
643,747,000 円	643,747,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 上水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
643,747,000 円	643,747,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から公営企業水道事業会計に支出しました。

〔補助金〕

・上水道事業費（基準内） 643,747,000 円

項5 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,651,644,000 円	1,650,238,946 円	99.9%	0 円	1,405,054 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,651,644,000 円	1,650,238,946 円	99.9%	0 円	1,405,054 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕 1,012,703,872 円

- ・企業債利息 71,950,842 円
- ・長期追加費用 55,763,974 円
- ・救急医療経費 182,102,000 円
- ・小児医療経費 42,525,000 円
- ・院内保育所運営経費 108,275,056 円
- ・医師等研究研修経費 25,456,000 円
- ・周産期医療に要する経費 162,765,000 円
- ・基礎年金拠出金公的負担部分 314,568,000 円
- ・児童手当 49,298,000 円

〔負担金（資本的）〕 637,380,917 円

・企業債償還金

〔市立四日市病院整備基金積立金〕 154,157 円 （その他特財 154,157 円）
（令和7年度末現在高 16,260,996 円）

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,383,000 円	59,796,515 円	95.9%	0 円	2,586,485 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,383,000 円	59,796,515 円	95.9%	0 円	2,586,485 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,383,000 円	59,796,515 円	95.9%	0 円	2,586,485 円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 1 人 5,686,190 円

〔委員報酬〕 24,600 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

〔施設管理運営費〕 51,151,760 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 47,850,000 円（その他特財 496,911 円）
 ・空調設備機器用柵の支柱等塗装改修工事等 1,937,760 円
 ・空調機更新工事設計業務委託等（アセットマネジメント） 1,364,000 円

〔就労対策事業費〕 2,174,965 円

・四日市市求職者資格取得助成金 377,825 円
 フォークリフト 20 件、小型移動式クレーン 1 件、介護職員初任者研修修了課程 1 件
 ・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,789,990 円
 ・就労コーディネーター事業費 7,150 円

〔労政振興費補助金〕 759,000 円

・連合三重三泗地域協議会 448,000 円
 ・三泗地区労働者福祉協議会 311,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【令和7年度】

本館		東館		陶芸室	
件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）
2,453	36,922	2,321	38,554	121	900

合計 76,376 人

【令和6年度】

本館		東館		陶芸室	
件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）
2,145	33,282	2,227	32,924	95	769

合計 66,975 人

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,924,056,000円	1,847,298,964円	96.0%	16,381,900円	60,375,136円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
465,792,000円	432,138,002円	92.8%	792,000円	32,861,998円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,528,000円	35,327,207円	94.1%	792,000円	1,408,793円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	農地面積 (農用地区域内)	目標	3,370ha 以上	実績	3,371.1ha (6年度 3,373.3ha)
説明	遊休農地の早期発見のため、農地利用最適化推進委員及び農業委員と連携し、農地利用状況調査や農地パトロールを実施しました。また、規模拡大を希望する農業者と土地所有者の円滑な仲介を行い、農地中間管理事業を活用して担い手農家への農地集積・集約化を推進し、優良農地の保全と効率的な活用を図りました。なお、農用地区域内の農地面積は、宅地開発等による農地転用により、令和6年度から2.2haの減少となりました。				

〔機構集積支援等事業費〕 663,018 円 (県支出金 663,000 円)

農地の有効利用を推進するため、遊休農地所有者への利用意向調査を行いました。

〔情報収集等業務効率化事業費〕 728,530 円 (県支出金 728,530 円)

〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1,392,896 円

農地中間管理事業法に基づく利用権設定により、認定農業者等への農地集積・集約化を推進しました。

〔荒廃農地状況調査事業費〕 5,845,015 円

農地の利用状況を把握するため現地調査を実施し、データ整理を行いました。

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕 19,719,600 円

農業委員 19 人、農地利用最適化推進委員 37 人

〔農業者年金関係事業費〕 290,761 円 (その他特財 290,761 円)

農業者年金制度に係る各種申請事務や制度の普及を推進しました。

〔負担金〕 883,000 円

・三重県農業会議

〔一般経費〕 5,804,387 円 (その他特財 42,400 円)

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
216,318,000円	208,156,660円	96.2%	0円	8,161,340円

〔一般職給〕 23 人 179,802,993 円

〔再任用職給〕 2 人 8,059,654 円

県支出金 5,652,000 円
その他特財 121,639 円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕	2,403,680 円	
〔治山森林関係事業費〕	1,714,000 円	(県支出金 1,714,000 円)
里山や竹林の自主的な保全活動に取り組む団体に対して支援を行いました。		
〔森林経営管理制度事業費〕	9,953,900 円	(森林環境譲与税充当額 9,953,900 円)
森林環境譲与税を活用し、土砂災害防止や地球環境保全などの森林の有する多面的機能の発揮に向けた森林整備に必要な調査を実施しました。		
〔負担金〕	91,000 円	
・三重県森林協会	80,000 円	
・四日市市農業再生協議会	11,000 円	
〔積立金〕		
・森林環境基金	1,959,137 円	(その他特財 1,202,997 円)
(平成 29 年 4 月設置 令和 7 年度末現在高 127,652,061 円)		
〔一般経費〕		
・一般事務費	4,172,296 円	(その他特財 113,340 円)

目 3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
173,157,000 円	151,476,325 円	87.5%	0 円	21,680,675 円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	240 経営体以上	実績	230 経営体 (6 年度 238 経営体)
説明	認定農業者数については、高齢等の理由により 10 経営体の更新が行われませんでした。新たに 7 経営体が認定を受けました。さらに、複数の市町で農業を営む広域認定では、規模縮小などを理由に 6 経営体の未更新があったものの、新たに 8 経営体加わりました（このうち 7 経営体は市認定からの移行）。これにより認定農業者数は 230 経営体となりました。 また、三重県や関係機関との連携のもと、新規就農相談会を開催するなど、新規就農者の確保に向けた取組を進めました。その結果、令和 7 年度は新たに 2 人の認定新規就農者が加わり、今後の本市農業を支える担い手としての活躍が期待されています。				

〔新規就農者育成総合対策事業費〕	22,534,666 円	(県支出金 22,522,666 円)
〔農業後継者対策事業費〕	59,400 円	
〔新しい農の担い手づくり事業費〕	1,764,000 円	
新規就農者の機械導入に要する初期費用に対して助成しました。		
〔GAP 等認証取得推進事業費〕	357,683 円	
認定農業者や農業生産組織を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP 認証取得に要する経費の一部を助成しました。		
〔6 次産業化ステップアップ支援事業費〕	300,514 円	
農業経営の多角化や農業のビジネス化の促進を図るため、認定農業者等を対象に 6 次産業化セミナーを開催しました。		
〔アグリビジネス推進事業費〕	43,678,000 円	
自家農産物の高付加価値化や農作業の効率化・省力化に資する取組として、商品ラベルの作成、直販・加工に必要な小規模機械及び ICT を活用した機械の導入に対して助成しました。		
〔茶産地強化育成促進事業費〕	300,000 円	
〔農業経営近代化資金利子補給金〕	2,427,837 円	
農協等金融機関を通じ、142 件の当該資金の融資に対して利子補給を実施しました。		
〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕	49,485 円	(県支出金 20,619 円)
日本政策金融公庫を通じ、3 件の認定農業者向けの長期資金融資に対して利子補給を実施しました。		

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	小麦・大豆作付面積	目標	720ha以上	実績	734ha (6年度 750ha)
説明	小麦・大豆の本作化を推進するため、生産量や品質向上に資する集団転作の取組を支援しました。なお、令和7年度は、米と小麦・大豆の輪作の関係により、作付面積が16ha減少しました。				

〔経営所得安定対策等推進事業費補助金〕 2,876,000円 (県支出金 2,876,000円)
 〔生産調整推進事業費〕 4,940,283円
 〔集団転作推進事業費交付金〕 10,128,000円
 集団転作に取り組む26営農組織に対して助成しました。
 〔環境保全型農業直接支払事業費〕 419,800円 (県支出金 314,850円)
 自然環境の保全に資する農業生産活動に取り組む農業者団体に対し助成しました。
 〔水田病害虫防除対策支援事業費〕 121,100円

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	16点 (6年度 14点)
説明	令和7年度は、全国茶品評会へ27点、関西茶品評会へ26点、伊勢茶品評会へ26点の出品がありました。関西茶品評会での入賞は叶わなかったものの、全国茶品評会では「かぶせ茶の部」で1点、伊勢茶品評会では「普通煎茶の部」で5点、「かぶせ茶の部」で10点の入賞を果たすことができました。				

〔茶業振興対策事業費補助金〕 289,000円
 四日市茶業連合会が実施する生産者向け栽培技術向上対策、販路開拓及び消費宣伝活動に対して支援しました。
 〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕 316,000円
 四日市茶業連合会による各種品評会への優良茶出品を通じて、生産・加工技術の向上及び茶産地としての認知度向上を支援しました。
 〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕 15,913円
 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 2,830,000円 (その他特財 2,830,000円)

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣捕獲頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	260頭以上	実績	238頭 (6年度 279頭)
説明	農作物被害をもたらすサル・シカ・イノシシへの対策として、有害鳥獣対策専門員2人(会計年度任用職員)を配置し、被害状況の確認や市民への被害防止対策に関する助言を通じて、迅速かつ適切な初動対応を実施しました。併せて、有害鳥獣の捕獲事業を推進するとともに、農家組合等が設置する電気柵などの資材購入についても支援しました。				

〔鳥獣被害防止対策事業費〕 35,071,813円
 有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、電気柵等の侵入防止施設の資材購入(10件)に対し助成しました。また、サル用大型捕獲囲いワナを移設し、サル群れの捕獲に努めました。(主な捕獲実績:サル6頭、シカ41頭、イノシシ191頭)

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 市内産農産物利用回数	目標	170回以上	実績	212回 (6年度 169回)
説明	市内で生産された農産物を学校給食用食材として出荷するアグリサポーターの新規登録に努めた結果、令和7年度の学校給食における市内産農産物の利用回数は、令和6年度に比べ43回増の212回となりました。引き続き、「給食等産地地消コーディネーター（JAみえきた職員）」との連携のもと、給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。				

〔学校給食等産地地消推進事業費〕 610,860 円

学校給食への市内産農産物の利用を進めるため、生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。

〔地産地消ふるさとの食推進事業費〕 402,188 円

農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。

〔かぶせ茶PR推進事業費〕 2,995,751 円 (その他特財 10,500 円)

市内外を問わず広くかぶせ茶の認知度向上と消費拡大を図ることを目的に、かぶせ茶PR楽曲及びプロモーションビデオを制作しました。また、首都圏でのイベントやプロスポーツのイベント等において試飲用水出し茶や「かぶせ茶」の一煎パックを配布し、本市の特産品である「かぶせ茶」の魅力発信に努めました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	農地の担い手集積率	目標	70%以上	実績	53.1% (6年度 51.2%)
説明	農地中間管理事業の活用を通じ、地域の担い手農家への農地集積・集約化が進み、その結果担い手への農地集積率は、53.1%（対前年1.9%増）となりました。今後も農業委員会やJA等の関係機関と密接に連携し、担い手農家への農地集積・集約化を推進するとともに、農地の保全及び有効活用に努めます。 また、優良農地復元化事業を活用して、10,955㎡の遊休農地を優良農地へ復元されました。さらに、地域が主体となり、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者団体への支援も実施しました。				

〔農地の守り手づくり事業費〕 637,000 円

・優良農地復元化事業費

事業を活用して、10,955㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。

〔農地集積支援事業費〕 151,360 円 (その他特財 52,360 円)

〔地域農業づくり支援対策事業費〕 2,290,000 円

〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 587,400 円

その他経費

〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 94,230 円 (その他特財 67,650 円)

〔スマート農業導入支援事業費〕 1,499,828 円

気象データの収集・集積を行い、農作業の効率化・省力化や適期の病虫害防除に資する独自の栽培暦の運用などに取り組みました。

〔市民菜園管理運営費〕 657,014 円 (その他特財 657,014 円)

市が開設する市民菜園10園(333区画)の運営を、各園利用者で組織する協議会へ委託しました。

〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 13,071,200 円 (その他特財 6,853,001 円)

桑名市・四日市市・鈴鹿市の市場関係3市が連携し、令和6年度に実施したサウンディング型市場調査の結果を基に、全国の先進事例を研究しました。また、市場関係3市の出荷状況等を確認するため、青果物及び水産物の市場経由率調査を行いました。加えて、喫緊に対応が必要な施設修繕に要する経費の一部に対する助成も行いました。

目 4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
38,789,000円	37,177,810円	95.8%	0円	1,611,190円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	5人以上	実績	2人 (6年度 2人)
説明	三重県や関係機関との連携のもと、新規就農相談会を開催するなど、新規就農者の確保に向けた取組を進めました。その結果、令和7年度は新たに2人の認定新規就農者が加わり、今後の農業を支える担い手としての活躍が期待されています。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	900件以上	実績	1,075件 (6年度 924件)
説明	園芸教室の受講者数は、季節に合わせたテーマの寄せ植えや市民の関心が高い多肉植物を使用した教室を開催したことで、令和6年度の442人を上回り、583人となりました。 園芸相談の件数は、170件となり、令和6年度を下回りました。				

○情報提供件数の内訳

区分	園芸教室受講者数	園芸相談	市民菜園利用数	合計
令和7年度 (6年度)	583人 (442人)	170件 (187件)	322件 (295件)	1,075件 (924件)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	34,041人 (6年度 59,686人)
説明	茶業振興センターは、マルシェイベントやお茶に関する多様な講座の開催、SNSを活用したPRを継続して実施した結果、来場者数は令和6年度と同様に高い水準を維持し、計画を上回る実績となりました。一方、ふれあい牧場は令和7年11月末日をもって利用終了となったため、来場者数が令和6年度の半数程度に落ち込みました。				

〔農業センター管理運営経費〕	15,325,151円	〔県支出金 55,000円〕
		〔その他特財 2,972,612円〕
〔茶業振興センター管理運営経費〕	12,538,176円	〔その他特財 9,622円〕
〔ふれあい牧場管理運営費〕	9,304,483円	〔その他特財 236,323円〕

その他経費

〔負担金〕	10,000円
・全国市立農場協議会	

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
595,135,000 円	593,559,685 円	99.7%	0 円	1,575,315 円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,325,000 円	7,021,359 円	95.9%	0 円	303,641 円

〔一般職給〕1人

7,021,359 円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,211,000 円	83,939,326 円	98.5%	0 円	1,271,674 円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000 頭以上	実績	8,628 頭 (6年度 9,558 頭)
説明	畜産分野における環境対策と防疫対策への支援を実施し、飼養環境の改善を促進しました。また、消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に広く周知するため、宣伝活動に対し助成を行いました。加えて、配合飼料価格の高騰に対し、その一部を補助することで、畜産経営の安定化と持続性の確保に努めました。				

〔畜産防疫環境保全対策事業費〕 970,090 円 (その他特財 970,090 円)

家畜伝染病の発生予防に取り組む四日市市畜産振興協議会へ負担金を支出するとともに、同協議会会員が実施する豚熱ワクチン接種に対して支援しました。

〔銘柄豚普及活性化事業費補助金〕 650,000 円 (その他特財 195,954 円)

〔肉牛肥育預託事業費〕 80,000,000 円

〔飼料価格高騰対策事業費補助金〕 2,303,480 円 (国庫支出金 1,300,000 円)

その他経費

〔一般経費〕 15,756 円 (その他特財 15,756 円)

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
502,599,000 円	502,599,000 円	100%	0 円	0 円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 502,599,000 円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
779,059,000円	764,725,048円	98.2%	0円	14,333,952円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
367,990,000円	366,992,360円	99.7%	0円	997,640円

〔一般職給〕 5人 42,708,337 円 (県支出金 1,000 円)
 〔農業集落排水事業会計補助金〕 321,412,000 円

その他経費

〔一般経費〕 2,872,023 円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,631,000円	348,444,778円	97.7%	0円	8,186,222円

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	60.0% (6年度 59.8%)
説明	効率的な土地利用と生産性向上を促進するため、取水施設や農道整備、農地の区画拡大を実施し、担い手農家等の経営安定化を図りました。農道山田6号線の一部の舗装工事を実施した結果、農道の舗装率は令和6年度に比べて0.2%増加しました。				

〔土地改良事業費〕 204,494,820円 (その他特財 8,525,121円)
 取水堰・ポンプ施設等の修繕を83カ所で行いました。
 〔農地耕作条件改善事業費〕 37,441,800円 (県支出金 14,720,000円)
 羽津地区において、担い手農家への農地集積・集約を促進することを目的に、排水路改良工事を実施しました。
 〔農村公園維持管理事業費〕 1,437,700円
 専門業者による農村公園の遊具の点検を行ったほか、南川こども遊び場遊具の再塗装を行いました。
 〔農道等維持修繕費〕 1,847,345円 (その他特財 1,847,345円)
 地元が施工する修繕等に必要となる工事資材を支給しました。
 〔多面的機能支払交付金事業費〕 46,169,150円 (県支出金 34,621,597円)
 環境保全活動や農道・農業用水等の資源保全等に取り組む37地域団体を支援しました。
 〔土地改良事業元利補給金〕 7,162,770円
 〔三重用水関連事業〕 48,564,000円
 ・三重用水土地改良区負担金
 〔団体負担金〕 264,000円
 ・三重県土地改良事業団体連合会

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 1,063,193円

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,438,000円	49,287,910円	90.5%	0円	5,150,090円

〔井堰、樋門維持管理費〕 359,000 円
 〔排水機場運転管理委託事業費〕 3,138,300 円
 〔排水機場維持管理事業費〕 45,790,610 円
 老朽化している川北排水機場除塵機の修繕を行いました。

項 4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
84,070,000円	56,876,229円	67.7%	15,589,900円	11,603,871円

目 1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,828,000円	16,826,808円	100%	0円	1,192円

〔一般職給〕 2人 16,826,808 円

目 2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,391,000円	2,752,180円	81.2%	0円	638,820円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業） 生産額	目標	1,200 t 以上 100 百万円以上	実績	670 t （6 年度 328 t） 65 百万円 （6 年度 55 百万円）
説明	夏期に伊勢湾底層で発生する貧酸素水塊の影響や、イカナゴ漁の禁漁、漁業者の廃業など複数の要因が重なり、近年漁獲量及び生産額の減少が続いています。このような現状を踏まえ、ガザミ等の種苗放流事業やワカメ養殖の実証試験への補助のほか、漁業者と環境団体が連携して取り組む海底耕耘などの漁場環境の改善に向けた活動を支援しました。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 2,395,000 円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。

〔負担金〕 356,000 円
 ・水産物消費拡大促進協議会 80,000 円
 ・三重県水産多面的機能発揮対策協議会負担金 276,000 円

その他経費

〔一般経費〕 1,180 円

目 3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
63,851,000円	37,297,241円	58.4%	15,589,900円	10,963,859円

〔漁港施設管理費〕 1,276,880 円
 〔漁港一般管理費〕 3,703,661 円
 〔漁港施設保全整備事業費〕 5,951,000 円
 磯津漁港内において、経年による堆積土量の調査を行いました。
 〔海岸保全施設整備事業費〕 24,183,900円 （県支出金 5,000,000円）
 〔海岸漂着物対策事業費〕 2,153,800 円
 〔負担金〕 28,000 円
 ・三重県漁港漁場協会

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,666,717,000 円	3,940,914,666 円	69.5%	1,629,974,570 円	95,827,764 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,666,717,000 円	3,940,914,666 円	69.5%	1,629,974,570 円	95,827,764 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,096,000 円	312,065,892 円	96.0%	0 円	13,030,108 円

〔一般職給〕 33 人 290,710,415 円
 〔再任用職給〕 2 人 16,739,108 円

その他経費

〔一般経費〕 4,616,369 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,978,468,000 円	3,273,314,726 円	65.7%	1,629,974,570 円	75,178,704 円

(工業振興課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	13,372 百万円以上	実績	24,213 百万円 (6年度 344,908 百万円)
説明	競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図り、今後のさらなる企業の設備投資を促進するため、令和 7 年度に企業立地促進条例を改正し、奨励金の対象企業に中堅企業者を加えるとともに、対象事業にデータセンターを立地する事業も新たに加え、企業の投資を促進しています。 令和 7 年度は、計 2 件を企業立地奨励金制度の奨励措置対象事業に指定し、大型の設備投資もあり、投下固定資産総額は目標額を上回りました。 令和 7 年度の指定事業は、半導体産業に関わるガス製造設備の投資やリチウムイオン電池の安全性等を高めるための機能性材料製造設備が挙げられます。				

〔工業振興事業費〕 939,547,613 円
 ・企業立地奨励金交付事業費 15 件 937,030,000 円
 ・企業誘致活動事業費 121,790 円
 ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 2,395,823 円

〔負担金〕 2,100,000 円
 ・日本貿易振興機構 2,000,000 円
 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	6 件 (6 年度 4 件)
説明	事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、研究開発に伴う設備投資を支援する「民間研究所立地奨励金制度」について、令和 7 年度の企業立地奨励金制度の改正に併せて、対象分野を変更して研究開発機能の集積を図っています。今回の改正では、今後のカーボンニュートラルに向けた取組の活発化を見据え、マテリアルリサイクル/ケミカルリサイクルに係る事業、ネガティブエミッションに係る事業を新規に追加しました。 「マテリアルリサイクル」…廃プラスチックを物理的に分解し、プラスチック製品の原料として再利用。 「ケミカルリサイクル」…廃プラスチックを化学的に分解し、プラスチック製品の原料として再利用。 「ネガティブエミッション」…二酸化炭素などの温室効果ガスを回収・吸収し、地中へへの貯留・固定化又は原料として利用することにより、大気中から除去。 令和 7 年度の交付実績は、目標を上回る 6 件となりました。また、新たにコンビナート事業所等において 2 件の民間研究所立地計画認定を行い、新たな研究施設の設置が進んでいるところです。人材不足などによる、工期長期化に伴う時期の変更などが発生する傾向はありますが、引き続きマザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。				

〔工業振興事業費〕 181,603,000 円

・民間研究所立地奨励金等交付事業費 6 件

〔負担金〕 300,000 円

・株式会社三重ティーエルオー

(商業労政課・工業振興課)

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	4 件以上	実績	4 件 (6 年度 3 件)
説明	中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、令和 7 年度は 4 件の事業を採択し、新規事業への取組を支援しました。 中小製造事業者の国内外の販路開拓を積極的に支援したほか、IoT 化を推進する IoT 等活用促進事業補助金は、出荷予定および在庫管理票の自動入力化支援や食品製造におけるスマート化やデータの AI 分析、設備の稼働状況の見える化といった事業の支援を行いました。 また、IT 企業等進出支援補助金により、企業移転 2 件にかかる開設準備の支援を行いました。 また、平成 29 年 4 月に開設した「四日市市企業 OB 人材センター」の活動を通して、中小企業の安全教育、生産管理、デジタル化等の支援を行いました。 「地場産業振興センター」については、適切な管理運営を行うとともに、「産業の新たな拠点施設」として令和 9 年度中のリニューアルオープンに向けて、令和 7 年度には、施設の工事設計業務のほか、施設整備に先行して、関係機関と連携しながらリカレント教育などをテーマとした機運醸成のためのセミナーや講座を 6 回実施し、施設の浸透や事業のブラッシュアップを図りました。併せて、施設の運営体制や事業・発注内容の検討を行いました。				

〔工業振興事業費〕 12,504,069 円

・中小企業新規産業創出事業費

新規産業創出事業費補助金 4 件 6,058,000 円

新規産業創出研究会運営費 63,290 円

・産業展出版促進事業費

中小製造業見本市出展補助金 9 件 1,770,500 円 (その他特財 48,638 円)

・企業 OB 人材センター事業費

4,612,279 円

〔中小企業振興事業費〕 17,618,945 円

・商工会議所中小企業等振興事業費補助金

3,600,000 円

・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 (楠町関連)

3,400,000 円

・IT 企業等進出支援事業費補助金 2 件

2,180,000 円

・中小企業等販売力強化支援事業費補助金	894,000 円	
・中小企業 IoT 等活用促進事業補助金 3 件	2,209,000 円	
・中小企業海外販路開拓支援事業費	5,335,945 円	
中小企業海外販路開拓支援事業補助金 12 件	3,195,000 円	
ベトナム社会主義共和国との経済交流事業	2,140,945 円	
〔地場産業振興事業費〕	115,999,670 円	
・萬古焼の里推進事業費	391,600 円	
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金		
・萬古焼振興事業費	2,390,392 円	
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	662,000 円	
陶器の日事業費補助金	187,700 円	
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	1,540,692 円	
・地場産業普及啓発事業費	2,652,800 円	
地場産品広報活動事業	1,071,000 円	
伝統産業普及啓発事業	1,581,800 円	
・四日市市地場産業振興センター運営費	110,564,878 円	
施設総合管理業務委託	32,934,000 円	
警備・保守点検業務委託	9,612,680 円	
地場産業振興事業等業務委託	25,351,000 円	
工事設計業務委託	12,606,000 円	
四日市市産業の新たな拠点施設整備に係る機運醸成ブレ事業	1,927,200 円	
光熱水費（電気・ガス・上下水道）	17,451,156 円	
一般経費等	10,682,842 円	
〔負担金〕	74,600 円	
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円	
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,600 円	
		国庫支出金 584,500 円 その他特財 39,914,885 円

（工業振興課）

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	5 項目以上	実績	6 項目 (6 年度 5 項目)
説明	企業 17 社、国、県、学識経験者が参画する「四日市コンビナート先進化検討会」において、AI、IoT 等の新技術の導入に向けた検討を重ねました。具体的には、規制合理化すべき案件の洗い出しや行政手続きの電子申請を拡充するなど申請手続きのスマート化について議論を行い、関係官庁への相談等を通じて、整理すべき課題や申請等の電子化状況を確認しました。また、立地企業に有益な情報収集のために点検作業の DX 化に関する勉強会を開催し、参加企業が新たな知見を得る機会を設けました。 さらに、令和 5 年度に設立した「四日市コンビナートカーボンニュートラル（CN）化推進委員会」では、6 つの部会での初期検討による課題整理が完了したことから、部会を再編し新たに 3 部会で活動を開始しました。新部会である「GX 戦略部会」では、将来的な CN 化に向けた取組の一つとして、コンビナートでの電気・蒸気施設の共同インフラ化の可能性を検討する調査を実施し、結果の共有と新たな調査事項等を確認しました。 また、企業の発案で、CN 時代を担う企業の中堅・若手社員を対象とした、「次世代へ繋ぐ四日市コンビナートワークショップ（WS）」を実施しました。参加者には自由な発想で四日市コンビナートの将来の可能性を検討していただき、最終発表では市長をはじめ推進委員会委員へ報告を行いました。その他、立地企業の機運醸成を目的とした勉強会を開催し、アンモニアを水素に分解する技術等の最新技術動向を学びました。 加えて、令和 7 年度は、CN に資する新たな投資につなげていくため、企業とともに欧州の先進事例である工業規模のアンモニア分解プラントの視察をするなど、脱炭素への投資の可能性について情報収集等に取り組みました。また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される「四日市臨海部産業活性化促進協議会」において、市内事業者向けの補助等支援制度のガイドブックの内容を拡充し、周知に努めるとともに、三重大学の機械・電気を学ぶ学生を対象としたコンビナート企業見学会及び企業社員との意見交換を実施し、働く職場としてのコンビナート企業の魅力発信に努めました。				

〔工業振興事業費〕	8,522,947 円
・産業高度化推進調査費	6,568,808 円
・四日市コンビナート等先進化推進事業費	363,526 円
・四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	1,590,613 円
〔負担金〕	300,000 円
・四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,590 人以上	実績	2,207 人 (6年度 2,308 人)
説明	本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を市内の小学生に広く知ってもらい、ものづくりの楽しさを実感してもらうことを目的に、令和7年度は市内37校の小学3年生、計2,590人の参加を目標に取り組みを進めた結果、延べ2,207人の児童が参加し、ランプシェード作りに取り組んでももらいました。このように多くの子どもたちにもものづくりの楽しさと地場産業の魅力を伝える機会となりました。 また、(公財)三重県産業支援センター北勢支所等と連携し、人材育成、技術開発、販路開拓に向けた各種支援事業に取り組みました。コンビナート企業をはじめとする石油化学等の産業に対しては、高度な専門知識や技能実習を盛り込んだ講座により、現場技術者等の育成を支援しました。				

〔工業振興事業費〕	10,000,000 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	
〔地場産業振興事業費〕	12,901,957 円
・萬古焼振興事業費	1,218,770 円
・子供陶芸コンクール事業費	
・地場産業普及啓発事業費	699,520 円
・四日市萬古焼後継者育成事業費補助金 (伝統産業技術後継者育成事業)	
・地場産業体験学習事業費	10,983,667 円
〔負担金〕	200,000 円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

(商業労政課)

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	9.6% (6年度 9.0%)
説明	商店街、郊外住宅団地等の空き店舗等の対策として、補助制度の案内チラシを商店街だけでなく全日本不動産協会三重県本部などに対して幅広く配布するとともに、創業支援等事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用や四日市市独立開業資金の利用を促すなど周知に努めました。 また、当該補助制度を利用して出店した店舗は定着や集客が一定程度図られており、より一層の定着を図るため、令和6年度から、申請時に営業継続の意思を確認するよう運用を改めました。令和7年度には飲食業など4店舗の出店を新たに支援するとともに、当該補助制度を活用して出店した3店舗に対し、2年目の事業に係る維持費・広告宣伝費の支援を実施し、商店街等への出店を促進しました。 なお、商店街の新たな魅力やにぎわい創出のため、イベントの開催や魅力アップに取り組む商店街組織等の事業を支援しており、令和7年度には、「エキサイト四日市・バザール」などの恒例イベントの他、「みらい市場」や「四日市商店街ビアガーデン」といった新規イベントの開催や、商店街の通りに統一感を持たせるために店舗前に設置した看板の活用事業などに対しても支援を実施し、商店街の魅力向上やにぎわい創出を図りました。				

〔商業振興事業費〕	
・買い物拠点再生事業費	12,254,190 円
・空き店舗等活用支援事業補助金	7 件 2,524,000 円
・商店街活性化イベント事業補助金	16 件 9,475,190 円
・商店街魅力アップ事業補助金	3 件 255,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 54,000 人以上 休日 57,000 人以上	実績	平日 53,090 人 (6年度 52,793 人) 休日 58,010 人 (6年度 59,250 人)
説明	諏訪栄町地区街づくり協議会が例年実施するイルミネーション事業を支援し、中心市街地のにぎわい創出に努めました。 また、四日市商業高等学校の協力を得て、中心市街地商店街の魅力を高校生ならではの発想や感性を取り入れて発信しており、令和7年度には、商店街を舞台に、若者に人気の恋愛ドキュメンタリーのオマージュ動画を作成し、Instagram 等の SNS や市内サイネージで商店街の魅力を発信しました。その取り組みを、大分大学主催の「高校生なるほどアイデアコンテスト 2025」で発表し、大分県教育委員会教育長賞を受賞しました。これにより商店街の情報発信の強化につながりました。 さらに、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、「こどもによるこどものまち」をテーマとした「こども四日市プロジェクト」などの取り組みを実施したほか、「こどもの家夏まつり」といった新たなイベントの開催や音楽イベントを SNS で発信するなど、まちのにぎわい創出につながる様々な事業を実施しました。 こうした多様な事業を通じて、中心市街地において幅広い世代が集い交流する場をつくることで、交流人口の増加を図りました。 一方、令和7年9月の大雨で浸水被害を受けた中心市街地商店街のにぎわい創出を図るべく、イベント事業の補助率及び補助金上限額を拡充するとともに、商店街魅力アップ事業の補助対象へ「防災・減災に関する事業（計画策定、研修、訓練等）」を新たに加えるなどの支援を実施しました。 なお、令和7年度における近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、令和6年度と比べて、平日は300人程度増加したものの、休日は1,000人程度減少しました。また、令和7年度は一部調査地点において、秋以外にも夏、冬及び春にも調査を実施しました。 さらに、令和7年度には、老朽化が進む中心市街地商店街共同施設であるアーケードやカラー舗装について、施設の設置者である商店街組織と協議・検討を進めるため、施設の機能や商店街組織の意向・財務状況、事例などの調査を実施しました。 そのほかにも、イベント時だけでなく日常的なにぎわいを生み出すため、官民が連携した「四日市エリアプラットフォーム」において、「四日市まちなか未来ビジョン」の実現を目指し、令和7年度には、一番街商店街にある旧パチンコ店を集客施設「ヨッカド」としてリニューアルする計画に携わり、リニューアルオープン後の施設を活用した事業を実施するなど、様々な取り組みを検討・展開しました。				

〔商業振興事業費〕		42,764,425 円	
・商業動向調査費		4,400,000 円	
・中心市街地イルミネーション事業費		5,300,000 円	(その他特財 5,300,000 円)
・高校生魅力創出事業費		800,000 円	
・すわ公園交流館管理運営費		20,533,405 円	
・まちゼミ開催事業費補助金		400,000 円	
・買い物拠点再生事業費		11,331,020 円	
商店街活性化イベント事業補助金	16 件	9,475,190 円	〔再掲〕
商店街魅力アップ事業補助金	3 件	255,000 円	〔再掲〕
中心市街地商店街共同施設検討支援業務委託		1,600,830 円	

(商業労政課)

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	2,016 社以上	実績	2,072 社 内訳 郵送等 1,592 社 訪問等 480 社 (6年度 2,016 社)

説明	障害者の法定雇用率の段階的な引き上げを見据え、市内事業所における新規雇用や職場定着の取り組みをより一層促進するため、四日市公共職業安定所や社会福祉協議会等と連携し、企業の担当者などを対象とした障害者雇用サポートフェアを開催し、先進企業の視察や、障害者雇用に関するセミナー、企業と就労支援機関等との交流会等を行いました。 また、就労コーディネーターを中心とした企業等訪問（480 件）に加え、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業（92 社）や、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、障害者を含めた勤労者全体の就労環境の改善に取り組みました。 このような周知啓発もあり、令和 7 年 6 月 1 日時点の民間企業の障害者雇用率は、法定雇用率 2.50%に対して、四日市公共職業安定所管内（四日市市、菰野町、川越町）においては 2.51%、四日市市内においては、2.53%と、前年に引き続き法定雇用率を上回りました。 加えて、職場の働き方改革に関する研修を実施する企業への講師派遣や、従業員が働きやすいよう、職場環境の整備や就業規則の改正を行う中小企業への補助など、市内企業における働きやすい職場づくりの支援を行いました。

〔雇用対策事業費〕		27,484,769 円
・雇用実態調査事業費		900,000 円
・雇用促進事業費		120,000 円
雇用促進交付金	8 件	
・障害者雇用促進事業費		301,400 円
・障害者雇用奨励補助金		3,800,000 円
障害者トライアル奨励金	22 件	
障害者雇用奨励金	9 件	
・障害者雇用職場定着支援事業費		1,337,978 円
・職業訓練事業費補助金		1,096,559 円
・ワークスタイル・イノベーション推進事業費		1,500,000 円
・中小企業人材確保支援事業費		14,693,000 円
中小企業人材確保支援事業費補助金	21 件	5,035,000 円
新卒転職フェアブース提供	28 件	9,658,000 円
・中小企業働きやすい職場づくり支援事業費補助金		3,491,000 円
ハード整備支援事業	6 件	
ソフト整備支援事業	5 件	
・雇用対策一般経費		244,832 円

その他経費

〔工業振興事業費〕		3,375,644 円
・工業振興一般経費		
〔商業振興事業費〕		6,030,357 円
・定期市活性化促進事業費		1,587,000 円
・商業団体振興事業費補助金		400,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金		4,043,357 円
〔中小企業振興事業費〕		9,820,436 円
・産業功労者表彰経費		120,470 円
・商工振興一般経費		270,466 円
・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金		4,122,000 円
・創業支援事業費補助金		1,700,000 円
・創業者販路拡大事業費補助金		1,061,000 円
・女性起業家育成支援事業費		2,546,500 円（その他特財 100,000 円）
〔中小企業関係資金融資預託金〕		1,749,125,000 円（その他特財 1,749,125,000 円）
・環境改善設備資金融資預託金		1,125,000 円
・中小企業振興資金融資預託金		1,695,000,000 円
・独立開業資金融資預託金		53,000,000 円
〔中小企業関係資金保証料補給金〕		128,710,150 円
・中小企業振興資金保証料補給金		124,656,671 円
・独立開業資金保証料補給金		4,053,479 円
〔中小企業関係資金損失補償金〕		259,414 円
〔セーフティネット資金関連経費〕		1,422,300 円
・セーフティネット資金保証料補助金		
〔四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費〕		25,430 円

目 3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
363, 153, 000 円	355, 534, 048 円	97.9%	0 円	7, 618, 952 円

(観光交流課)

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光入込客数	目標	800, 000 人以上	実績	595, 798 人 (令和 6 年 614, 477 人)
説明	令和 7 年の観光入込客数は、前年度から 18, 679 人減の 595, 798 人となりました。記録的な猛暑の影響により「大四日市まつり」が 2 万人減、「伊坂ダムサイクルパーク」が約 1 万人減となった一方で、屋内施設の「そらんぼ四日市」は約 2 万人増となりました。また、3 年ぶりに開催した「四日市花火大会」の来場者が 6, 400 人となりました。 観光施設への来場者数は、四日市スポーツランドのアスレチック施設改修やなかよし広場の整備のほか、伊坂ダムサイクルパークを含む運営に対する補助を行い、施設の快適な利用環境の整備に努めましたが、前年度から 3, 179 人減の 351, 998 人となりました。 今後は、令和 7 年度に再開した「四日市花火大会」の観覧者数拡大や、本市の新たな観光資源として宮妻峡再整備に取り組んで行くほか、引き続き「四日市市総合計画（2020-2029）」や「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、シティプロモーション部各課や関係部局のみならず、四日市観光協会や四日市商工会議所など関係機関とも連携しながら、本市の観光資源を活用した様々な取り組みを実施し、交流人口の増加に努めていきます。				

〔観光対策事業費〕	233, 645, 194 円	
・観光対策推進事業費	13, 180, 063 円	
四日市観光大使等関係費	970, 000 円	
若者世代の交流促進にかかるシティプロモーション事業	2, 937, 000 円	(その他特財 2, 937, 000 円)
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	3, 500, 000 円	
一般経費	5, 773, 063 円	
・宮妻峡周辺環境整備事業費	4, 914, 851 円	県支出金 45, 320 円 その他特財 140, 000 円
・大四日市まつり事業費補助金	36, 500, 000 円	(その他特財 36, 500, 000 円)
・四日市花火大会事業費補助金	70, 000, 000 円	(その他特財 70, 000, 000 円)
・なんでも四日の市事業費	657, 000 円	
・レジャー施設事業費	66, 679, 849 円	(その他特財 9, 345, 943 円)
レジャー施設運営事業費補助金	41, 300, 000 円	
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	17, 967, 645 円	
伊坂ダムサイクルパーク休憩施設管理委託料	4, 290, 728 円	
一般経費	3, 121, 476 円	
・四日市観光協会事業費	31, 235, 835 円	
・さくらまつり等事業費補助金 5 件	1, 741, 000 円	
・観光対策一般経費	4, 649, 264 円	
・産業観光事業費	287, 332 円	
・移住支援事業費	3, 800, 000 円	(県支出金 2, 850, 000 円)
〔コンベンション機能推進事業費〕	3, 210, 892 円	
・コンベンション事業推進補助金 8 件		
〔観光施設整備事業費〕	27, 968, 720 円	
・レジャー施設整備事業費補助金	13, 000, 000 円	(その他特財 100, 000 円)
・令和 7 年度宮妻峡再整備事業アドバイザー業務委託	14, 850, 000 円	
・その他	118, 720 円	
〔負担金〕	1, 952, 000 円	

・三重県観光連盟	1,372,000 円
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円
・北伊勢広域観光推進協議会	241,000 円
・四日市港振興会	300,000 円
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	70,000 円
・四日市コンビナート夜景クルーズ（60 分プラン） 14 件	

観光入込客数（令和 7 年 1 月～令和 7 年 12 月）

（単位：人）

イベント・施設	来場者数	イベント・施設	来場者数
大四日市まつり	218,000	四日市花火大会	6,400
四日市スポーツランド	78,967	四日市港	52,980
そらんぼ四日市	129,700	萬古まつり	19,400
伊坂ダムサイクルパーク	51,806	ふれあい牧場（R7 年度末閉園）	28,123
		茶業振興センター	10,422
		計	595,798

（観光交流課）

目的	本市の地場産品や特産品からこだわりの逸品を集め、地域ブランド「泗水十貨店」として商品の販売やPRを通じて本市の魅力を発信する				
指標	地域ブランド「泗水十貨店」売上高	目標	17,000 千円以上	実績	24,806 千円 （令和 6 年 14,154 千円）
説明	地域の伝統・文化を生かした地場産品や豊かな風土の中で育まれた特産品などからこだわりの逸品を集めた地域ブランド「泗水十貨店」を立ち上げ、新たな四日市土産を生み出す仕組みづくりに取り組むとともに、認定商品の販売・PRを通して本市のシティプロモーションを実施しました。 令和 7 年度は全 20 商品を常設販売するとともに、ブランドの認知度向上や購入機会の確保のため、PR映像の制作、チラシ・パンフレット等の作成、イベント等における販売など積極的に取り組みました。その結果、年間売上高の目標 1,700 万円に対し、2,400 万円を超える売上となりました。また、新たな認定商品の公募・選定等を実施し、令和 8 年度からの新商品の販売に向けて 4 商品を造成しました。 このほかにも、シネアド（映画館で流れる動画広告）として、名古屋ミッドランドスクエアシネマ及び 109 シネマズ四日市において、「泗水十貨店」のPR映像を上映しました。さらに、在名テレビ局による本市を舞台にしたドラマ「四日市に行ったら人生が 180 度変わった件」の放映の中で「泗水十貨店」を取り上げるなど、機会を捉えて、「泗水十貨店」を活用したシティプロモーションを実施しました。 今後もブランド確立・定着に向けて、効果的な情報発信や販路拡大に取り組むとともに、本市の認知度や都市イメージ向上を図り、地域の活性化につなげていきます。				

〔シティプロモーション事業費〕	88,687,242 円
・メディア活用事業費	32,517,500 円
・地域資源活用コンテンツ造成事業費	24,390,400 円（その他特財 100,000 円）
・シティプロモーションイベント事業費	26,997,000 円（その他特財 2,497,000 円）
・シティプロモーション事業一般経費	3,811,342 円
・四日市市観光振興等事業費補助金 2 件	871,000 円
・客船誘致協議会負担金	100,000 円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
28,517,712,288 円	23,930,348,858 円	83.9%	4,337,307,601 円	250,055,829 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,470,172,815 円	1,435,333,265 円	97.6%	6,463,798 円	28,375,752 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,470,172,815 円	1,435,333,265 円	97.6%	6,463,798 円	28,375,752 円

〔一般職給〕 95 人 787,731,078 円 (県支出金 650,280 円)
〔再任用職給〕 2 人 10,534,000 円

その他経費

(都市計画課)

〔負担金〕 1,765,000 円
・三重県社会基盤整備協会等

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	耐震診断の結果、倒壊する可能性が高い木造住宅の改善率（累計） （改善件数/ 倒壊する可能性が高い木造住宅数）	目標	35.5%以上	実績	35.7% （4,222 件/11,813 件） （6 年度 33.7%）
説明	安全で良好な住環境を確保するため、耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと診断された木造住宅の所有者に対し、耐震補強工事等の必要性について助言・指導するとともに、補助制度の周知・啓発を行いました。令和 6 年能登半島地震の影響により、耐震化に対する市民の意識が高まったことや、令和 6 年度からの補助金制度の拡充により、目標を達成することができました。 平成 15 年度から令和 7 年度末までに耐震診断を実施し、倒壊する可能性が高いと診断された木造住宅は、延べ 11,813 件あり、令和 7 年度末までに 4,222 件改善されたことにより、改善率は 35.7%となりました。				

〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕 73,800 円（その他特財 73,800 円）

・建築審査会委員 5 人
・旅館建築審査会委員 3 人

〔建築指導事務費〕 40,174,484 円（県支出金 250,000 円）
（その他特財 16,598,570 円）
〔空家等対策事業費〕 500,000 円（県支出金 375,000 円）

・特定空家等除却費補助金交付 1 件

〔ブロック塀等安全対策、瓦屋根耐風対策事業費〕 16,367,000 円（国庫支出金 7,032,000 円）

・ブロック塀等撤去費補助金交付 60 件
・瓦屋根耐風改修工事費補助金交付 25 件

〔耐震化促進事業費〕		196,219,500 円	（県支出金	85,835,625 円）
・無料耐震診断	205 件			
・木造住宅耐震化等促進啓発業務委託	1 件			
・耐震補強計画策定費補助金交付	35 件			
・耐震補強工事費等補助金交付	357 件			
（補強:33 件、除却:324 件）				

その他経費

〔負担金〕		148,000 円	（その他特財	148,000 円）
・全国建築審査会協議会等				

（市街地整備課）

●【明許繰越】	26,235,815 円
〔狭あい道路対策費〕	26,235,815 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 22 件 補助金 狭あい道路整備補助金 2 件	26,235,815		

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備件数	目標	260 件以上	実績	184 件 (6 年度 191 件)
説明	幅員 4 m 未満の狭あい道路における道路拡幅整備は、良好な市街地形成と生活環境向上を目的に、建築物の建て替え等に合わせて推進しています。整備については、市発注工事と申請者による整備補助金制度で実施しています。 整備にあたり、より効率的な施工を目指して一部の工事箇所を見直した結果、当初想定より工事費が高騰したことに加え、一部工事は関係者との調整にも時間を要したため、繰り越しとなり、目標達成に至りませんでした。				

〔狭あい道路対策費〕	324,520,417 円
------------	---------------

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 112 件 補助金 狭あい道路整備補助金 43 件 助成金、報償金 助成金 181 件 報償金 85 件 委託料 発注者支援業務 1 式 中心立会業務 1 式 G I S データ作成業務 1 式	324,520,417	国庫支出金	76,904,168

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附			整備実績		
	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
件 数 延 長	238 件 5,037 m	180 件 3,234 m	181 件 3,585 m	103 件 2,639 m	183 件 3,704 m	179 件 3,476 m

※上記のほか、令和7年度は道路改良単独事業費による後退用地の整備を5件行いました。
(延長：82 m)

助成金交付実績

区分	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
測量分筆登記	209 件	208 件	181 件
支障物件除去	136 件	133 件	129 件

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕

12,948,377 円

・公共嘱託登記等業務

未登記処理筆数の推移

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理筆数	115 筆	70 筆	68 筆

〔法定外公共物等特定事業費〕

825,572 円

(営繕工務課)

目的	各所属から依頼された設計及び工事を遂行し、市民に安全で利用しやすい公共建築物を提供する				
指標	業務達成率 (実施件数※/依頼件数)	目標	100%	実績	99.5% (6年度 97.8%)
説明	各所属からの依頼に基づき実施した設計及び工事にあたっては、市民にとって安全で利用しやすい施設の提供を目的とし、施設管理者と連携を図りながら、ユニバーサルデザインの推進及び温室効果ガスの削減に向けた取り組みに努めました。 なお、依頼件数 206 件のうち1件（工事）が入札不調により、年度内での実施に至りませんでした。 ※令和7年度における設計及び工事の実施件数				

〔営繕事務費〕

15,229,598 円（その他特財 648,527 円）

○各所属からの依頼件数

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
設 計	97 件	78 件	84 件
工 事	111 件	105 件	122 件
合 計	208 件	183 件	206 件

○令和 7 年度完成の主な設計及び工事

区 分	主 な 設 計・工 事
財政経営部 関係施設	本町プラザ屋上防水ほか改修工事設計業務委託 市庁舎受水槽更新工事 総合会館及び市庁舎受水槽ほか更新工事
市民生活部 関係施設	大矢知地区市民センター外壁改修工事 楠地区市民センター自家発電機更新工事
健康福祉部 関係施設	(仮称) 保健所衛生検査施設新築工事 三重北勢健康増進センターオゾン発生装置更新工事
こども未来部 関係施設	ときわ保育園内装改修工事ほか設計業務委託 笹川中央幼稚園内装改修ほか工事 (1 期工事) 四日市中央こども園屋上防水改修工事 富洲原こども園空調機更新工事
シティプロモーション部 関係施設	霞ヶ浦プールろ過機ほか更新工事設計業務委託 霞ヶ浦第 1 野球場改修工事 三滝中学校テニスコート照明引込盤及び自動点灯盤更新工事
環境部 関係施設	北大谷斎場火葬炉修繕工事 南部埋立処分場用水タンク移設撤去工事
都市整備部 関係施設	鵜の森公園便所整備工事実施設計業務委託 四日市あすなろう鉄道内部・八王子線信号保安設備及び電路設備工事 西伊倉町市営住宅外壁改修ほか工事 高花平市営住宅住戸改修工事
消防本部 関係施設	大矢知分団及び小山田分団車庫改築工事設計業務委託 西南出張所整備工事 常磐分団車庫改築工事 中消防署非常用発電設備更新工事
教育委員会 関係施設	塩浜小学校エレベーター増築工事設計業務委託 川島小学校南校舎長寿命化改修ほか工事 (2 期工事) 桜中学校管理教室棟長寿命化改修工事 (1 期工事) 西朝明中学校受水槽ほか更新工事 南中学校武道場屋根及び外壁改修工事

項 2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,667,986,602 円	4,794,588,130 円	84.6%	828,901,187 円	44,497,285 円

目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
432,779,000 円	421,422,907 円	97.4%	0 円	11,356,093 円

〔一般職給〕

21 人

175,143,689 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	[新名神高速道路] 計画延長 174km 既開通区間 138.2km [東海環状自動車道] 計画延長 153km 既開通区間 134.6km (本巣 IC～大野神戸 IC 6.8km 令和7年8月開通) [北勢バイパス] 計画延長 21km 既開通区間 12.6km
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道1号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、各期成同盟会等による要望活動を行うとともに、国道1号北勢バイパスでは、事業主体と共に地元との事業調整を図りました。引き続き早期整備に向けて取り組んでいきます。				

[広域基幹道路整備基金積立金] 9,639,514 円 (その他特財 9,639,514 円)

・令和7年度末現在高 1,016,806,733 円

[負担金] 506,500 円

・広域幹線道路関連同盟会等

(道路管理課)

[道路台帳整備事業費] 17,770,500 円

・道路台帳整備

・認定路線網図データ修正等

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	1ヶ月以内	実績	34.4 日 (6年度 35.8 日)
説明	境界査定システムのモバイル端末での利用や境界確認に用いる調査資料の集約化により業務の効率化を図りましたが、地籍調査の実施地区数の増加に伴う業務量の増大により、境界確認の申請から立会日までの日数は、目標の達成には至りませんでした。				

[境界査定業務費] 18,153,140 円 (その他特財 21,200 円)

[地籍調査事業費] 68,316,974 円 (県支出金 38,850,000 円)

・稲葉町、高砂町地籍調査業務

・川島町、小生町地籍調査業務

・尾上町地籍調査業務

・曙町、曙一丁目、曙二丁目、末広町地籍調査業務

その他経費

[代替地等売却事業費] 272,800 円

・不動産鑑定報酬

目 2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,428,277,000 円	1,425,251,115 円	99.8%	0 円	3,025,885 円

〔一般職給〕 17 人 155,211,500 円

(道路維持課)

●【事故繰越】

82,650,000 円

〔道路維持修繕費〕

82,650,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・下野保々線 (市場町地内)	委託料 地下ポンプ整備に伴う 工事委託 1 式	82,650,000		

●【現年度】

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	13 件以下	実績	14 件 (6 年度 23 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、舗装が傷んでいる箇所や補修頻度が多い箇所の再舗装を行いました。また、道路パトロールや道路損傷通報システム (LINE) を活用し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めました。				

道路損傷箇所での事故件数等の推移

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備考
事故件数	13 件	23 件	14 件	
緊急対応箇所	1,805 箇所	2,093 箇所	2,287 箇所	舗装はがれ、道路陥没

〔道路雪氷対策費〕

27,111,304 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪剤購入 1 式	27,111,304		

〔道路維持修繕費〕

1,083,197,908 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西新地久保田線 (西新地ほか 4 町地内)	工事費 舗装工 L= 937 m A= 9,630 m ²	403,549,954	そ の 他 特 財	13,540,927
・外 362 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 4,686 m ²			

	側溝工 217.7 m その他修繕工 2 件 委託料 除草業務 A= 389,800 m ² 路面清掃業務 L= 162.9km 調査業務 8 路線 測量業務 1 路線 その他業務 1 式 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金 1 件 踏切舗装工事に係る 近鉄への負担金 1 件 賠償金 道路事故賠償金 14 件 補償費 1 件			
・その他（単価契約） （市内一円）	工事費 道路施設修繕工 1,106 件 舗装修繕工 558 件 委託料 側溝清掃業務 59 件	679,647,954		

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,669,063,714 円	2,031,880,358 円	76.1%	607,143,269 円	30,040,087 円

〔一般職給〕

5 人

38,314,720 円

（道路建設課）

●【明許繰越】

459,996,951 円

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

118,461,000 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町 2 号線 （山之一色町地内）	工事費 横断歩道橋 1 橋 路側工 L= 62.0 m 舗装工 A= 1,802 m ²	118,461,000	国庫支出金 市 債	59,230,500 53,300,000

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕

206,337,548 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・赤堀小生線 （赤堀二丁目及び 城東町地内）	用地費 A= 1,156 m ² 補償費 4 件	206,337,548		

〔道路改良単独事業費〕

135,198,403 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費 法面保護工 A= 1,510 m ²	33,352,000	市 債	4,800,000
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 雨水貯留函渠工 1 式	11,955,800		
・外14線 (市内一円)	工事費 道路改良工 7 路線 委託料 設計業務 3 路線 測量業務 1 路線 公共嘱託登記業務 9 路線 負担金 道路改良工事に伴う 三重県への負担金 1 件 用地費 A= 48 m ² 補償費 1 件 使用料 土地使用料 1 件	89,890,603		

●【現年度】

目的	幹線道路の整備				
指標	*整備延長	目標	7,945 m以上	実績	7,945 m (6年度 7,905 m)
説明	慢性的な渋滞や朝夕を中心とした渋滞を解消するため、小杉新町2号線、泊小古曽線の工事を進め事業進捗を図り、令和7年5月には小杉新町2号線の一部供用にあわせて、日永八郷線との交差点を改良しました。 また三重県が進める県道四日市鈴鹿環状線（采女北工区）の整備に合わせて、接続する波木南台4号線の道路整備が完了しました。				

※平成21年度から実施している道路の新設及び拡幅整備の累積延長

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

68,630,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・泊小古曽線 (大字泊村地内)	工事費 鋼管杭圧入工 14 本 仮設工 1 式 用地費 A= 35 m ² 補償費 2 件 〔一部令和7年度 明許繰越〕	68,630,000	国庫支出金	34,315,000

〔道路改良単独事業費〕

91,808,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之色町地内)	工事費 雨水貯留函渠工 1 式 〔一部令和7年度 明許繰越〕	91,808,300		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	*整備延長	目標	49,502 m以上	実績	49,022 m (6年度 47,892 m)
説明	安全で快適な市民生活及び産業活動を支える道路の機能維持を図るため、市内幹線道路の阿倉川野田線ほか4線における再舗装工事を行いました。 子西八王子線においては、工事予定区域内の下水道工事との調整により工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。 また、渋滞緩和に向け、赤堀小生線では建物等の移転補償を進め、三重橋垂坂線では道路工事に着手しました。				

※平成21年度から実施している市内幹線道路における再舗装工事の累積延長

〔防災・安全交付金事業費（道路）〕

40,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・神前桜線 (高角町及び智積町地内)	工事費 舗装工 L= 376 m A=2,684 m ² 委託料 測量業務 1 式	40,000,000	国庫支出金	22,000,000

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕

373,900,518 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重橋垂坂線 (大字羽津地内)	工事費 地盤改良工 1 式 カルバート工 L= 23.0 m 舗装工 A=1,233 m ² 排水構造物工 L=406.0 m 委託料 設計業務 1 式 補償費 1 件 〔一部令和7年度 明許繰越〕	159,848,681		
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川地内)	工事費 付帯工 1 式	298,100		

・赤堀小生線 (赤堀二丁目ほか 2町地内)	委託料 補償調査業務 1式 公共嘱託登記業務 1式 用地費 A= 928 m ² 補償費 3件 (一部令和7年度 明許繰越)	103,367,153		
・阿倉川野田線 (清水町ほか3町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 公共嘱託登記業務 1式 (一部令和7年度 明許繰越)	11,057,783		
・霞ヶ浦垂坂線 (羽津町地内)	委託料 調査業務 1式 公共嘱託登記業務 1式	892,001		
・阿倉川野田線外1線 (野田一丁目及び 野田二丁目地内)	工事費 舗装工 L= 534 m A= 3,805 m ²	69,293,400		
・平尾50号線外1線 (平尾町地内)	工事費 舗装工 L= 220 m A= 1,670 m ²	23,674,200		
・川島69号線外3線 (川島町ほか6町地内)	委託料 測量業務 1式	5,469,200		

[道路改良単独事業費]

73,740,247 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・神前桜線外15線 (市内一円)	工事費 道路改良工 2路線 委託料 設計業務 6路線 除草業務 A= 21,218 m ² 公共嘱託登記業務 2路線 用地費 A= 73 m ² 補償費 2件 (一部令和7年度 明許繰越)	73,740,247	その他特財	25,256,180

(道路維持課)

●【明許繰越】

100,133,580 円

〔生活に身近な道路整備事業費〕

100,133,580 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富田浜 21 号線 外 8 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 756 m 舗装工 A= 2,022 m ²	59,529,380		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 9 件 舗装工 2 件 安全施設工 1 件 路面標示等 2 件	40,604,200		

●【現年度】

〔生活に身近な道路整備事業費〕

761,116,666 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・茂福 9 号線外 49 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L=2,368.8 m 擁壁工 L= 151.0 m 舗装工 A=6,497.0 m ² 照明灯 1 基 〔 一部令和 7 年度 明許繰越 〕	361,847,380		
・山田 13 号線外 12 線 (市内一円)	委託料 設計業務 6 路線 測量業務 4 路線 その他業務 1 式 補償費 2 件	10,488,337		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 139 件 舗装工 60 件 安全施設工 120 件 路面標示等 43 件 〔 一部令和 7 年度 明許繰越 〕	388,780,949		

目 4 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,137,866,888 円	916,033,750 円	80.5%	221,757,918 円	75,220 円

(道路建設課)

●【明許繰越】

243,402,888 円

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

54,461,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	50,728,000	国庫支出金 市 債	29,954,000
・曙跨線橋 (曙一丁目ほか 2町地内)	委託料 橋梁補修設計 1式	1,937,600		22,000,000
・馳出跨線橋 (馳出二丁目ほか 2町地内)	委託料 橋梁補修設計 1式	1,796,300		

〔橋梁整備単独事業費〕

188,940,988 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三郎橋跨線橋 (小生町及び 三滝台一丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	19,529,843		
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 2箇所 橋梁補修工 1式	5,013,800		
・老松橋側道橋 (新浜町ほか 2町地内)	工事費 橋梁補修工 1式 橋梁塗装工 1式	51,000,000		
・吉田橋外1橋 (松本一丁目ほか 2町地内)	工事費 橋梁補修工 1式 橋梁塗装工 1式 委託料 橋梁塗膜調査 1式	46,092,400		
・朝日橋 (昌栄町ほか2町地内)	工事費 橋梁補修工 1式 橋梁塗装工 1式	20,461,945		
・曙跨線橋 (曙一丁目ほか 2町地内)	委託料 橋梁補修設計 1式	8,690,600		
・馳出跨線橋 (馳出二丁目ほか 2町地内)	委託料 橋梁補修設計 1式	37,297,700		
・その他 (市内一円)	委託料 橋梁台帳更新業務 1式 廃棄物計量業務 1式 調査業務 1式	854,700		

●【現年度】

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	57 橋	実績	57 橋 (6年度 57 橋)
説明	大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え鉄道等を跨ぐ橋梁や、幹線道路にある橋梁の耐震化を順次実施しており、日永跨線橋及び三郎橋跨線橋については、継続して橋脚補強を進めました。				

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

403,136,900 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	119,431,900	国庫支出金	221,724,740
・三郎橋跨線橋 (小生町及び 三滝台一丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	260,000,000		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 140 橋 (一部令和7年度 明許繰越)	23,705,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

269,472,182 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	8,535,500		
・三郎橋跨線橋 (小生町及び 三滝台一丁目地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	65,407,966		
・伊坂跨道橋外2橋 (伊坂町ほか2町地内)	委託料 橋梁補修設計 1式	21,340,000		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 99 橋	17,413,000		
・老松橋側道橋外10橋 (市内一円)	工事費 橋梁補修工 4 橋 橋梁付属施設更新 1 橋 委託料 設計業務 3 橋 立会業務 1 橋 調査業務 6 橋 橋梁点検 1 式	156,775,716		

	廃棄物処理業務 1 式 負担金 橋梁拡幅工事に伴う 三重県への負担金 1 件 補償費 1 件 (一部令和 7 年度 明許繰越)			
--	---	--	--	--

項 3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
692, 471, 575 円	592, 188, 791 円	85. 5%	94, 758, 633 円	5, 524, 151 円

目 1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
115, 266, 000 円	109, 755, 351 円	95. 2%	0 円	5, 510, 649 円

〔一般職給〕 4 人 44, 232, 441 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全教室・講座 の開催回数	目標	200 回以上	実績	223 回 (6 年度 210 回)
説明	本市では、市内の保育園、幼稚園、こども園、小・中学校、高等学校、老人会等からの要請を受け、年代に応じた交通安全教室を 223 回実施し、17, 885 人の方に受講していただきました。この教室では、腹話術やパネル、通学路の危険箇所を紹介したスライドを活用するなど、道路の安全な歩き方について、楽しみながら分かりやすく学べるよう工夫するとともに、正しいヘルメットの着用方法をはじめとした自転車の安全な利用方法について、自転車シミュレーター等を活用した自転車教室を実施したほか、令和 8 年 4 月から導入される自転車の交通反則通告制度（いわゆる青切符）について周知を行い、交通ルール理解と遵守に向けた意識の醸成を図りました。また、高校生へのヘルメット着用率を向上させるため、新入生の合格者説明会において交通安全啓発を行うなど、新入生とその保護者に対する交通安全への理解促進に取り組みました。 さらに、本市と各警察署、各地区交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで構成する四日市市交通安全協議会においては、「四日市交通安全フェスタ 2025」を開催するほか、ホームページを通じた交通安全情報の発信、四季の交通安全運動期間中には、市内の大型店舗（6 店舗）での店内放送などにより、交通安全意識の向上を図りました。				

交通安全教室・講座の開催回数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
交通安全教室・講座の開催回数	205 回	210 回	223 回

〔交通安全啓発推進費〕 379, 652 円
 〔放置自転車対策事業費〕 55, 167, 910 円（その他特財 1, 569, 345 円）

- ・自転車等駐車場管理業務等
- ・近鉄四日市駅南・北自転車駐車場防犯カメラ設備リース及び維持管理業務
- ・放置自転車等移送業務等（移送台数 637 台）

〔交通安全教育事業費〕

3,715,474 円（その他特財 10,000 円）

〔交通安全啓発事業費〕

6,259,874 円

目 2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
577,205,575 円	482,433,440 円	83.6%	94,758,633 円	13,502 円

（道路建設課）

●【明許繰越】

91,305,175 円

〔防災・安全交付金事業費（交安）〕

4,884,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田 1 号線 (西富田町地内)	工事費 施工延長 L= 220 m 側溝工 L= 353.0 m 舗装工 A= 975 m ² カラー舗装工 A= 104 m ²	4,884,000	国庫支出金 市 債	2,442,000 2,100,000

〔歩行者自転車空間整備事業費〕

69,941,490 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田 1 号線 (富田三丁目ほか 2 町地内)	工事費 施工延長 L= 526 m 側溝工 L= 638.1 m 舗装工 A= 2,515 m ² カラー舗装工 A= 254 m ²	20,835,090		
・采女 51 号線 (采女町及び小古曾町地内)	工事費 施工延長 L= 390 m 側溝工 L= 138.0 m 舗装工 A= 1,213 m ² カラー舗装工 A= 218 m ²	24,411,200		
・海蔵川諏訪線 (川原町及び浜一色町地内)	工事費 施工延長 L= 180 m 舗装工 A= 1,170 m ² 区画線工 1 式 函渠工 L= 3.1 m 修景施設工 1 式	24,695,200		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

16,479,685 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田 1 号線 外 2 線 (市内一円)	工事費 交通安全施設工 2 路線 用地費 A= 78 m ² 補償費 2 件	16,479,685		

●【現年度】

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	※整備延長	目標	30,161 m以上	実績	29,781 m (6年度 27,955 m)
説明	歩行者の交通安全対策として、富田富田一色線では用地の取得が完了した区間において歩道整備に着手しました。 東海道整備では、大矢知富田 1 号線及び采女 51 号線における側溝整備とカラー舗装や海蔵川諏訪線における自然色のアスファルトとあわせて区画線の引き直しによる歩行空間整備を行いました。なお、富田金場線については、一部工事を繰越したため完了できず、目標を達成できませんでした。 自転車通行空間整備では、高浜昌栄線において矢羽根型路面表示による整備を行いました。				

※平成 21 年度から実施している歩道整備や自転車通行空間整備等の累積延長

〔防災・安全交付金事業費（交安）〕

28,409,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田 1 号線 (富田三丁目ほか 2 町地内)	工事費 施工延長 L= 306 m 側溝工 L= 285.1 m 舗装工 A= 1,540 m ² カラー舗装工 A= 150 m ²	24,109,800	国庫支出金	14,204,900
・富田富田一色線 (富田一色町地内)	工事費 施工延長 L= 59 m 側溝工 L= 68.1 m 路側工 L= 44.8 m 舗装工 A= 712 m ² 区画線工 1 式 (一部令和 7 年度 明許繰越)	4,300,000		

[歩行者自転車空間整備事業費]

78,483,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高浜昌栄線 (新浜町ほか3町地内)	工事費 施工延長 L= 730 m 矢羽根型路面表示工 216箇所 表示シート工 36箇所 舗装工 A= 747 m ² 区画線工 1式	19,624,000		
・海蔵川諏訪線 (川原町及び浜一色町地内)	工事費 施工延長 L= 180 m 舗装工 A= 1,170 m ² 区画線工 1式	15,087,300		
・大矢知富田1号線 (富田三丁目ほか2町地内)	工事費 施工延長 L= 306 m 側溝工 L= 285.1 m 舗装工 A= 1,540 m ² カラー舗装工 A= 150 m ²	7,441,700		
・富田金場線 (八田三丁目地内)	工事費 施工延長 L= 380 m 側溝工 L= 178.0 m 舗装工 A= 3,310 m ² 区画線工 1式 委託料 調査業務 1式 〔一部令和7年度 明許繰越〕	35,335,300		
・三ツ谷8号線 (三ツ谷町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	995,500		

[交通安全施設整備単独事業費]

26,165,767 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・桜高角線 (高角町地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1式 〔一部令和7年度 明許繰越〕	212,146	その他特財	7,888,100

・外 8 線 (市内一円)	工事費 交通安全施設工 6 路線 委託料 測量業務 1 路線 設計業務 1 路線 立会業務 1 路線 公共嘱託登記業務 2 路線 補償費 3 件 (一部令和 7 年度 明許繰越)	25,953,621		
------------------	--	------------	--	--

(道路維持課)

●【明許繰越】

56,989,400 円

[防災・安全交付金事業費 (通学路交通安全対策)]

24,470,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・前田 25 号線 (前田町地内)	工事費 側溝工 L=129.4 m 集水桝工 2 基 舗装工 A=450.7 m ² 防護柵工 L=156.9 m 付帯工 1 式	24,470,000	国庫支出金 市 債	13,458,500 9,900,000

[交通安全施設整備単独事業費]

32,519,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ときわ四郷線 (松本一丁目ほか 3 町 地内)	工事費 側溝工 L= 27.7 m ボックスカルバート工 L= 15.9 m 集水桝工 2 基 舗装工 A= 342 m ² 区画線工 1 式	28,952,000		
・前田 25 号線 (前田町地内)	工事費 道路整備工 1 式	3,567,400		

●【現年度】

〔防災・安全交付金事業費（通学路交通安全対策）〕

33,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山田 10 号線 (山田町地内)	工事費 側溝工 L=107.3 m 集水桝工 3 基 舗装工 A= 592 m ² 付帯工 1 式	30,437,000	国庫支出金	18,150,000
・東坂部三ツ谷線 (万古町地内)	委託料 設計業務 1 路線	2,563,000		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

167,539,596 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・交差点名標識 (市内一円)	工事費 交差点名標識設置工 106 枚	20,474,300		
・安島 1 号線外 13 線 (市内一円)	工事費 照明灯移設工等 1 式 委託料 灯具リース及び 維持管理業務 1 式 設計業務 2 路線 その他業務 1 式 需用費 路面ステッカー購入 1 式	72,558,925		
・その他（単価契約） (市内一円)	工事費 カーブミラー取替工 69 件 防護柵工等 42 件 区画線工 1 式	74,506,371		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,423,704,314 円	2,065,645,110 円	85.2%	347,456,233 円	10,602,971 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
868,220,220 円	808,667,672 円	93.1%	51,678,436 円	7,874,112 円

〔一般職給〕 12 人 101,502,520 円 (県支出金 4,710 円)

(河川排水課)

●【明許繰越】 217,295,220 円

〔ため池災害対策事業費〕 23,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北地神池・南地神池 (水沢町地内)	委託料 地質調査業務 1 式 事業計画策定業務 1 式	23,000,000	国庫支出金	23,000,000

〔河川等維持修繕費〕 158,433,560 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・瀬戸用水 (水沢町地内)	工事費 かご工 L= 70.0 m	119,067,860		
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 護岸工 L= 50.0 m	39,365,700		

〔河川等計画保全事業費〕 8,998,160 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護床工 L= 56.0 m	8,998,160		

〔ため池維持修繕費〕 23,403,500 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北地神池 (水沢町地内)	工事費 護岸工 L= 76.4 m	23,403,500		

その他経費

〔負担金〕

・県事業負担金 3,460,000 円

●【現年度】

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (維持管理実施延長/市管理河川総延長)	目標	34%以上	実績	33.5% (6年度 38.3%)
説明	水沢谷川の護岸修繕や瀬戸用水の法面修繕、鹿化川の河床整理、朝明新川や三鈴川などの除草を行い河川・排水路の機能維持に努めました。 調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。 また、ため池においては、北地神池の堤体の修繕工事を行うなど維持管理に努めました。				

〔樋門等管理費〕

4,306,551 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・谷川水門外 12 箇所 (市内一円)	委託料等 樋門等管理業務 1 式	4,306,551	国庫支出金 県支出金	806,666 844,880

〔調整池管理費〕

32,934,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・松本陽光台調整池 (南松本町)	工事費 法面工 1 件	5,272,300		
・けやき台調整池 他 80 箇所 (市内一円)	委託料 調整池管理業務 1 式 調整池除草業務 1 式	27,661,700		

〔ため池維持修繕費〕

43,458,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北地神池外 8 箇所 (市内一円)	工事費 ため池修繕 9 件 (一部令和 7 年度 明許繰越)	33,046,300	そ の 他 特 財	736,065
・大門池外 2 箇所 (水沢町地内)	委託料 測量設計業務 1 式 (一部令和 7 年度 明許繰越)	10,412,000		

〔ため池災害対策事業費〕

5,484,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北地神池・南地神池 (水沢町地内)	委託料 地質調査業務 1 式 事業計画策定業務 1 式 (一部令和 7 年度 明許繰越)	5,484,000	国庫支出金	5,484,000

〔河川等維持修繕費〕

324,404,034 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 河床整理 L= 286.3 m	13,733,500		
・瀬戸用水 (水沢町地内)	工事費 かご工 L= 70.0 m (一部令和7年度 明許繰越)	76,612,240		
・水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護岸工 L= 146.0 m	7,223,900		
・楠町南部用水 (楠町地内)	工事費 ポンプ設備更新 1 式	2,706,000		
・朝明新川外 42 件 (市内一円)	委託料 除草業務など 28 件 測量調査設計業務 15 件	106,060,994		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 排水路等修繕 239 件	118,067,400		

〔河川等計画保全事業費〕

37,948,230 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護床工 L= 56.0 m (一部令和7年度 明許繰越)	34,897,600		
・ベルビュー松本Ⅱ・Ⅲ 調整池 (松本町地内)	委託料 測量業務 1 式	484,000		
・かわしま園鹿化調整池 (川島町地内)	委託料 土砂撤去 1 式	2,566,630		

○市管理河川の状況

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	9 1	1 1 8, 4 4 1 m
うち準用河川	2 3	5 0, 8 9 3 m

その他経費

〔負担金〕

8,280,000 円

- ・県事業負担金
- ・鈴鹿川改修促進期成同盟会会費

○令和7年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託
危機管理統括部関係施設	本庁舎マンホールトイレ整備設計業務委託
政策推進部関係施設	新保々工業用地排水路整備工事に伴う測量業務委託
総務部関係施設	寺方児童集会所フェンス改修工事
健康福祉部関係施設	西老人福祉センター跡地再舗装整備工事
こども未来部関係施設	四郷保育園駐車場整備工事 (仮称) 大矢知こども園測量設計業務委託 (仮称) 下野こども園測量設計業務委託
シティプロモーション部 関係施設	霞ヶ浦第1野球場グラウンド改修工事
商工農水部関係施設	大字羽津排水路改良工事 四日市競輪場競走路改修工事
環境部関係施設	橋北中継貯留槽撤去工事
教育委員会関係施設	羽津中学校防球ネット改修工事 朝明中学校防球ネット改修工事設計業務委託 川島小学校法面整備設計業務委託
都市整備部関連施設	城西町市営住宅跡地設計業務委託 赤堀町市営住宅フェンス改修工事
消防本部関係施設	北消防署出動表示板撤去工事

○受託業務の推移

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工事	12 件	12 件	10 件
委託	9 件	8 件	16 件
合計	21 件	20 件	26 件

目 2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,555,484,094 円	1,256,977,438 円	80.8%	295,777,797 円	2,728,859 円

〔一般職給〕 3 人 22,385,858 円

(河川排水課)

- 〔明許繰越〕 211,033,982 円
- 〔準用河川改修事業費〕 21,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 118.9 m	21,000,000	国 庫 支 出 金 市 債	7,000,000 12,600,000

〔堀川内水対策事業費〕 141,620,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 堀川放水路・排水機場 (大字西阿倉川及び 万古町地内)	工事費 放水路工事 1 式 排水機場 (下部工) 整備工事 1 式	141,620,000	市 債	141,600,000

〔河川等改良事業費〕 48,413,982 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護岸工 L= 146.0 m	9,819,502		
・ 源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 118.9 m	12,791,080		
・ 三鈴川 (楠町南川)	補償費 支障物移転補償費 2 件	1,251,700		
・ 排水路改良 (楠町及び桜町地内)	工事費 排水路改良 3 件	24,551,700		

● 〔現年度〕

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	56.6%以上	実績	56.1% (6年度 54.3%)
説明	準用河川改修事業について、源の堀川では河川断面を拡幅する護岸整備工事を行い、事業の進捗を図りました。なお、朝明新川では河川改修に伴う橋梁架替において支障となる三重県企業庁の工業用水管の移設に必要な事業用地の取得交渉に時間を要したことから、一部を令和8年度に繰り越すこととなり、目標達成に至りませんでした。				

〔準用河川改修事業費〕

54,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 118.9 m 〔一部令和7年度 明許繰越〕	54,000,000	国庫支出金	18,000,000

〔堀川内水対策事業費〕

668,370,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川放水路・排水機場 (大字西阿倉川及び 万古町地内)	工事費 放水路工事 1 式 排水機場（下部工） 整備工事 1 式 〔一部令和7年度 明許繰越〕	668,370,000	市債	668,300,000

〔河川等改良事業費〕

295,630,203 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 118.9 m 委託料 設計業務 1 式 役務費 1 件 〔一部令和7年度 明許繰越〕	12,068,560		
・水沢谷川 (水沢町地内)	工事費 護岸工 L= 146.0 m 〔一部令和7年度 明許繰越〕	68,779,438		
・排水路改良 (市内一円)	工事費 排水路改良 32 件 委託料 測量設計業務 25 件 補償費 支障物件移設補償 2 件	212,537,105		
・その他（単価契約） (北山町地内)	工事費 河川改良 1 件	2,245,100		

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,384,242,000 円	1,383,850,704 円	100.0%	0 円	391,296 円

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,384,242,000 円	1,383,850,704 円	100.0%	0 円	391,296 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における外貿 コンテナ貨物取扱量 (1～12月)	目標	250,000TEU 以上	実績	168,557TEU (6年 168,920TEU)
	四日市港で行われる 諸活動への参加者数		160,000 人以上		107,127 人 (6年度 100,478 人)
説明	四日市港管理組合の負担金を支出している本市としては、以下の取組等について、四日市港管理組合に対し、進捗状況を適宜確認するとともに意見交換や申入れ等を行いました。 エネルギー関連貨物や完成自動車、コンテナ貨物などを取り扱う総合港湾として、中部圏のものづくり産業を物流面から支えるとともに、地震や津波等の災害に対応する強靱な港づくりや、港湾の脱炭素化に向けた取組、四日市地区の賑わい創出に取り組みました。 四日市港のおおむね 10 年～15 年後を目標年とした港湾の能力、港湾施設の規模と配置、港湾環境の整備と保全等の事項を定める「四日市港港湾計画」の改訂を行い、臨港交通体系の南北軸の強化に向けた新たな臨港道路や、脱炭素化を推進していくために必要となる用地の確保をはじめとした新たな土地利用計画等を位置づけました。 ハード面では、物流機能や災害対応力の強化を図るため、令和3年度に「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業」が国直轄事業化され、整備を進めています。また、港湾施設の維持・強化を図るため、霞ヶ浦地区の岸壁や東防波堤の老朽化対策とともに、臨海部の住民や企業の安全・安心を確保するため、四日市地区（1号地地区等）の海岸保全施設の地震、津波対策等を進めました。加えて、伊勢湾台風後の昭和30年代後半に整備され、老朽化が進んでいた石原・塩浜地区の海岸保全施設の整備事業が、令和6年度に国の直轄事業となったことから、国と連携して地域への説明などに取り組み、令和7年10月には、塩浜地区で護岸の改良工事が始まるなど、地域の理解を得ながら事業の円滑な進捗に努めました。 ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等との連携のもと、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に取り組みました。四日市港セミナーや説明会、見学会を開催し、四日市港の現況や利便性を広く国内外の荷主企業等にPRした結果、令和7年度の四日市港における外貿コンテナ貨物取扱個数は、前年度と同水準となりました。 市民に親しまれる港づくりについては、四日市港ポートビル14階展望展示室において、小学校の社会見学受入やクリスマスコンサート等のイベント開催により、学習機会や交流機会を提供しました。四日市地区においては、四日市港まつりを開催するとともに、旧港まちあるきイベント等を実施しました。国内客船の寄港については、四日市港客船誘致協議会を中心に、港湾活動との調整を行いながら乗船客のおもてなしや見学客の受入を行いました。 さらに、四日市港発祥の地である四日市地区を、人流による賑わいの創出によって再生していくため、官民連携のもと設立された「四日市みなとまちづくり協議会」において、「四日市みなとまちづくりプラン（基本構想）」に基づき、関係者の理解・協力を得て、令和7年10月にみなとまちづくりの機運醸成を目的にした「第4回 BAURA ミーティング」を開催しました。				

	これまでの昼の部に加えて、初の試みとなる夜の部「BAURA の夜市」を開催し、市内外から多くの方に来場いただくなど四日市港の新たな魅力を感じていただきました。 これらの取組の結果、四日市港で行われる諸活動への参加者数は、107,127 人と前年度を上回りました。
--	--

〔一般職給〕	1 人	11,738,650 円
〔港湾事務費〕		583,054 円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,367,950,000 円
〔港湾都市協議会負担金〕		79,000 円
〔みなとまちづくり協議会負担金〕		3,500,000 円

項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,226,782,982 円	7,033,089,740 円	68.8%	3,043,748,750 円	149,944,492 円

目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,368,523,408 円	1,135,718,346 円	83.0%	138,024,591 円	94,780,471 円

〔一般職給〕	17 人	170,250,166 円
〔再任用職給〕	2 人	13,791,072 円

(都市計画課)

●〔明許繰越〕	258,601,706 円
〔広域道路関連事業費〕	8,521,700 円
〔総合交通戦略推進事業費〕	71,816,800 円
・ J R 四日市駅自由通路整備概略設計業務	
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	178,263,206 円
	国庫支出金 52,550,336 円 県支出金 26,275,167 円

●〔現年度〕

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	中心市街地の定住人口	目標	13,080 人以上	実績	13,006 人 (6 年度 13,047 人)
説明	「四日市市都市計画マスタープラン全体構想」及び「四日市市立地適正化計画」については、総合計画の内容や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な見直しを行うために、24 地区の市民センターにおいて説明会を開催するとともに、関係団体への意見聴取やパブリックコメントを実施し、令和 8 年 3 月に見直しを行いました。 また、「四日市市都市計画マスタープラン全体構想」に基づき土地利用の規制や誘導を図るとともに、坂部が丘団地内の公園と生産緑地の都市計画変更を行い、ホームページに情報を掲載することで広く周知を図りました。 地区から提案された「地区まちづくり構想」を基に、令和 7 年 12 月に保々地区において、土地利用や都市施設の整備方針を示す「都市計画マスタープラン地域・地区別構想」を策定しました。				

〔都市計画策定費〕	6,996,867 円
・ 都市計画変更に係る図書作成業務等	
〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	5,482,378 円
・ 四日市市都市計画マスタープラン全体構想等改定業務	

〔都市計画情報提供事業費〕	17,593,378 円
・都市計画決定図書電子化業務等	
〔都市計画施設関連事業費〕	9,900,000 円
・くすの木パーキング被災調査業務	
〔委員報酬〕	438,600 円
・都市計画審議会委員	20 人

その他経費

〔負担金〕	273,000 円
・都市計画協会等	

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	21 地区以上	実績	21 地区 (6 年度 21 地区)
説明	地区から提出される「地区まちづくり構想」の策定に向け、四郷地区（四郷地域、笹川地域、高花平・小林町地域）の四郷地域で策定活動の支援を行いました。同地区の笹川地域については、「地区まちづくり構想」の基礎となる地域の将来像を示した将来ビジョンの策定に向けて、地域によって立ち上げられた「笹川まちづくり検討委員会」での議論が円滑に進むよう、専門家の派遣を行うとともに、市の関係部局もオブザーバーとして参加しました。 「地区まちづくり構想」を基に策定する「都市計画マスタープラン地域・地区別構想」については、令和 7 年 12 月に保々地区を策定しました。さらに、策定済みの「都市計画マスタープラン地域・地区別構想」に基づき、近鉄楠駅及び J R 南四日市駅について、駅前の環境整備に向けた検討に着手しました。 また、水沢地区において、空き家等の活用を図るため、移住に向けた地域の P R に関するワークショップ等の地域主体の取組を支援しました。				

〔まちづくり活動支援事業費〕	9,009,640 円
・笹川将来ビジョン策定支援業務	
・地区まちづくり構想策定支援業務（四郷地域）	
・楠駅周辺環境づくりに伴う設計業務等	

目的	円滑に移動できる交通体系を構築する				
指標	バス・鉄道利用者数	目標	前年度以上	実績	6 年度 29,911 千人 (5 年度 29,583 千人)
	中心市街地における バス・鉄道利用者数		前年度以上		6 年度 11,705 千人 (5 年度 11,498 千人)
説明	本市の交通環境の維持・強化に向け、「四日市市都市総合交通戦略」及び「四日市市地域公共交通計画」に基づき、関係者連携のもとで施策の推進を図りました。 自動運転技術の導入に向け、関係者とともに、中央通り（市役所～ＪＲ四日市駅）において、自動運転車両の実証実験を行いました。 四日市あすなろう鉄道では、令和 7 年度からの 10 年間を計画期間とする新たな「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機や線路の枕木等、施設の更新を行いました。 また、三岐鉄道株式会社の施設更新や近畿日本鉄道株式会社の橋梁耐震対策、バリアフリー化工事に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町と共に協調補助を行いました。 富田地区と富洲原地区に跨る八幡踏切については、踏切拡幅に向けた検討を進めるとともに、鉄道事業者であるＪＲ東海や三岐鉄道と協議を行いました。 バス路線については、地域の移動手段を確保するため、自主運行バス 3 路線と支線バス「こにゅうど				

うくんライナー」の運行を継続するとともに、市民自主運行バス（生活バスよっかいち）の運行を支援しました。また、交通空白地域では、市街化調整区域における交通手段として「四日市市デマンドタクシー」の運行を継続するとともに、市街化区域においては令和6年度に引き続き、河原田地区で「A I 活用型乗合デマンド交通」の実証事業を行いました。

バス・鉄道利用者数の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	28,497 千人	29,583 千人	29,911 千人

※利用者数は三重県統計書より。

本統計書は2年前のデータが毎年3月に更新されるため、現時点における最新データ。

〔総合交通戦略推進事業費〕	52,506,820 円	
・八幡踏切調査検討業務等		
〔自動運転導入検討事業費〕	35,795,954 円	県支出金 2,000,000 円
・自動運転等実証実験業務委託等		その他特財 31,543,000 円
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	175,217,472 円	国庫支出金 12,645,966 円
・鉄道施設・車両に関する保守業務等		県支出金 6,322,983 円
		その他特財 181,500 円
〔四日市あすなろう鉄道関連事業費〕	4,028,558 円	
・車両にかかる保険料等		
〔四日市あすなろう鉄道利用促進事業費〕	5,394,625 円	（その他特財 28,000 円）
・鉄道イルミネーション設置業務等		
〔内部・八王子線基金積立金〕	48,504,250 円	（その他特財 48,504,250 円）
・令和7年度末現在高 414,458,008 円		
〔地方鉄道維持・活性化事業費〕	16,001,495 円	
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金		
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金		
〔鉄道駅バリアフリー化事業費〕	1,666,000 円	
・四日市市公共施設バリアフリー化設備整備補助金		
〔自主運行バス運行等事業費〕	55,098,332 円	
・自主運行バス運行業務		
・生活バスよっかいちへの補助金		
〔公共交通ネットワーク維持・再編事業費〕	46,586,161 円	国庫支出金 21,266,750 円
・デマンドタクシー運行管理業務		その他特財 165,770 円
・デマンド交通実証事業（河原田地区）等		
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費		
（四日市あすなろう鉄道応援プロジェクト）〕	90,000 円	
・ふるさと応援寄附金制度		

その他経費

〔負担金〕	185,300 円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	

（開発審査課）

〔開発審査事務費〕	7,291,622 円	（その他特財 4,867,870 円）
〔委員報酬〕	158,400 円	（その他特財 158,400 円）
・開発審査会委員	6 人	

〔負担金〕 157,000 円（その他特財 157,000 円）
 ・全国建設研修センター研修等
 開発許可申請の推移

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
審査件数	182 件	184 件	152 件
審査面積	15.0ha	12.7ha	10.4ha

（道路管理課）

〔ふれあいモール維持管理費〕 6,021,128 円（その他特財 3,315,746 円）
 ・清掃・維持管理業務、電気料金等
 〔近鉄高架下土地管理費〕 47,696,632 円（その他特財 7,334,120 円）
 〔屋外広告物簡易除却事務費〕 1,138,768 円（県支出金 181,370 円）
 ・除却数 163 枚
 〔駐車場維持管理費〕 121,366,544 円
 ・市営中央駐車場外壁改修及び車路等改修工事等
 ・市営中央駐車場及び市営本町駐車場 LED 照明リース及び維持管理業務
 ・市営中央駐車場及び市営本町駐車場定期点検業務委託
 ・市営中央駐車場簡易型止水板購入

目 2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,418,000 円	8,511,000 円	90.4%	0 円	907,000 円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 8,511,000 円）

目 3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,869,096,674 円	4,154,199,602 円	60.5%	2,712,329,439 円	2,567,633 円

〔一般職給〕 5 人 42,719,157 円

（都市計画課）

●〔明許繰越〕

〔負担金〕 3,284,500 円
 ・県公共事業費

●〔現年度〕

〔鉄道施設耐震対策事業費〕 16,790,000 円
 ・落橋防止対策（鈴鹿川派川橋梁）にかかる補助金

〔負担金〕 18,843,500 円
 ・県公共事業費
 ・都市再生協議会

●〔明許綽越〕

〔中央通り再編事業費〕

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (浜田町ほか11町地内)	工事費 (ECI区間) 円形デッキ工事 1式 道路振替工事 1式 直線デッキ工事 1式 バス待機場整備 1式 縁石工 L= 922 m 照明工 12基 排水工 L= 539.7 m (国道1号～JR四日市駅側) 舗装工 A= 3,119 m ² インターロッキングブロック舗装工 A= 3,484 m ² 縁石工 L= 1,379 m 照明工 39基 排水工 L= 821.5 m 植栽工 1式 委託料 駅前デッキエレベータ設計 1式 中央通り公園トイレ設計 1式 補償費 支障移転補償 4件	1,633,576,994	国庫支出金 市債 その他特財	416,290,313 374,600,000 842,686,681

18,992,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・スマートシティ 実装化事業 (諏訪栄町地内)	委託料 沿道空間利活用マネジメント 構築 1 式	18,992,600	そ の 他 特 財	18,992,600

435, 565, 566 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか11 町地内)	工事費 (E C I 区間) 仮設工 1 式 (国道 1 号～J R 四日市駅側) 仮設工 1 式 委託料 連絡通路実施設計 1 式 外構整備設計 1 式 建物調査等業務 1 式 発注者支援 1 式 補償費 支障移転補償 4 件	435,565,566	その他特財	386,731,566

〔負担金〕
 ・都市再生協議会
 ・四日市スマートリージョン・コア推進協議会

409,490,784 円 〔市 債 365,300,000 円〕
 〔その他特財 44,190,784 円〕

●〔現年度〕

目的	居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する				
指標	中心市街地歩行者流量 (主要8地点の合計)	目標	前年度以上	実績	53,090 人 (6年度: 52,793 人)
説明	中央通り再編事業における近鉄四日市駅周辺のE C I 区間では、まちの新たなシンボルであり、鉄道駅とバスターミナルを結ぶ安全で円滑な移動環境を創出するための円形デッキが完成しました。これにあわせて、中央通り南側へ車道を集約し、北側に工事ヤードを移して、さらなる回遊性の向上や交通結節機能強化に向け、直線デッキ工事及び近鉄百貨店内連絡通路、南広場の整備を進めました。 国道1号からJR四日市駅の区間においても、南側への車道集約にあわせて、北側の側道工事が完成しました。				

〔中央通り再編事業費〕

759,679,469 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか7町地内)	工事費	759,679,469	国庫支出金 市 債 その他特財	209,075,800 188,200,000 362,403,669
	(E C I 区間)			
	円形デッキ工事 1 式			
	直線デッキ工事 1 式			
	舗装工 A= 2,560 m ²			
	縁石工 L= 975.7 m			
	照明工 12 基			
	信号工 21 基			
	排水工 L= 608.6 m			
	(国道1号～JR四日市駅側)			
	舗装工 A= 3,119 m ²			
	インターロッキングブロック舗装工			
	A= 3,484 m ²			
	縁石工 L= 1,379 m			
	照明工 39 基			
	排水工 L= 821.5 m			
	植栽工 1 式			
	委託費			
	添架物支障移転 1 式			
	補償費			
	支障移転補償 10 件			
	〔一部令和7年度 明許繰越〕			

〔スマートシティ実装化事業費〕

54,892,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・スマートシティ 実装化事業 (安島一丁目ほか2 町地内)	委託料 AI カメラ 6 箇所 デジタルサイネージ設置 1 基 ダッシュボード・ポータルサイト 1 式 デジタルインフラ台帳検討 1 式 四日市版 MaaS の構築検討 1 式	54,892,000	その他特財	54,892,000

〔街路単独事業費〕

496,816,157 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央通り再編事業 (安島一丁目ほか11 町地内)	工事費 (ECI 区間) 縁石工 L= 59.8 m 仮設工 1 式 (近鉄ビル連絡通路内) 外部改修工事 1 式 内部改修工事 1 式 自動ドア 1 基 シャッター 1 基 (国道1号～JR四日市駅側) 仮設工 1 式 委託料 工事監理業務 1 式 FreeWi-Fi 等保守管理 1 式 植栽管理 1 式 建設資材価格等調査 2 件 発注者支援 1 式 補償費 支障移転補償 23 件 使用料 借地料 1 式 (一部令和7年度 明許繰越)	496,816,157	市 債 その他特財	149,500,000 332,066,157

〔負担金〕

194,155,935 円

- ・都市再生協議会
- ・四日市スマートリージョン・コア推進協議会

市 債	154,000,000 円
その他特財	40,155,935 円

(道路建設課)

●【明許繰越】

56,697,430 円

〔鉄道駅周辺環境整備交付金事業費〕

31,935,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町地内)	工事費 擁壁工 1 式 側溝工 L= 89.5 m 乗降施設工 1 式 舗装工 A=1,213 m ²	31,935,000	国庫支出金 市 債	10,645,000 19,100,000

〔街路単独事業費〕

24,762,430 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅駅前広場 (阿倉川町地内)	工事費 擁壁工 1 式 側溝工 L= 89.5 m 乗降施設工 1 式 舗装工 A=1,213 m ² 委託料 工事監理業務 1 件	24,762,430		

目 4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,081,058,000 円	1,018,426,761 円	94.2%	30,000,000 円	32,631,239 円

〔一般職給〕 7 人 70,583,750 円

〔再任用職給〕 1 人 4,607,952 円

(公園緑政課)

●【明許繰越】

8,579,000 円

〔公園施設維持補修費〕

8,579,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園 (西日野町地内)	工事費 コンクリートブロック積工 A=177 m ²	8,579,000		

●【現年度】

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地の開設箇所数(累計)	目標	14箇所以上	実績	14箇所(10.14ha) (6年度12箇所(9.31ha))
説明	新たな市民緑地として、小山田地区の「市民緑地 鹿間いこいの里(令和7年4月1日開設)」及び神前地区の「市民緑地 曾井の里山(令和7年6月20日開設)」を開設し、市内では14箇所となりました。また、今後の市民緑地開設に向け、内部地区の「(仮称)采女町杖突市民緑地」では、広場整備の支援を行いました。 既に開設している14箇所の市民緑地(県地区「岡山市民緑地」ほか13箇所)では、管理団体による維持管理や施設整備の支援を行いました。また、既存の市民緑地の継続的な維持に向け、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。				

〔里山保全事業費〕

4,906,360円

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業補助団体数	目標	74団体以上	実績	74団体 (6年度74団体)
説明	緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等への補助金交付等により都市緑化の推進を図りました。				

〔花と緑いっぱい事業費〕

7,088,919円(その他特財 6,744,605円)

〔緑化基金積立金〕

7,658,046円(その他特財 7,658,046円)

・令和7年度末現在高 57,365,554円

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	愛護会による活動を実施している公園数	目標	268公園以上	実績	274公園 (6年度268公園)
説明	地域に根ざした持続可能な公園の維持管理を実現するため、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、令和7年度末で愛護会活動を実施している公園数は6公園増加し274公園となりました。				

〔公園愛護会等育成費〕

2,334,472円(その他特財 1,900,000円)

・公園愛護団体への花苗や清掃用具等の支給

〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費〕

1,965,773円

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木)剪定本数	目標	①390公園以上 ②8,650本/10,000本以上	実績	①395公園 ②8,508本 (6年度①390公園 ②8,648本)
説明	公園・緑地を安全に利用できるよう除草清掃等の適正な維持管理を行ったほか、公園遊具の安全点検及び修繕を行いました。 また、沿道の環境保全や道路交通の安全性などを確保するため、街路樹の適正な維持管理を行いました。				

〔公園施設管理費〕

788,769,811円

・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設の管理

国庫支出金 6,382,000円

その他特財 15,132,019円

〔公園施設安全対策費〕

11,072,105 円

・遊具の安全点検

〔公園施設維持補修費〕

110,209,453 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園 (大字日永地内)	工事費 遮熱性舗装工 A=1,260 m ²	17,803,500		
・霞ヶ浦緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 案内標識設置工 1 基	4,336,200		
・桜奥別所緑地 (桜町地内)	工事費 防草シート工 A= 308 m ²	4,105,200		
・公園照明灯 (市内一円)	委託料 灯具リース及び 維持管理業務 1 式	10,958,322		
・その他 (市内一円)	工事費 遊具修繕工・ トイレ修繕工ほか 85 件 委託料 測量業務ほか 2 件 需用費 施設修繕ほか 1 式 原材料費 補修用材料 1 式	73,006,231		

公園緑地の状況

() 内は令和 6 年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (m ²)	備 考
住区基幹 公園	街 区 公 園	447	598,279.04	
		(443)	(592,175.57)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹 公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	855,713.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	385,201.00	県営公園 (四日市市にかかる面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	49	516,090.69	
合計		520	3,272,354.73	
		(516)	(3,266,251.26)	

【その他経費】

〔負担金〕

100,000 円

・日本公園緑地協会

目 5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
898,686,900 円	716,234,031 円	79.7%	163,394,720 円	19,058,149 円

〔一般職給〕

2 人

17,961,275 円

(公園緑政課)

●【明許繰越】

〔公園緑地整備補助事業費〕

361,507,600 円

350,991,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 張芝工 A= 1,211 m ² 保護マット敷工 A= 1,211 m ² ソーラー照明灯設置工 5 基 柵工 L= 92.2 m	19,539,500	国庫支出金 市 債	9,769,750 8,700,000
・坂部が丘中央公園 (坂部が丘三丁目地内)	工事費 プレキャストL型擁壁工 L= 195.1 m 側溝工 L= 308.8 m 舗装工 A= 1,906 m ² 石灰ダスト舗装工 A= 1,670 m ² クレイ舗装工 A= 398 m ² ベンチ設置工 13 基 公園灯設置工 10 基	49,999,600	国庫支出金 市 債	24,999,800 18,700,000
・鵜の森公園 (鵜の森一丁目地内)	工事費 透水性インターロッキング 舗装工 A= 3,349 m ² 公園灯設置工 23 基 庭園灯設置工 17 基 樹木伐採工 252 本 中高木植栽工 38 本 低木・地被植栽工 1 式 張芝工 A= 1,154 m ² 車両進入防止工 11 基 遊具設置工 1 式 委託料 実施設計業務 1 式	278,020,500	国庫支出金 市 債	139,010,250 131,800,000
・諏訪公園 (諏訪栄町地内)	委託料 実施設計業務 1 式	3,432,000	国庫支出金 市 債	1,716,000 1,500,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

10,516,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園 (西日野町地内)	工事費 コンクリートブロック積工 A= 177 m ²	10,296,000		
・諏訪公園 (諏訪栄町地内)	委託料 アスベスト含有調査 1 棟	220,000		

●〔現年度〕

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	327.00ha 以上	実績	327.24ha (6年度 326.63ha)
説明	垂坂公園・羽津山緑地において広場の整備を行いました。 坂部が丘団地において、公園の再編事業により、機能を集約する坂部が丘中央公園の工事が令和8年2月に完成し、供用を開始しました。 中里緑地において「四日市市公園施設長寿命化計画」に基づき、複合遊具の更新を行いました。 鶉の森公園及び諏訪公園では、中央通り再編事業と連携を図り、中心市街地の魅力及び回遊性を向上させるため再整備を進めていましたが、鶉の森公園は1期事業が令和8年2月に完成し、供用を開始しました。また、諏訪公園では工事着手に向け、設計及び関係者との調整等を進めました。 公園・緑地の供用面積は、公園再編事業による新規公園の整備、開発による街区公園の帰属により、327.24ha となりました。				

〔公園緑地整備補助事業費〕

257,990,740 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 張芝工 A= 1,211 m ² 保護マット敷工 A= 1,211 m ² ソーラー照明灯設置工 5 基 柵工 L= 92.2 m	10,064,800	国庫支出金 都市計画税	4,997,750 5,067,000
・坂部が丘中央公園 (坂部が丘三丁目地内)	工事費 プレキャストL型擁壁工 L= 195.1 m 側溝工 L= 308.8 m 舗装工 A= 1,906 m ² 石灰ダスト舗装工 A= 2,470 m ² クレイ舗装工 A= 398 m ² ベンチ設置工 13 基 公園灯設置工 10 基 遊具設計・製作・設置工 1 式	50,000,000	国庫支出金	25,000,000
・中里緑地 (中里町地内)	工事費 遊具施設製作・設置・ 撤去工 1 式	20,000,000	国庫支出金	10,000,000

・鵜の森公園 (鵜の森一丁目)	工事費 透水性インターロッキング 舗装工 A= 3,349 m ² 公園灯設置工 23 基 庭園灯設置工 17 基 樹木伐採工 252 本 中高木植栽工 38 本 低木・地被植栽工 1 式 張芝工 A= 1,154 m ² 車両進入防止工 11 基 遊具設置工 1 式 委託料 実施設計業務 1 式	177,925,940	国庫支出金 市 債 その他特財	88,788,070 80,200,000 8,937,870
--------------------	---	-------------	-----------------------	---------------------------------------

〔公園緑地整備単独事業費〕

74,938,540 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園 (西日野町地内)	工事費 コンクリートブロック積工 A= 177 m ²	2,572,900		
・坂部が丘中央公園 (坂部が丘三丁目地内)	工事費 プレキャストL型擁壁工 L= 195.1 m 側溝工 L= 308.8 m 舗装工 A= 1,906 m ² 石灰ダスト舗装工 A= 2,470 m ² クレイ舗装工 A= 398 m ² ベンチ設置工 13 基 公園灯設置工 10 基 遊具設計・製作・設置工 1 式	993,400		
・鵜の森公園及び諏訪公園 (鵜の森一丁目及び諏訪栄町)	委託料 修正設計等業務 1 式	26,708,000		
・鵜の森公園 (鵜の森一丁目地内)	工事費 透水性インターロッキング 舗装工 A= 3,349 m ² 公園灯設置工 23 基 庭園灯設置工 17 基 樹木伐採工 252 本 中高木植栽工 38 本 低木・地被植栽工 1 式 張芝工 A= 1,154 m ² 車両進入防止工 11 基 遊具設置工 1 式 委託料 監督支援等業務 ほか2件	30,900,840		

	役務費 計画通知審査手数料等 3 件 補償費 3 件			
・その他 (市内一円)	工事費 遊具施設製作・設置・ 撤去工 1 式 委託料 測量設計業務 ほかに 4 件	13,763,400		

項 7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,951,429,000 円	5,951,429,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,951,429,000 円	5,951,429,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 2,642,386,000 円)

[負担金]

・下水道雨水処理費 4,680,289,000 円

[補助金]

・下水道汚水処理費(基準内) 1,271,140,000 円

項 8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,923,000 円	674,224,118 円	96.2%	15,979,000 円	10,719,882 円

目 1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,923,000 円	674,224,118 円	96.2%	15,979,000 円	10,719,882 円

[一般職給] 10 人 87,244,460 円(その他特財 36,877,231 円)

[会計年度任用職給(フルタイム)] 2 人 10,855,945 円

(都市計画課)

目的	空き家の利活用促進				
指標	空き家に関する住み替え支援促進事業の補助件数	目標	前年度以上	実績	75 件 (6 年度 91 件)
説明	「四日市市住生活基本計画」に基づく、子育て世帯等を対象とした転居及び定住施策として、空き家への住み替え支援を行いました。 また、市内の空き家の流通や活用を促進するため、空き家の所有者や取得者に向けた支援を行うとともに、市街化調整区域における既存集落の維持・再生に向け、空き家の賃貸住宅利用を促進するため、支援制度を見直しました。				

〔住宅施策推進事業費〕 5,420,483 円

・住み替え支援制度の広告掲載等

〔住み替え支援促進事業補助金〕 18,073,000 円

住み替え支援促進事業補助金の実績

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援補助金	中古住宅の取得補助	4 件	27 件	22 件
子育て・若年夫婦世帯の近居支援補助金	中古住宅の取得補助	6 件	10 件	13 件
三世代同居等支援補助金	リフォーム補助	15 件	7 件	6 件
狭小宅地改善及び同居等支援補助金	敷地増し補助	0 件	0 件	0 件
旧耐震空き家除却促進補助金	旧耐震基準の空き家の除却促進補助	8 件	11 件	10 件
空き家・空き地バンク登録奨励金	バンクへの登録・成約奨励金	12 件	24 件	14 件
空き家流通促進補助金	リフォーム補助 家財処分 建物状況調査		3 件	2 件
空き家取得活用補助金	リフォーム補助		9 件	8 件
市街化調整区域における空き家賃貸活用補助金	許可申請書類作成補助 リフォーム補助		0 件	0 件
合計		45 件	91 件	75 件

(市営住宅課)

●【明許繰越】

45,804,800 円

〔市営住宅整備事業費〕

45,804,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・赤堀町市営住宅 (赤堀三丁目地内)	工事費 フェンス改修 20 棟 40 戸	39,670,400		
・小牧町市営住宅 (市場町地内)	工事費 屋根改修 3 棟 6 戸	6,134,400		

●【現年度】

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	100.00% (6年度 99.99%)
説明	現年度分の滞納者をなくすために、口座振替による納付促進を継続するとともに、滞納者に対しては、収入などの個々の生活状況を勘案しながらの納付指導を行い、少額であっても納付誓約を交わすなど、初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。こういった取り組みの継続により入居者に納付意識が浸透し、本年度も滞納による法的措置に至る案件がなく、入居者の安定居住に寄与しました。				

〔委員報酬〕

98,400 円 (その他特財 98,400 円)

・市営住宅入居者選考委員会委員 4 人

〔市営住宅整備事業費〕

137,210,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小牧町市営住宅 (市場町地内)	工事費 外壁改修、防水改修 2 棟 21 戸	37,358,200	国 庫 支 出 金	33,522,000
・高花平市営住宅 (高花平五丁目地内)	工事費 除却工事 2 棟 8 戸	9,724,000		
・他 5 団地 (西伊倉町ほか 4 町地内)	工事費 外壁改修 3 棟 26 戸 除却工事 8 棟 10 戸 住戸改修 3 棟 3 戸	76,365,700		
・坂部が丘市営住宅 (坂部が丘四丁目地内)	委託料 住宅改修工事設計業務委託 1 棟 1 戸	601,700		
・他 4 団地 (三重四丁目ほか 3 町地内)	委託料 給水豎管更新工事設計業務委託 2 件 測量・設計業務委託 2 件 耐用年数評価業務委託 1 件	13,160,400		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

19,506,520 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部が丘市営住宅 (坂部が丘四丁目地内)	工事費 高齢者向け住戸改善ほか 工事 2棟2戸	19,506,520	国庫支出金	2,759,000

〔市営住宅維持補修費〕

296,348,717 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕 (市内一円)	雨漏り、水漏れ修理 建具修繕等 915 件	133,359,364	その他特財	296,348,717
・空家修繕 (市内一円)	入居募集用・災害等緊急入居用 修繕 161 件	115,504,892		
・保守点検委託 (市内一円)	特殊建築物等保守点検等 21 件	11,829,840		
・その他委託 (市内一円)	除草処理、排水貫通清掃業務等 175 件	34,047,580		
・その他 (市内一円)	消耗品・保険料 48 件	1,607,041		

その他経費

〔負担金〕

53,600 円 (その他特財 53,600 円)

・日本住宅協会負担金等

〔管理人報償金〕

38 人

3,393,180 円 (その他特財 3,393,180 円)

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	90.78%以上	実績	91.05% (6年度 90.58%)
説明	貸付者に対し、定期的に「償還状況のお知らせ」を送付し、償還状況を認識していただくとともに、生活状況や他債権の返済状況の聞き取りを行い、返済や増額の交渉をすることで、収納率の向上に取り組みました。				

〔住宅新築資金等関連経費〕

373,741 円

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,003,414,000 円	6,931,228,151 円	99.0%	0 円	72,185,849 円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,003,414,000 円	6,931,228,151 円	99.0%	0 円	72,185,849 円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,998,175,000 円	3,948,042,023 円	98.7%	0 円	50,132,977 円

〔一般職給〕 338 人	3,114,358,053 円	(その他特財 27,889,433 円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕 25 人	252,778,051 円	(その他特財 252,778,051 円)
〔再任用職給〕 14 人	68,759,400 円	
〔退職手当〕 6 人	44,305,536 円	(その他特財 4,807,263 円)
勸奨退職 1 人 普通退職 5 人		

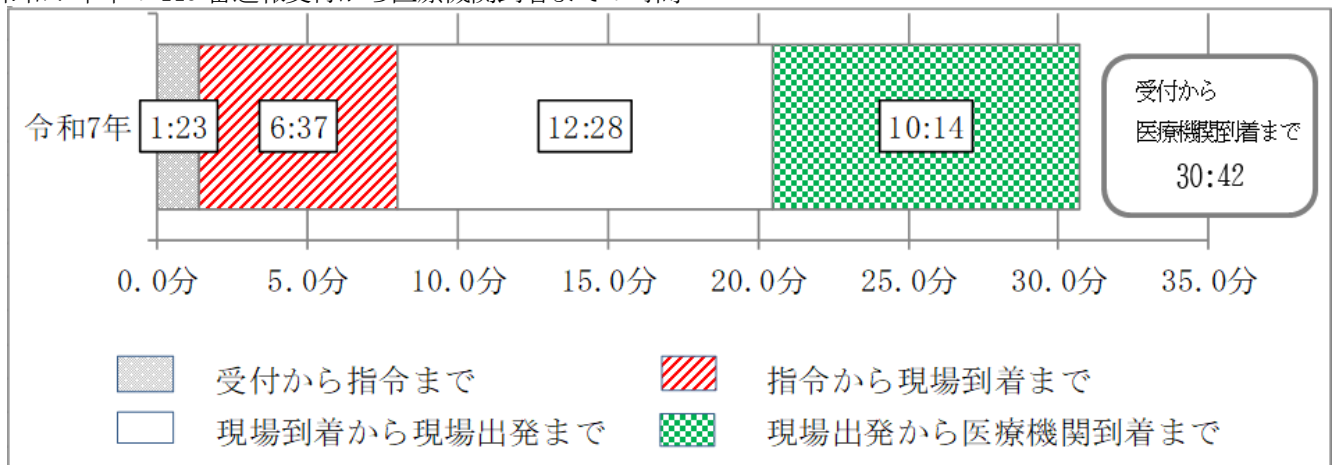
目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	建物火災における 119 番通報受付から消防車が放水開始するまでの時間	目 標	9 分 12 秒以内	実 績	8 分 49 秒 〔令和 6 年〕 〔9 分 43 秒〕
説 明	令和 7 年の建物火災における 119 番通報受付から放水開始までの平均時間は、前年に比べて 54 秒短縮され、8 分 49 秒となりました。 これは、放水を必要とする建物火災が、前年と比較して消防署所から近い場所で多く発生したことが要因と考えます。 一方、平常時においては、日常の訓練以外にも、所属ごとに災害出動時の経路や活動方法の検討を行い、その結果を踏まえた研修や訓練を実施することにより、部隊活動における災害対応能力の向上を図りました。 また、消防大学校や三重県消防学校などへ職員を派遣し、警防救助に関する教育を受けるとともに、外部講師を招いた研修や訓練を実施し、職員のレベルアップを図りました。				

○建物火災における 119 番通報受付から消防車の放水開始までの時間

暦 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
実 績	9 分 13 秒	9 分 12 秒	9 分 27 秒	9 分 43 秒	8 分 49 秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	救急出動における 119 番通報受付から医療機関到着までの時間	目 標	32 分 00 秒以内	実 績	30 分 42 秒 〔令和 6 年〕 31 分 35 秒
説 明	令和 7 年の救急出動件数は17,595件で、前年に比べて247件の増加となりました。 これは熱中症やインフルエンザ等の感染症に伴う急病や一般負傷による搬送件数が増加したことが要因と考えます。 一方、119番通報受付から医療機関に到着するまでの平均時間は、前年に比べて53秒短縮され30分42秒となりました。 これは、令和 5 年度に導入した救急映像等伝送システムの使用回数が増加したことと、操作練度が向上したことにより、医療機関へのスムーズな情報提供と意思疎通が図られ、搬送先の医療機関が 1 回の問い合わせで決定された件数が増加したことが要因と考えます。 また、平日昼間の救急需要対策と職員の働き方改革を目的に、令和 7 年 4 月から中消防署に平日昼間に活動する日勤救急隊を創設し、救急隊の運用数を11隊から12隊へと増隊し救急出動体制の強化を図りました。				

○令和 7 年中の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間



○救急車の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間（暦年）

暦 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
実 績	33分55秒	34分26秒	32分49秒	31分35秒	30分42秒
〔職員資格研修費〕					
			23,683,754 円	（その他特財	1,100,868 円）
〔消防庁舎等施設管理費〕					
			130,382,453 円	（その他特財	13,333,819 円）
〔消防車両管理費〕					
			48,928,073 円	（その他特財	4,767,411 円）
〔防火水槽等管理費〕					
			930,084 円		
〔消防関係事業活動費〕					
			11,043,818 円	（その他特財	38,865 円）
〔救急関係事業活動費〕					
			29,263,203 円	（その他特財	914,811 円）
〔上水道消火栓新設補償費〕					
			43,693,589 円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕					
			18,970,998 円	（その他特財	18,970,998 円）
〔貸与被服費〕					
			35,037,893 円	（その他特財	2,233,000 円）
〔消防指令センター共同運用事業費〕					
			43,429,588 円	（その他特財	7,671,054 円）

目 的	火災を予防する				
指 標	建物火災の件数	目 標	45 件以内	実 績	49 件 〔令和 6 年〕 45 件
説 明	令和 7 年の建物火災は 49 件で、前年の 45 件より 4 件の増加となりました。 この要因は、こんろに起因する火災やたばこの不始末による火災が、昨年と比較して増加したことによるものと考えます。 火災予防業務としては、防火意識の普及啓発のため、火災予防運動や消防広場、SNS等を活用して予防広報を実施するとともに、小中学生には防火防災教室を通じて、防火防災意識の普及啓発を図りました。 また、リチウムイオン電池に起因する新たな火災を予防するため、チラシの作成やSNSによる広報を通じて注意喚起を行いました。 さらに、コンビナート事業所や防火対象物等への立入検査や消防訓練を通じて、関係者に対して防火安全指導を実施しました。				

○建物火災件数

暦 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
実 績	37件	42件	36件	45件	49件

〔火災予防関係事業活動費〕	5,630,516 円				
〔防火協会補助金〕	90,000 円				
〔危険物保安技術審査委託費〕	19,800,500 円	(その他特財	19,800,500 円)		

その他経費

〔福利厚生費〕	5,158,960 円	(その他特財	15,000 円)
〔出初式関係経費〕	1,713,199 円	(その他特財	1,713,199 円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,252,761 円		
〔負担金〕	14,431,887 円	(その他特財	10,157,890 円)
・消防救急無線管理運用に係る負担金	2,886,087 円		
・三重県防災航空隊負担金	9,967,000 円		
・防災行政無線運営協議会負担金	808,000 円		
・全国消防長会負担金等	770,800 円		
〔一般管理費〕	34,399,707 円	(その他特財	34,360,722 円)

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
139,754,000 円	132,957,291 円	95.1%	0 円	6,796,709 円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種 別	実施機関	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
初任科	消防本部・各消防署	33	25	50
警防活動研修		81	92	111
応急手当指導員		27	22	33
普通科、指導員科、 現場指揮課程等	三重県消防学校	6	13	16

〔一般管理費〕	63,311,642 円	(国庫支出金	770,000 円)
		(県支出金	250,000 円)
〔非常勤職員報酬〕	19,841,237 円		

〔団員等研修費〕	1,199,070 円	(その他特財	185,510 円)
〔分団消防施設管理費〕	3,181,036 円	(その他特財	38,777 円)
〔分団消防車両管理費〕	2,315,270 円		
〔団消防操法大会関係経費〕	1,815,649 円	(その他特財	126,000 円)
〔消防団運営交付金〕	5,516,140 円		
〔団員等公務災害補償費〕	1,940,172 円	(その他特財	1,940,172 円)
〔団員退職報償金〕	9,124,500 円	(その他特財	7,513,000 円)
〔団員等福利厚生費〕	723,800 円		
〔貸与被服費〕	8,645,791 円		
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	559,000 円		
〔負担金〕	14,783,984 円		
・ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,150,984 円		
・ 三重県消防協会北勢支会負担金	633,000 円		

目 3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,855,208,000 円	2,846,119,245 円	99.7%	0 円	9,088,755 円

●〔明許繰越〕

〔消防出張所整備事業費〕 34,500,000 円 (市 債 900,000 円)

目 的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指 標	消防車両更新台数	目 標	3 台	実 績	2 台 〔令和 6 年度〕 11 台
説 明	令和 7 年度は、消防車両更新計画に基づき、はしご付き消防自動車 1 台及び消防分団が運用する消防ポンプ自動車 1 台を更新しましたが、救助工作車については、車両製造ラインの逼迫により令和 7 年度中の納期の見込みが立たない状況となったことから、令和 8 年度に更新することとなりました。 新規事業として、日勤救急隊創設に伴い、電動ストレッチャー及び自動式心マッサージ器を搭載した高規格救急自動車 1 台を購入し、救急隊員の身体的負担の軽減を図りました。 また、大規模災害時に消防団が情報収集及び避難誘導活動等を行うためのオフロードバイク 2 台を購入し、総務省消防庁から無償貸付を受けた 1 台を加えた計 3 台を整備し、災害対応力の強化を図りました。 本市の消防活動拠点の機能強化を図るため、令和 6 年度から実施している南消防署西南出張所の庁舎整備が完了し、令和 8 年 2 月から運用を開始しました。 さらに、消防指令システム整備事業として、消防指令システムの更新工事等を行い、新システムへの切替が完了しました。また、消防隊員等が使用する老朽化した消防救急デジタル無線機等の更新に加えて I P 無線機及びウェアラブルカメラを導入し、情報収集体制の強化を図りました。消防団活動に関しては、D X 化を推進するため、タブレット端末を使用したクラウド型車両端末装置を導入し、消防団活動の強化を図りました。 その他、老朽化した消防団施設の整備として、常磐分団車庫の改築工事及び海上分団車庫の改修工事(移転)を行うとともに、小山田分団車庫及び大矢知分団車庫の改築工事の実施設計を行いました。				

〔消防出張所整備事業費〕	276,668,572 円		
・ 西南出張所整備事業に伴う工事等	276,668,572 円		
〔消防車両購入費〕	288,739,133 円	(県支出金	111,234,000 円)
・ 消防分団車(神前)	22,819,870 円		
・ 高規格救急自動車(1 台)	34,369,980 円		
・ はしご付き消防自動車(1 台)	229,568,600 円		
・ オフロードバイク(2 台)	1,980,683 円		
〔消防活動用機器整備費〕	45,581,800 円		

・中消防署救助工作車積載用資機材	15,755,850 円	
・空気呼吸器用ボンベ	11,161,700 円	
・消防用ホース	5,812,510 円	
・水難救助用資機材等	12,851,740 円	
〔庁舎整備事業費(アセットマネジメント)〕	113,927,000 円	
・中消防署非常用発電設備更新工事	111,826,000 円	
・北消防署受水槽及び高架水槽更新工事設計業務委託	2,101,000 円	
〔消防分団車庫整備事業費〕	93,039,000 円	
・常磐及び海上分団車庫改築改修工事	81,899,200 円	
・大矢知及び小山田分団車庫改築工事設計業務委託等	11,139,800 円	
〔消防指令システム整備事業費〕	1,993,663,740 円	国庫支出金 1,960,640 円 市 債 754,800,000 円 その他特財 1,167,179,882 円
・消防指令システム等更新工事	1,922,039,600 円	
・消防指令システム等更新工事監理業務委託	10,170,000 円	
・消防団クラウド型車両端末装置	1,999,140 円	
・可搬型移動局無線及び署活動用携帯型無線機等	59,455,000 円	

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,277,000円	4,109,592円	40.0%	0円	6,167,408円

(危機管理課)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	3 回以上	実 績	2 回 (6 年度 3 回)
説 明	令和 7 年 9 月 12 日発生の大雨災害を受け、内水氾濫等による浸水被害の軽減を図ることを目的に、市民や事業者が主体的に行う浸水防止対策の支援として、止水板等の設置への補助事業を新たに令和 8 年 1 月から開始しました。 また、風水害に備え、四日市市防災大学等において、市民を対象とした水防訓練を実施し、土のうの作り方や積み方といった実践的な技術の普及に努めました。さらに、市職員に対しても、風水害時の出動を想定した同様の訓練を実施し、災害対応の強化を図りました。 一方、指標である水防訓練の実施回数については、9 月 12 日発生の大雨災害対応のため、市民総ぐるみ総合防災訓練での水防訓練を中止としたことにより目標を達成できませんでした。 地域が実施する自主防災訓練に対しては、土のう作成に必要な川砂を購入し、12 か所に搬入しました。				

〔水防事業費〕	4,109,592 円	
・水防設備整備事業費	1,859,770 円	
水防用資機材購入、水防倉庫修繕等		
・水防活動事業費	531,822 円	
水防訓練用川砂購入等		
・止水板等設置補助金	1,718,000 円	(県支出金 859,000 円)

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,452,974,000円	14,058,187,185円	91.0%	1,133,331,600円	261,455,215円

項 1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,904,595,000円	3,874,992,678円	99.2%	3,058,000円	26,544,322円

目 1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,814,000円	3,035,489円	79.6%	0円	778,511円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議等における活発な議論の促進				
指標	教育委員の学校視察及び研修会への自主参加回数	目標	1人2回以上	実績	1人4回以上 (6年度 1人1回以上)
説明	教育委員会は、教育長と複数の教育委員で構成される合議制の執行機関であり、教育委員会の会議において教育行政に関する重要事項や基本方針を決定しています。このため、教育委員会会議や教育懇談会の開催等を通じて教育委員の知見を深め、活発な議論の促進につなげています。 令和7年度は、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行うため、教育委員会会議を13回開催しました。また、三重県市町教育委員会連絡協議会等が主催する研修への参加や、市内研究推進校等への視察を通して、教育委員としての資質向上と、学校現場における本市施策の取組状況や課題等の把握に努めました。 本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めるため、教育懇談会を6回開催しました。第5次学校教育ビジョン策定委員会メンバーとの懇談や、常磐西小学校及び南中学校における不登校児童生徒支援について、校内適応指導教室(校内ふれあい教室)の視察及び懇談を行いました。 また、不登校児童生徒支援の在り方及び9年間を見据えた柔軟な教育課程の編成について今後の施策に活かすため、学びの多様化学校の岐阜市立草潤中学校、及び義務教育学校の岐阜市立藍川北学園への県外視察及び懇談を行いました。				

[委員報酬]

1,947,000円

・教育委員 委員 4人

その他経費

[負担金]

499,110円

・三重県市町教育委員会連絡協議会

374,110円

・三重県市町教育長会

55,000円

・全国都市教育長協議会等

70,000円

[一般経費]

589,379円

目 2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,326,941,000円	1,321,973,362円	99.6%	0円	4,967,638円

〔特別職給〕	1人	15,983,255円
〔一般職給〕	92人	964,880,946円
〔再任用職給〕	2人	15,360,847円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	18人	99,303,972円

（教育総務課）

〔一般職退職手当〕	5人	45,112,404円
〔会計年度任用職員退職手当（フルタイム）〕	15人	17,640,773円
〔事務局管理運営費〕		2,075,547円
・職員健康管理費		1,475,547円
・教育問題法律相談事業費		600,000円

その他経費

〔事務局管理運営費〕	137,256,685円（その他特財	3,293,167円）
・一般経費（会計年度任用職員（パートタイム）報酬、共済費等）		

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕	11,177,502円（その他特財	11,177,502円）
（令和7年度末残高	1,179,038,606円）	

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,190,376,237円	1,166,520,064円	98.0%	3,058,000円	20,798,173円

（教育総務課）

〔四日市子ども広報発行事業費〕	2,060,300円		
〔学校規模等適正化事業費〕	4,953,903円		
〔学校評価等推進事業費〕	480,260円		
〔四日市市奨学金〕	61,201,500円		
・月額奨学金（高校等135人、大学等111人）	51,096,000円	（国庫支出金	1,800,000円）
・令和8年度新規奨学生入学支度金 （高校等17人、大学等19人）	1,630,000円		
・奨学金管理システム保守・改修等	8,368,800円	（国庫支出金	7,180,800円）
・ポスター・チラシ作成	106,700円		
〔科学教育奨学資金〕	3,700,000円	（その他特財	3,700,000円）
〔私立学校等振興助成費〕	8,234,700円		
・私立学校等運営費補助金			
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	212,062円	（その他特財	212,062円）
（令和7年度末残高 18,669,008円）			

（教育推進課）

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均 90.9% （6年度 94.4%） 中学校平均 84.8% （6年度 89.0%）
説明	「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」を育成するため、本市独自の教育施策「新教育プログラム」を展開しています。新教育プログラム推進事業では、6つの柱ごとに系統的な取組を設定し、確かな学力を育成しています。 就学前から中学校まで系統的に組み立てた「新教育プログラム」において、すべての取組で言語能力・情報活用能力・問題解決能力や非認知能力等の育成を図りました。 指標に対する実績について、全国と比較した場合小学校は全国平均と同等、中学校は平均を上回っており、今後も6つの柱の施策を継続して進め、目標値の達成を目指していきます。				

令和7年度の主な取組としては、「読解力向上プログラム」において、全小中学校に週1日以上、専門的な知識を持つ学校図書館司書を配置し、各校の司書教諭や図書担当者、図書館ボランティア等との協働を進めるとともに、学校と連携した読書推進の授業を行いました。中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」では、昨年に引き続き、スピーチと身振り手振りのみの発表形式と、プレゼンテーションソフト等も活用した発表形式を選択して発表できるようにし、生徒の表現力の向上の機会としました。「英語コミュニケーション能力向上プログラム」では、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣するとともに、英語専科教員を全小学校に配置し、英語コミュニケーション能力の育成を図りました。また、英検I B Aを中学校全学年で実施し、生徒の英語力定着状況を分析することで、授業改善につなげました。「体力・運動能力向上プログラム」においては、良質な水泳授業の環境を整えるとともに、児童生徒等の満足度の向上に資するため、水泳指導民間委託を市内小学校6校から21校に拡充しました。また、本市独自の「四日市市ダンスプログラム」では、プロのダンサー等と連携して、低学年用のダンス教材を開発し市内全小学校に広げました。

学びの一体化推進事業では、新教育プログラムの6つの柱を踏まえ、各中学校区の実態等に応じた取組やつきたい力を設定し、発達段階に応じた教育活動に取り組みました。また、中学校から小学校への乗り入れ授業や、教員による相互参観などを行うことで、中学校区で指導方法や指導体制の共通理解を図り、日々の授業改善につなげました。

学校づくりビジョン推進事業では、研修会の講師報償費や地域学習の活動費など、必要経費を予算化し、各学校の学校づくりビジョンの実現を支援しました。

外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置しました。初期適応指導教室「いずみ」において、来日したばかりの外国人児童生徒に日本語指導等を行うとともに、オンラインを活用した拠点型翻訳・通訳業務を実施し、外国人児童生徒保護者等を支援しました。また、必要に応じて、いずみ職員を各学校に派遣し、学校における外国人児童生徒の受け入れや指導の体制について、指導・助言を行いました。

部活動サポート事業では、スポーツ庁・文化庁が行う実証事業も活用し、みんなのブカツ「拠点型活動」（16種目）ならびに、総合型地域スポーツクラブによる地域展開の2つを柱に進めました。「拠点型活動」においては、一部の種目において、指導者確保に時間を要し、活動開始が遅れ、半年間の実施に留まったものもありました。

また、令和8年度における休日学校部活動地域展開の完全実施に向け、約100 クラブの地域クラブを設立しました。また、部活動指導員を19校に34名を配置し、活動の充実を図りました。

〔新教育プログラム推進事業費(読解力向上)〕	52,208,152円	
・学校図書館業務委託（全小中学校59校に司書を派遣）	46,266,913円	
・論理言語力検定の実施	4,958,800円	
・中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」の開催	241,270円	
〔新教育プログラム推進事業費(論理的思考力向上)〕	7,044,340円	
〔新教育プログラム推進事業費(英語コミュニケーション能力向上)〕	146,035,621円	(その他特財 9,549,710円)
・米国ロングビーチ市などからの英語指導員 16人、業者派遣による英語指導員 6人		
・英検I B Aの実施	3,279,000円	
〔新教育プログラム推進事業費(体力・運動能力向上)〕	87,052,318円	(その他特財 10,000,000円)
・生命及び性に関する出前授業 全小中学校59校	1,160,000円	
・水泳指導の民間業務委託	73,704,064円	
・四日市市ダンスプログラムの開発等	1,999,999円	
〔新教育プログラム推進事業費(キャリア形成)〕	1,855,050円	
・キャリア・パスポートの活用	1,134,512円	
〔新教育プログラム推進事業費(地域への愛着)〕	18,442,604円	
・四日市公害と環境未来館における学習 小学校全37校(小5)、中学校22校(中3)		
〔保・幼・小・中一貫教育推進事業費〕	16,010,581円	
・学びの一体化推進事業費(推進校経費、学力診断支援委託等)		
〔学校づくりビジョン推進事業費〕	22,986,751円	
・全小中学校59校		
〔多文化共生教育推進事業費〕	78,039,537円	(県支出金 1,984,000円)
・外国人幼児児童生徒教育事業費(適応指導員及び初期適応指導教室「いずみ」指導員報酬等)		
〔部活動サポート事業費〕	50,229,862円	(県支出金 36,924,419円)
〔児童生徒指導事業費〕	8,009,100円	
・文化部活動奨励費補助金	2,685,700円	
・中学校体育大会出場選手奨励金	4,923,700円	

・道徳教育総合支援事業費
〔自然教室事業費〕

399,700円 (県支出金 399,700円)
33,995,779円

(育ち支援課)

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールソーシャル ワーカーを配置する 拠点中学校区数	目標	13中学校区以上	実績	13中学校区 (6年度 13中学校区)
説明	いじめ、不登校、発達障害など子どもをめぐる多様な課題に対応するため、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応をしました。教育相談の充実を図るため、全校にスクールカウンセラー（以下SC）を配置するとともに、緊急支援が必要な場合はハートサポーター（臨床心理士等）を学校に派遣しました。「家庭環境の問題」や「不登校」など多くの相談に対応するため、13中学校区で市任用スクールソーシャルワーカー（以下SSW）を配置しました。残りの9中学校区においても県予算にて配置していることから、県・市あわせて全中学校区に拠点巡回型SSWを配置することができました。SCやSSWが児童生徒や保護者に対応し、生徒指導委員会や特別支援委員会、登校サポート委員会、ケース会議等で専門的見地から助言することにより、問題解決に向けた関係機関との連携や適切な支援を行うことができました。 いじめ予防・早期発見・早期対応等については、企業と連携し、取組、研究を進めています。市内の全小・中学生を対象としたSNS相談アプリ「STANDBY」の相談件数は約17,000件となり、前年度より約2倍増加しました。これらの相談については、専門相談員の返信により、悩み事の整理や解決につなげられています。また、各校において、児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断するためのQ-U調査を年間2回行うとともに、いじめ調査を年間3回以上（2回以上はいじめリスクアセスメントを活用）実施しました。いじめ調査をデジタル化した「いじめリスクアセスメント」では、リスクをアラートとして可視化しています。これらの調査を活用し、個別や集団への支援や方針を複数の教職員で協議することで、生徒指導上の問題やいじめ、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めることができました。 スクールロイヤーについては、生徒指導上解決が困難な課題において法的相談を4回行いました。また、生徒指導上の問題の未然防止、早期発見、早期対応をねらいとした教職員向け研修会を2回行いました。さらに、9校で法的な側面から弁護士によるいじめ予防授業を行いました。そして、学校だけでは解決が困難な課題については、「学校ADR」を活用し、弁護士や医師、心理士等の専門家が入って組織的に対応し、当事者間の合意に導きました。				

〔チーム学校推進事業費〕	69,981,785円
・四日市市いじめ問題対策調査委員会委員報酬（4人）	1,306,000円
・スクールカウンセラー	34,590,332円
市単配置：小学校21校 中学校5校 5中学校区	
※国・県費による配置：小学校16校 中学校17校	
・ハートサポーター	1,014,490円
198時間（78回）	
・スクールソーシャルワーカー	14,587,744円
拠点巡回型 13中学校区に配置（2,692時間）	
情報交換会 180時間	
・Q-U調査	3,700,000円
・SNS相談アプリ	9,792,915円
・学校ADR	3,480,000円（国庫支出金 3,150,000円）

(教育推進課)

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	地域人材を活用した取組	目標	小中学校全59校	実績	小中学校全59校 (6年度 59校)

説明	保護者・地域の委員等で構成されるコミュニティスクール運営協議会では、それぞれのもつ教育的役割と責任を認識し、学校づくりビジョンの実現を図るため、学校と協働して学校運営や教育活動に取り組みました。 一つ一つの取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高めるとともに、学校運営や教育活動の充実につながっています。 また、委員研修会や委員長会議を開催し、各中学校区の実践や放課後の学習支援の取組について共有するとともに、四日市版コミュニティスクールの今後のあり方等について協議しました。
----	---

〔開かれた学校づくり推進事業費〕 7,111,175円

・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

〔教育振興一般経費〕 3,216,420円

〔三重県中学校体育連盟三泗支部事業費補助金〕 5,990,000円

〔全国大会等開催費補助金〕 120,000円

〔三重県中学校体育連盟負担金〕 2,001,240円

(保育幼稚園課)

〔子育て支援推進事業費〕 591,505円

・園づくり支援事業費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	100%	実績	98% （6年度 97%）
説明	全ての小中学校で少人数授業や個に応じた指導が実施できるよう、非常勤講師を配置し、きめ細かい指導を通じて基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指した教育活動を実施しました。学級や子どもの実態により、担当教員が学級全体を総合的に把握しながら、子どもへの支援を進める方が、結果として基礎学力の充実につながった学校があったため、実績値としては98%となりました。 講師採用の充実に向けては、「キャリアチャレンジセミナー」の開催や、三重県、愛知県、岐阜県内への大学訪問を実施しました。さらに、全小中学校に配置した学校業務アシスタントが、データ入力や教材準備などの業務補助を担うことで、教職員が教材研究を行う時間を確保し、児童生徒への学習指導の充実を図りました。				

〔学校教育アシスト事業費〕 125,071,473円

〔学校業務サポート事業費〕 74,765,423円

学校業務アシスタントを全小中学校59校に配置

その他経費

〔校外活動代替養護介助員費〕 2,092,776円

〔特別支援教育推進事業費〕 2,073,728円

〔保健給食費〕 5,393,680円

・保健給食研修費 79,980円

・保健給食一般経費 4,756,040円

・環境衛生検査室管理費 169,660円

・四日市学校保健会補助金 388,000円

〔学校給食管理運営費〕 11,815,632円

〔学校教育 I T 推進事業費〕 39,065,094円（国庫支出金 8,811,000円）

〔負担金〕 611,460円

三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	140人以上	実績	148人 （6年度 144人）

説明	メディア・リテラシー養成を通じた人権教育を推進するために、人権教育カリキュラムに位置付けて各学年で計画的に学習できるように支援するとともに、市内全小3・中2の各学級においてインターネット上で発生するいじめや差別などの人権問題に気づき反差別的行動ができるようにすることを目的とした授業実践を行いました。
	中学校ブロック人権文化創造事業では、市内22中学校ブロック全てにおいて外部講師を招いた人権研修を実施し、各ブロックの小中学校が連携して人権学習に取り組み、児童生徒が主体的に参画し、それぞれ選定したテーマに沿って身近な人権問題について話し合う子ども人権フォーラムを開催しました。また、人権教育推進校として10校（5小学校、5中学校）を指定し、人権教育カリキュラムや人権学習プログラムの整備等の研究実践活動を行う人権教育推進校指定事業を実施して、研究実践及びその成果の報告を通して人権教育の充実を図りました。
	教職員に対しては、人権教育カリキュラムの作成や子ども人権フォーラムの支援、校内研修等の機会において中心的に活動するリーダーを養成するため、学校人権教育リーダー育成研修（3日間）のほか、外部研修、研究大会等への派遣を実施しました。また、研修受講者を学校人権教育推進人材バンクに登録し、そのうち148人が校内において人権学習の指導案検討や授業後の振り返りでの助言、教職員を対象とした研修会や校内OJTでの講師、子ども人権フォーラムの企画・運営等に携わりました。これらの取組により、教職員の人権意識や指導力の向上を支える体制づくりを着実に進めることができました。

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕	1,973,653円
・学校人権教育推進事業費	1,714,548円
人権教育推進校指定事業	599,960円
中学校ブロック人権文化創造事業	1,114,588円
・学校人権教育リーダー育成事業費	259,105円
学校人権教育リーダー育成研修会、学校教職員人権研修会	
〔人権学習機会提供・充実事業費〕	4,781,783円
・学校人権教育学習機会充実事業費	1,680,183円
教職員研修の派遣	
・メディア・リテラシー養成推進事業費	3,101,600円
メディア・リテラシーと人権に関する授業実施、リーフレット作成	

目的	地域の児童生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	40回以上	実績	60回 (6年度 63回)
説明	人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることによる自己実現の支援のため、人権プラザを活動拠点として、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地区で実施しました。各地区で人権学習会や講演、地域との交流等を進めることで、差別をなくすための仲間づくりに取り組み、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進しました。地域のイベントや集会などの場において学習発表や文化活動、清掃活動等を通じて地域との交流を促進し、子どもたちの学習意欲や自尊感情を高めるための機会とすることができました。 また、教育的に不利な環境にある児童生徒の学習を支援するため、地域住民が主体となって学校と連携し、県事業を活用して学習習慣の定着や学習意欲の向上を図る地域子ども教室の開設を継続しました。5中学校区で実施し、教職経験者や大学生等のボランティアが中心となって放課後や長期休暇期間における学校や公共施設等を利用した学習支援活動を行いました。				

〔子ども人権文化創造事業費〕	5,642,740円
・子ども人権文化創造事業委託費	4,861,300円
地域人権教育推進活動	3,119,678円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地区合計）	475回、指導者延べ人数 1,592人
キッズ・スクール活動	673,775円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地区合計）	50回、指導者延べ人数 192人
子どもの居場所づくり活動	1,067,847円
児童集会所開放実施（4地区合計）	650回、支援者(ボランティア)延べ人数 315人
・学習機材・資料充実費	781,440円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費〕	2,388,500円
自主学習支援活動	1,673,484円

学習会実施（４地区合計）298回、指導者延べ人数 1,134人
 進路・就労につながる出会い・体験活動 715,016円
 進路・就労につながる講演会等実施 18回、指導者延べ人数 99人
 〔地域と学校の連携・協働体制構築事業費〕 1,291,150円（県支出金 844,000円）
 支援実施 543回、指導者延べ人数 1,881人

その他経費

〔人権教育・学習環境整備事業費〕 120,000円
 ・人権学習教材他
 〔自主人権活動支援・充実事業費〕 1,300,000円
 ・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金
 〔一般経費〕 822,681円

（教育推進課）

〔四日市子ども科学セミナー事業費〕 3,063,127円
 〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕 1,086,099円
 大学連携による校内研修 小学校44回、中学校20回
 企業等連携による授業 小学校17回、中学校12回
 〔学校業務サポート事業費〕（校務支援システムC4 t h） 78,389,520円

その他経費

〔負担金〕 2,669,000円
 ・三泗教育発表振興会

（保健企画課）

〔四日市看護医療大学奨学資金〕 110,338,000円

目４ 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,383,463,763円	1,383,463,763円	100.0%	0円	0円

（教育推進課）

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	研修を受講した内容を教育活動に活用した教職員の割合（％）	目標	100%	実績	98% （６年度100%）
説明	教職員の資質・能力の向上のため、全145講座の研修会を設けました。ライフステージ別、教科別、領域別、重点教育課題別など、ニーズやステージに合わせた研修を行った他、オンライン研修、動画配信研修なども行いました。 今後も、より教育活動に生かして実践できるように、研修の充実を図り、目標値の達成を目指していきます。				

〔教育支援事業費〕
 ・教職員研修費 2,073,365円（その他特財 413,000円）

（育ち支援課）

目的	登校サポートセンターを核とした不登校対策の充実				
指標	中学校３年生卒業後の進路決定率	目標	100%	実績	95.5% （６年度 97.1%）

説明	登校サポートセンターでは、「ふれあい」（小4～中3・80人）と「わくわく」（小1～小6・7人）を合わせて計87人の児童生徒が入級し、スタッフ及び臨床心理士による相談・支援や、ふれあいフレンドによる活動支援を行いました。登校サポートセンターや関係機関につながっていない児童生徒には、登校サポートアドバイザーが学校と連携し、訪問支援（アウトリーチ）を実施しました。 市内全22校の中学校に設置した校内ふれあい教室には224人、小学校モデル校3校には15人が入級しました。また、令和7年度に開始したオンライン支援は、小中学生合わせて4人が利用しました。 保護者支援にも力を入れ、「不登校をとともに考えるinよっかいち」を年4回実施しました。 このほか、「フリースクール等民間施設・団体連絡会」を中心に、学校や本市教育委員会とフリースクール等との連携を強化しました。計画的な進路指導を行う中で、不登校の中学校3年生221人のうち95.5%が進路を決定しました。目標である誰一人取り残されない教育を行っていくために、福祉総務課など関係機関への接続の強化を図ります。
----	---

〔不登校対策推進事業費〕	77,404,945円	
・登校サポートセンター事業費	77,348,241円	国庫支出金 7,000円
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	56,704円	その他特財 4,740,000円

○登校サポートセンター（ふれあい・わくわく）通級生の状況

開級日数	192日		
入級生	87人		
	中学3年生（31人）		小学1年～中学2年（56人）
	進学・就職	その他・未定	
	31人	0人	

○登校サポートアドバイザー

活動内容	活動回数
訪問支援	3回

○ふれあいフレンドによる活動・支援状況

活動内容	人数	活動回数
登校サポートセンター 学習・体験活動支援	4人	9回
訪問支援	0人	0回

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	170人以上	実績	186人（介助員147、支援員39） （6年度 180人）
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常学級に在籍し、学習障害、注意欠如多動症、自閉スペクトラム症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。医療的ケアが必要な児童生徒13名に対し、医療的ケアサポーターを21名配置しました。小学校通級指導教室設置校（8校）以外にサポートルームを設置し、29校にサポートルームにかかる非常勤講師を配置しました。				

〔インクルーシブ教育推進事業費〕	334,985,749円（国庫支出金 7,253,000円）
------------------	--------------------------------

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	通常学級で相談支援ファイルを作成している児童生徒の割合（%）	目標	8.8%	実績	7.6% （6年度 6.9%）

説明	指導主事及び相談員やセラピストが、発達や行動等に課題のある子ども、保護者、学校関係者に、心理検査、セラピー、相談等を行いました。さらに、児童生徒の見立てや判断に迷う相談事案に関して、スーパーバイザー（精神科医と小児科医）から指導・助言を受けました。また、中学校（希望校）と小学校（指定）において、通常学級に在籍する発達障害等の児童生徒を対象に、指導主事及び相談員とスーパーバイザーが巡回教育相談を行い、具体的な支援・対応の方法を指導・助言しました。 各学校に対し、相談支援ファイルが自立と社会参加に向けた一貫した指導・支援や合理的配慮を受けるための情報共有ツールであることを説明し、相談支援ファイルの作成を促しました。各学校で子どもの特性等を共有し、これまでの支援の内容を引継ぎながら、合理的配慮ができるようにしています。 教育、福祉、医療、保健、労働等の関係機関が連携した、特別支援教育推進協議会で議論を重ね、相談支援ファイルが子どもの成長や発達に関する情報共有ツールとして、より適切な支援につながるものであるという認識を保護者に持ってもらうため、保護者向け案内チラシを改訂・配付しました。また、小学校から中学校、中学校から高等学校へと確実に引き継がれるよう、引継ぎ用の案内も作成・配付しました。これらの取り組みにより、今年度の相談支援ファイルの活用回数が昨年度よりも微増しました。
----	---

〔途切れない指導・支援事業費〕	10,861,667円
・委員報酬（教育支援委員会）	189,600円
・特別支援教育・相談事業費	10,672,067円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,118回	2,021人	734回

（教育推進課）

目的	I C Tを活用した授業の充実				
指標	児童生徒がほぼ毎日端末等のI C Tを活用している学校の割合（%）	目標	100%	実績	100% （6年度93.2%）
説明	通信環境を最適化するシステムを導入し、安定したネットワーク環境のもと、日々の教育活動が進められるようにしました。 学校内のICT活用促進のため、ICTコーディネーターの力量向上を目的とした研修会を開催し、ICTを活用した授業改善につなげました。 児童生徒一人一人へのきめ細やかな指導につなげるため、児童生徒がタブレット端末を利用して、毎日の気持ちや体調、授業等の気づきを記録する生活ログ管理システムを活用しました。				

〔教育情報通信システム運営費〕	942,669,944円
・教育情報通信システム運営費	924,185,410円
・学校図書館ネットワーク事業費	18,484,534円

（国庫支出金 45,460,000円）
（その他特財 113,525円）

その他経費

〔教育支援事業費〕	326,391円
・教育課題研究・調査費	
〔視聴覚センター事業費〕	8,624,000円（その他特財 1,022,890円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	993,000円
・三河教育研修運営委員会等	
〔一般経費〕	5,524,702円
・教育センター関係	3,901,102円
・視聴覚センター関係	1,623,600円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,097,800,000円	5,274,785,957円	86.5%	698,046,400円	124,967,643円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,581,871,000円	3,501,857,401円	97.8%	2,270,400円	77,743,199円

〔一般職給〕 31人 218,617,727円
 〔再任用職給〕 7人 31,550,447円
 〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 30人 154,092,367円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕 160,842,544円
 ・一般管理運営費（会計年度任用職員（パートタイム）報酬等）

（学校教育課）

目的	学校保健の充実（小学校）				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	小学校全37校	実績	37校 （6年度 37校）
説明	各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。 年々猛暑日が増加する中、環境省において令和7年4月23日（水）から同年10月22日（水）まで熱中症特別警戒アラートの運用が実施され、気温や湿度など環境条件に配慮し、運動中止の判断など学校医や学校薬剤師の知見を活かし、熱中症対策マニュアルを改定しました。 また、11月～2月頃にインフルエンザが流行し、学級閉鎖や学年閉鎖が増加する中、閉鎖の要否やタイミングについて学校医の助言を受けました。 日常業務においても、学校三師の専門的知見を取り入れた健康教育を行い、熱中症対策や感染症対策を適切に実施することで学校環境の維持に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕 41,340,260円
 ・校医 40人 19,995,260円
 ・歯科医 40人 15,458,300円
 ・薬剤師 37人 5,886,700円
 〔学校保健衛生管理費〕 53,644,452円
 ・児童健康診断費 32,230,659円
 ・教職員健康診断費 7,289,510円
 ・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等） 14,124,283円（その他特財 6,340,595円）
 〔学校管理備品整備費〕 3,114,195円
 ・一般保健室備品

目的	食育の教材となる安全・安心な給食の提供（小学校）				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	16品目 （6年度 16品目）
説明	急激な物価高騰が続く中、保護者負担を増やさないように、給食の食材料費に係る物価上昇分23%を公費負担したことにより、安全・安心な給食の安定的な提供を実施することができました。また、食育の観点から、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めた結果、16品目の地場産物を使用することができました。				

	今年度は、新たな四日市市産の食材を使用するなど、品目の増加に努めましたが、給食で使用するタイミングと出荷のタイミングが合わず使用できなかった食材もあり、目標の26品目以上には届きませんでした。
--	--

〔学校給食管理運営費〕	1,500,882,232円	
・学校給食運営費	1,000,658,596円	〔国庫支出金 94,880,567円〕 〔その他特財 754,851,747円〕
・なかよし給食事業費 （三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小）	10,442,285円	
・給食調理業務委託費 （中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小、三重小、大矢知興譲小、下野小、楠小、四郷小）	404,839,883円	
・給食従事者健康診断費	972,389円	
・給食一般管理運営費（消耗品、ガス等）	83,969,079円	
〔学校管理備品整備費〕	99,150,128円	
・一般給食室備品		

その他経費

〔学校管理運営費〕	455,366,134円	
・一般管理運営費（光熱水費等）	453,938,850円	（その他特財 1,157,457円）
・学校災害賠償補償保険料	1,427,284円	
〔学校管理備品整備費〕	51,281,755円	（森林環境譲与税充当額 20,407,640円）
・一般備品整備費（印刷機等管理備品費）		
〔負担金〕	15,128,143円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	13,256,540円	（その他特財 7,011,400円）
・三重県学校保健会	242,403円	
・全国連合小学校長会等	1,629,200円	

（教育施設課）

目的	教育施設の適切な維持管理整備（小学校）				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	82%以上	実績	73.9% （6年度 77.6%）
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や受水槽更新といった計画的な維持補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応しました。 また、空調が未整備な特別教室や屋内運動場などへの整備については、令和9年度からの供用開始に向けて取り組むとともに、施設整備計画に基づいて施設の改善に努めました。 一方で、猛暑日が増加する中、屋内運動場などの空調が未整備であることや、老朽化によるトイレ環境などの施設改善が課題となっており、目標には届きませんでした。				

〔学校管理運営費〕	696,661,485円
・施設維持管理費	127,201,988円
・施設補修費	477,121,548円
補修工事数 計415件	
・P F I 学校施設管理費	90,753,391円
・一般管理運営費	1,584,558円
施設台帳データ修正業務委託等	

その他経費

〔学校管理運営費〕	20,185,532円	（その他特財 4,919,364円）
・一般管理運営費（土地使用料）		

目 2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
175,001,000円	169,255,134円	96.7%	0円	5,745,866円

(教育推進課〔旧学校教育課〕)

目的	学校図書館活動の充実（小学校）				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	37.50冊 (6年度 38.81冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが興味や関心を広げられるように蔵書の整備を図りました。令和7年度末現在の学校図書館の蔵書数は404,082冊となっています。（学校図書館図書標準の蔵書整備率（※）は118.2%） 学校図書館担当者研修会において、学校図書館のよりよい蔵書環境のために、「四日市市学校図書館資料除籍基準」の活用を促し、学校が基準に沿った廃棄・更新、適切な学校図書の選定ができるよう指導しました。さらに、子どもが主体的に本に関わり、本との出会いをすることができるよう、子どもによる本の選書の取り組みを行うように指導しました。 また、学校図書館いきいき推進検討委員会を開催して、子どもを取り巻く読書環境を充実させるために、学校図書館の有効活用のための協議や読み聞かせ用図書の選書、令和7年度読書推進校の活動報告を発信し、子どもの読書習慣の形成を図りました。 今年度の学校図書館における1人あたりの年間貸出冊数は、電子図書館の利用が増加している状況もあり、前年度より減少しました。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				

〔学校図書館図書整備事業費〕

12,128,429円（その他特財 1,665,000円）

その他経費

〔教材・教具整備費〕

3,097,259円（国庫支出金 1,548,000円）

〔要保護準要保護児童就学援助費〕

141,778,992円（国庫支出金 321,520円）

〔特別支援教育就学奨励費〕

12,250,454円（国庫支出金 5,528,000円）

目 3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,340,928,000円	1,603,673,422円	68.5%	695,776,000円	41,478,578円

(教育施設課)

●〔明許繰越〕

〔大規模改修事業費〕

- ・羽津北小学校屋内運動場長寿命化改修工事
- ・羽津北小学校南校舎長寿命化改修工事（1期工事）
- ・塩浜小学校管理特別教室棟保全改修工事
- ・県小学校南校舎長寿命化改修工事（1期工事）
- ・三重北小学校屋内運動場長寿命化改修工事
- ・三重北小学校教室棟長寿命化改修工事（1期工事）
- ・川島小学校南校舎長寿命化改修ほか工事（2期工事）
- ・大規模改修関連工事

715,590,460円（国庫支出金 128,205,000円）
53,207,000円（市 債 251,600,000円）
98,950,900円
84,650,900円
138,208,900円
63,591,000円
86,140,200円
187,581,600円
3,259,960円

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上（小学校）				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	63.0%以上	実績	53.6% (6年度48.1%)

説明	【改築整備事業】学習環境の改善を図るため、橋北小学校の校舎改築工事に向けての地質調査及び設計を行いました。
	【大規模改修】施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、三重西小学校・羽津北小学校・塩浜小学校・県小学校・三重北小学校・川島小学校の改修工事を行いました。中央小学校・浜田小学校においては改修工事のための設計、塩浜小学校・中部西小学校においてはエレベーター設置のための設計を行いました。また、令和８年度の改修工事（浜田小学校・県小学校・三重北小学校・羽津北小学校・中央小学校）に向けた契約を行いました。 一方で、建設業における働き方改革の影響などもあり、学校施設整備計画を見直した結果、目標には届きませんでした。

〔橋北小学校改築整備事業費〕	45,126,800円
・橋北小学校改築ほか工事設計業務委託	33,370,000円
・橋北小学校改築工事地質調査業務委託	8,599,800円
・橋北小学校改築整備事業関連委託	3,157,000円
〔大規模改修事業費〕	453,324,700円（国庫支出金 85,711,000円）
・大規模改修工事設計業務委託	24,380,400円（市 債 158,900,000円）
（中央小・浜田小・塩浜小・中部西小）	
・大規模改修工事関連業務委託	4,066,700円
・三重北小学校普通教室空調設備移設業務委託	7,095,000円
・三重西小学校屋内運動場大規模改修工事	79,415,600円
・羽津北小学校南校舎長寿命化改修工事（２期工事）	56,710,000円
・浜田小学校管理教室棟保全改修工事（１期工事）	66,990,000円
・中央小学校特別教室棟長寿命化改修ほか工事	85,770,000円
・県小学校南校舎長寿命化改修工事（２期工事）	59,910,000円
・三重北小学校教室棟長寿命化改修工事（２期工事）	68,610,000円
・手数料（計画通知等）	377,000円
〔その他施設整備費〕	285,459,540円
・川島小学校法面整備地質調査業務委託	4,910,400円
・川島小学校法面整備設計業務委託	5,247,000円
・神前小学校特別教室棟２階教室改修工事ほか設計業務委託	3,850,000円
・中部西小学校キュービクル更新工事設計業務委託	479,600円
・三重北小学校擁壁調査業務委託	1,540,000円
・その他施設整備関連業務委託	242,000円
・富洲原小学校講堂維持保全調査業務委託	3,978,700円
・給食室等空調設備賃貸借（小学校39校）	51,707,600円
・ＬＥＤ照明設備賃貸借	66,365,200円
・内部東小学校仮設特別教室棟賃貸借	3,670,700円
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	2,158,920円
・三重小学校仮設特別教室、仮設トイレ棟賃貸借	1,469,620円
・四郷小学校仮設特別教室棟賃貸借	875,600円
・常磐西小学校仮設トイレ棟賃貸借	418,000円
・内部小学校配管更新工事	51,997,000円
・富洲原小学校配管更新工事	69,810,400円
・トイレ洋式化工事（小学校14校）	16,728,800円
・手数料（配管更新工事に伴う審査）	10,000円
〔ＰＦＩ学校施設整備費〕	85,359,857円
〔空調設備整備事業費〕	1,754,700円
・中部電力 工事負担金（14件）	

その他経費

〔事業事務費〕	17,057,365円
・一般職給 １人	8,840,741円
・その他事務費	8,216,624円

項３ 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,534,940,000円	3,053,511,523円	86.4%	410,685,200円	70,743,277円

目 1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,083,820,000円	2,033,128,002円	97.6%	1,135,200円	49,556,798円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 16人

85,167,342円

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕

17,955,744円

・一般管理運営費（会計年度任用職員（パートタイム）報酬等）

（学校教育課）

目的	学校保健の充実（中学校）				
指標	学校三師の知見を活用した 学校保健委員会や研修会を 開催した学校数	目標	中学校全22校	実績	22校 (6年度 22校)
説明	各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。 年々猛暑日が増加する中、環境省において令和7年4月23日（水）から同年10月22日（水）まで熱中症特別警戒アラートの運用が実施され、気温や湿度など環境条件に配慮し、運動中止の判断など学校医や学校薬剤師の知見を活かし、熱中症対策マニュアルを改定しました。 また、11月～2月頃にインフルエンザが流行し、学級閉鎖や学年閉鎖が増加する中、閉鎖の要否やタイミングについて学校医の助言を受けました。 日常業務においても、学校三師の専門的知見を取り入れた健康教育を行い、熱中症対策や感染症対策を適切に実施することで学校環境の維持に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕

22,512,080円

・校医 22人

10,702,280円

・歯科医 22人

8,309,600円

・薬剤師 22人

3,500,200円

〔学校保健衛生管理費〕

29,652,209円

・生徒健康診断費

13,831,926円

・教職員健康診断費

3,643,394円

・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

12,176,889円（その他特財 6,847,511円）

〔学校管理備品整備費〕

2,227,922円

・一般保健室備品

目的	食育の教材となる安全・安心な給食の提供（中学校）				
指標	学校給食での地場産物の 使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	11品目 (6年度 8品目)
説明	急激な物価高騰が続く中、保護者負担を増やさないように、給食の食材料費に係る物価上昇分23%を公費負担したことにより、安全・安心な給食の安定的な提供を実施することができました。また、食育の観点から、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めた結果、11品目の地場産物を使用することができました。 いくつかの品目で給食と出荷のタイミングが合わず使用できなかった食材もあり、目標の26品目以上には届きませんでしたが、新たな四日市市産の食材を使用するなど品目の増加に努め、昨年度よりも品目が増加しました。				

〔学校給食管理運営費〕

531,942,719円

・学校給食運営費

529,289,971円

〔国庫支出金 54,463,783円〕
〔その他特財 402,977,128円〕

・給食一般管理運営費

2,599,156円

・給食従事者健康診断費

53,592円

〔給食センター管理運営費〕

654,253,977円

・学校給食センター整備運営事業の対価	653,633,932円	
・その他事務費	620,045円	
〔負担金〕	7,950,183円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	6,873,735円	(その他特財 3,544,750円)
・三重県学校保健会	126,048円	
・全日本中学校長会等	950,400円	

【その他経費】

〔学校管理運営費〕	260,523,280円	
・一般管理運営費（光熱水費等）	259,796,710円	(その他特財 911,218円)
・学校災害賠償補償保険料	726,570円	
〔学校管理備品整備費〕	42,490,690円	(森林環境譲与税充当額 11,265,320円)
・一般備品（印刷機等管理備品費）		

（教育施設課）

目的	教育施設の適切な維持管理整備（中学校）				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	71%以上	実績	65.9% (6年度 65.0%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋根や外壁の改修といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応しました。 また、空調が未整備な特別教室や屋内運動場などへの整備については、令和9年度からの供用開始に向けて取り組むとともに、施設整備計画に基づいて施設の改善に努めました。 一方で、猛暑日が増加する中、屋内運動場などの空調が未整備であることや、老朽化によるトイレ環境などの施設改善が課題となっており、目標には届きませんでした。				

〔学校管理運営費〕	370,729,212円
・施設維持管理費	79,319,546円
・施設補修費	203,646,733円
補修工事数 計250件	
・PFI学校施設管理費	86,970,654円
・一般管理運営費	792,279円
施設台帳データ修正業務委託等	

【その他経費】

〔学校管理運営費〕	7,722,644円	(その他特財 264,341円)
一般管理運営費（土地使用料）		

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
228,565,000円	220,728,734円	96.6%	0円	7,836,266円

（教育推進課〔旧学校教育課〕）

目的	学校図書館活動の充実（中学校）				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	7.98冊 (6年度 8.36冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが興味や関心を広げられるように蔵書の整備を図りました。令和7年度末現在の学校図書館の蔵書数は261,761冊となっています。（学校図書館図書標準の蔵書整備率（※）は110.2%） 学校図書館担当者研修会において、学校図書館のよりよい蔵書環境のために、「四日市市学校図書館資料除籍基準」の活用を促し、学校が基準に沿った廃棄・更新、適切な学校図書の選定ができるよう指導しました。さらに、子どもが主体的に本に関わり、本との出会いを創ることができるよう、子どもによる本の選書の取り組みを行うように指導しました。				

	また、学校図書館いきいき推進検討委員会を開催して、子どもを取り巻く読書環境を充実させるために、学校図書館の有効活用のための協議や読み聞かせ用図書の選書、令和7年度読書推進校の活動報告を発信し、子どもの読書習慣の形成を図りました。 今年度の学校図書館における1人あたりの年間貸出冊数は、電子図書館の利用が増加している状況もあり、前年度より減少しました。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの
〔学校図書館図書整備事業費〕	9,878,019円（その他特財 990,000円）

その他経費

〔教材・教具整備費〕	73,514,884円（国庫支出金 2,109,000円）
〔要保護準要保護生徒就学援助費〕	127,504,796円（国庫支出金 527,480円）
〔特別支援教育就学奨励費〕	9,831,035円（国庫支出金 4,186,000円）

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,222,555,000円	799,654,787円	65.4%	409,550,000円	13,350,213円

（教育施設課）

●【明許繰越】

〔大規模改修事業費〕	309,023,820円	（国庫支出金 41,525,000円）
・桜中学校屋内運動場長寿命化改修工事	88,204,600円	（市 債 72,400,000円）
・桜中学校管理教室棟長寿命化改修工事（1期工事）	121,309,200円	
・楠中学校管理教室棟大規模改修工事（1期工事）	97,103,000円	
・大規模改修関連工事	2,407,020円	
〔その他施設整備費〕	41,580,000円	
・羽津中学校防球ネット改修工事		

（教育施設課）

目的	学校施設環境の向上（中学校）				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	34.5%以上	実績	38.5% （6年度 27.6%）
説明	【大規模改修】施設の長寿命化と学習環境の改善を図るため、桜中学校・楠中学校の改修工事を行いました。中部中学校においては改修工事のための設計を行いました。また、令和8年度の改修工事（中部中学校・桜中学校・楠中学校）に向けた契約を行いました。				

〔大規模改修事業費〕	220,835,600円	（国庫支出金 62,317,000円）
・中部中学校特別教室棟長寿命化改修工事設計業務委託	7,163,200円	（市 債 112,200,000円）
・大規模改修工事関連業務委託	4,822,400円	
・中部中学校特別教室棟長寿命化改修工事	90,950,000円	
・桜中学校管理教室棟長寿命化改修工事（2期工事）	59,780,000円	
・楠中学校管理教室棟大規模改修工事（2期工事）	58,120,000円	
〔その他施設整備費〕	124,515,920円	
・朝明中学校防球ネット改修工事設計業務委託	4,004,000円	
・朝明中学校防球ネット改修工事測量業務委託	3,576,100円	
・朝明中学校防球ネット改修工事地質調査業務委託	3,063,500円	
・埋設配管更新工事設計業務委託（三重平中・大池中）	4,587,000円	
・笹川中学校プール改修工事設計業務委託	319,000円	
・その他施設整備関連業務委託	492,800円	
・LED照明設備賃貸借	36,735,600円	
・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借	938,520円	
・給食室等空調設備賃貸借（中学校）	881,200円	
・羽津中学校防球ネット改修工事	64,170,700円	
・トイレ洋式化工事（中学校6校）	5,747,500円	
〔PFI学校施設整備費〕	93,485,112円	
〔空調設備整備事業費〕	536,500円	
・中部電力 工事負担金（3件）		

その他経費

〔事業事務費〕

- ・一般職給 1人
- ・その他事務費

9,677,835円

8,654,603円

1,023,232円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
862,019,000円	849,531,377円	98.6%	0円	12,487,623円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
862,019,000円	849,531,377円	98.6%	0円	12,487,623円

〔一般職給〕

43人

386,905,838円

〔再任用職給〕

1人

4,990,901円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕

11人

59,617,346円

（保育幼稚園課）

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均98.4%以上	実績	平均98.3% (6年度 平均98.3%)
説明	幼児教育センターや関係機関における研修を、主体的に受講し、資質向上につなげることができました。各園に配備されているタブレットにより、研修のライブ配信やアーカイブ配信だけでなく、保育場を動画撮影し園内研修を行うなど、保育者のこども理解等のために適宜活用しました。こどもの主体性について職員間で話し合い、こどもの興味・関心を踏まえた保育の環境、保育内容の充実に努めました。 また、幼児教育センターの架け橋期コーディネーターの支援により、市内すべての地域において就学前教育保育施設間の交流、そして小学校との交流など接続の基礎が築かれました。 公立幼稚園の第2次適正化計画に基づいて、公立幼稚園6園が幼稚園型認定こども園として3歳児の受け入れと保育認定の園児の受け入れを開始し、地域の就学前教育・保育の受け皿を確保しました。 施設設備の維持管理については、専門的な見地から施設の維持管理に係る質の向上と業務の効率化を図るため包括的に業務委託を行い、教育環境の向上に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕

4,428,580円

・園医 6人

1,999,930円

・歯科医 8人

1,933,450円

・薬剤師 8人

495,200円

〔園管理運営費〕

223,073,068円

・一般管理運営費（会計年度任用職員報酬等）

161,512,171円

（その他特財

491,855円）

・一般管理運営費（消耗品費等）

32,704,690円

（その他特財

414,261円）

・学校災害賠償補償保険料

26,341円

・子育て支援施設包括管理事業費（幼稚園分）

28,829,866円

〔園保健衛生管理費〕

469,916円

・園児健康診断費

123,830円

・一般管理運営費（保健用消耗品費等）

346,086円

（その他特財

38,072円）

〔人権教育充実事業費〕

27,170円

・研修旅費等

〔幼稚園給食事業費〕

93,712,997円

〔国庫支出金

1,900,000円〕

〔その他特財

12,286,605円〕

〔園管理備品整備費〕

3,856,609円

・一般備品整備費

〔施設整備事業費〕

72,257,930円

・幼稚園整備事業費（アセットマネジメント）

66,171,160円

（国庫支出金

14,804,000円）

・その他施設整備費

6,086,770円

〔負担金〕
・日本スポーツ振興センター共済掛金等

191,022円（その他特財 63,580円）

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,053,620,000円	1,005,365,650円	95.4%	0円	26,712,350円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
339,207,000円	334,621,332円	98.6%	0円	4,585,668円

〔一般職給〕 23人 186,154,857円
 〔再任用職給〕 2人 11,809,758円
 〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 15人 71,413,018円

（市民生活課）

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	10人以上	実績	12人 （6年度10人）
説明	社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。会場参加に加え、リモートによる参加を可能とする研修会等が開催されたことから、参加人数は延べ12人となりました。 社会教育行政の推進のため、社会教育委員会会議を開催し、社会教育に関連する市の施策や取り組み等を、関係部署や団体等から報告を行い、議論を行いました。 令和7年度の会議は、「令和7年度事業実績・令和8年度事業予定について」、「四日市市防災教育センターについて」等を議題として取り上げ、幅広い視点から社会教育に関連した議論が行えるように取り組みました。				

〔委員報酬〕 73,800円
 ・社会教育委員 11人
 〔社会教育指導者研修費〕 112,775円
 ・社会教育委員等の研修

その他経費

〔負担金〕 三重県社会教育委員連絡協議会 90,000円

（教育総務課）

〔各種団体活動費〕 200,000円
 ・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

（文化課）

目的	文化財を保存・活用する				
指標	文化財の保存に係る補助金の活用数（累計）	目標	8件以上	実績	15件 （6年度20件）
説明	令和5年度文化庁認定『四日市市文化財保存活用地域計画』に基づき、文化財の保存と活用を進めました。 ユネスコ無形文化遺産・国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」、県指定無形民俗文化財「東日野・西日野の大念仏」（西日野町）、県指定有形民俗文化財「大入道山車」・「鯨船山車明神丸」、市指定無形民俗文化財「磯津の鯨船行事」・「富田の石取祭（北村石取祭・茂福石取祭・富田西町石取祭）」（北村）・（富田西町）、「北河原田天王祭」・「中南條獅子連中」・「西阿倉川獅子舞」など、用具修理や復元新調事業等に補助金が活用されるよう支援し、指定・未指定関わらず文化財の保存・継承を図りました。				

	国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、文化庁への保存活用計画の申請を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物の除去作業などの環境保全活動を実施しました。また、御池沼沢植物群落の本質的価値や現状と課題、保存と活用の方法などを学ぶことができる学習会を開催しました。 ユネスコ無形文化遺産の国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、行事の事前学習会を開催するとともに、小学校1校で「くらしの中に伝わる願い〜鳥出神社の鯨船行事」の出前授業を行いました。文化財保存活用区域である四郷地区や富田・富洲原地区の文化財デジタルマップを開発し供用を開始しました。 市指定有形文化財「旧四郷村役場」については、毎週土・日の開館に加え、平日には市内小中学校等の団体見学において解説などを行いました。また、文化財デジタルマップを活用したウォーキングイベント「使ってみよう デジタルマップ 四郷ふるさとの道ウォーキング」を開催し、117名が参加しました。 三重大大学との共同研究として、四郷地区、富田・富洲原地区の民家建築及び町並みに関する調査研究を行うとともに、国登録有形文化財(建造物)2件が登録されました。 このほか、市文化財ホームページの更新や小中学校、高等学校で文化財を活用した出前講座を実施しました。
--	---

〔委員報酬〕	205,000円
文化財保護審議会委員 14人(年2回開催)	
〔文化財保存活用推進費〕	37,143,906円
・文化財維持管理事業費	8,641,976円
指定文化財の管理	
・市指定文化財旧四郷村役場管理運営費	3,017,099円
・文化財調査事業費	756,027円
専門委員による調査等	
・御池沼沢植物群落保存整備事業費	938,000円
・市指定文化財旧四郷村役場活用事業費	2,595,882円
使ってみよう デジタルマップ 四郷ふるさとの道ウォーキング	
〔文化財地域活動支援事業費〕	6,182,068円
・指定文化財保存事業費補助金	3,184,000円
「鳥出神社の鯨船行事」ほか保存整備事業補助金	
・ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	2,750,068円
文化財デジタルマップ開発・供用開始	
・地域の文化遺産の保存・継承支援事業	248,000円 (その他特財 248,000円)
西阿倉川獅子舞ほか補助金	
その他経費	
〔負担金〕	40,000円
全国史跡整備市町村協議会	

目的	久留倍官衙遺跡公園、埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	久留倍官衙遺跡公園・埋蔵文化財の利活用数	目標	90回以上	実績	122回 (6年度 90回)
説明	久留倍官衙遺跡公園の保存・活用については、ガイダンス施設「くるべ古代歴史館」において、公園ボランティアと協働して展示解説を行うとともに、企画展を2回、インターバル展を3回、ミニ展示を4回、出張展示及びあさけプラザ連携を3回実施しました。イベントとして、勾玉作り、木簡、万葉植物観察会、藍染め、古代衣装などのほか、「くるべ×芸能大会合同祭」では周辺史跡ウォーキング&クイズや木簡・かりうち体験を実施しました。また、三重大大学人文学部教授による講演会を開催しました。ホームページのイベント情報やSNS(X、Instagram)の随時更新によって、市内外への広報に努めたほか、市内の小中学校に公園を利用してもらうよう『久留倍官衙遺跡公園活用ガイドブック』を配付するなど、学校教育での活用促進を図りました。 埋蔵文化財については、普及啓発のため、夏休みに市立図書館で子ども向けの発掘展を実施しました。また、あさけプラザや三浜文化会館でも企画展を行い普及に努めました。一方、発掘調査フィルムデジタル化や木製品の保存処理を行い、後世への継承に努めました。また、3D都市モデルを活用した埋蔵文化財を可視化するシステムを運用し、市民が埋蔵文化財情報をより正確に捉えることができるようになりました。 その他、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座の実施や、出土遺物の貸し出し・見学の対応等を行ったほか、市ホームページの更新など積極的なPRにより、久留倍官衙遺跡公園及び埋蔵文化財の利活用数は目標を達成することができました。				

〔文化財保存活用推進費〕		
・久留信官衙遺跡公園管理運営費	21,194,922円（その他特財	6,400円）
遺跡公園維持管理、ホームページ保守、企画展開催、イベント実施、地下調整池汚泥除去業務委託等		
〔埋蔵文化財保護事業費〕	21,196,150円（その他特財	21,420円）
出土遺物の復元・整理作業、発掘調査報告書作成、出土遺物保存処理、埋蔵文化財整理作業所維持管理、		
試掘調査費、遺跡情報システム更新等		

目 2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
179,557,000円	167,753,840円	93.4%	0円	11,803,160円

（こども未来課）

目的	青少年の健全育成を図るため、こどもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	93% (6年度 92%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園1、こども園1）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児のこどもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し幼児期からの生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みました。 また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、こども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

〔家庭教育振興事業費〕		2,611,459円（その他特財	197,669円）
・親と子どもの豊かな育ち事業費			
公立私立小中学校（30校）及び公立私立保育園幼稚園こども園（22園）のPTA等へ家庭教育講座を委託			
市内小中学生、5歳園児保護者に「早ね・早おき・朝ごはん+（プラス）メディアの使い方チェックデー」リーフレットを配付			
市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施			
「家庭の日」講演会の実施			
〔青少年育成研修費〕		582,815円（その他特財	65,380円）
・青年リーダー研修費			
ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数6回：参加者数25人）			
〔青少年健全育成事業費〕		4,553,000円（その他特財	1,500円）
・子ども広場整備事業費補助金			
遊具等の増設4箇所、補修17箇所			
（こども広場設置箇所：令和7年度末177箇所）			
〔補助金〕		1,700,000円	
・四日市市子ども育成ネットワーク		900,000円	
・四日市市青少年育成市民会議		700,000円	
・ボーイスカウト四日市第15団		50,000円	
・四日市海洋少年団		50,000円	

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の参加人数	目標	6,000人以上	実績	3,901人 (6年度 5,921人)
説明	青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。				

	また、非行の防止、適切なインターネットの利用、生活リズムの向上、キャリア教育等についての出前講座を開催しました。校長会、園長会などで出前講座の活用を呼びかけましたが、例年より、講座申込が少なく、参加人数が減少しました。 さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発チラシの配付を行いました。
--	---

〔青少年相談事業費〕 261,220円

・青少年相談員研修費

〔補導活動事業費〕 821,273円

〔補助金〕 60,000円

・四日市市補導団体事業費補助金

四日市市地区補導代表者会

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	29,284人 99% (6年度 35,511人 99%)
説明	健全な青少年の育成を図る社会教育施設である少年自然の家は、安全面を最優先としながらも利用者が快適に施設を利用できるような運営に努めています。市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れに加え、青少年団体等の利用の受け入れや周囲の自然環境を活かした体験活動や環境教育を取り入れた主催事業を実施していますが、令和7年度は指定管理者の人員不足による一部主催事業の中止、一時的な利用者の新規予約受付及び一部プログラムの停止により、利用者数が例年より減少しました。しかしながら、人員不足の中でも、丁寧な対応を行い、アンケートでは、利用者や主催事業の参加者の99%から「満足している」との回答が得られました。				

〔少年自然の家費〕 141,611,837円

・委員報酬

49,200円

運営協議会委員 9名（年2回開催）

・施設整備事業費

49,111,260円（その他特財 985,577円）

・管理運営費

92,451,377円（その他特財 2,014,061円）

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
276日	357日	77.3%	306団体 29,284人 (R6 391団体 35,511人)	20,021,048円 (R6 22,985,351円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
10回 267人 (R6 23回 582人)	17回 624人 (R6 30回 2,269人)	1回 32人 (R6 1回 44人)	110回 (R6 115回)	6,172人 (R6 7,757人)

〔その他経費〕

〔成人の日行事開催費〕

10,203,915円（その他特財 10,203,915円）

参加者数 約2,200人

〔負担金〕

160,000円

・三泗地区広域補導協議会

〔青少年一般経費〕

5,188,321円

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,473,000円	23,928,968円	97.8%	0円	544,032円

(教育総務課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	2,800回以上	実績	2,780回 (6年度 2,929回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		50,000人以上		57,167人 (6年度 70,217人)
説明	市民の学習活動や地域活動の支援を図るため、公民館（地区市民センター）を補完する施設として学校施設における教室開放を行い、各種文化活動や地域団体の会議などにご利用いただきました。				

〔学校開放事業費〕

1,200,000円（その他特財 120,600円）

(スポーツ課)

目的	地域のスポーツ活動への支援				
指標	学校開放（運動施設）の年間利用時間数	目標	128,000時間以上	実績	130,109時間 (6年度131,125時間)
説明	地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。地域スポーツ団体の活動の場として、各小・中学校の運動施設を多くの方に利用していただいております。学校開放（運動施設）の年間利用時間数については、目標値を上回りました。引き続き当事業の実施により、地域におけるスポーツ振興を図っていきます。				

〔学校開放事業費（体育振興）〕

20,972,500円（その他特財 3,608,100円）

(市民生活課)**その他経費**

〔地区市民センター（公民館）一般経費〕

1,756,468円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
239,399,000円	212,089,516円	88.6%	21,542,000円	5,767,484円

(図書館)

目的	市民、地域に役立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え、安心して利用できる環境をつくる				
指標	貸出者数	目標	266,000人以上	実績	300,084人 (6年度 258,161人)
	貸出冊数		907,500冊以上		911,711冊 (6年度 874,184冊)
説明	新たに幅広く17,266冊の図書・資料を整備し、令和7年度末で計476,813冊の蔵書としました。市民それぞれのニーズに応じて図書・資料を提供するとともに、レファレンス内容を職員間で共有することで図書館サービスの質的向上に努めました。 行事・講座等については、ボランティアや職員による読み聞かせやおはなし会、毎年恒例の「手づくり絵本講座」や「点訳・音訳体験講座」を開催したほか、本市出身の講師による講演会「地学博士が語る 聞いて楽しむ鉱物の世界」を実施しました。 また、図書館への来館が困難な方等への図書館アウトリーチサービスとして、市内を定期巡回している自動車文庫の駐車場所の見直しを行い、より効果的な図書館サービスを提供できるよう、新たに大型ショッピングセンターや高齢者施設などを加えて市内79か所に整理統合し、令和8年度からの運用に備えました。 なお、令和7年度における貸出者数及び貸出冊数については、前年度と比較していずれも増加しました。今後も引き続き図書館サービスの充実と利用促進に努めます。				

〔図書資料整備費〕

34,533,738円

図書館資料の購入費

〔人権啓発拠点推進事業費〕

825,147円

人権関係資料の購入費

〔図書館維持管理費〕	60,501,329円（その他特財	237,260円）
図書館施設総合管理業務委託等		
〔図書館運営費（窓口サービス）〕	29,773,652円	
図書物流業務委託等		
〔図書館運営費（文化事業）〕	1,261,008円	
点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等		
〔移動図書館運営費〕	11,407,492円	
移動図書館運転等業務委託		
〔図書管理システム運営費〕	36,716,499円	
図書館情報システム構成機器リース及び保守業務委託等		
〔電子図書館運営費〕	36,634,815円（その他特財	7,000,000円）
電子書籍使用料等		
〔子どもの読書活動推進事業費〕	55,375円	
子ども読書研修会講師報償費等		
〔図書館充実基金積立金〕	155,861円（その他特財	155,861円）
（令和7年度末残高	9,440,751円）	

その他経費

〔委員報酬〕	155,800円
・図書館協議会　9人（3回開催）	
〔負担金〕	68,800円
・日本図書館協会、三重県図書館協会	

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	7年度末蔵書冊数
本館成人図書	9,950冊	6,550冊	3,400冊	313,251冊
本館児童図書	2,899冊	8,184冊	△5,285冊	99,561冊
外国語図書（成人・児童）	65冊	19冊	46冊	3,929冊
本館雑誌（成人・児童）	2,193冊	1,934冊	259冊	26,769冊
計	15,107冊	16,687冊	△1,580冊	443,510冊
自動車文庫図書	1,949冊	1,187冊	762冊	29,503冊
自動車文庫雑誌	109冊	108冊	1冊	463冊
計	2,058冊	1,295冊	763冊	29,966冊
点字資料（タイトル数）	34冊	0冊	34冊	1,811冊
録音資料（タイトル数）	67冊	0冊	67冊	1,526冊
計	101冊	0冊	101冊	3,337冊
7年度末蔵書冊数総合計				476,813冊

○本館・移動図書館の利用状況

区 分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
令和5年度	275日	219,429人	28,785人	262,361人	911,482冊	9,313件
令和6年度	263日	215,679人	30,210人	258,161人	874,184冊	9,260件
令和7年度	275日	226,089人	28,491人	300,084人	911,711冊	8,928件

令和5年度は台風による臨時休館あり

令和6年度は図書館情報システム更新に伴う臨時休館あり

○電子図書館の利用状況

タイトル数（令和7年度末）※1	23,056件
ログイン回数	452,052回
貸出回数 ※2	92,626回
閲覧回数 ※3	768,008回

※1 電子雑誌閲覧サービスは1タイトルとしてカウントする

※2 電子雑誌閲覧サービス、読み放題（児童書）サービスは貸出手続き不要

※3 電子雑誌閲覧サービス、読み放題（児童書）サービスの閲覧回数も含む
同一の電子書籍について複数回閲覧した場合、同回数がカウントされる

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
270,984,000円	266,971,994円	98.5%	0円	4,012,006円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にする心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 (特別展+企画展+常設展+プラネタリウム)	目標	135,000人以上	実績	147,902人 (6年度 88,771人)
説明	展覧会では、「日本中の子どもたちを笑顔にした絵本作家 かがくいひろしの世界展」「手塚治虫展」「昭和のくらし 昭和のまつり」を開催しました。また、収蔵品の活用として、「新収蔵品展」「没後20年 丹羽文雄と手紙」「赤羽刀」「大正・昭和のモダンデザイン」「萬古焼」などの展示を行いました。「没後20年 丹羽文雄と手紙」については、同展示の3DVR 映像を博物館のホームページ上で公開するなど、四日市の先人が紡いだ様々な文化について知っていただくことに努めました。 プラネタリウムでは、季節ごとに2種類の番組(一般番組、ファミリー番組)を放映し、特にファミリー番組「プラネタリウム ドラえもん 宇宙の模型」「すみっコぐらし ひろい宇宙とオーロラのひかり」は幅広い年齢層に親しまれ、人気を博しました。 広報については、天文係によるX(旧Twitter)アカウントの新規開設をはじめ、各種SNSを積極的に活用し、プラネタリウムの魅力の発信に努めました。 子どもから大人まで幅広い年齢層にご来館いただき、来館者数は目標の135,000人を上回り、平成5年の開館以来歴代2番目の記録となりました。今後も博物館の利用促進とともに、展覧会やプラネタリウムサービス等の充実に努めます。				

〔自主事業費〕	67,474,840円
・調査研究事業費	405,561円
・特別展等開催費	34,264,510円(その他特財 21,558,690円)

○展覧会

常設展・・・開館日数 281日 観覧者数 52,342人
特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
「日本中の子どもたちを笑顔にした絵本作家 かがくいひろしの世界展」	12,425,444円 (13,434,015円)	4/12～6/1	24,520人
「手塚治虫展」	13,282,043円	9/20～11/24	8,453人
「昭和のくらし 昭和のまつり」	7,697,887円	1/2～3/1	6,024人
計	33,405,374円	152日	38,997人

※()内は令和6年度分を含む

・資料収集保存事業費	4,782,074円	
IPMモニタリング業務委託等		
・教育普及活動事業費	1,550,966円(その他特財	18,800円)
講座番組収録放送業務委託等		

○講座等実施状況

講座名等	回数 (実施/予定)	参加者数
子ども博物館教室	3回/3回	82人
時空街道ツアーex	5回/6回※1	61人

ベビーカーDAY	12回／12回	1,613人
一般向け講座	11回／11回	317人
出前講座等	11回／11回	453人
計	42回／43回	2,526人

※1 大雨による臨時休館のため中止

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア（丹羽文雄記念室語り部ボランティア含む） 32人
古文書ボランティア 7人

・プラネタリウム投映事業費 22,212,513円（その他特財 14,445,590円）

○プラネタリウム 観覧者数 56,563人
季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
＜一般番組＞ 宇宙美術館 はるかなる宇宙望遠鏡の旅	0円 (4,610,282円) ※1	4/1～6/1 (7.3/1～)	2,178人 (3,199人) ※1
＜ファミリー番組＞ ギャラクシーレイルロード 名探偵コナン 灼熱の銀河鉄道	1,856,250円 (2,927,281円) ※1		5,974人 (8,904人) ※1
＜一般番組＞ 星の降る夜に～流星群の正体に迫る～	1,054,621円	6/10～8/31	6,148人
＜ファミリー番組＞ プラネタリウム ドラえもん 宇宙の模型	3,034,622円		13,511人
＜一般番組＞ ヒーリングアースIN JAPAN 日本の絶景と煌めく星空	3,033,536円	9/9～11/30	3,221人
＜ファミリー番組＞ プラネタリウムでチョコちゃんに叱られる！2 チョコとキョエの星空タイムトラベル 謎の ラニアケア超銀河団	3,033,536円		2,704人
＜一般番組＞ スターリースカイ 天空に舞う星座たち	3,033,534円	12/9～3/1	2,791人
＜ファミリー番組＞ すみっコぐらし ひろい宇宙とオーロラのひかり	3,033,536円		6,619人
＜一般番組＞ ORIGIN ～太陽系のはじまりを求めて～	1,009,275円 (3,033,581円) ※2	3/10～3/31 (～8.5/31)	605人 (2,889人)
＜ファミリー番組＞ プラネタリウム ちびまる子ちゃん 南十字星に魅せられて	864,137円 (2,483,581円) ※2		817人 (3,155人) ※2
計	19,953,047円	281日	44,568人

※1 令和6年度からの継続分を含む

※2 令和8年度分を含む

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施／予定)	観覧者数
幼児番組	1, 100, 000円	38回／39回 ^{※1}	3, 409人
環境番組 時空街道ツアーex 宇宙から見た地球	0円 ^{※2}	5回／6回 ^{※1}	254人
計	1, 100, 000円	43回／45回	3, 663人

※1 大雨による臨時休館のため中止

※2 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円

プラネタリウムイベント

イベント名	実績額	回数 (実施／予定)	観覧者数
宇宙塾	98, 990円	2回／2回	136人
特別企画（熟睡プラ寝たリウム 他）	0円 [※]	3回／3回	178人
計	98, 990円	5回／5回	314人

学習放映

番組名	実績額	回数	観覧者数
天体学習プログラム	0円 [※]	134回	7, 406人
環境学習プログラム	0円 [※]	7回	313人
学習支援展示学習プログラム	0円 [※]	1回	139人
計	0円	142回	7, 858人

※ 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円

研修・視察等に関する放映 4回 160人

・天文教育普及活動事業費 4, 259, 216円（その他特財 48, 840円）

事業名	回数 (実施／予定)	参加者数
公開観望会（「きらら号」が出動しない観望会）	0回／2回 ^{※1}	0人
ガリレオ教室（天文ボランティアとの協働）	10回／10回	531人
計	10回／12回	531人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施／予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業 ^{※2}	24回／27回	93人	1, 792人
主催事業	8回／11回	68人	1, 007人
計	32回／38回	161人	2, 799人

※1 天候不良のため中止

※2 派遣事業には、天候不良時の天文教室を含む（3回 参加者 52人）

○ボランティア登録者数

天文ボランティア 37人

〔施設管理運営費〕

199, 213, 554円

・施設設備維持管理費

101, 542, 068円

清掃警備業務委託、設備管理業務委託、昇降設備保守点検業務委託等

・運営事業費	75,690,157円（その他特財	935,362円）
案内等業務委託等		
・展示設備維持管理費	4,738,971円	
常設展示設備保守点検業務委託等		
・プラネタリウム維持管理費	9,883,336円	
プラネタリウム機器等保守点検業務委託		
・移動天文車維持管理費	731,748円	
移動天文車観測設備保守点検業務委託等		
・楠歴史民俗資料館管理運営費	6,627,274円（その他特財	1,800円）
施設修繕等		
観覧者数	3,600人	

その他経費

〔委員報酬〕	229,600円
・博物館協議会 14人（3回開催）	
〔負担金〕	54,000円
・日本博物館協会等	

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,285,041,000円	4,284,269,557円	100.0%	0円	771,443円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,285,041,000円	4,284,269,557円	100.0%	0円	771,443円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,076,136,000円	4,076,135,289円	100.0%	0円	711円

〔地方債償還金〕 4,076,135,289円 (都市計画税充当額 135,236,263円)

一般会計の市債残高 (単位：億円)

年 度	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
年度末市債残高	613	564	533	487	435	391	355	346	354

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
208,905,000円	208,134,268円	99.6%	0円	770,732円

〔地方債利子〕 206,904,112円 (都市計画税充当額 6,865,000円)

〔一時借入金利子〕 1,230,156円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
過去3年間平均	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3	4.0	3.4

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,223,210円	0円	0.0%	0円	48,223,210円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,223,210円	0円	0.0%	0円	48,223,210円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,223,210円	0円	0.0%	0円	48,223,210円

○充用状況

充 用 科 目	充 用 内 容	充 用 額
(款) 総務費 (項) 選挙費	衆議院議員選挙費	77,430,000円

令和8年2月8日における衆議院議員選挙の執行にあたり、77,430,000円を充用しました。

○充用状況

充 用 科 目	充 用 内 容	充 用 額
(款) 民生費 (項) 災害救助費	災害救助費	14,346,790円
(款) 土木費 (項) 都市計画費	都市計画施設関連事業費	10,000,000円

令和7年9月12日からの大雨に伴う災害の対応にあたり、災害ボランティアセンター運営に係る経費や、被災住宅の応急修繕に係る費用、災害見舞金の支給、くすの木パーキング被災調査に係る経費として、24,346,790円を充用しました。

款 13 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,800,000 円	19,963,386 円	40.9%	0 円	28,836,614 円

項 1 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,800,000 円	19,963,386 円	40.9%	0 円	28,836,614 円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,800,000 円	19,963,386 円	40.9%	0 円	28,836,614 円

(道路維持課)

〔令和 7 年発生土木災害復旧単独事業費〕 19,963,386 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・山之一色 21 号線 外 40 路線 (市内一円)	工事請負費 道路施設復旧工 1 式	19,963,386	その他特財	6,972,895

競輪事業特別会計

○令和7年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	39,331,065,300円	1. 総務費	1,466,087,108円
2. 使用料及び手数料	6,175,188円	2. 開催費	37,434,353,370円
3. 財産収入	53,884,013円	3. 繰出金	1,260,000,000円
4. 繰入金	0円	4. 公債費	0円
5. 繰越金	1,735,128,276円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	511,802,563円		
合 計	41,638,055,340円	合 計	40,160,440,478円
		収 支	1,477,614,862円

目的	事業の収益性を高め、事業収支の黒字を保ち、一般会計への繰出を行う				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	100,000千円以上	実績	1,002,487千円
	年間繰出金額		200,000千円以上		1,260,000千円
説明	四日市けいりんでは「ナイター競輪に主軸を置いた事業展開」を継続し、通年ナイター競輪で開催しています。 令和7年度は延べ65日間開催したところ、インターネット投票が引き続き好調であることから1日あたりの車券売上が前年度から約11.2%増加した結果、年間総車券売上は約393億3千万円となり、過去最高を記録しました。 競輪事業収支は、支出に今後の大規模改修工事に備えた競輪事業施設等整備基金への積立て8億6百万円余を計上した上においても10億2百万円近くの黒字となりました。				

競輪事業収支（繰越金、繰出金を除く）

競輪事業収入		競輪事業支出	
1. 事業収入	39,331,065,300円	1. 総務費	1,466,087,108円
2. 使用料及び手数料	6,175,188円	2. 開催費	37,434,353,370円
3. 財産収入	53,884,013円		
6. 諸収入	511,802,563円		
合 計（A）	39,902,927,064円	合 計（B）	38,900,440,478円

競輪事業収支 （A）－（B）	1,002,486,586円
-------------------	----------------

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,546,401,000円	39,331,065,300円	39,331,065,300円	99.5%	0円	0円

目 1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,400,000円	1,424,000円	1,424,000円	101.7%	0円	0円

目 2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,545,001,000円	39,329,641,300円	39,329,641,300円	99.5%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	1,400,000円	1,424,000円	1,424,000円	24,000円
車券売上金	39,545,000,000円	39,328,379,900円	39,328,379,900円	△216,620,100円
車券返還金	1,000円	1,261,400円	1,261,400円	1,260,400円

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目 1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,096,000円	6,175,188円	6,175,188円	61.2%	0円	0円

競輪使用料は、競輪場内の売店使用料等です。

款3 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,975,000円	53,884,013円	53,884,013円	174.0%	0円	0円

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,975,000円	53,884,013円	53,884,013円	174.0%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
725,378,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

基金繰入金は、施設等整備の充当財源とするための競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。
令和6年度に引き続き、今年度も車券の売り上げが好調であったことなどから、繰入しませんでした。

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,000,000円	1,735,128,276円	1,735,128,276円	209.1%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
583,312,000円	511,802,563円	511,802,563円	87.7%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,005,000円	5,917,042円	5,917,042円	588.8%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
582,307,000円	505,885,521円	505,885,521円	86.9%	0円	0円

○諸収入の内訳

項 目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	1,005,000円	5,917,042円	5,917,042円	4,912,042円
払戻金端数切捨収入	88,164,000円	112,987,955円	112,987,955円	24,823,955円
車券事故収入	12,000円	0円	0円	△12,000円
払戻金時効収入	22,405,000円	17,440,240円	17,440,240円	△4,964,760円
実費弁償金	3,246,000円	2,543,474円	2,543,474円	△702,526円
雑入	468,480,000円	372,913,852円	372,913,852円	△95,566,148円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、臨時場外車券売場設置に係る業務委託料等です。

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,684,477,000円	1,466,087,108円	87.0%	95,843,000円	122,546,892円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,684,477,000円	1,466,087,108円	87.0%	95,843,000円	122,546,892円

目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,684,477,000円	1,466,087,108円	87.0%	95,843,000円	122,546,892円

〔一般職給〕 5人	52,973,863円	
〔再任用職給〕 1人	8,383,600円	
〔施設整備事業費〕	520,356,377円	
・競輪場施設整備事業費	519,821,777円	
（主な整備事業）		
・四日市競輪場競走路改修工事	146,660,000円	
・四日市競輪外向投票所新築ほか工事に伴う配線迂回業務委託	144,100,000円	
・四日市競輪場外向投票所新築ほか工事に伴う仮設営業移設等業務委託	143,000,000円	
・四日市競輪場外向投票所新築ほか工事実施設計業務委託(完了払)	28,535,000円	
・四日市競輪場外向投票所新築ほか工事	24,300,000円	
・四日市競輪場加圧給水ポンプ更新工事	8,910,000円	
・施設整備事業費（アセットマネジメント）	534,600円	
・空調設備更新工事設計業務委託	534,600円	

その他経費

〔競輪事業財政調整基金積立金〕	17,161,186円
（平成13年4月設置 令和7年度末現在高	1,810,216,734円）
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	806,106,000円
（平成27年3月設置 令和7年度末現在高	4,643,024,329円）
〔負担金〕	5,000円
〔一般経費〕	23,914,037円
〔営業活動費〕	2,915,985円
〔検証委員会関係経費〕	52,060円
〔補助金〕	34,219,000円
競輪選手宿舍改修事業補助金	34,219,000円

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
38,532,973,650円	37,434,353,370円	97.1%	0円	1,098,620,280円

項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,318,111,300円	7,920,717,345円	95.2%	0円	397,393,955円

目 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,318,111,300円	7,920,717,345円	95.2%	0円	397,393,955円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	899,118,200円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	665,921,501円
〔場内安全管理委託費〕	56,683,451円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	47,888,802円
〔投票関係経費〕	95,860,540円
・投票関係映像経費	72,311,740円
・投票関係機器経費	23,548,800円
〔臨時場外開設関係経費〕	4,363,301,868円
〔その他開催経費〕	133,511,990円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	271,273,583円
〔場外発売関係経費〕	304,383,279円

その他経費

〔負担金〕	239,344,449円
・地方公共団体金融機構納付金	34,528,962円
・全国競輪施行者協議会負担金	202,865,487円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,730,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	50,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人 J K A 交付金	843,429,682円

項 2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,214,862,350円	29,513,636,025円	97.7%	0円	701,226,325円

目 1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,214,862,350円	29,513,636,025円	97.7%	0円	701,226,325円

〔払戻金〕	29,513,636,025円
・車券払戻金	29,496,284,925円
・車券返還金	1,261,400円
・払戻補足金	16,089,700円

款 3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,260,000,000円	1,260,000,000円	100.0%	0円	0円

項 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,260,000,000円	1,260,000,000円	100.0%	0円	0円

目 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,260,000,000円	1,260,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

1,260,000,000円

款 4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
248,641,350円	0円	0.0%	0円	248,641,350円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
248,641,350円	0円	0.0%	0円	248,641,350円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
248,641,350円	0円	0.0%	0円	248,641,350円

○令和7年度開催状況

回 次	開催月日	入場者数 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本 場 電話投票 (CTC) 民間ポータル※	重勝式 臨時場外	合 計
第1回	4月7日～9日 5月31日～6月2日	1,846	29,700,800 357,359,000 2,650,102,000	3,873,900 357,382,500	3,398,418,200
第2回	4月13日～15日 7月5日～7日	1,523	17,533,500 186,832,900 1,777,021,300	3,116,800 119,213,400	2,103,717,900
第3回	5月11日～13日 5月17日～19日	- ※※	- 221,911,800 2,420,571,800	5,828,700 -	2,648,312,300
第4回	6月12日～15日	2,370	45,013,300 571,908,700 2,983,360,600	3,637,100 872,255,500	4,476,175,200
第5回	6月22日～24日 7月25日～27日	- ※※	- 232,712,300 2,250,517,400	5,028,100 -	2,488,257,800
第6回	7月11日～13日 9月13日～15日	1,774	22,945,100 178,126,400 1,601,283,800	3,176,400 81,538,700	1,887,070,400
第7回	8月5日～7日 9月30～10月2日	1,018	12,244,200 261,795,400 2,611,258,100	4,259,000 111,094,600	3,000,651,300
第8回	8月30日～9月1日 11月12日～14日	- ※※	- 197,635,800 2,496,356,500	3,790,700 -	2,697,783,000
第9回	5月23日～25日	1,425	10,277,600 79,428,300 811,793,600	1,016,300 31,275,700	933,791,500
第10回	10月31日～11月3日	6,365	96,432,600 837,445,500 5,686,032,500	4,885,900 1,328,578,900	7,953,375,400
第11回	12月12日～14日 12月22日～24日	2,219	27,388,100 380,295,900 3,351,999,300	4,563,800 391,103,700	4,155,350,800
第12回	1月24日～26日 1月28日～30日	2,075	26,447,200 307,351,100 2,982,301,200	3,780,600 265,596,000	3,585,476,100
合 計	65 日	20,615	287,982,400 3,812,803,100 31,622,598,100	46,957,300 3,558,039,000	39,328,379,900
普通開催 計	57 日 (第4,10回を除く)	11,800	146,536,500 2,403,448,900 22,953,205,000	38,434,300 1,357,204,600	26,898,829,300
普通開催 1 日平均	57 日 (第4,10回を除く) 入場人員は有観客開催平 均 (36 日) ※※	328	2,570,816 42,165,770 402,687,807	674,286 23,810,607	471,909,286

※オッズパーク、ケイドリームス、チャリロト、WinTicket、Betimoにおける合計発売金額

※※第3回、第5回、第8回はミッドナイト競輪のため入場者なし

国民健康保険特別会計

○令和7年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 国民健康保険料	5,842,410,072円	1. 総務費	334,646,108円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	16,547,239,275円
3. 国庫支出金	38,081,000円	3. 国民健康保険事業費納付金	7,286,605,284円
4. 県支出金	16,949,380,549円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	12,564,920円	5. 保健事業費	251,024,911円
6. 繰入金	1,980,166,280円	6. 基金積立金	290,537,176円
7. 繰越金	463,580,162円	7. 公債費	0円
8. 諸収入	155,433,595円	8. 諸支出金	185,623,943円
		9. 予備費	0円
合 計	25,441,616,578円	合 計	24,895,676,697円
		収 支	545,939,881円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

目1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,773,316,000円	7,629,771,081円	5,842,410,072円	101.2%	198,430,437円	1,588,930,572円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率93.12%（前年度93.30%）、過年度分収納率18.03%（前年度16.90%）]

※収納率＝収入済額/調定額×100

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
現年度分	5,511,335,000	5,948,554,042	5,539,332,185	50,580	409,171,277
滞納分	261,981,000	1,681,217,039	303,077,887	198,379,857	1,179,759,295

款2 一部負担金

項1 一部負担金

目1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金
項1 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,120,000円	38,081,000円	38,081,000円	84.4%	0円	0円

目1 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 デジタル基盤改革支援補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,208,000円	28,170,000円	28,170,000円	80.0%	0円	0円

地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業において、市町村事務処理標準システム移行に伴う費用として、補助金の交付を受けました。

目3 子ども・子育て支援事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,911,000円	9,911,000円	9,911,000円	100.0%	0円	0円

子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けて必要となるシステム改修費用として、補助金の交付を受けました。

款4 県支出金
項1 県補助金

目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,256,038,000円	16,949,380,549円	16,949,380,549円	98.2%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	16,977,929,000	16,491,443,549	16,491,443,549	0	0
特別交付金	278,109,000	457,937,000	457,937,000	0	0

款5 財産収入
項1 財産運用収入
目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,565,000円	12,564,920円	12,564,920円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,991,150,000円	1,980,166,280円	1,980,166,280円	99.4%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,991,149,000円	1,980,166,280円	1,980,166,280円	99.4%	0円	0円

○繰入金の内訳

区 分	項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法 定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	925,043,000	925,042,998	925,042,998	△2
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	553,427,000	553,426,747	553,426,747	△253
	未就学児均等割保険料繰入金	12,374,000	12,373,484	12,373,484	△516
	職員給与費等繰入金	321,608,000	321,608,000	321,608,000	0
	産前産後保険料繰入金	4,566,000	4,565,837	4,565,837	△163
	出産育児一時金等繰入金	50,000,000	39,018,214	39,018,214	△10,981,786
	財政安定化支援事業繰入金	82,139,000	82,139,000	82,139,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	41,992,000	41,992,000	41,992,000	0

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

（ 医 療 分 ）			（ 後 期 分 ）		（ 介 護 分 ）	
7割軽減	11,483人	9,211世帯	11,483人	9,211世帯	4,492人	4,162世帯
5割軽減	6,652人	4,268世帯	6,652人	4,268世帯	1,734人	1,471世帯
2割軽減	5,926人	3,659世帯	5,926人	3,659世帯	1,289人	1,088世帯

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る均等割保険料を5割減額し、その減額相当額を国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・産前産後保険料繰入金は産前産後期間の保険料（均等割額・所得割額）を免除し、その免除相当額を国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者や高齢者の割合等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0%	0円	0円

款 7 繰越金**項 1 繰越金****目 1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
373,466,000円	463,580,162円	463,580,162円	124.1%	0円	0円

款 8 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
140,035,000円	155,433,595円	155,433,595円	111.0%	0円	0円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項 1 延滞金加算金及び過料**目 1 延滞金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,139,000円	53,755,172円	53,755,172円	137.3%	0円	0円

項 2 預金利子**目 1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
597,000円	2,838,955円	2,838,955円	475.5%	0円	0円

項 3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,299,000円	98,839,468円	98,839,468円	98.5%	0円	0円

目 1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 2 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
198,000円	35,993円	35,993円	18.2%	0円	0円

目 3 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,000,000円	8,943,153円	8,943,153円	49.7%	0円	0円

目4 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
81,501,000円	89,261,489円	89,261,489円	109.5%	0円	0円

目5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
599,000円	598,833円	598,833円	100%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
366,728,000円	334,646,108円	91.3%	7,038,900円	25,042,992円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
338,512,000円	306,875,857円	90.7%	7,038,900円	24,597,243円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
328,477,000円	297,156,105円	90.5%	7,038,900円	24,281,995円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 15人 103,594,595円

〔一般経費〕 193,561,510円 (国庫支出金 38,081,000円)

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,035,000円	9,719,752円	96.9%	0円	315,248円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会

一般事業 4,782,960円

保健事業 3,905,411円

保健事業等保険者支援 1,007,998円

三重県保険者協議会 23,383円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,970,000円	27,581,651円	98.6%	0円	388,349円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,885,000円	26,643,703円	99.1%	0円	241,297円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	93.00%以上	実績	93.12% (6年度 93.30%)
説明	令和7年度は、現年度収納率の向上を目的として、滞納初期から文書や電話に加え、SMSによる催告を実施し、滞納の累積抑止に努めました。また、国保加入時の窓口や文書による口座振替の勧奨に加え、専用端末で口座振替依頼書の記入や印鑑の押印なしで口座振替の受付を行うサービス（ペイジー口座振替受付サービス）を活用し、書かない窓口の推進による市民サービスの向上にも努めました。 このような取り組みの結果、現年度分の収納率は、93.12%（前年度比0.18ポイント減）となり、指標を達成しました。また、滞納繰越分収納率は、18.03%（前年度比1.13ポイント増）となりました。なお、口座振替加入世帯率は、53.64%（前年度比1.22ポイント減）となりました。 今後も、初期滞納者対策を引き続き強化し、現年度収納率向上を中心に取り組んでいきます。				

〔賦課徴収経費〕

26,643,703円

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,085,000円	937,948円	86.4%	0円	147,052円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	200件以上	実績	325件 (6年度 349件)
説明	催告に応じない滞納者について、調査の結果、財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（253件、うち令和7年度新規移管160件）を行い、滞納事案の整理と収納率向上に努めました。 滞納処分に係る換価額については、325件、41,346,850円（執行額53,229,587円）となっています。 保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進していきます。				

項 3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
246,000円	188,600円	76.7%	0円	57,400円

目 1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
246,000円	188,600円	76.7%	0円	57,400円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、令和7年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕

188,600円

・国民健康保険運営協議会委員 15人

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,028,329,000円	16,547,239,275円	97.2%	0円	481,089,725円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,614,503,000円	14,276,774,147円	97.7%	0円	337,728,853円

目1 療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,444,310,000円	14,125,625,866円	97.8%	0円	318,684,134円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目2 療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,714,000円	98,519,751円	89.0%	0円	12,194,249円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目3 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,479,000円	52,628,530円	88.5%	0円	6,850,470円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,319,194,000円	2,195,596,076円	94.7%	0円	123,597,924円

目1 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,315,694,000円	2,192,438,742円	94.7%	0円	123,255,258円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,500,000円	3,157,334円	90.2%	0円	342,666円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	18,000円	9.0%	0円	182,000円

目1 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	18,000円	9.0%	0円	182,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,032,000円	58,551,052円	78.0%	0円	16,480,948円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,000,000円	58,527,322円	78.0%	0円	16,472,678円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,000円	23,730円	74.2%	0円	8,270円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,000,000円	16,300,000円	85.8%	0円	2,700,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,000,000円	16,300,000円	85.8%	0円	2,700,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

項6 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,000円	0円	0.0%	0円	400,000円

目1 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,000円	0円	0.0%	0円	400,000円

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
療養給付費	14, 125, 625, 866円	314, 329円	県支出金 その他特財	14, 027, 421, 224円 98, 204, 642円
療養費	98, 519, 751円	2, 192円	県支出金	98, 519, 751円
高額療養費	2, 192, 438, 742円	48, 787円	県支出金	2, 192, 438, 742円
高額介護合算 療養費	3, 157, 334円	—	県支出金	3, 157, 334円
移送費	18, 000円	—	県支出金	18, 000円
出産育児一時金	58, 527, 322円	—	保険料	19, 509, 108円
葬祭費	16, 300, 000円	—	保険料	16, 300, 000円
新型コロナウイルス 傷病手当金	0円	—	県支出金	—

款 3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7, 286, 607, 000円	7, 286, 605, 284円	100. 0%	0円	1, 716円

項 1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4, 989, 850, 000円	4, 989, 849, 048円	100. 0%	0円	952円

目 1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4, 989, 850, 000円	4, 989, 849, 048円	100. 0%	0円	952円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項 2 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 717, 517, 000円	1, 717, 516, 962円	100. 0%	0円	38円

目 1 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 717, 517, 000円	1, 717, 516, 962円	100. 0%	0円	38円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定を受けた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費〕

項3 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
579,240,000円	579,239,274円	100.0%	0円	726円

目1 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
579,240,000円	579,239,274円	100.0%	0円	726円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

介護納付金：介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

○国民健康保険事業費納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般医療給付費分	4,989,849,048円	111,036円	県支出金 保険料 その他特財	341,589,826円 3,554,327,176円 36,276,976円
一般後期支援金等分	1,717,516,962円	38,219円	保険料 その他特財	1,565,389,601円 12,097,764円
介護納付金分	579,239,274円	39,915円	保険料 その他特財	471,816,144円 5,338,032円

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,379,000円	251,024,911円	78.1%	0円	70,354,089円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,379,000円	251,024,911円	78.1%	0円	70,354,089円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,379,000円	251,024,911円	78.1%	0円	70,354,089円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	50.0%以上	実績	44.5%【速報値】 (6年度 45.3%【確定値】)
説明	糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。特定健康診査受診率は44.5%【速報値】（令和6年度45.3%【確定値】）で、前年度と比べて0.8ポイント減少しました。受診勧奨では、ハガキやSMSを活用するほか、医師会の協力によるかかりつけ医療機関を通じた勧奨、令和7年度からは新たに健康づくり課事業（公園ステキの会）での受診勧奨を行いました。また、デジタルサイネージを活用した広報や、商店街でのポスター掲示など、市内各所での広報に取り組むとともに、受診券再発行の申し込みをホームページから可能にし、利便性の向上に努めました。今後も引き続き被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。 ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、地域の医療機関等と連携し、生活習慣病を起因として発症した糖尿病と思われる人21人に保健指導を実施しました。また、糖尿病未治療、または治療を中断していると思われる人に対して医療機関への受診の勧奨を行い、41.0%が医療機関の受診につながりました。そのほか、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者35人に適正な受診について指導しました。 また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については106件（令和6年度97件）、がん検診については、受診助成者数はのべ20,242人（令和6年度21,283人）でした。				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕	35,875,000円		
・各種がん検診助成			
〔保健衛生普及事業費〕	1,245,790円		
・うち脳ドック受診者助成	1,060,000円		
・うち歯科検診受診者助成	171,000円		
〔医療費通知事業費〕	5,407,475円	(県支出金	41,000円)
〔ヘルスアップ事業費〕	12,485,561円	(県支出金	11,886,728円)
		その他特財	598,833円)
〔保険者特定健康診査等事業費〕	196,011,085円	(県支出金	59,265,272円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年 度	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
令和6年度	32,091	14,540	45.3%【確定値】
令和7年度	30,735	13,677	44.5%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診助成者数（人）	前年度（人）
年齢制限なし	106	97

ウ 歯科（歯周病）検診受診助成者数

対象年齢	受診助成者数（人）	前年度（人）
20、30、40、50、60、70歳	342	356

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	受診助成者数（人）			前年度（人）
		地区巡回	医療機関	計	
胃がん検診	40～74歳	397	3,493	3,890	4,173
子宮頸がん検診	20～74歳	340	2,227	2,567	2,753
肺がん検診	40～74歳	781	4,806	5,587	5,757
乳がん検診	20～74歳	775	1,090	1,865	1,998
大腸がん検診	40～74歳	708	5,625	6,333	6,602
のべ人数		3,001	17,241	20,242	21,283

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	251,024,911円	5,586円	県支出金 保険料 その他特財	71,193,000円 139,295,847円 598,833円

款6 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,538,000円	290,537,176円	100.0%	0円	824円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,538,000円	290,537,176円	100.0%	0円	824円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
290,538,000円	290,537,176円	100.0%	0円	824円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 令和7年度末現在高 1,603,360,230円）

款7 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

款8 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
198,010,000円	185,623,943円	93.7%	0円	12,386,057円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
198,010,000円	185,623,943円	93.7%	0円	12,386,057円

目1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,100,000円	23,119,966円	65.9%	0円	11,980,034円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
162,462,000円	162,461,577円	100.0%	0円	423円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目3 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
198,000円	0円	0.0%	0円	198,000円

目4 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	42,400円	17.0%	0円	207,600円

款9 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

○令和7年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	95,017,910 円	1. 業務費	708,959,185 円
2. 県支出金	38,951,000 円	2. 公債費	115,925,496 円
3. 繰入金	502,599,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	6,703,514 円		
5. 諸収入	123,592,736 円		
6. 市債	92,400,000 円		
合 計	859,264,160 円	合 計	824,884,681 円
		収 支	34,379,479 円

歳 入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,946,000 円	95,017,910 円	95,017,910 円	98.0%	0 円	0 円

目 1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,140,000 円	64,057,125 円	64,057,125 円	101.5%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,806,000 円	30,960,785 円	30,960,785 円	91.6%	0 円	0 円

項 目	金 額 (円) (前 年 度)	備 考
食肉センター使用料	64,057,125 (68,193,895)	
牛	7,486,600 (9,449,000)	2,200 円／頭
豚（子牛含む）	56,570,525 (58,744,895)	605 円／頭

食肉市場使用料	30,960,785 (31,215,946)	
卸売業者市場使用料（牛）	900,439 (796,860)	取引金額×2／1,000
卸売業者市場使用料（豚）	9,330,850 (9,689,590)	取引金額×2／1,000
卸売業者売場使用料	200,640 (200,640)	220 円／㎡・月
事務所使用料	4,229,280 (4,229,280)	330 円／㎡・月
部分肉処理加工施設使用料	3,792,096 (3,792,096)	924 円／㎡・月
敷地占用料	1,800 (1,800)	電柱 1 本
簡易冷蔵庫使用料	269,280 (269,280)	220 円／㎡・月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,236,400 (12,236,400)	1,100 円／㎡・月

食肉センター使用料はと畜頭数を基に、卸売業者市場使用料は市場取引額に準じて算出しています。

款 2 県支出金

項 1 県補助金

目 1 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
38,951,000 円	38,951,000 円	38,951,000 円	100.0%	0 円	0 円

集出荷対策事業に対する県補助金です。

款 3 繰入金

項 1 繰入金

目 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
502,599,000 円	502,599,000 円	502,599,000 円	100.0%	0 円	0 円

款 4 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,703,000 円	6,703,514 円	6,703,514 円	100.0%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
123,394,000 円	123,592,736 円	123,592,736 円	100.2%	0 円	0 円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	141,811 円	141,811 円	14,181.1%	0 円	0 円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,393,000 円	23,450,925 円	23,450,925 円	100.2%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑 入		
項 目	使用量	料金（円）	項 目	金額（円）	摘 要
電気	2,087,909kWh	55,219,945	私用電気使用料	16,071,599	料金の 29.04%徴収
都市ガス	175,846 m ³	17,471,814	私用ガス使用料	436,790	料金の 2.5%徴収
プロパンガス	18.6 m ³	27,407	—		
上水道	119,598 m ³	43,751,770	私用水道使用料	2,187,586	料金の 5%徴収
下水道	161,084 m ³	66,915,992	私用下水道使用料	3,345,797	料金の 5%徴収
工業用水	41,433 m ³	2,228,325	—		
歳出計	—	185,615,253	実費弁償金計	22,041,772	
			消費税還付金	1,409,153	
			雑入計	23,450,925	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
173,100,000 円	92,400,000 円	92,400,000 円	53.4%	0 円	0 円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
824,525,000 円	708,959,185 円	86.0%	102,608,000 円	12,957,815 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
824,525,000 円	708,959,185 円	86.0%	102,608,000 円	12,957,815 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
824,525,000 円	708,959,185 円	86.0%	102,608,000 円	12,957,815 円

〔一般職給〕 3人 26,146,363 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 3回／年以下	実績	重故障 9回／年 (前年度 7回／年)
説明	食肉処理においては、衛生性の確保や肉の仕上りの観点から迅速な加工処理が求められています。当施設は、各食肉処理工程を順に進めるライン化がなされており、処理機器や設備のうち1箇所でも不具合を起こすと、ライン全体を停止させなければならないこともあります。また、冷蔵設備や污水处理施設の不具合も施設稼働に重大な支障を及ぼすことがあります。 そのため、消費者に安全・安心な食肉を安定供給するために、施設管理の徹底に加え、不具合が発生した場合は迅速な対応に努めてきました。また、計画的な施設・設備の更新に加え、保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している株式会社三重県四日市畜産公社に日常の点検や簡易な修繕等の業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。 しかしながら、ラインの大規模改修から20年以上経過していることから、と体搬送コンベヤ等において、経年劣化による故障が発生したため、本年度も目標を達成することができませんでした。今後も計画的に老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。 ※重故障：と畜ライン停止又はそれに準ずるトラブル				

〔施設維持管理費〕 49,361,202 円（その他特財 49,361,202 円）
 専門業者による主要設備の保守点検に24,750,660 円、老朽化等に伴う施設修繕に16,896,330 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 151,158,700 円（その他特財 52,360,222 円）
 ㈱三重県四日市畜産公社に、日常的な施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔畜産公社経営円滑化貸付金〕 100,000,000 円（その他特財 100,000,000 円）
 ㈱三重県四日市畜産公社に事業運営に必要な資金の貸し付け、同公社の円滑な経営を支援することで、食肉関係機関の振興に寄与しました。

〔施設整備事業費〕

113,776,480 円（市債 92,400,000 円）

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実施額（円）
枝肉出荷プラットフォーム枝肉搬送レール取替工事 老朽化が進んでいた枝肉搬送レールを更新しました。	29,312,800
大動物内蔵摘出昇降作業台取替工事 老朽化が進んでいた大動物内蔵摘出昇降作業台を更新しました。	18,740,700

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 400 頭以上	実績	牛 410 頭 (前年度 407 頭)
			豚 92,000 頭以上		豚 93,513 頭 (前年度 96,882 頭)
説明	食肉市場における食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である株式会社三重県四日市畜産公社を通じて集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。 牛については、取引頭数は微増しました。 豚については、生産者の取引先の見直し等で入荷が減少したことにより、取引頭数は減少しました。 また、枝肉の総取引金額は、取扱量の減少等により、対前年比 2.4%減の 51 億円となりました。				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

79,302,000 円（県支出金

38,951,000 円）

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は 240 日で、と畜頭数は牛・豚ともに減少しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	3,400	0	92,000	95,400
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	3,403 (4,295)	13 (20)	93,492 (97,079)	96,908 (101,394)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	7,486,600 (9,449,000)	7,865 (12,100)	56,562,660 (58,732,795)	64,057,125 (68,193,895)
前年度対比頭数 (%)	79.23	65.0	96.3	95.6

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりです。取引頭数は、牛は増加し、豚は減少しました。
また、取引平均単価は、牛は前年と比べ6.2%上昇し、豚は前年に比べ1.1%下落しました。
枝肉の総取引金額は、対前年比2.4%減という結果になりました。
なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛12%、豚100%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	400 頭	160,000.0kg	348,800,000 円	2,180 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	410 (407)	197,940.4 (185,998.4)	450,222,057 (398,433,372)	2,275 (2,142)
	前年度対比(%)	100.7	106.4	113.0	106.2
豚	本年度計画	92,000	6,900,000.0	4,250,400,000	616
	本年度実績 (前年度実績)	93,513 (96,882)	7,463,484.8 (7,665,902.4)	4,665,426,831 (4,844,798,042)	625 (632)
	前年度対比(%)	96.5	97.4	96.3	98.9
計	本年度実績 (前年度実績)	93,923 (97,289)	7,661,425.2 (7,851,900.8)	5,115,648,888 (5,243,231,414)	
	前年度対比(%)	96.5	97.6	97.6	

〔一般経費〕 189,214,440 円（その他特財 23,592,736 円）
施設で使用する光熱水費として 185,615,253 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
116,668,000 円	115,925,496 円	99.4%	0 円	742,504 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
116,668,000 円	115,925,496 円	99.4%	0 円	742,504 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
112,439,000 円	112,438,627 円	100.0%	0 円	373 円

〔農林水産業債償還金〕 104,617,083 円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,229,000 円	3,486,869 円	82.5%	0 円	742,131 円

〔農林水産業債利子〕 3,486,869 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○令和7年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	365,045円	1. 業務費	19,755,994円
2. 財産収入	10,996,858円	2. 予備費	0円
3. 繰入金	8,511,000円		
4. 繰越金	1,846,729円		
5. 諸収入	2,140円		
合 計	21,721,772円	合 計	19,755,994円
		収 支	1,965,778円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,000円	365,045円	365,045円	2,607.5%	0円	0円

款2 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,399,000円	10,996,858円	10,996,858円	96.5%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場等として貸し付けたことによる収入です。

款3 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,418,000円	8,511,000円	8,511,000円	90.4%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。

款 4 繰越金
 項 1 繰越金
 目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,846,000円	1,846,729円	1,846,729円	100.0%	0円	0円

款 5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,000円	2,140円	2,140円	9.3%	0円	0円

項 1 預金利子
 目 1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	2,140円	2,140円	21.4%	0円	0円

項 2 雑入
 目 1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,200,000円	19,755,994円	89.0%	0円	2,444,006円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,200,000円	19,755,994円	89.0%	0円	2,444,006円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,200,000円	19,755,994円	89.0%	0円	2,444,006円

〔一般職給〕 1人 12,228,184円（その他特財 7,205,464円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率（％） （換地処分面積／ 認可面積）	目標	100％ （1,078ha／1,078ha）	実績	99.1％ （1,068ha／1,078ha） （6年度末 99.1％）
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。換地処分に向けた、境界確認のための手法検討を行いました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 3,322,231円

・午起地区：調査委託費、除草費、事務費の助成

その他経費

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 4,158,579円（その他特財4,158,579円）

款2 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0％	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0％	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0％	0円	500,000円

介護保険特別会計

○令和7年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 保険料	5,262,550,943 円	1. 総務費	807,152,934 円
2. 分担金及び負担金	25,169,000 円	2. 保険給付費	21,489,298,912 円
3. 使用料及び手数料	2,562,780 円	3. 基金積立金	528,057,996 円
4. 国庫支出金	5,272,483,299 円	4. 地域支援事業費	1,212,394,755 円
5. 支払基金交付金	6,086,728,000 円	5. 公債費	0 円
6. 県支出金	3,183,599,520 円	6. 諸支出金	174,917,652 円
7. 財産収入	58,248,851 円	7. 予備費	0 円
8. 寄附金	0 円		
9. 繰入金	4,103,990,000 円		
10. 繰越金	535,492,752 円		
11. 諸収入	6,928,699 円		
合 計	24,537,753,844 円	合 計	24,211,822,249 円
		収 支	325,931,595 円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,191,873,000 円	5,327,239,574 円	5,262,550,943 円	101.4%	12,176,493 円	52,512,138 円

○保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	4,777,887,000	4,754,897,077	4,754,897,077	0	0
普通徴収現年分	392,986,000	512,356,496	486,406,999	0	25,949,497
滞納繰越分	21,000,000	59,986,001	21,246,867	12,176,493	26,562,641

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.51%（前年度99.46%）、滞納繰越分収納率35.42%（前年度30.51%）]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

款2 分担金及び負担金**項1 負担金****目1 認定審査会負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,722,000 円	25,169,000 円	25,169,000 円	101.8%	0 円	0 円

三重郡三町からの負担金です。（三泗介護認定審査会共同設置費負担金）

款3 使用料及び手数料**項1 手数料****目1 地域支援事業手数料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,212,000 円	2,562,780 円	2,562,780 円	79.8%	0 円	0 円

介護予防・生活支援サービス事業の手数料です。

款4 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,219,325,000 円	5,272,483,299 円	5,272,483,299 円	101.0%	0 円	0 円

項1 国庫負担金**目1 介護給付費負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,965,295,000 円	3,965,296,000 円	3,965,296,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の 20.0%（施設等に係る分については 15.0%）です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,254,030,000 円	1,307,187,299 円	1,307,187,299 円	104.2%	0 円	0 円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
655,106,000 円	734,389,000 円	734,389,000 円	112.1%	0 円	0 円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
256,337,000 円	239,895,683 円	239,895,683 円	93.6%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する国の交付金で、交付率は事業費の 25.0%です。

目3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
86,640,000 円	79,362,616 円	79,362,616 円	91.6%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する国の交付金で、交付率は事業費の 38.5%です。

目4 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,676,000 円	26,676,000 円	26,676,000 円	100.0%	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目5 介護保険保険者努力支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,049,000 円	49,051,000 円	49,051,000 円	100.0%	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目6 デジタル基盤改革支援補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
178,222,000 円	175,813,000 円	175,813,000 円	98.6%	0 円	0 円

介護保険関係の標準化対応業務に係る国庫補助金です。

目7 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

款5 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,148,490,000 円	6,086,728,000 円	6,086,728,000 円	99.0%	0 円	0 円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,840,510,000 円	5,788,366,000 円	5,788,366,000 円	99.1%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
307,980,000 円	298,362,000 円	298,362,000 円	96.9%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款6 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,198,495,000 円	3,183,599,520 円	3,183,599,520 円	99.5%	0 円	0 円

項 1 県負担金**目 1 介護給付費負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,017,638,000 円	3,017,637,511 円	3,017,637,511 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の 12.5%（施設等に係る分については 17.5%）です。

項 2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
180,857,000 円	165,962,009 円	165,962,009 円	91.8%	0 円	0 円

目 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
137,537,000 円	126,280,701 円	126,280,701 円	91.8%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の 12.5%です。

目 2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,320,000 円	39,681,308 円	39,681,308 円	91.6%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の 19.25%です。

款 7 財産収入**項 1 財産運用収入****目 1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
58,248,000 円	58,248,851 円	58,248,851 円	100.0%	0 円	0 円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款 8 寄附金**項 1 寄附金****目 1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款 9 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,103,990,000 円	4,103,990,000 円	4,103,990,000 円	100.0%	0 円	0 円

項 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,663,720,000 円	3,663,720,000 円	3,663,720,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,688,044,000 円	2,688,044,000 円	2,688,044,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の 12.5%です。

目 2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
126,915,000 円	126,915,000 円	126,915,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の 12.5%です。

目 3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,740,000 円	48,740,000 円	48,740,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の 19.25%です。

目 4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
215,752,000 円	215,752,000 円	215,752,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
584,269,000 円	584,269,000 円	584,269,000 円	100.0%	0 円	0 円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項 2 基金繰入金**目 1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
440,270,000 円	440,270,000 円	440,270,000 円	100.0%	0 円	0 円

第 1 号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

款 10 繰越金**項 1 繰越金****目 1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
535,492,000 円	535,492,752 円	535,492,752 円	100.0%	0 円	0 円

款 11 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,740,000 円	6,928,699 円	6,928,699 円	71.1%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	1,444,664 円	1,444,664 円	48,155.5%	0 円	0 円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,444,664 円	1,444,664 円	144,466.4%	0 円	0 円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	2,572,245 円	2,572,245 円	257,224.5%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,736,000 円	2,911,790 円	2,911,790 円	29.9%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,560,000 円	1,654,454 円	1,654,454 円	106.1%	0 円	0 円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,100,000 円	747,436 円	747,436 円	9.2%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	374,400 円	374,400 円	9,360.0%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
69,000 円	135,500 円	135,500 円	196.4%	0 円	0 円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
841,356,000 円	807,152,934 円	95.9%	0 円	34,203,066 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
568,874,000 円	550,308,763 円	96.7%	0 円	18,565,237 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
568,324,000 円	550,263,918 円	96.8%	0 円	18,060,082 円

〔一般職給〕 21人 155,956,293円
 〔再任用職給〕 1人 4,538,354円
 〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 15人 81,764,000円
 〔一般経費・一般事務費〕 308,005,271円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000 円	44,845 円	8.2%	0 円	505,155 円

〔負担金〕 三重県国民健康保険団体連合会 44,845円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,862,000 円	4,191,640 円	86.2%	0 円	670,360 円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,440,000 円	3,824,044 円	86.1%	0 円	615,956 円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
422,000 円	367,596 円	87.1%	0 円	54,404 円

文書催告状の送付に係る経費です。

項 3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
265,572,000 円	250,605,431 円	94.4%	0 円	14,966,569 円

目 1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,514,000 円	98,075,469 円	95.7%	0 円	4,438,531 円

〔一般職給〕 5人 36,277,787円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 48,316,800円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 13,480,882円

目 2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
163,058,000 円	152,529,962 円	93.5%	0 円	10,528,038 円

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 152,529,962円
 ○要介護（要支援）認定者数 第1号被保険者 13,980人
 第2号被保険者 244人
 合計 14,224人

○要介護認定申請者数等（令和7年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会 開催回数
12,512件	11,840件	11,970件	477回

項 4 趣旨普及費

目 1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,048,000 円	2,047,100 円	100.0%	0 円	900 円

〔趣旨普及費〕 2,047,100 円
 ・介護保険制度パンフレット

款 2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,639,621,000 円	21,489,298,912 円	99.3%	0 円	150,322,088 円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス 利用者数（月平均）	目標	1,565 人以上	実績	1,404 人 （6年度 1,373 人）
説明	介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。 そこで、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるなど、地域密着型サービスの利用促進に努めましたが、令和7年度は、目標を達成することができませんでした。 今後も、介護保険事業計画に基づき、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるとともに、市民や関係者への周知を図り、地域密着型サービスの利用を促進することで目標達成に努めます。				

項 1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,781,830,555 円	19,646,896,315 円	99.3%	0 円	134,934,240 円

目 1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9, 221, 586, 581円	9, 193, 357, 908円	99. 7%	0円	28, 228, 673円

目 2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
201, 182, 000円	190, 922, 224円	94. 9%	0円	10, 259, 776円

目 3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2, 819, 864, 642円	2, 819, 864, 642円	100. 0%	0円	0円

目 4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100, 000円	0円	0. 0%	0円	100, 000円

目 5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6, 482, 245, 194円	6, 398, 732, 800円	98. 7%	0円	83, 512, 394円

目 6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100, 000円	0円	0. 0%	0円	100, 000円

目 7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
47, 269, 000円	36, 281, 523円	76. 8%	0円	10, 987, 477円

目 8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 009, 383, 138円	1, 007, 737, 218円	99. 8%	0円	1, 645, 920円

目 9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100, 000円	0円	0. 0%	0円	100, 000円

項 2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
848, 158, 447円	840, 774, 668円	99. 1%	0円	7, 383, 779円

目 1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
589,766,418円	589,766,418円	100.0%	0円	0円

目 2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,296,000円	5,135,894円	97.0%	0円	160,106円

目 3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,302,501円	15,278,828円	68.5%	0円	7,023,673円

目 4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
66,382,666円	66,382,666円	100.0%	0円	0円

目 6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
164,210,862円	164,210,862円	100.0%	0円	0円

目 7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項 3 その他諸費**目 1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,265,000円	22,222,704円	99.8%	0円	42,296円

項 4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
518,683,164円	518,197,516円	99.9%	0円	485,648円

目 1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
517,561,061円	517,561,061円	100.0%	0円	0円

目 2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,122,103円	636,455円	56.7%	0円	485,648円

項 5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
67,865,000円	65,810,098円	97.0%	0円	2,054,902円

目 1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
66,865,000円	65,630,746円	98.2%	0円	1,234,254円

目 2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	179,352円	17.9%	0円	820,648円

項 6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,818,834円	395,397,611円	98.6%	0円	5,421,223円

目 1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
387,852,834円	387,852,834円	100.0%	0円	0円

目 2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,919,000円	6,457,546円	72.4%	0円	2,461,454円

目 3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,047,000円	911,677円	29.9%	0円	2,135,323円

目 4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	175,554円	17.6%	0円	824,446円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	令和6年度末	令和7年度末	前年度比
認定者数	13,757人	14,224人	103.4%
サービス利用者数	11,798人	12,276人	104.1%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	令和6年度	令和7年度	前年度比	サービス名	令和6年度	令和7年度	前年度比
訪問介護	27,471 2,158,307	28,565 2,347,522	104.0% 108.8%	居宅介護支援	98,580 1,138,175	101,522 1,171,948	103.0% 103.0%
訪問入浴	1,221 76,583	1,197 77,714	98.0% 101.5%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	572 66,715	601 69,752	105.1% 104.6%
訪問看護	16,472 674,934	18,071 730,374	109.7% 108.2%	地域密着型通所介護	7,977 608,941	8,268 627,301	103.6% 103.0%
訪問リハビリテーション	4,738 150,162	4,659 147,948	98.3% 98.5%	認知症対応型通所介護	756 70,108	577 50,941	76.3% 72.7%
居宅療養管理指導	52,063 334,011	56,454 369,057	108.4% 110.5%	小規模多機能型居宅介護	1,040 185,713	982 183,637	94.4% 98.9%
通所介護	37,634 3,128,865	37,502 3,173,199	99.6% 101.4%	認知症対応型共同生活介護	3,639 952,724	3,745 991,208	102.9% 104.0%
通所リハビリテーション	12,186 629,022	12,515 652,643	102.7% 103.8%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,542 732,022	2,623 772,961	103.2% 105.6%
短期入所サービス	11,620 1,200,240	11,258 1,189,437	96.9% 99.1%	看護小規模多機能型居宅介護	663 138,729	643 139,344	97.0% 100.4%
福祉用具貸与	75,112 787,262	77,970 814,374	103.8% 103.4%	介護老人福祉施設	13,345 3,760,799	13,509 3,814,252	101.2% 101.4%
福祉用具購入	1,121 32,334	1,177 34,708	105.0% 107.3%	介護老人保健施設	8,719 2,546,827	8,707 2,557,491	99.9% 100.4%
住宅改修	1,164 98,553	1,227 102,664	105.4% 104.2%	介護療養型医療施設	0 0	0 0	0% 0%
特定施設入居者生活介護	2,335 406,650	2,435 442,206	104.3% 108.7%	介護医療院	108 38,027	72 26,990	66.7% 71.0%
支給金額合計					19,915,703	20,487,671	102.9%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
528,058,000円	528,057,996円	100.0%	0円	4円

〔介護保険給付費支払準備基金積立金〕

積立金 528,057,996円 （その他特財 528,057,996円）
（平成12年4月設置 令和7年度末残高 6,173,814,101円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,297,094,000円	1,212,394,755	93.5%	0円	84,699,245円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費
目 1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,053,663,000 円	1,007,296,791 円	95.6%	0 円	46,366,209 円

目的	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進する				
指標	住民主体サービス利用者数	目標	930 人以上	実績	934 人 (6 年度 910 人)
説明	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、市社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターと連携しながら、住民が生活支援・介護予防の担い手として主体的に活動できるよう支援するとともに、住民主体サービスを提供する団体の立ち上げに係る経費に対する助成や、実施する団体に対して運営費の助成を行いました。その結果、住民主体サービス利用者数は目標を上回り、地域包括ケアシステムの推進に必要な「介護予防・日常生活支援総合事業」の進展を図ることができました。				

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	令和 6 年度		令和 7 年度	
	延べ件数 (件)	支給金額 (円)	延べ件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	12,272	219,336,856	11,808	208,012,390
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービス A)	574	5,250,900	580	5,290,000
住民主体訪問型サービス (訪問型サービス B)	4,413	29,731,762	5,102	32,570,705
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービス C)	233	3,716,940	246	3,661,000
介護予防通所介護相当サービス	25,686	574,687,661	25,990	585,892,790
基準緩和通所型サービス (通所型サービス A)	1,901	18,134,812	1,779	17,279,412
住民主体通所型サービス (通所型サービス B)	5,490	45,632,634	5,692	48,686,254
短期集中予防通所型サービス (通所型サービス C)	1,382	15,174,711	1,454	15,433,343
介護予防ケアマネジメント	16,246	89,352,414	15,842	86,873,929
介護予防・生活支援体制づくり	1	1,115,000	1	1,200,000

項 2 一般介護予防事業費
目 1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,351,000 円	8,401,316 円	45.8%	0 円	9,949,684 円

項 3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
221,829,000 円	193,640,023 円	87.3%	0 円	28,188,977 円

目 1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,646,000円	108,875,729円	95.0%	0円	5,770,271円

目 2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,183,000円	84,764,294円	79.1%	0円	22,418,706円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	35,400人以上	実績	36,030人 (6年度33,923人)
指標	認知症高齢者等SOS メール登録者数	目標	4,840人以上	実績	4,390人 (6年度4,477人)
説明	認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。認知症サポーター数については目標を達成し、市民、民間事業者等の認知症に対する理解が徐々に広がっています。また、介護予防等拠点施設（ステップ四日市）にて認知症当事者の方とミーティングを行うなどして、認知症になっても住みやすいまち（認知症バリアフリー）に関する取組を進めました。加えて、令和7年1月に立ち上げた、当事者や家族のニーズにあった活動を共に行う四日市版のチームオレンジ「ステップオレンジ」において、当事者の得意なこと、やりたいことなどを一緒に楽しむ活動を行っています。 令和7年度には認知症基本法や「四日市市認知症フレンドリー宣言」に基づいて「四日市市認知症施策推進計画」を策定しました。今後、この計画に基づいた施策を進め、認知症があっても、なくても、だれもが暮らしやすい認知症フレンドリーなまちの実現を目指します。 SOSメール登録者については目標に届かなかったものの、「認知症高齢者等SOSメール」の周知とともに、「おかえりシール」の交付、GPS機器の給付などを進め、地域での見守り体制の強化に努めました。				

項 4 その他諸費

目 1 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,251,000円	3,056,625円	94.0%	0円	194,375円

款 5 公債費

項 1 一般公債費

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款 6 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
186,659,000円	174,917,652円	93.7%	0円	11,741,348円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
71,836,000円	68,463,508円	95.3%	0円	3,372,492円

目 1 第 1 号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,323,000円	9,518,253円	84.1%	0円	1,804,747円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,560,000円	0円	0.0%	0円	1,560,000円

目 3 第 1 号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,000円	0円	0.0%	0円	7,000円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
58,946,000円	58,945,255円	100.0%	0円	745円

項 2 繰出金**目 1 他会計繰出金**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
114,823,000円	106,454,144円	92.7%	0円	8,368,856円

〔重層的支援体制整備事業繰出金〕

106,454,144円

款 7 予備費**項 1 予備費****目 1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○令和 7 年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 後期高齢者医療保険料	4,398,975,397 円	1. 総務費	150,275,336 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	8,378,335,958 円
3. 国庫支出金	34,859,000 円	3. 公債費	0 円
4. 寄附金	0 円	4. 諸支出金	9,170,289 円
5. 繰入金	4,002,501,352 円	5. 予備費	0 円
6. 繰越金	34,924,619 円		
7. 諸収入	98,769,800 円		
合 計	8,570,030,168 円	合 計	8,537,781,583 円
		収 支	32,248,585 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

款 1 後期高齢者医療保険料

項 1 後期高齢者医療保険料

目 1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,439,359,000 円	4,451,786,902 円	4,398,975,397 円	99.1%	6,867,893 円	45,943,612 円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
 [現年度分収納率 99.79% (前年度 99.75%)、過年度分収納率 23.29% (前年度 26.92%)]

※現年度分収納率 (普通徴収＋特別徴収)＝収入済額/調定額×100

項 目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,858,851,000	1,965,890,430	1,956,738,534	0	9,151,896
	滞納分	12,315,000	56,915,660	13,256,051	6,867,893	36,791,716
特別徴収	現年度分	2,568,193,000	2,428,980,812	2,428,980,812	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款3 国庫支出金

項1 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,859,000 円	34,859,000 円	34,859,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 デジタル基盤改革支援補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,149,000 円	28,149,000 円	28,149,000 円	100.0%	0 円	0 円

地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業において、システム改修費用として、補助金の交付を受けました。

目2 子ども・子育て支援事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,710,000 円	6,710,000 円	6,710,000 円	100.0%	0 円	0 円

子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けて必要となるシステム改修費用として、補助金の交付を受けました。

款4 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款5 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,002,504,000 円	4,002,501,352 円	4,002,501,352 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計からの繰入金であり、後期高齢者医療特別会計の財源の約 46.7%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	769,778,959 円
	職員給与費等繰入金	87,731,047 円
	広域連合負担金繰入金	3,144,991,346 円
	・療養給付費負担金	2,960,888,346 円
	・一般会計負担金	33,645,000 円
	・一般管理事務費負担金	94,836,000 円
	・健康診査事業負担金	42,240,000 円
	・健康診査事業事務費負担金	13,382,000 円

款 6 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
34,924,000 円	34,924,619 円	34,924,619 円	100.0%	0 円	0 円

款 7 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
96,627,000 円	98,769,800 円	98,769,800 円	102.2%	0 円	0 円

項 1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
878,000 円	1,274,620 円	1,274,620 円	145.2%	0 円	0 円

目 1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
876,000 円	1,274,620 円	1,274,620 円	145.5%	0 円	0 円

目 2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000 円	1,944,946 円	1,944,946 円	648.3%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
95,449,000 円	95,550,234 円	95,550,234 円	100.1%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
95,447,000 円	95,550,234 円	95,550,234 円	100.1%	0 円	0 円

その他雑入

95,550,234 円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
157,607,000 円	150,275,336 円	95.3%	0 円	7,331,664 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
149,843,000 円	142,842,935 円	95.3%	0 円	7,000,065 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
149,843,000 円	142,842,935 円	95.3%	0 円	7,000,065 円

〔一般職給〕 10 人

64,386,311 円

〔一般経費〕

78,456,624 円

(国庫支出金 34,859,000 円)

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,764,000 円	7,432,401 円	95.7%	0 円	331,599 円

目 1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,439,000 円	7,210,567 円	96.9%	0 円	228,433 円

・うち保険料収納業務委託費 6,495,029 円

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
325,000 円	221,834 円	68.3%	0 円	103,166 円

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,439,715,000 円	8,378,335,958 円	99.3%	0 円	61,379,042 円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,439,715,000 円	8,378,335,958 円	99.3%	0 円	61,379,042 円

目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,439,715,000 円	8,378,335,958 円	99.3%	0 円	61,379,042 円

療養給付費負担金

3,020,846,000 円

一般管理費事務費

94,836,000 円

保険料等負担金

4,403,607,999 円

健康診査事業負担金

42,240,000 円

保険基盤安定制度負担金

769,778,959 円

健康診査事務費

13,382,000 円

一般会計負担金

33,645,000 円

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,403,000 円	9,170,289 円	88.2%	0 円	1,232,711 円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,403,000 円	9,170,289 円	88.2%	0 円	1,232,711 円

目1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,201,000 円	9,170,289 円	89.9%	0 円	1,030,711 円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	0 円	0.0%	0 円	200,000 円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○令和7年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,362円	1. 総務費	133,180円
2. 繰越金	48,792,386円	2. 農林業費	8,651,217円
3. 諸収入	79,704円	3. 予備費	0円
合 計	52,335,452円	合 計	8,784,397円
		収 支	43,551,055円

財産区は、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体で、本市では財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

歳入

款1 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,362円	3,463,362円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力パワーグリッド(株)、NTT西日本(株)（旧 西日本電信電話(株)）への電柱等用地の貸付け	27,540円
計	3,463,362円

款2 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,406,000円	48,792,386円	48,792,386円	102.9%	0円	0円

款3 諸収入**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,000円	79,704円	79,704円	257.1%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
293,000円	133,180円	45.5%	0円	159,820円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
293,000円	133,180円	45.5%	0円	159,820円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
293,000円	133,180円	45.5%	0円	159,820円

〔委員報酬〕 131,200円（その他特財 131,200円）

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 1,980円（その他特財 1,980円）

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,705,000円	8,651,217円	89.1%	0円	1,053,783円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,705,000円	8,651,217円	89.1%	0円	1,053,783円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,705,000円	8,651,217円	89.1%	0円	1,053,783円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。また、森林管理を効率的に実施するため、森林測量・境界確認をしたうえで、管理用図面を委託により作成しました。

〔山林保育経費〕

桜町字桜谷 7 4 8 9 番 1 外

8,651,217円（その他特財 8,651,217円）

枝打、草刈、清掃等

款 3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
40,902,000円	0円	0.0%	0円	40,902,000円

項 1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
40,902,000円	0円	0.0%	0円	40,902,000円

目 1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
40,902,000円	0円	0.0%	0円	40,902,000円